

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	柏原市	42	河南町	82		
堺市	4	羽曳野市	44	千早赤阪村	84		
岸和田市	6	門真市	46				
豊中市	8	摂津市	48				
池田市	10	高石市	50				
吹田市	12	藤井寺市	52				
泉大津市	14	東大阪市	54				
高槻市	16	泉南市	56				
貝塚市	18	四條畷市	58				
守口市	20	交野市	60				
枚方市	22	大阪狭山市	62				
茨木市	24	阪南市	64				
八尾市	26	島本町	66				
泉佐野市	28	豊能町	68				
富田林市	30	能勢町	70				
寝屋川市	32	忠岡町	72				
河内長野市	34	熊取町	74				
松原市	36	田尻町	76				
大東市	38	岬町	78				
和泉市	40	太子町	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

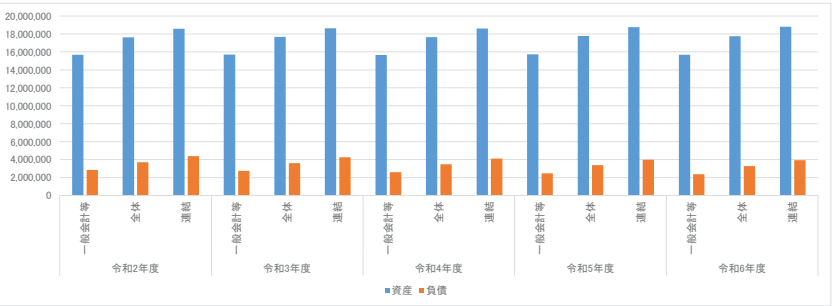
団体名 大阪府大阪市
団体コード 271004

人口	2,778,917 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33,745 人
面積	225.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	911,210.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

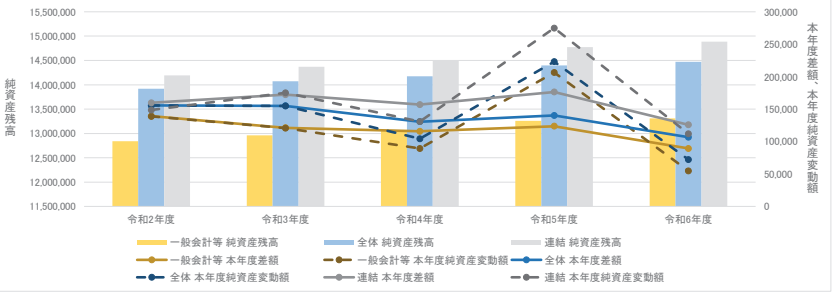
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,694,964	15,701,763	15,656,221	15,734,149	15,688,017
全体	資産	2,854,769	2,740,803	2,605,852	2,477,389	2,376,503
	負債	17,629,360	17,675,580	17,658,861	17,776,436	17,742,736
連結	資産	3,712,454	3,603,871	3,482,841	3,377,297	3,271,404
	負債	18,590,497	18,639,286	18,602,888	18,763,361	18,814,331
連結	資産	4,395,458	4,269,149	4,102,053	3,987,603	3,926,512
	負債					



分析:
一般会計等では、前年度と比べて、資産、負債ともに減少している。
資産は公債償還基金の減や有価証券の時価の下落に伴う出資金の減などにより減少し、負債は地方債残高の減などにより減少している。
全体では、資産・負債の増減の傾向は一般会計等と同様であるが、その総額は水道管、下水道管等の資産を計上していることや建設改良事業のために地方債を発行したことなどから、一般会計等と比べて、資産、負債ともに規模が大きくなっている。
連結では、資産は大阪市高速電気軌道(株)における資産取得などにより増加し、負債は一般会計等と同様に減少している。資産・負債の総額は、大阪市高速電気軌道(株)を計上したことなどにより、一般会計等と比べて、資産、負債ともに規模が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

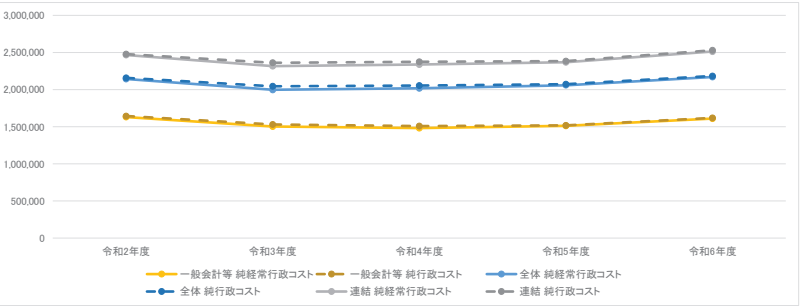
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	139,228	121,200	115,775	123,650	89,400
全体	本年度差額	138,856	120,765	89,408	206,391	54,755
	純資産残高	12,840,195	12,960,960	13,050,369	13,256,760	13,311,514
全体	本年度差額	155,691	155,067	130,638	140,347	106,708
	本年度純資産変動額	155,583	154,804	104,311	223,119	72,194
連結	本年度差額	13,916,906	14,071,710	14,176,021	14,399,139	14,471,333
	本年度純資産変動額	159,826	172,380	156,858	176,319	125,753
連結	本年度差額	148,594	175,098	130,697	274,925	112,060
	純資産残高	14,195,040	14,370,137	14,500,834	14,775,759	14,887,819



分析:
一般会計等では、本年度差額は、収収等の財源の増があつたものの社会保障給付費の増などにより純行政コストが増加したため、前年度に比べて減少している。本年度純資産変動額は、有価証券の時価の下落に伴う評価額の減により、前年度に比べて減少している。なお、純資産残高は、前年度に比べて増加している。
全体、連結ともに、各種会計などを計上したことにより、一般会計等と比べて規模が大きくなっているが、傾向は一般会計等と同様である。

2. 行政コストの状況

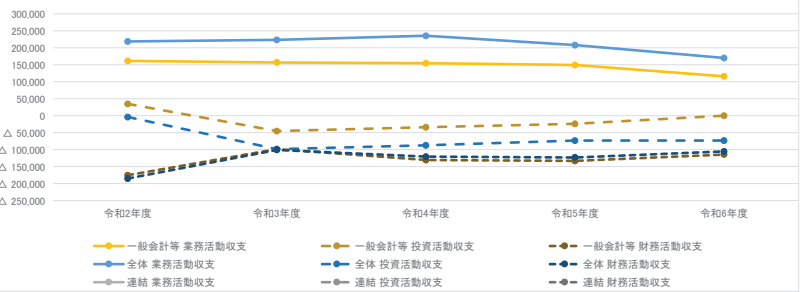
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,630,072	1,501,587	1,481,938	1,511,924	1,610,474
全体	純経常行政コスト	1,644,613	1,531,016	1,508,765	1,518,797	1,617,457
	純行政コスト	2,142,632	1,997,939	2,018,958	2,059,240	2,169,968
連結	純経常行政コスト	2,158,037	2,044,646	2,053,560	2,073,000	2,183,812
	純行政コスト	2,465,707	2,316,471	2,338,038	2,369,033	2,513,224
連結	純経常行政コスト	2,479,128	2,361,155	2,373,613	2,383,169	2,529,857
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、社会保障給付費の増などにより、前年度と比べて、純経常行政コスト・純行政コストはともに増加している。
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などを計上していることにより、一般会計等と比べて、純経常行政コスト・純行政コストはともに増加している。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合などを計上していることにより、一般会計等と比べて、純経常行政コスト・純行政コストはともに増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	161,317	156,917	154,836	149,184	115,873
全体	業務活動収支	34,709	△ 45,330	△ 34,185	△ 23,884	△ 250
	財務活動収支	△ 175,420	△ 98,413	△ 130,359	△ 133,102	△ 114,358
全体	業務活動収支	218,554	223,255	235,471	207,682	170,013
	投資活動収支	△ 3,822	△ 98,649	△ 87,504	△ 73,085	△ 73,599
連結	業務活動収支	△ 185,127	△ 100,966	△ 120,390	△ 122,951	△ 105,353
	財務活動収支					

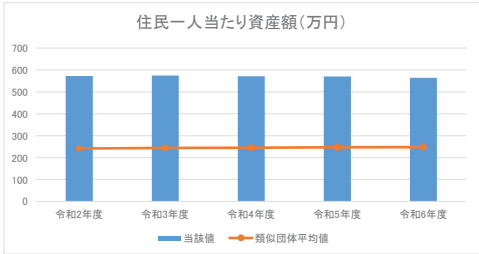


分析:
一般会計等では、業務活動収支については、市税収入の増があるものの社会保障給付費の増などにより、前年度に比べて減少している。投資活動収支については、公債償還基金における基金取崩しの増などにより、前年度に比べて増加している。財務活動収支については、地方債の発行収入の増などにより、前年度に比べて増加している。
全体では、投資活動収支については、水道・下水道事業等に係る建設改良事業の実施などにより減少しているが、業務活動収支及び財務活動収支については、一般会計等と同様の傾向である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

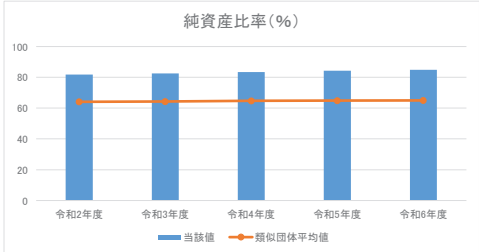
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,569,496,409	1,570,176,327	1,565,822,055	1,573,414,899	1,568,801,747
人口	2,739,963	2,732,197	2,741,587	2,757,642	2,778,917
当該値	572.8	574.7	571.1	570.6	564.5
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

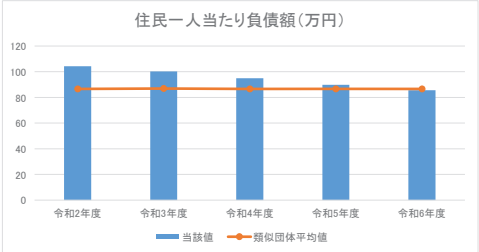
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,840,195	12,960,960	13,050,369	13,256,760	13,311,514
資産合計	15,694,964	15,701,763	15,656,221	15,734,149	15,688,017
当該値	81.8	82.5	83.4	84.3	84.9
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

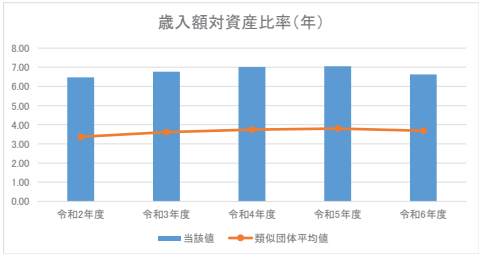
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	285,476,879	274,080,297	260,585,197	247,738,913	237,650,307
人口	2,739,963	2,732,197	2,741,587	2,757,642	2,778,917
当該値	104.2	100.3	95.0	89.8	85.5
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

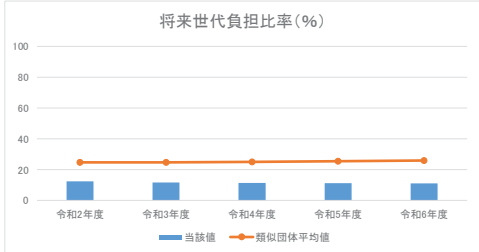
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,694,964	15,701,763	15,656,221	15,734,149	15,688,017
歳入総額	2,426,283	2,319,613	2,233,750	2,232,103	2,364,649
当該値	6.47	6.77	7.01	7.05	6.63
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,642,366	1,563,899	1,501,486	1,490,603	1,478,023
有形・無形固定資産合計	13,405,779	13,389,985	13,328,703	13,344,993	13,340,777
当該値	12.3	11.7	11.3	11.2	11.1
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

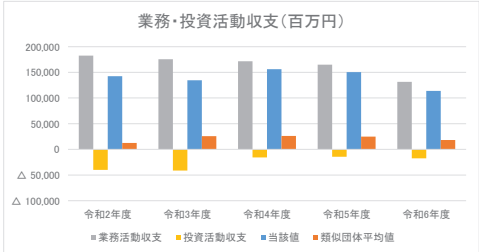
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	182,469	175,543	171,717	164,873	131,638
投資活動収支 ※2	△ 40,039	△ 41,128	△ 15,487	△ 14,451	△ 17,613
当該値	142,430	134,415	156,230	150,422	114,025
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

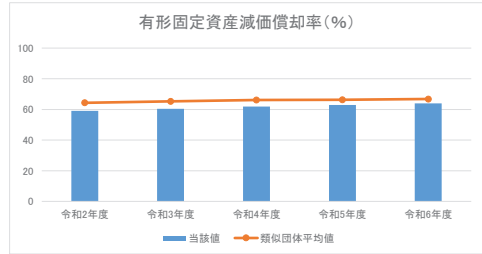
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,634,509	2,713,649	2,760,838	2,840,535	2,921,428
有形固定資産 ※1	4,462,798	4,493,249	4,469,489	4,518,758	4,573,319
当該値	59.0	60.4	61.8	62.9	63.9
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

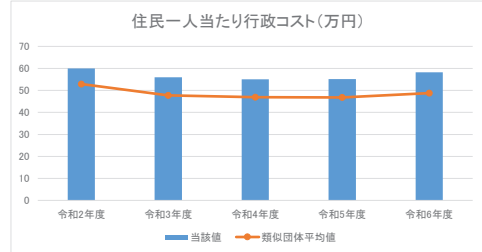
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

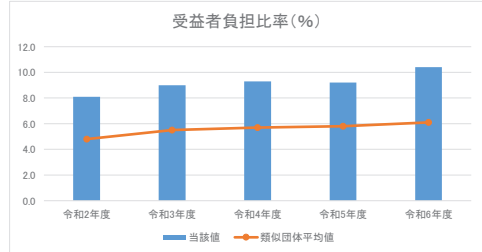
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	164,461,339	153,101,625	150,876,487	151,879,730	161,745,684
人口	2,739,963	2,732,197	2,741,587	2,757,642	2,778,917
当該値	60.0	56.0	55.0	55.1	58.2
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	143,784	148,139	152,387	153,729	186,169
経常費用	1,773,857	1,649,726	1,634,326	1,665,653	1,796,642
当該値	8.1	9.0	9.3	9.2	10.4
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、過去からインフラや公共施設の整備を進めてきたことから、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。
一方で、本市の公共施設は高度経済成長期に建築されたものが多く、約67%の施設で築30年を超え老朽化が進んでいるが、全庁的な取組体制を構築し、公共施設の再編整備をはじめ、長寿化や省エネルギー化の推進を総合的かつ計画的に進めている。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

本市では、収入の範囲で予算を組むという原則のもと、起債発行を適切に管理し、償還も着実に進めていることから、将来世代負担比率は引き続き低い値を確保できている。

3. 行政コストの状況

本市では、住民一人当たり行政コストは社会保障給付費の増などにより、前年度に比べて増加している。
なお、本市では、大都市特有の財政需要が多いなど、課題も多岐にわたるため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

本市では、起債発行を適切に管理し、償還も着実に進めていることから負債は減少傾向にあるため、類似団体平均と同程度となっている。
また、業務活動収支、投資活動収支ともに減少しているものの、業務・投資活動収支は引き続き高い水準を確保できている。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、経常費用は増加しているものの、それを上回る割合で経常収益も増加したことから、受益者負担率は上昇している。
本市では使用料・手数料などについて、受益と負担の明確化により常に適正な水準への改定を図るとともに、施設利用率の向上、未収金の解消などを積極的に進めていることから、受益者負担率は高い水準を確保できている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

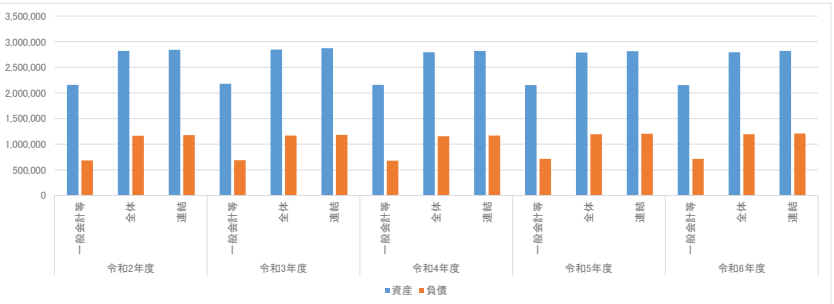
団体名 大阪府堺市
団体コード 271403

人口	811,993 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,896 人
面積	149.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	241,288,915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

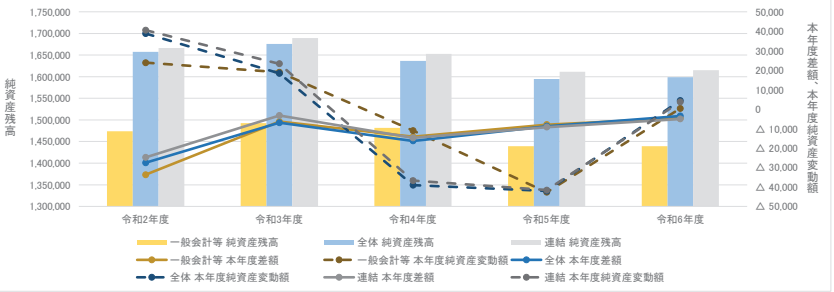
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	2,158,157	2,181,313	2,159,762	2,152,469	2,154,456
全体	資産	684,260	688,492	678,028	713,471	715,116
	負債	2,821,589	2,844,520	2,793,181	2,788,059	2,794,334
連結	資産	1,164,458	1,168,977	1,156,713	1,193,638	1,195,477
	負債	2,842,870	2,870,543	2,821,724	2,816,601	2,821,583
	資産	1,176,683	1,181,050	1,168,971	1,205,423	1,206,666
	負債					



分析:
・一般会計等は、減価償却の進行等により有形固定資産が62億円減少したものの、基金の積立等により流動資産が59億円増加したことなどにより、資産総額は前年度から20億円増加した。負債総額は、地方債残高が減少した一方、預り金や賞与等引当金が増加したことなどにより、16億円増加した。
・全体は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、資産総額が一般会計等に比べて6,399億円多くなるが、負債総額も4,804億円多くなっている。
・連結は、全体に加えて堺市立病院機構等の資産を計上していることなどにより、資産総額が一般会計等に比べて6,671億円多くなるが、負債総額も4,916億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

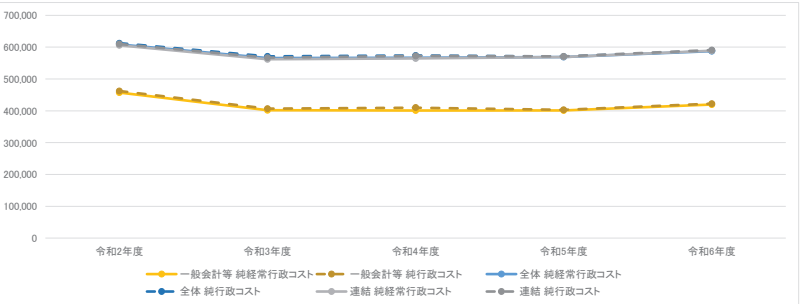
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 33,689	△ 6,394	△ 14,159	△ 7,967	△ 4,655
全体	本年度差額	23,876	18,924	△ 11,087	△ 42,736	342
	純資産残高	1,473,897	1,492,821	1,481,734	1,438,998	1,439,340
連結	本年度差額	△ 27,560	△ 7,016	△ 16,339	△ 8,774	△ 3,546
	純資産残高	38,843	18,412	△ 39,074	△ 42,047	4,436
	本年度差額	1,657,131	1,675,543	1,636,468	1,594,421	1,598,857
	純資産残高	△ 24,813	△ 3,288	△ 14,774	△ 9,248	△ 5,059
	本年度差額	40,556	23,306	△ 36,740	△ 41,575	3,739
	純資産残高	1,666,187	1,689,493	1,652,753	1,611,178	1,614,917



分析:
・一般会計等は、純行政コスト(4,222億円)が収税等の財源(4,175億円)を上回り本年度差額は47億円の赤字となったが、無償所管換等による増加があったことなどにより、純資産残高は前年度から3億円増加した。
・全体は、国民健康保険料や介護保険料等が収税等に含まれることから、財源が一般会計等に比べて1,682億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上していることから純行政コストが1,671億円多くなっており、純資産残高は1,595億円多くなっている。
・連結は、財源が一般会計等に比べて1,682億円多くなっている一方、純行政コストが1,686億円多くなっており、純資産残高は1,756億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

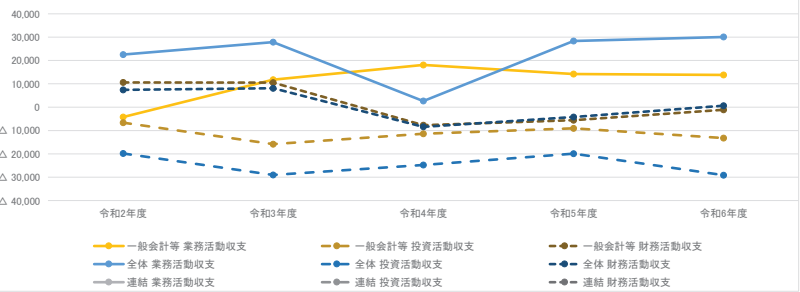
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	457,326	401,845	400,956	401,511	419,674
全体	純経常行政コスト	462,323	406,946	410,090	403,173	422,202
	純行政コスト	608,627	565,861	566,703	568,938	587,383
連結	純経常行政コスト	612,727	570,906	573,940	570,547	589,288
	純行政コスト	605,858	562,108	565,103	569,381	588,895
	純経常行政コスト	609,980	567,178	572,375	571,021	590,801
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等は、人件費が62億円、物件費等が65億円、補助金等が42億円、社会保障給付が31億円それぞれ増加したことなどにより、経常費用が190億円増加し、純行政コストは190億円増加した。
・全体は、上下水道事業会計における水道料金収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて288億円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上しているため経常費用が1,965億円多くなり、純行政コストは1,671億円多くなっている。
・連結は、全体に加えて連結対象団体の事業収益等を計上していることなどにより、経常収益が一般会計等に比べて571億円多くなる一方、経常費用が2,263億円多くなり、純行政コストは1,686億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 4,236	11,811	18,106	14,165	13,792
全体	財務活動収支	△ 6,640	△ 15,822	△ 11,385	△ 9,067	△ 13,201
	業務活動収支	10,596	10,546	△ 7,715	△ 5,603	△ 1,098
連結	投資活動収支	22,506	27,826	2,613	28,377	30,070
	財務活動収支	△ 19,833	△ 29,011	△ 24,811	△ 19,885	△ 29,126
	業務活動収支	7,443	8,122	△ 8,432	△ 4,201	637
	投資活動収支					

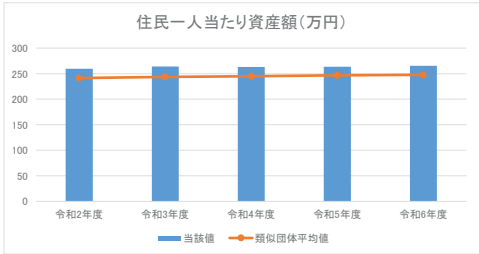


分析:
・一般会計等は、業務活動収支が138億円の黒字となった一方、公共施設等整備費支出の増加等により投資活動収支が▲132億円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより▲11億円となり、本年度末資金残高は前年度から5億円減少した。
・全体は、国民健康保険料や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等に比べて業務活動収支が163億円多く、投資活動収支が159億円少なく、財務活動収支が17億円多くなっている。本年度末資金残高は前年度から16億円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

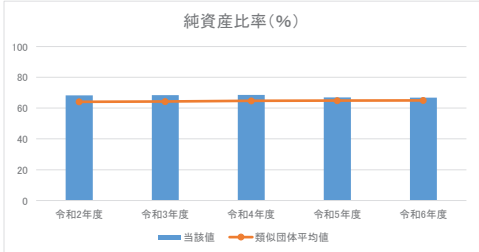
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	215,815,720	218,131,300	215,976,200	215,246,900	215,445,600
人口	831,481	826,158	821,428	817,041	811,993
当該値	259.6	264.0	262.9	263.4	265.3
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

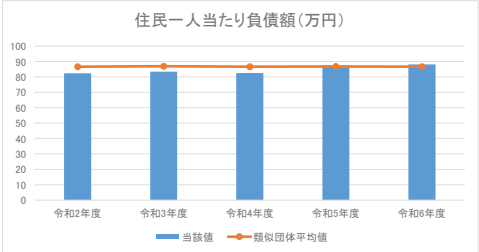
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,473,897	1,492,821	1,481,734	1,438,998	1,439,340
資産合計	2,158,157	2,181,313	2,159,762	2,152,469	2,154,456
当該値	68.3	68.4	68.6	66.9	66.8
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

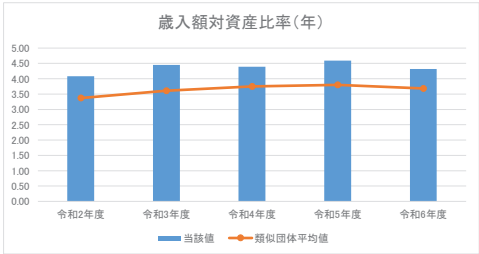
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	68,425,995	68,849,200	67,802,800	71,347,100	71,511,600
人口	831,481	826,158	821,428	817,041	811,993
当該値	82.3	83.3	82.5	87.3	88.1
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

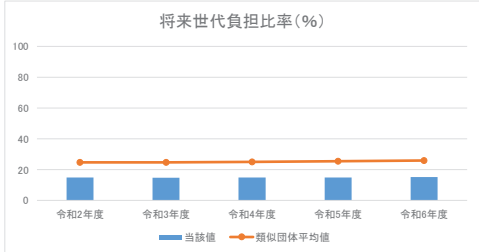
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,158,157	2,181,313	2,159,762	2,152,469	2,154,456
歳入総額	529,541	489,935	492,008	468,443	499,239
当該値	4.08	4.45	4.39	4.59	4.32
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	299,937	295,215	294,278	291,349	297,957
有形・無形固定資産合計	2,011,284	2,002,380	1,979,589	1,966,071	1,980,968
当該値	14.9	14.7	14.9	14.8	15.2
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

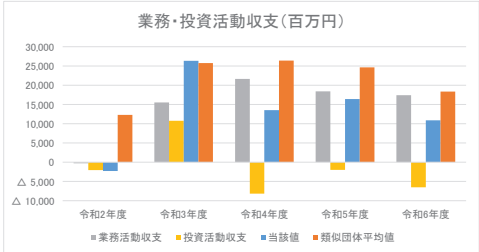
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 267	15,532	21,653	18,397	17,374
投資活動収支 ※2	△ 2,049	10,786	△ 8,152	△ 1,985	△ 6,523
当該値	△ 2,316	26,318	13,501	16,412	10,851
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

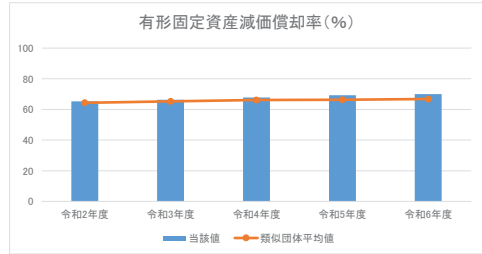
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	697,559	718,567	739,856	761,076	781,394
有形固定資産 ※1	1,070,347	1,083,164	1,093,462	1,098,604	1,115,994
当該値	65.2	66.3	67.7	69.3	70.0
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

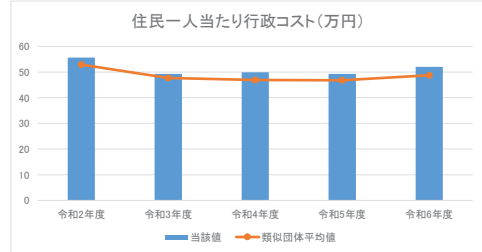
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

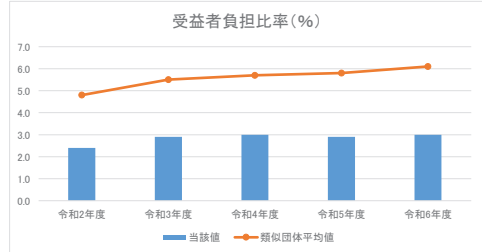
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	46,232,317	40,694,600	41,009,000	40,317,300	42,220,200
人口	831,481	826,158	821,428	817,041	811,993
当該値	55.6	49.3	49.9	49.3	52.0
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	11,379	11,923	12,448	12,203	13,069
経常費用	468,705	413,768	413,404	413,714	432,743
当該値	2.4	2.9	3.0	2.9	3.0
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は、令和元年度に阪神高速大和川線が完成し、建設仮勘定から本勘定に振り替えたため大きく減少したが、それを以降緩やかに増加しており、類似団体平均を上回る状況が続いている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額が相対的に大きいことや、本市が政令市中でも市債残高が少ないことにより負債総額が相対的に小さいこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、行政コストの大きな割合を占める社会保障給付については、少子化及び高齢化の進展に伴い、引き続き増大が予想されており、注意を要する。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、負債合計が前年度から16億円増加したことに加え、人口が減少していることにより、前年度から増加し、類似団体平均を上回っている。
・業務・投資活動収支については、投資活動収支が赤字であるものの、業務活動収支がこれを上回る黒字であることから、108億円となっている。
なお、投資活動収支の赤字幅が前年度から拡大しているのは、公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
・前年度と比較し、受益者負担比率は0.1ポイントとなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

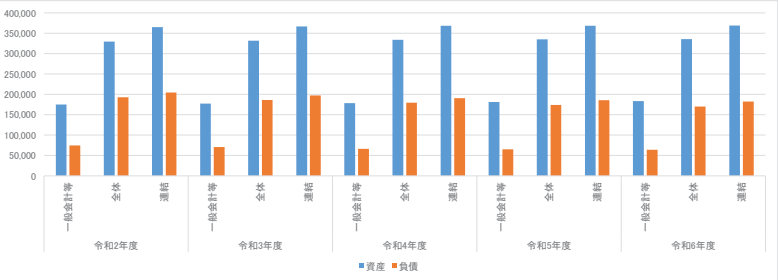
団体名 大阪府岸和田市
団体コード 272027

人口	186,596 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,348 人
面積	72.72 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,893,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	175,086	177,440	178,537	181,354	183,263
	負債	74,788	70,990	66,247	65,262	64,070
全体	資産	329,296	332,013	334,044	335,175	335,420
	負債	192,846	186,435	179,341	174,289	170,246
連結	資産	364,815	366,718	368,154	368,306	368,775
	負債	204,528	197,577	190,654	185,909	182,114



分析:

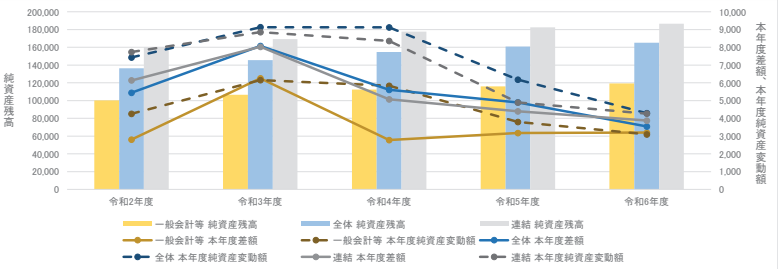
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,909百万円の増加(+1.1ポイント)となった。金額の変動の大きいものは建設仮勘定であり、畜場整備事業等により、前年度末から1,531百万円の増加(+88.8ポイント)となった。負債総額は前年度末から1,192百万円の減少(△1.8ポイント)となった。金額の変動の大きいものとしては、地方債(固定負債)であり、近年においては新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していることから、1,513百万円の減少(△3.3ポイント)となった。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から245百万円増加(+0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から4,043百万円減少(△2.2ポイント)した。資産総額は、主に下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて152,157百万円多くなっているが、負債総額も主に下水道管布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、106,176百万円多くなっている。

岸和田市貝塚市清措施設組合、大阪広域水道企業等を加えた連結では、資産総額は前年度末から469百万円増加(+0.1ポイント)し、負債総額は前年度末から3,795百万円減少(△2.0ポイント)した。資産総額は、主に大阪広域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて185,512百万円多くなるが、負債総額においても主に大阪広域水道企業団の地方債等が計上されていることから118,044百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,808	6,253	2,779	3,174	3,199
	本年度純資産変動額	4,261	6,152	5,840	3,802	3,100
全体	純資産残高	100,298	106,450	112,290	116,092	119,192
	本年度差額	5,440	8,076	5,610	4,900	3,545
	本年度純資産変動額	7,434	9,129	9,125	6,183	4,288
	純資産残高	136,450	145,578	154,703	160,886	165,174
連結	本年度差額	6,136	8,032	5,075	4,400	3,878
	本年度純資産変動額	7,740	8,854	8,359	4,897	4,264
	純資産残高	160,287	169,141	177,500	182,397	186,661



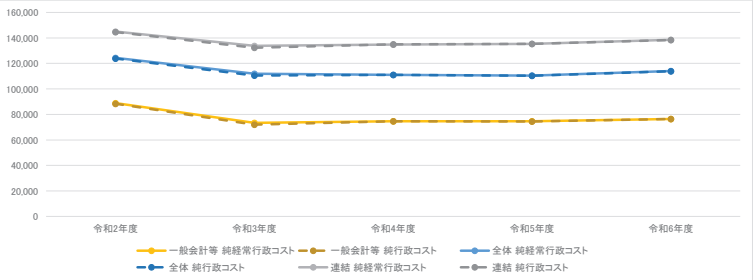
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(79,543百万円)が純行政コスト(76,344百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,199百万円(前年度比+25百万円)となり、純資産残高は前年度末から3,100百万円の増加となった。しかし、義務的経費の占める割合が多い財政構造は、純行政コストを押し上げる要因となっており、持続可能な行財政基盤を確立することが課題となっている。今後、市政運営の恒常的な健全化を目指し、更なる取組みの強化を図っていく。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が37,920百万円多く、本年度差額は3,545百万円(前年度比△1,355百万円)となり、純資産残高は前年度末から4,288百万円の増加となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が62,741百万円多くっており、本年度差額は3,878百万円(前年度比△522百万円)となり、純資産残高は4,264百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	88,884	73,388	74,661	74,581	76,374
	純行政コスト	88,397	71,973	74,577	74,533	76,344
全体	純経常行政コスト	124,385	111,955	111,036	110,452	114,006
	純行政コスト	123,861	110,490	111,095	110,365	113,917
連結	純経常行政コスト	145,007	133,812	134,892	135,385	138,508
	純行政コスト	144,605	132,290	134,944	135,287	138,406



分析:

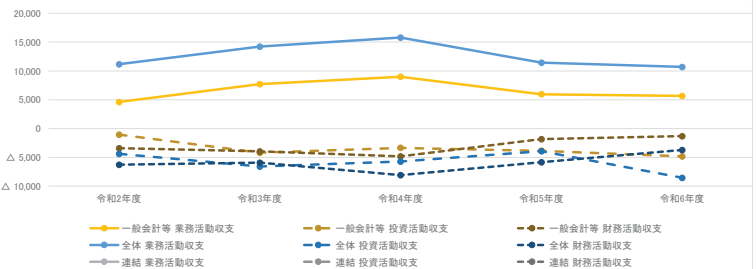
一般会計等においては、経常費用は80,179百万円となり、前年度比2,499百万円の増加(+3.2ポイント)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,150百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は50,029百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは社会情勢による社会保障給付の30,676百万円(前年度比+1,975百万円)であり、純行政コストの40.0%を占めている。次いで金額が大きいものは他会計への繰出金の9,898百万円(前年度比△371百万円)であり、純行政コストの13.0%を占めている。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が57,155百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,969百万円多くなり、純行政コストは37,575百万円多くなっている。なお、最も金額が大きいものは補助金等の52,279百万円であり、純行政コストの45.9%を占めている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が65,770百万円多くなっている一方、補助金等が66,251百万円多くなっているなど、経常費用が127,904百万円多くなり、純行政コストは62,062百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,614	7,712	8,985	5,959	5,663
	投資活動収支	△1,050	△4,190	△3,350	△3,859	△4,830
全体	財務活動収支	△3,418	△3,962	△4,828	△1,820	△1,311
	投資活動収支	11,174	14,222	15,796	11,443	10,699
連結	財務活動収支	△4,399	△6,576	△5,742	△3,936	△8,541
	投資活動収支	△6,259	△5,906	△8,085	△5,844	△3,719



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,663百万円であったが、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,311百万円となった。投資活動支出は5,702百万円となっており、資産売却収入が48百万円あったものの、基金積立金支出が1,694百万円あったことから、投資活動収支は△4,830百万円となり、本年度末資金残高は前年度から478百万円減少し、661百万円となった。

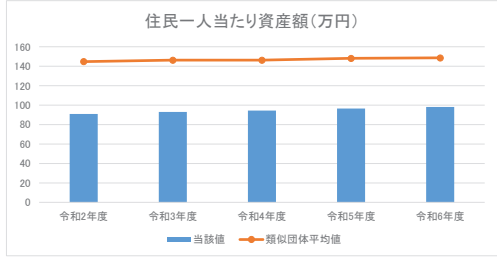
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、公営企業会計において使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より5,036百万円多い10,699百万円となっている。投資活動経費収支は、貸付金支出等の要因により、△8,541百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,719百万円となり、本年度資金収支額は前年度から3,223百万円減少し、△1,561百万円となった。なお、財務活動収支のマイナスは、地方債の新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等によるものである。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

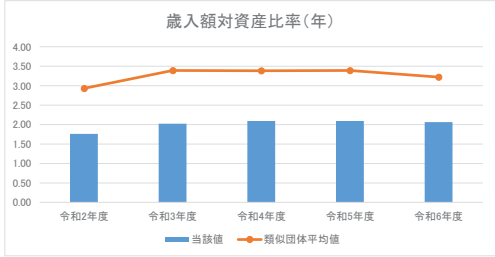
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,508,590	17,744,040	17,853,694	18,135,391	18,326,285
人口	192,736	190,853	189,396	188,002	186,596
当該値	90.8	93.0	94.3	96.5	98.2
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



②歳入額対資産比率(年)

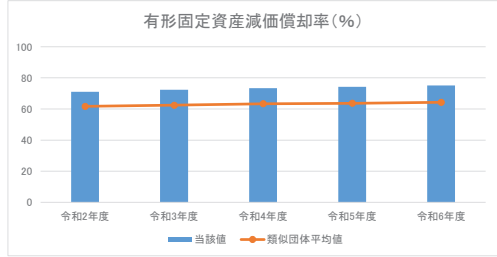
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	175,086	177,440	178,537	181,354	183,263
歳入総額	99,404	87,763	85,613	86,880	88,892
当該値	1.76	2.02	2.09	2.09	2.06
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	120,746	122,958	125,430	128,117	130,828
有形固定資産 ※1	170,023	170,154	170,821	172,531	174,282
当該値	71.0	72.3	73.4	74.3	75.1
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

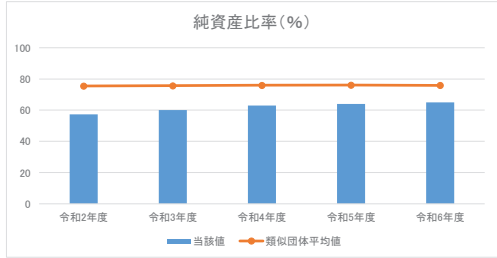
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

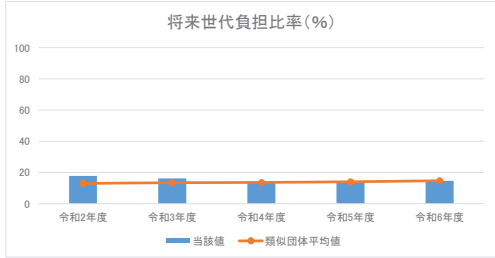
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	100,298	106,450	112,290	116,092	119,192
資産合計	175,086	177,440	178,537	181,354	183,263
当該値	57.3	60.0	62.9	64.0	65.0
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,866	25,892	22,464	22,522	23,511
有形・無形固定資産合計	162,456	159,617	158,628	159,606	160,672
当該値	17.8	16.2	14.2	14.1	14.6
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

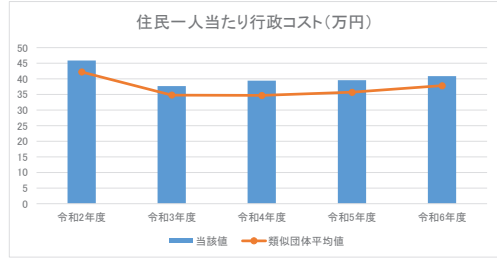
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

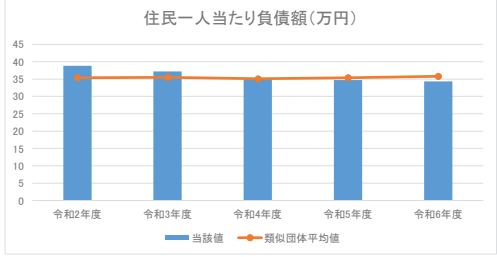
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,839,720	7,197,282	7,457,685	7,453,268	7,634,380
人口	192,736	190,853	189,396	188,002	186,596
当該値	45.9	37.7	39.4	39.6	40.9
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

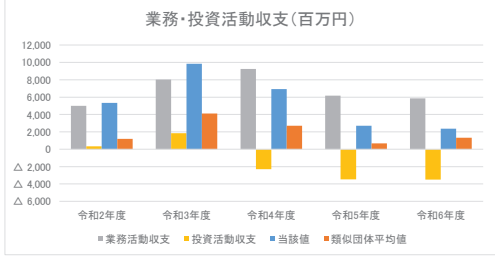
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,478,824	7,099,044	6,624,695	6,526,237	6,407,049
人口	192,736	190,853	189,396	188,002	186,596
当該値	38.8	37.2	35.0	34.7	34.3
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,009	8,008	9,232	6,169	5,869
投資活動収支 ※2	328	1,848	△ 2,294	△ 3,462	△ 3,499
当該値	5,337	9,856	6,938	2,707	2,370
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,334.8

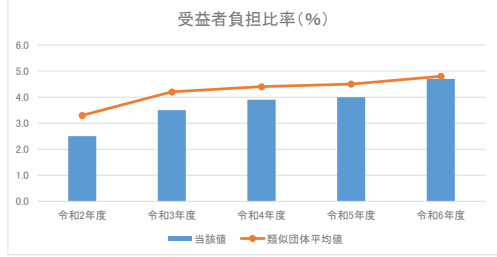
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,296	2,628	3,047	3,099	3,805
経常費用	91,180	76,015	77,708	77,680	80,179
当該値	2.5	3.5	3.9	4.0	4.7
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、築30年以上が経過した施設面積が半分以上を占めていることもあり、類似団体平均値を10.8ポイント上回る結果となった。その影響もあり、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回る結果となった。
中長期的な視点で計画的に公共施設をマネジメントするため、「岸和田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていることが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を10.9ポイント下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を0.1ポイント下回る14.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を3.1万円上回っている。これは、純行政コストのうち40.0%を占める社会保障給付や13.0%を占める他会計への繰出金が、類似団体と比べて高いことが要因となっていると考えられる。
社会情勢の変化に合わせた施策の再構築等を進め、純行政コストの減少を図ることが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を1.5万円下回っており、前年度より0.4万円減少している。基礎的財政収支は類似団体平均値を1,035.2百万円上回る結果となった。住民一人当たり負債額が類似団体平均値を下回っている要因として、平成初頭の集中的な大規模建設投資に係る既償債において、徐々に償還が終了しているためである。
基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,370万円となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.1ポイント下回っている。これは、純行政コストのうち40.0%を占める社会保障給付が要因となっていると考えられる。
今後ともこの傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築による経常経費の削減、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化による経常収益の確保に努めることが求められる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

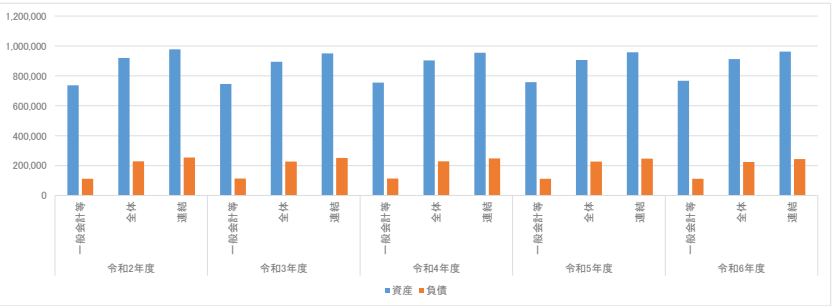
団体名 大阪府豊中市
団体コード 272035

人口	405,955 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,516 人
面積	36.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	94,539,789 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

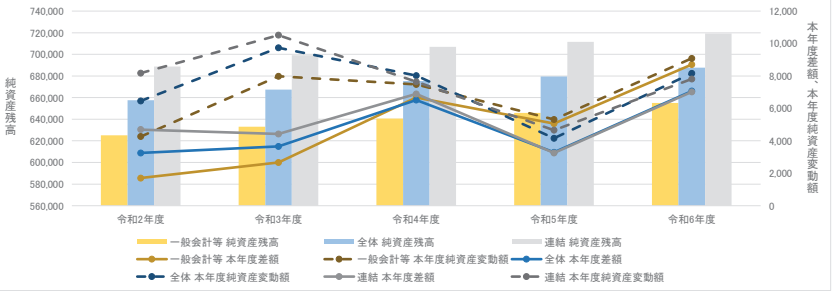
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		736,262	746,320	754,275	757,899	766,684
一般会計等	資産					
	負債	111,169	113,243	113,720	112,031	111,729
全体	資産	920,525	894,845	903,042	906,052	912,089
	負債	228,950	227,482	227,656	226,507	224,377
連結	資産	976,770	949,804	954,596	957,703	962,857
	負債	253,511	250,577	247,718	246,171	243,516



分析:
一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から8,785百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、児童相談所の整備や(仮称)南校の建設工事(令和7年度に竣工予定)の実施により、減価償却による資産の減少を上回ったことから4,120百万円増加した。一般会計等の負債においては、同じ児童相談所の整備や(仮称)南校などの建設事業増のため地方債を発行したが、償還額が発行額を上回ったため、負債総額が前年度末から302百万円の減少(△0.3%)となった。
病院事業、水道事業、公共下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から6,037百万円増加し、負債総額は前年度末から2,130百万円減少(△0.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて145,405百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠築造事業などの財源として地方債(固定負債)を発行していること等から、112,648百万円多くになっている。
連結では、資産総額は前年度末から5,154百万円増加し、負債総額は2,655百万円減少(△1.1%)した。こみ処理施設に係る資産を計上している事等により、一般会計等に比べて196,173百万円多くなるが、負債総額も借入金等により131,787百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

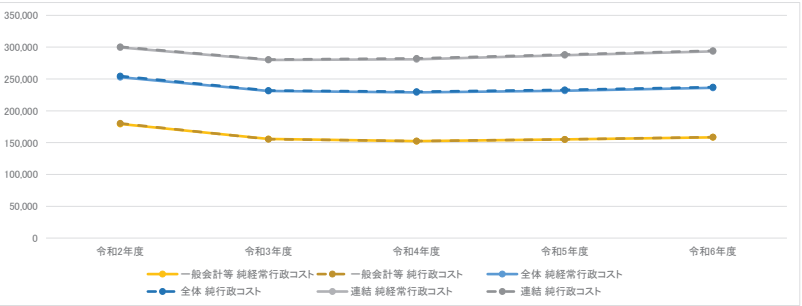
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,708	2,671	6,664	5,069	8,705
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	4,262	7,984	7,478	5,312	9,087
	純資産残高	625,093	633,077	640,555	645,867	654,954
全体	本年度差額	3,254	3,655	6,510	3,287	7,067
	本年度純資産変動額	6,460	9,737	8,023	4,159	8,167
	純資産残高	657,625	667,363	675,386	679,545	687,712
連結	本年度差額	4,696	4,424	6,887	3,252	7,020
	本年度純資産変動額	8,180	10,513	7,651	4,654	7,809
	純資産残高	688,715	699,227	706,878	711,532	719,341



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(167,382百万円)が純行政コスト(158,677百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,705百万円(前年度比+3,636百万円)となり、純資産残高は9,087百万円の増加となった。前年度と比べ、収収等及び国県等補助金が増加したこと等が主な要因である。
全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が27,848百万円多くっており、本年度差額は7,067百万円となり、純資産残高は8,167百万円(前年度比+8,167百万円)となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が134,262百万円多くっており、本年度差額は7,020百万円となり、純資産残高は719,341百万円(前年度比+7,809百万円)となった。

2. 行政コストの状況

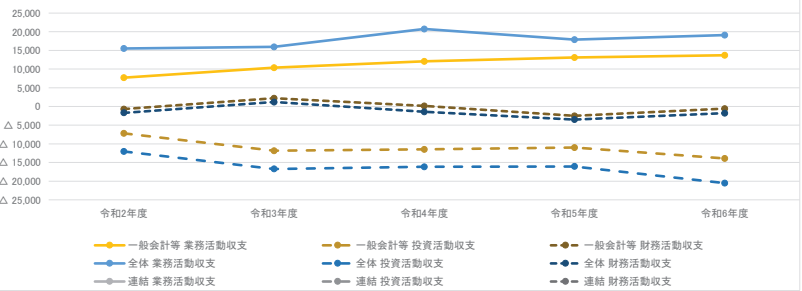
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		179,382	155,635	152,363	154,919	158,454
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	180,272	155,563	152,484	155,094	158,677
全体	純経常行政コスト	252,895	231,201	228,946	231,631	236,017
	純行政コスト	254,612	231,970	230,088	232,823	237,253
連結	純経常行政コスト	299,621	279,923	281,054	287,287	293,410
	純行政コスト	300,856	280,585	282,223	288,464	294,624



分析:
一般会計等においては、経常費用は167,927百万円となり、前年度比7,409百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は68,204百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は99,722百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(64,990百万円、前年度比+181百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制など、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,606百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が68,445百万円多くなり、純行政コストは78,576百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が40,359百万円多くなっている一方、人件費が15,637百万円多くなっているなど、経常費用が175,315百万円多くなり、純行政コストは135,947百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		7,711	10,386	12,090	13,132	13,717
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 7,200	△ 11,822	△ 11,478	△ 11,004	△ 13,914
	財務活動収支	△ 705	2,211	158	△ 2,503	△ 590
全体	業務活動収支	15,526	15,988	20,754	17,928	19,125
	投資活動収支	△ 12,048	△ 16,725	△ 16,165	△ 16,059	△ 20,523
	財務活動収支	△ 1,698	1,204	△ 1,400	△ 3,515	△ 1,772
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

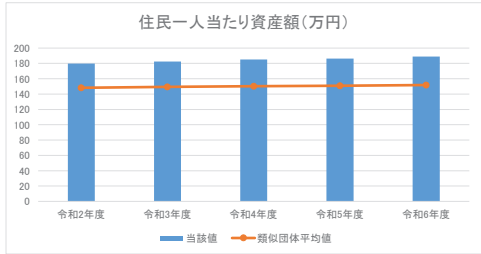


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,717百万円であったが、投資活動収支については、児童相談所や(仮称)南校の整備、地方の公共施設の老朽化に備えるため公共施設等整備基金への積み立てを行ったことから△13,914百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額支出を下回ったことから、△590百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から787百万円減少し、5,537百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、医療収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,408百万円多い19,125百万円となっている。投資活動収支では、水道事業、公共下水道事業などで水道管の更新や耐震化事業などを実施したため、△20,523百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,772百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,169百万円減少し、23,880百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

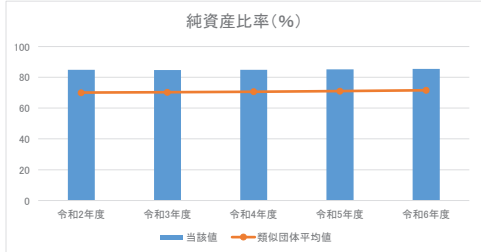
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,626,151	74,631,984	75,427,491	75,789,873	76,668,385
人口	409,396	408,802	407,695	406,836	405,955
当該値	179.8	182.6	185.0	186.3	188.9
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

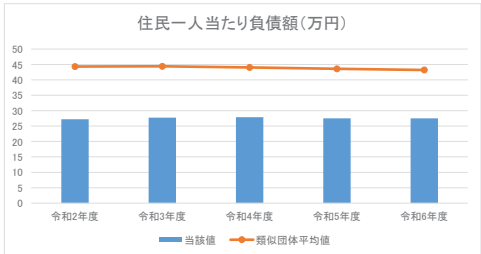
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	625,093	633,077	640,555	645,867	654,954
資産合計	736,262	746,320	754,275	757,899	766,684
当該値	84.9	84.8	84.9	85.2	85.4
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

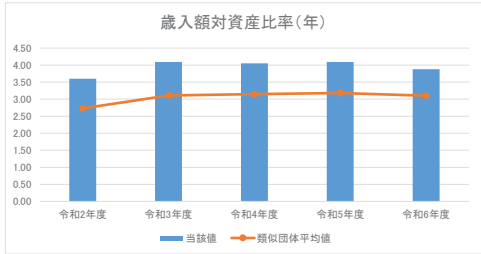
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	11,116,863	11,324,288	11,371,993	11,203,132	11,172,945
人口	409,396	408,802	407,695	406,836	405,955
当該値	27.2	27.7	27.9	27.5	27.5
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

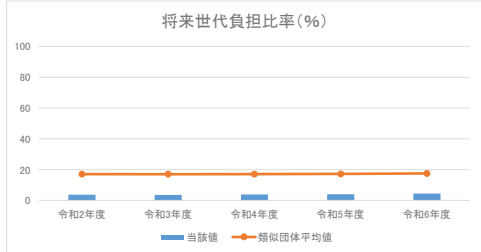
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	736,262	746,320	754,275	757,899	766,684
歳入総額	204,563	182,579	186,042	185,262	197,658
当該値	3.60	4.09	4.05	4.09	3.88
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,813	23,681	25,895	27,064	31,131
有形・無形固定資産合計	670,318	672,222	679,021	678,910	684,422
当該値	3.7	3.5	3.8	4.0	4.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

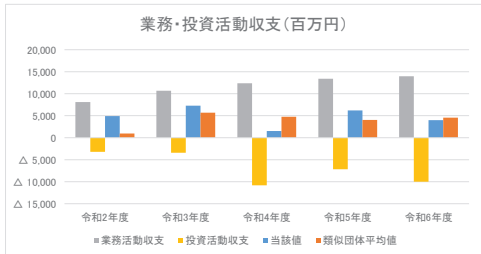
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,102	10,690	12,344	13,381	13,985
投資活動収支 ※2	△ 3,204	△ 3,424	△ 10,817	△ 7,190	△ 9,995
当該値	4,898	7,266	1,527	6,191	3,990
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

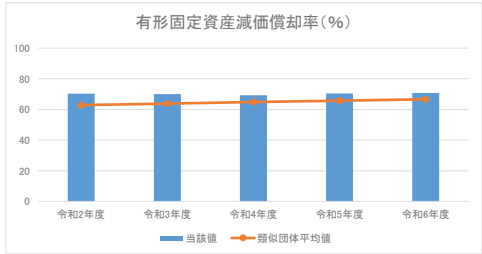
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	251,120	255,156	262,335	269,684	274,991
有形固定資産 ※1	357,577	364,712	378,883	382,837	388,954
当該値	70.2	70.0	69.2	70.4	70.7
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

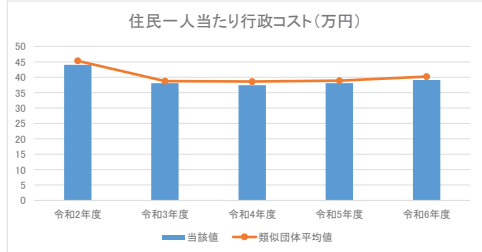
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

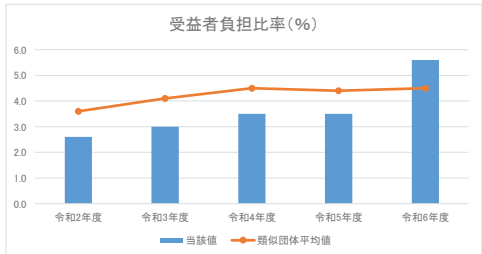
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	18,027,227	15,556,315	15,248,374	15,509,442	15,867,701
人口	409,396	408,802	407,695	406,836	405,955
当該値	44.0	38.1	37.4	38.1	39.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,799	4,867	5,484	5,599	9,473
経常費用	184,182	160,502	157,846	160,518	167,927
当該値	2.6	3.0	3.5	3.5	5.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設等が多いため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和22年度(2040年度)までの取組として公共施設等の集約化・複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。
今後は、大型の普通建設事業費が控えているため、資産と負債のバランスに留意しつつ、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干下回っている。一方、待機児童対策のための保育所関係経費や障害者福祉費などの社会保障給付が増加傾向にあるのが現状である。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制などを実施し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。
一方、今後市有施設の老朽化等に対応するため建設地方債の発行が増加することが見込まれ、基礎的財政収支は赤字に転じる可能性があることから、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを計画的に行うことにより、基礎的財政収支の黒字基調を維持することに努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、一時的な過年度収入の増加により、受益者負担比率が類似団体平均値を上回った。
本市では、令和8年(2026年)4月に改定した「歳入確保戦略」に基づき、手数料及び公の施設の使用料を定期的に見直ししており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

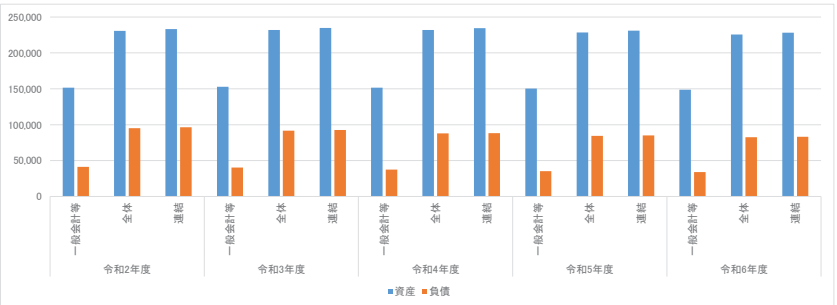
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府池田市	人口	102,636人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	685人
		面積	22.14㎢	実質赤字比率	～%
		標準財政規模	24,428,377千円	連結実質赤字比率	～%
		類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.8%
団体コード	272043			将来負担比率	～%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

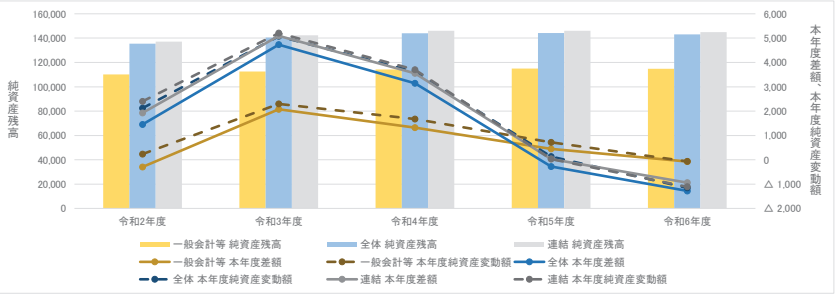
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	151,477	152,765	151,723	150,276	148,740
	負債	41,258	40,251	37,536	35,374	33,906
全体	資産	230,620	232,106	231,881	228,612	225,689
	負債	95,238	91,651	87,808	84,411	82,646
連結	資産	233,387	234,814	234,356	231,080	228,253
	負債	96,284	92,506	88,347	85,038	83,323



分析:
一般会計等においては、資産総額が148,740百万円、負債総額は33,906百万円となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は95.3%となっている。
国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は225,689百万円、負債総額は82,646百万円となっている。企業会計において水道管、下水道管、病院事業会計等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることから、一般会計等と比べて資産総額および負債総額はそれぞれ76,949百万円、48,740百万円多くなっている。
池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いしきたり市民文化振興財団、大阪府都市ポートレース企業団等を加えた連結では、資産総額は228,253百万円、負債総額は83,323百万円となっている。
資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な管理に努めるなど、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

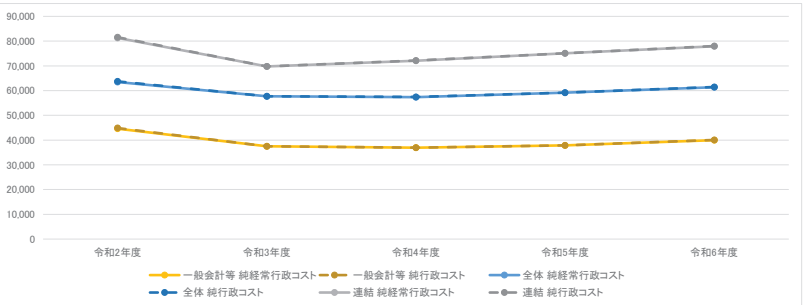
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 296	2,075	1,322	443	△ 76
	本年度純資産変動額	229	2,295	1,673	715	△ 68
全体	純資産残高	110,218	112,514	114,187	114,902	114,834
	本年度差額	1,454	4,730	3,143	△ 281	△ 1,280
	本年度純資産変動額	2,124	5,074	3,619	127	△ 1,158
連結	純資産残高	135,381	140,455	144,074	144,201	143,043
	本年度差額	1,924	5,093	3,552	28	△ 943
	本年度純資産変動額	2,401	5,205	3,701	32	△ 1,112
連結	純資産残高	137,103	142,308	146,009	146,041	144,930



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,015百万円)が純行政コスト(40,091百万円)を下回っており、本年度差額は△76百万円(前年度比△519百万円)となり、純資産残高は114,834百万円となっている。本年度差額は負の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えなかったことを示している。人件費や物件費等の業務費用及び補助金等の移転費用が増加したことにより純行政コストが増加し、市税及び国府等補助金収入で賄えず、前年度と比べ純資産残高は減少した。
全体においては、収収等などの財源(60,219百万円)が純行政コスト(61,499百万円)を下回っており、本年度差額は△1,280百万円となり、純資産残高は143,043百万円となっている。本年度差額は負の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えなかったことを示している。
連結においては、収収等などの財源(77,076百万円)が純行政コスト(78,019百万円)を下回っており、本年度差額は△943百万円となり、純資産残高は144,930百万円となっている。本年度差額は負の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えなかったことを示している。
今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および財源の確保のため、事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

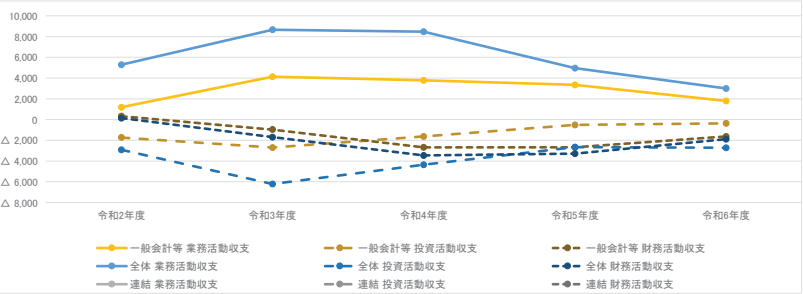
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,605	37,537	36,930	37,844	39,983
	純行政コスト	44,865	37,539	36,940	37,867	40,091
全体	純経常行政コスト	63,466	57,736	57,358	59,177	61,385
	純行政コスト	63,726	57,738	57,447	59,193	61,499
連結	純経常行政コスト	81,304	69,768	72,056	75,066	77,905
	純行政コスト	81,565	69,768	72,144	75,082	78,019



分析:
一般会計等においては、経常費用は41,612百万円であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は20,681百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,931百万円となっている。勘定科目ごとに見ると、純行政コストの中で最も金額が大きいのは、社会保障給付が11,462百万円で28.6%となっている。次いで、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,643百万円であり、26.5%を占めている。児童福祉サービス経費の増加等により社会福祉給付費等が増加したことで、前年度と比べ、純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。
全体においては、業務費用は41,066百万円、移転費用は37,462百万円となっており、経常費用が一般会計等と比べ36,916百万円多くなっていることに加え、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益を計上していることから、経常収益は一般会計等と比べ15,514百万円多くなっており、純経常行政コストは61,385百万円、純行政コストは61,499百万円となっている。
連結においては、業務費用は45,818百万円、移転費用は54,485百万円となっており、経常費用が一般会計等と比べ58,691百万円多くなっていることに加え、経常収益は一般会計等と比べ20,768百万円多くなっており、純経常行政コストは77,905百万円、純行政コストは78,019百万円となっている。
今後も事業の見直しを行うことで経費の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,192	4,130	3,783	3,349	1,791
	投資活動収支	△ 1,728	△ 2,696	△ 1,635	△ 516	△ 366
全体	財務活動収支	325	△ 963	△ 2,682	△ 2,674	△ 1,620
	業務活動収支	5,283	8,656	8,472	4,964	2,997
連結	投資活動収支	△ 2,915	△ 6,213	△ 4,351	△ 2,657	△ 2,726
	財務活動収支	146	△ 1,691	△ 3,456	△ 3,285	△ 1,892

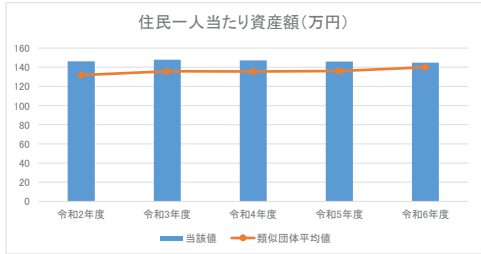


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,791百万円であったが、投資活動収支は、留守家庭児童会整備事業等の影響により△366百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,620百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は197百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は678百万円となっている。
全体においては、業務活動収支は2,997百万円であったが、投資活動収支は△2,726百万円、財務活動収支は△1,892百万円となっており、その結果、本年度末資金残高は8,021百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は9,102百万円となっている。
来年度以降も、多世代交流施設の整備等が見込まれており、投資活動支出の増加が想定されるため、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

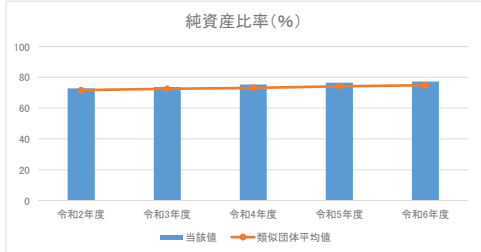
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,147,671	15,276,488	15,172,273	15,027,588	14,874,003
人口	103,712	103,387	103,074	102,969	102,636
当該値	146.1	147.8	147.2	145.9	144.9
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

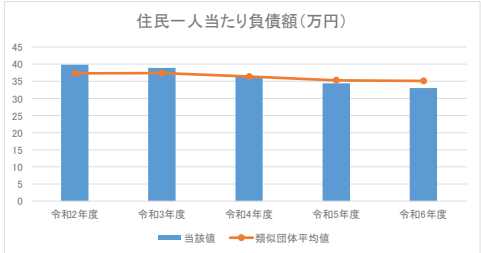
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	110,218	112,514	114,187	114,902	114,834
資産合計	151,477	152,765	151,723	150,276	148,740
当該値	72.8	73.7	75.3	76.5	77.2
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

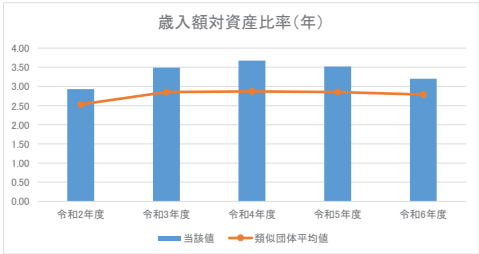
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,125,827	4,025,117	3,753,577	3,537,372	3,390,568
人口	103,712	103,387	103,074	102,969	102,636
当該値	39.8	38.9	36.4	34.4	33.0
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

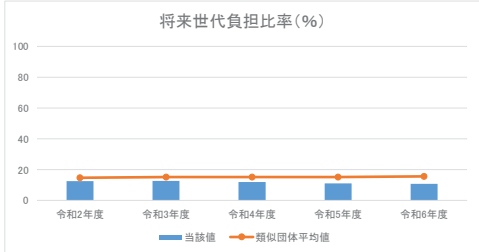
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	151,477	152,765	151,723	150,276	148,740
歳入総額	51,669	43,771	41,358	42,689	46,533
当該値	2.93	3.49	3.67	3.52	3.20
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,816	18,104	17,014	15,707	15,277
有形・無形固定資産合計	142,919	143,633	142,620	141,881	141,854
当該値	12.5	12.6	11.9	11.1	10.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

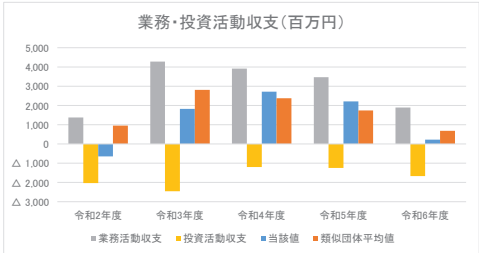
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,378	4,277	3,911	3,462	1,895
投資活動収支 ※2	△ 2,028	△ 2,453	△ 1,194	△ 1,248	△ 1,670
当該値	△ 650	1,824	2,717	2,213	225
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

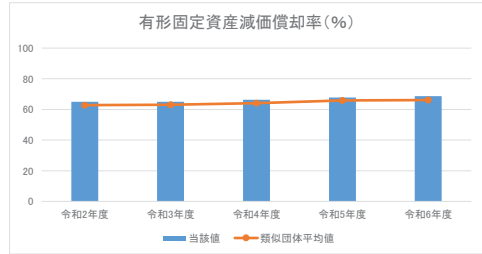
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,831	73,654	76,087	78,475	80,008
有形固定資産 ※1	110,595	113,539	114,825	115,949	116,513
当該値	64.9	64.9	66.3	67.7	68.7
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

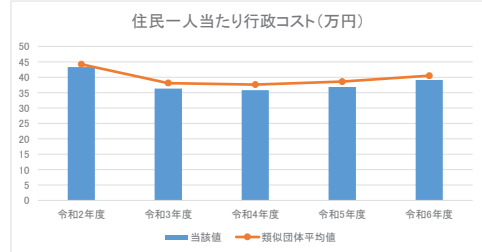
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

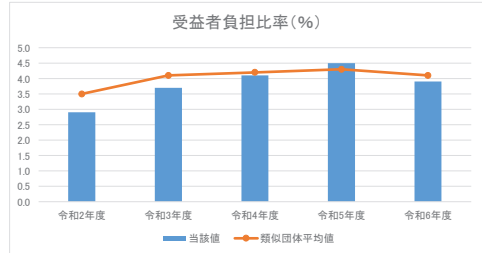
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,486,502	3,753,937	3,694,042	3,786,711	4,009,055
人口	103,712	103,387	103,074	102,969	102,636
当該値	43.3	36.3	35.8	36.8	39.1
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,350	1,438	1,582	1,779	1,629
経常費用	45,955	38,975	38,512	39,623	41,612
当該値	2.9	3.7	4.1	4.5	3.9
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化を示す有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を上回っており、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。

今後は、老朽化した施設の更新時期を迎える。更新に伴い資産が増加し、その整備のために発行する地方債により負債が増加することで、純資産比率が低下する可能性がある。

老朽施設のあり方については、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、行財政改革の効果が一定表れているものの、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、引き続き「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づき、市債残高の削減に努める。

基礎的財政収支は、業務費用支出の増加により、業務活動収支が悪化し、類似団体平均値を下回っている。

今後は、老朽化した施設の更新時期を迎え、その整備に伴う地方債発行により負債の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。

1. 資産の状況にも記載のとおり、施設の老朽化が類似団体平均値を上回っていることから、維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常経費の削減に努めるだけでなく、受益者負担の見直しを実施する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

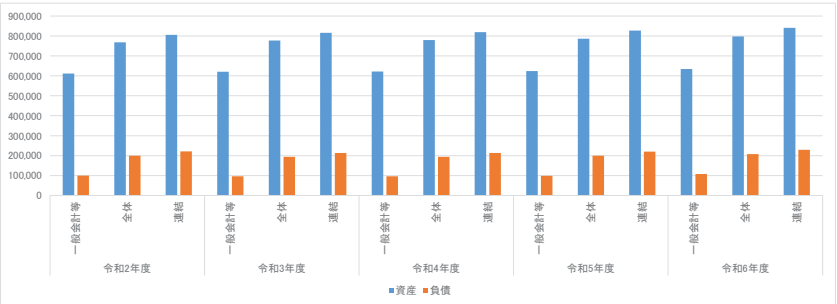
団体名 大阪府吹田市
団体コード 272051

人口	384,506 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,584 人
面積	36.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,824.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

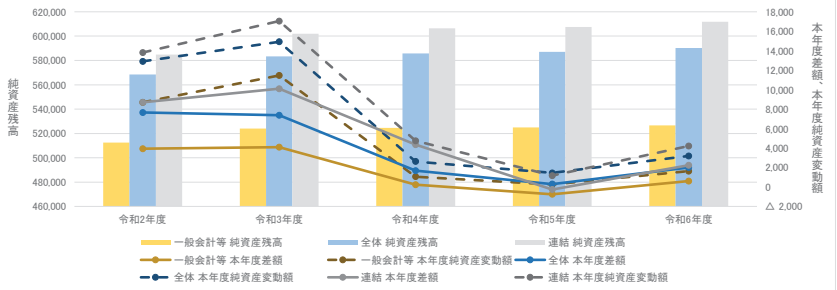
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	612,021	620,112	621,218	623,623	633,794
	負債	99,542	96,174	96,564	98,714	107,264
全体	資産	768,313	776,725	779,095	786,655	798,236
	負債	199,832	193,328	193,422	199,533	207,936
連結	資産	805,978	815,538	819,045	827,389	841,115
	負債	221,105	213,613	212,712	219,890	229,400



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10.171百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小中学校の大規模改修等による建物・工作物の増加(取得価額7,626百万円)等により、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,725百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から11,581百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から8,403百万円増加(+4.2%)した。
連結では、資産総額は前年度末から13,726百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から9,510百万円増加(+4.3%)した。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、有形固定資産の計上基準を交換、交換による取得は公正な詳細額としている。統一的な基準による財務書類では、取得原価が不明なものは原則として再調達原価とし、道路・河川及び水路の敷地について昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは1円としていることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

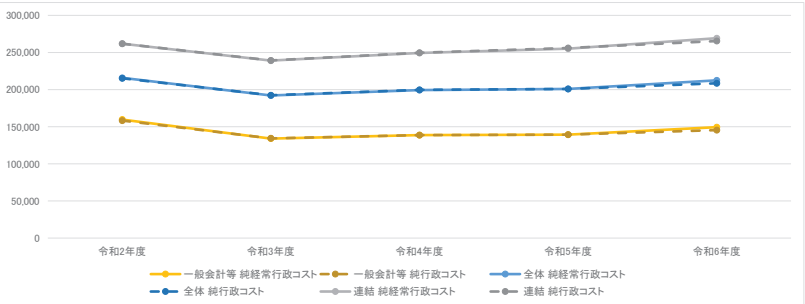
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,931	4,090	237	△ 756	609
	本年度純資産変動額	8,697	11,459	1,057	255	1,621
全体	本年度差額	512,479	523,938	524,654	524,909	526,530
	本年度純資産変動額	7,654	7,379	1,674	290	2,000
連結	本年度差額	12,897	14,916	2,617	1,449	3,177
	本年度純資産変動額	568,481	583,397	585,673	587,122	590,300
連結	本年度差額	8,703	10,100	4,351	△ 265	2,236
	本年度純資産変動額	13,818	17,051	4,749	1,167	4,216
連結	純資産残高	584,873	601,925	606,332	607,499	611,715



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(145,911百万円)が純行政コスト(145,302百万円)を上回ったことから、本年度差額は609百万円(前年度比+1,365百万円)となり、純資産残高は1,621百万円の増加となった。収収が増加したことが要因と考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が64,668百万円多くなっており、本年度差額は2,000百万円となり、純資産残高は3,178百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が121,716百万円多くなっており、本年度差額は2,236百万円となり、純資産残高は4,216百万円の増加となった。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、市税収入等を行政コスト計算書の「経常収支の部」に計上している。統一的な基準による財務諸表では、純資産変動計算書に「財源」として計上していることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

2. 行政コストの状況

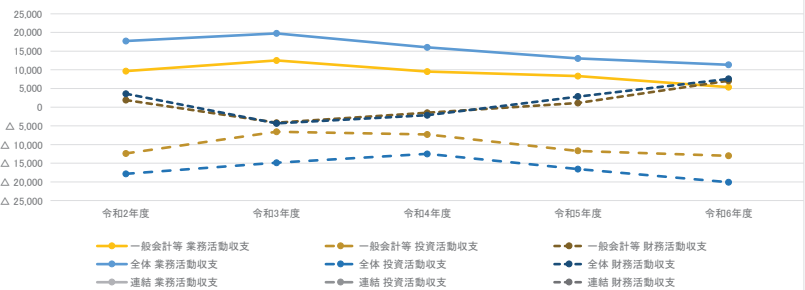
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	159,618	134,018	138,648	139,401	149,529
	純行政コスト	158,280	134,311	138,707	139,467	145,302
全体	純経常行政コスト	215,876	192,113	199,347	200,877	212,402
	純行政コスト	215,263	192,427	199,547	201,040	208,580
連結	純経常行政コスト	261,958	239,107	249,479	255,208	269,254
	純行政コスト	261,863	239,333	249,654	256,093	265,392



分析:
一般会計等においては、経常費用は156,705百万円となり、前年度比10,947百万円の増加(+7.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は78,353百万円、補助金等の移転費用は78,351百万円でほぼ同額であった。最も金額が大きいのは物件費等(46,571百万円、前年度比+3,920百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より12,364百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が58,767百万円多くなり、純行政コストは63,278百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が25,946百万円多くなっている一方、物件費等が21,947百万円多くなっているなど、経常費用が145,671百万円多くなり、純行政コストは120,090百万円多くなっている。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、市税収入等を行政コスト計算書の「経常収支の部」に計上している。統一的な基準による財務諸表では、純資産変動計算書に「財源」として計上していることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	9,672	12,525	9,544	8,336	5,366
	投資活動収支	△ 12,409	△ 6,578	△ 7,321	△ 11,696	△ 13,025
全体	財務活動収支	1,933	△ 4,146	△ 1,508	1,102	7,081
	業務活動収支	17,716	19,754	16,028	13,048	11,355
連結	投資活動収支	△ 17,831	△ 14,885	△ 12,496	△ 16,585	△ 20,094
	財務活動収支	3,583	△ 4,333	△ 2,130	2,847	7,579
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

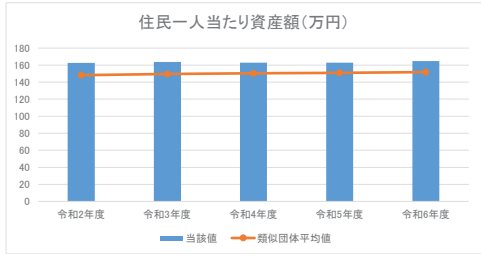


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,366百万円であったが、小中学校の大規模改修や市庁舎改修工事等を行ったことから、投資活動収支については、△13,025百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7,081百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から577百万円減少し、1,399百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,989百万円多い11,355百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業において地震対策や浸水対策の工事を実施したこと等により、△20,094百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7,579百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,160百万円減少し、16,545百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

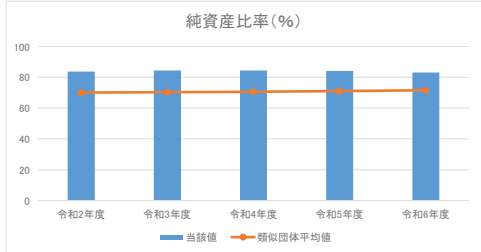
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,202,100	62,011,194	62,121,823	62,362,321	63,379,442
人口	376,101	378,869	381,316	382,681	384,506
当該値	162.7	163.7	162.9	163.0	164.8
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

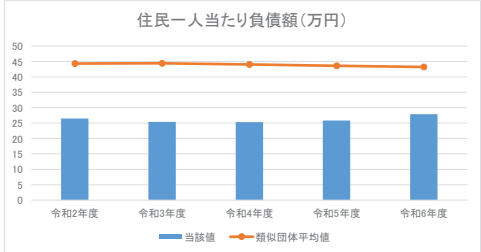
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	512,479	523,938	524,654	524,909	526,530
資産合計	612,021	620,112	621,218	623,623	633,794
当該値	83.7	84.5	84.5	84.2	83.1
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

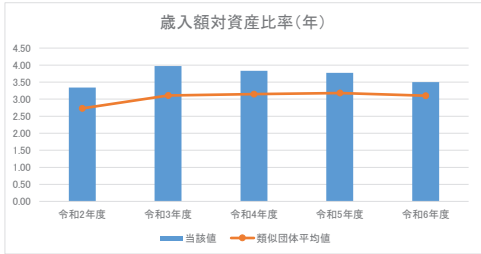
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,954,200	9,617,391	9,656,420	9,871,440	10,726,419
人口	376,101	378,869	381,316	382,681	384,506
当該値	26.5	25.4	25.3	25.8	27.9
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

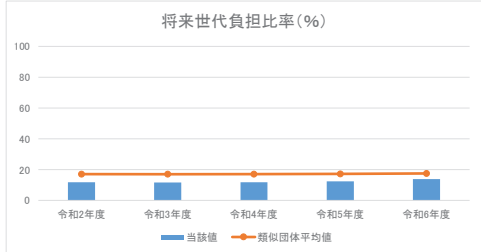
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	612,021	620,112	621,218	623,623	633,794
歳入総額	183,469	156,396	162,164	165,458	181,290
当該値	3.34	3.97	3.83	3.77	3.50
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	63,883	64,260	65,225	68,805	78,223
有形・無形固定資産合計	541,543	550,754	553,238	560,688	568,519
当該値	11.8	11.7	11.8	12.3	13.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

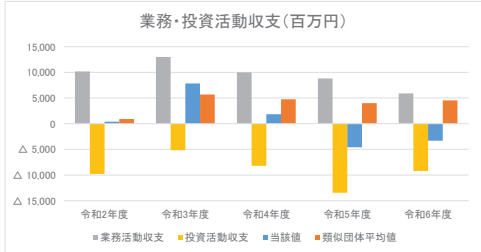
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,194	13,008	10,017	8,824	5,910
投資活動収支 ※2	△ 9,787	△ 5,146	△ 8,188	△ 13,426	△ 9,221
当該値	407	7,862	1,829	△ 4,602	△ 3,311
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

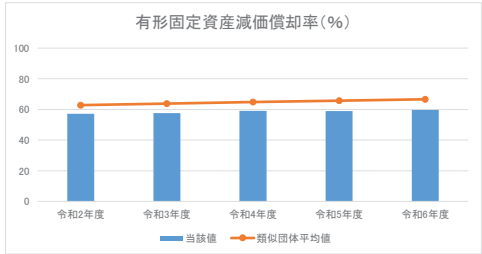
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	219,010	226,360	235,818	245,177	253,583
有形固定資産 ※1	383,150	392,954	399,844	416,217	425,363
当該値	57.2	57.6	59.0	58.9	59.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

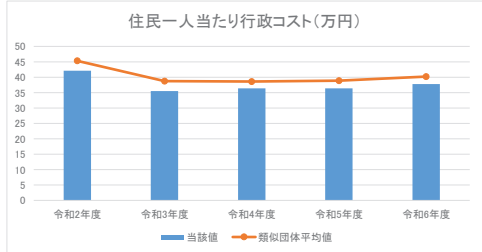
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

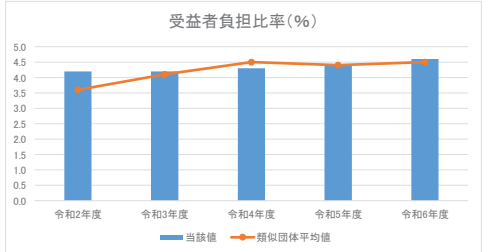
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	15,828,000	13,431,094	13,870,697	13,946,656	14,530,238
人口	376,101	378,869	381,316	382,681	384,506
当該値	42.1	35.5	36.4	36.4	37.8
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,915	5,879	6,252	6,357	7,176
経常費用	166,533	139,897	144,900	145,758	156,705
当該値	4.2	4.2	4.3	4.4	4.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の増加率に比べて、資産合計の増加率が高いため、増加傾向である。令和6年度は小中学校の大規模改修の実施や幼保連携型認定こども園の整備等により資産額が増加した。また、本市は施設整備等を必要に応じて積極的に進めていることから、類似団体平均値より高い状況である。

②歳入額対資産比率は、資産合計は増加したものの、税収等の増額による歳入総額の増加率が資産合計の増加率を上回ったため、減少した。

③有形固定資産減価償却率は、前年度より0.7ポイント上昇しているが、概ね横ばい傾向である。また、類似団体平均値より低い状況である。今後も「吹田市公共施設総合管理計画」を踏まえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産合計の増加率に比べて、純資産の増加率が下回るため、前年度より1.1ポイント減少している。また、類似団体平均値より高い状況であり、赤字地方債に頼らず財源確保に努めながら必要な施設整備等を進めてきたことが要因として考えられる。

⑤将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計の増加率に比べて、地方債残高の増加率が高いため増加している。類似団体平均値より低い状況であるが、今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、財源確保に努めながら事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低い状況であるが、前年度より増加した。人口、純行政コストともに増加しており、純行政コストの増加率が人口の増加率を上回ったことにより、住民一人当たり行政コストが増加した。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口の増加率に比べて、負債合計の増加率が高く、増加傾向である。令和6年度は小中学校の大規模改修や市庁舎改修工事等により負債額が増加した。また、類似団体平均値より低い状況であるのは、過去から赤字地方債に頼らず財源確保に努めてきたことが要因と考えられる。

⑧業務・投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3,311百万円となっている。令和5年度より公共施設整備費支出が増加したことでも赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度より微増している。児童手当や子ども、子育て支援制度に基づく給付金等の増加により経常収益が増加していることが要因と考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

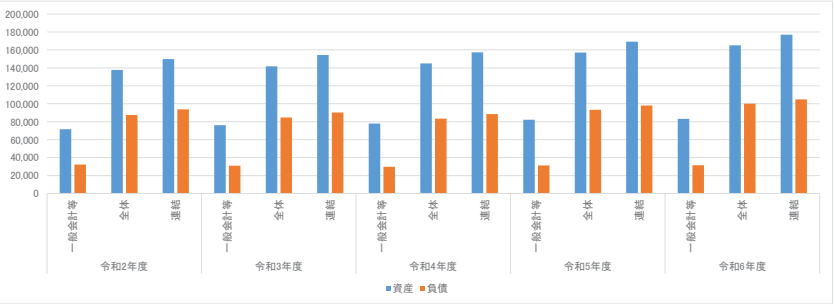
団体名 大阪府泉大津市
団体コード 272060

人口	72,762 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	14.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,539,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	44.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

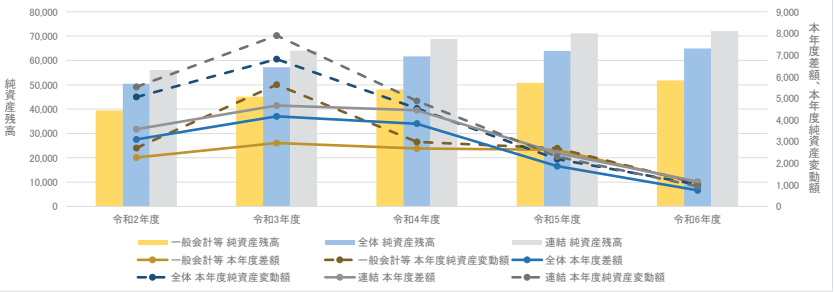
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,642	76,200	77,794	82,056	83,295
	負債	32,161	31,089	29,700	31,271	31,437
全体	資産	137,756	141,774	145,106	157,129	165,123
	負債	87,383	84,592	83,389	93,228	100,213
連結	資産	149,834	154,322	157,402	169,181	177,095
	負債	93,739	90,327	88,527	98,004	104,993



分析:
一般会計等においては、令和5年度から令和6年度にかけて固定資産が増加し、資産の部として1,238百万円の増加(+1.5%)となった。主な要因として、有形固定資産の増加(+2,162百万円)が、建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額の増加による資産減を上回ったことが挙げられる。なお、負債の部については、地方債の増加(+127百万円)や退職手当引当金(+83百万円)などにより166百万円の増加(+0.5%)となった。
企業会計等を加えた全体においても、一般会計の固定資産が増加したことから、資産の部として7,994百万円の増加(+5.1%)となった。
また、連結については、全体と同様に一般会計の固定資産が増加したことから、資産の部として7,915百万円の増加(+4.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

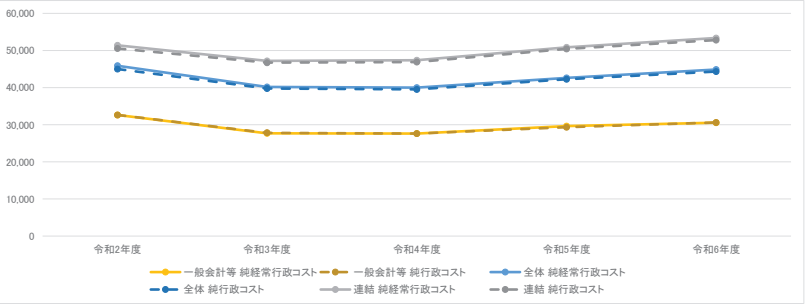
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,259	2,931	2,683	2,613	1,079
	本年度純資産変動額	2,704	5,630	2,983	2,691	1,073
全体	純資産残高	39,481	45,111	48,094	50,785	51,858
	本年度差額	3,096	4,166	3,825	1,867	745
	本年度純資産変動額	5,059	6,810	4,535	2,184	1,009
連結	純資産残高	50,373	57,182	61,717	63,901	64,910
	本年度差額	3,567	4,666	4,446	2,467	1,149
	本年度純資産変動額	5,527	7,901	4,880	2,301	926
連結	純資産残高	56,094	63,995	68,875	71,176	72,102
	本年度差額	2,259	2,931	2,683	2,613	1,079
	本年度純資産変動額	2,704	5,630	2,983	2,691	1,073



分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等の財源(31,692百万円)が純行政コスト(30,613百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,079百万円(前年度△1,535百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,656百万円多くっており、本年度差額は745百万円となった。また、純資産残高は1,009百万円の増加となった。
連結の本年度差額は1,149百万円(前年度△1,316百万円)となった。

2. 行政コストの状況

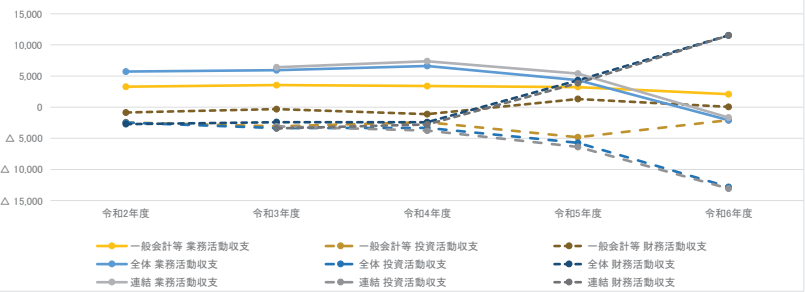
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,629	27,678	27,616	29,638	30,563
	純行政コスト	32,641	27,835	27,617	29,333	30,613
全体	純経常行政コスト	45,885	40,177	39,999	42,599	44,894
	純行政コスト	45,013	39,732	39,527	42,227	44,331
連結	純経常行政コスト	51,403	47,201	47,377	50,821	53,373
	純行政コスト	50,529	46,731	46,897	50,446	52,807



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,986百万円となり、前年度比847百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は13,126百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は18,860百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(10,053百万円)、次いで他会計への繰出金(5,546百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、その推移を注視し、健全な財政運営に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が多くなっているが、前年度比2,008百万円の減少、純行政コストは前年度と比べて、2,104百万円の増加となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が多くなっているが、前年度比996百万円の減少、純行政コストは前年度と比べて2,361百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,287	3,555	3,394	3,236	2,090
	投資活動収支	△ 2,437	△ 3,072	△ 2,428	△ 4,830	△ 2,082
全体	財務活動収支	△ 847	△ 299	△ 1,119	1,308	60
	業務活動収支	5,726	5,943	6,619	4,338	△ 2,079
全体	投資活動収支	△ 2,481	△ 3,346	△ 3,318	△ 5,737	△ 12,815
	財務活動収支	△ 2,728	△ 2,400	△ 2,422	4,304	11,541
連結	業務活動収支	6,416	7,380	5,410	△ 1,667	△ 13,070
	投資活動収支	△ 3,078	△ 3,761	△ 6,373	△ 13,070	△ 13,070
連結	財務活動収支	△ 3,414	△ 2,768	3,862	11,523	11,523

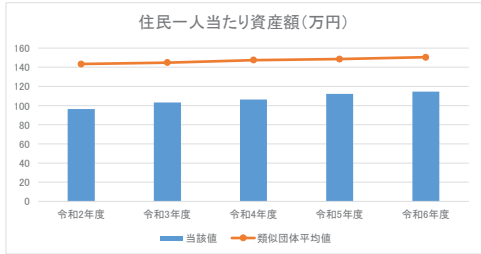


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,090百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備支出が1,385百万円減少し、基金取崩収入が867百万円増加したことなどにより、前年度から2,748百万円増加し、△2,082百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから、60百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、305百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より4,169百万円少ない△2,079百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入が増加し、△12,815百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことから、11,541百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,353百万円減少し、4,846百万円となった。
連結では業務活動収支は一般会計等より3,757百万円少ない△1,667百万円となった。投資活動収支では、公共施設等の整備に伴う支出が増加し、△13,070百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことから、11,523百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,213百万円減少し、7,240百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

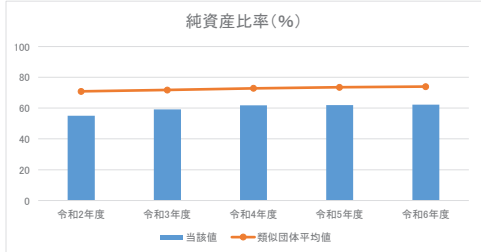
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,164,239	7,620,016	7,779,385	8,205,612	8,329,489
人口	74,351	73,807	73,282	73,145	72,762
当該値	96.4	103.2	106.2	112.2	114.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

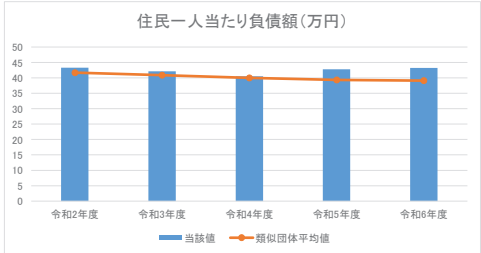
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,481	45,111	48,094	50,785	51,858
資産合計	71,642	76,200	77,794	82,056	83,295
当該値	55.1	59.2	61.8	61.9	62.3
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

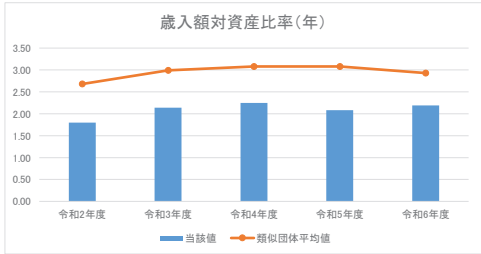
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,216,094	3,108,916	2,970,030	3,127,131	3,143,733
人口	74,351	73,807	73,282	73,145	72,762
当該値	43.3	42.1	40.5	42.8	43.2
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

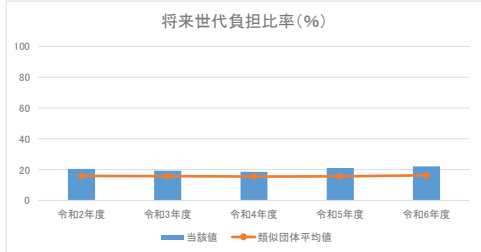
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,642	76,200	77,794	82,056	83,295
歳入総額	39,854	35,560	34,573	39,421	38,088
当該値	1.80	2.14	2.25	2.08	2.19
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,915	12,832	12,613	14,991	16,166
有形・無形固定資産合計	63,237	66,578	67,747	71,425	73,586
当該値	20.4	19.3	18.6	21.0	22.0
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

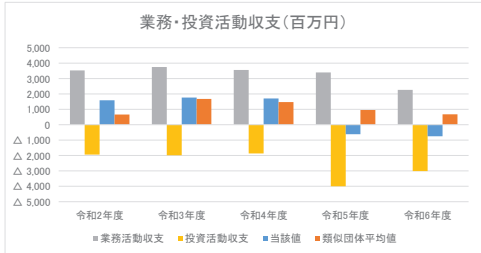
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,530	3,746	3,559	3,386	2,263
投資活動収支 ※2	△1,944	△1,979	△1,862	△4,004	△3,017
当該値	1,586	1,767	1,697	△618	△754
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

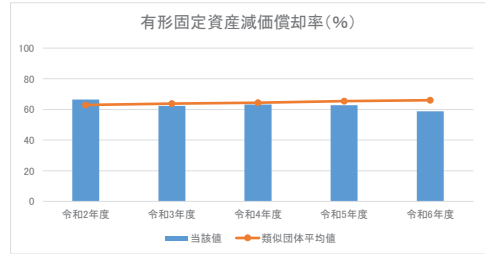
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,715	31,385	32,445	33,448	34,583
有形固定資産 ※1	49,238	50,356	51,300	53,322	58,949
当該値	66.4	62.3	63.2	62.7	58.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

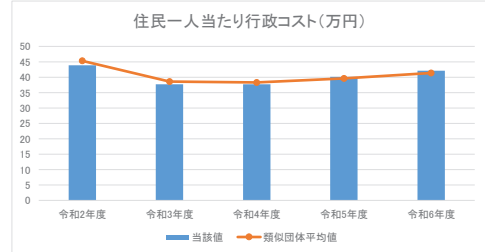
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

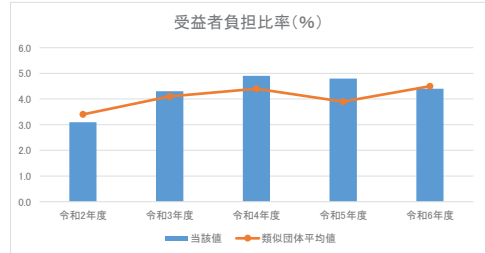
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,264,061	2,783,468	2,761,723	2,933,293	3,061,316
人口	74,351	73,807	73,282	73,145	72,762
当該値	43.9	37.7	37.7	40.1	42.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,053	1,240	1,437	1,501	1,423
経常費用	33,681	28,918	29,053	31,139	31,986
当該値	3.1	4.3	4.9	4.8	4.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などの備忘価格を1円で設定しているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。今後も公共施設等の整備を予定しており、公共施設等の適正管理を図ることによって老朽化への対応に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは共に類似団体よりも地方債をはじめとする負債が大きいことによるものであり、小・中学校校舎棟をはじめとする施設整備に伴う地方債の発行が影響している。これに加え、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などの備忘価額を1円で設定しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を上回っている。高齢者及び障がい者に対する給付費が増加傾向であり、今後も行政コストが増加すると見込まれる。そのため業務の見直しやDXの推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。地方債については、公共施設等の更新により発行が増加しており、今後も増加が見込まれる。
業務・投資活動収支については、投資活動収支が赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△754百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の更新により地方債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度の水準となっている。
今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設配置や更新を進めるなど、今後も経費増加の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

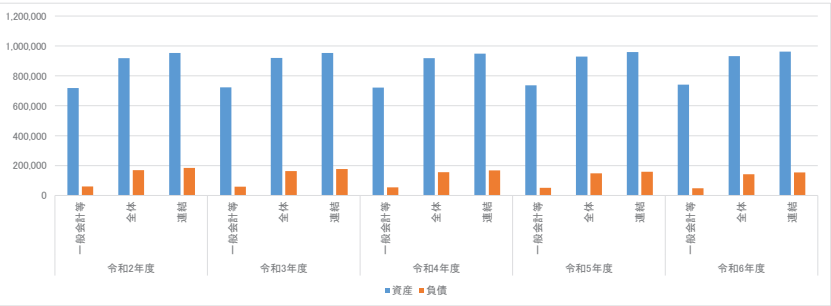
団体名 大阪府高槻市
団体コード 272078

人口	345,589 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,073 人
面積	105.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	76,008.074 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

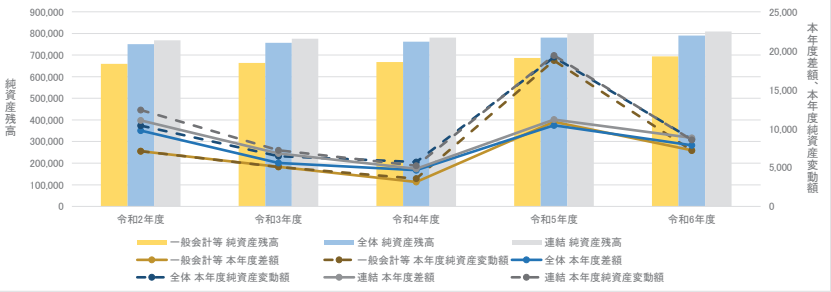
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	719,217	722,581	722,223	736,650	740,949
	負債	60,405	58,695	54,771	50,463	47,585
全体	資産	918,926	919,702	917,649	928,656	931,236
	負債	169,054	163,382	155,627	147,465	141,406
連結	資産	952,947	952,566	948,100	959,496	962,634
	負債	184,665	177,083	167,390	159,388	153,979



分析:
一般会計等においては、基金の増加等により固定資産が2,046百万円増加するとともに、現金預金や基金の増加等で流動資産が2,252百万円増加したことにより、資産総額は前年度と比べ4,299百万円増加した。また、市債の定期償還や新規発行額の抑制により地方債残高が減少し、負債総額が前年度と比べ2,878百万円減少した。これは、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保し、市債の新規発行は普通交付税による財政措置があるものを優先し、適度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた結果である。しかしながら、老朽化が進む公共施設の維持・更新など、今後は市債発行を伴う普通建設事業費の増加が見込まれることから、世代間の公平性を確保し、将来世代の負担を適重なものとしなため、継続して適正な財政運営に努める。
水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体会計では、インフラ資産2,580百万円の減少などがあつたが、資産総額は2,580百万円の増加となっている。また、固定負債である地方債が4,533百万円減少したことなどにより負債総額は6,059百万円減少した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、前年度と比べ基金4,993百万円の増加などにより資産総額が3,138百万円増加し、地方債4,799百万円の減少などにより負債総額は5,409百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

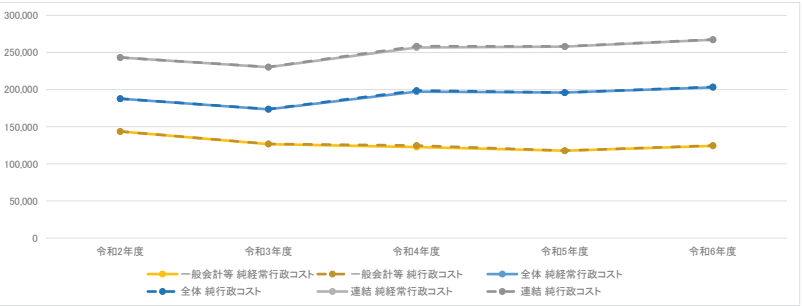
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	7,084	5,078	3,140	10,868	7,204
	本年度純資産変動額	7,091	5,074	3,566	18,735	7,177
全体	純資産残高	658,812	663,886	667,451	686,187	693,364
	本年度差額	9,734	5,583	4,660	10,418	7,840
連結	純資産残高	749,872	756,320	762,022	781,190	789,830
	本年度差額	11,043	6,801	4,832	11,155	8,803
連結	本年度純資産変動額	12,389	7,201	5,227	19,398	8,547
	純資産残高	768,282	775,483	780,710	800,108	808,655



分析:
一般会計等においては、収収等を含む財源(131,816百万円)が純行政コスト(124,612百万円)を上回り、本年度差額が7,204百万円となったことなどから、純資産残高は前年度と比べ7,177百万円増加した。今後も、社会保障給付等の増加や、公共施設の維持・更新による普通建設事業費の増加が見込まれることから、事業の見直しや資産規模の適正化を図り、継続して健全な財政運営に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険料や介護保険料を含む財源(211,494百万円)が純行政コスト(203,654百万円)を上回り、本年度差額が7,840百万円となり、純資産残高が前年度と比べ7,840百万円増加した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含む財源(276,276百万円)が純行政コスト(267,473百万円)を上回り、本年度差額が8,803百万円となり、純資産残高が前年度と比べ8,547百万円増加した。

2. 行政コストの状況

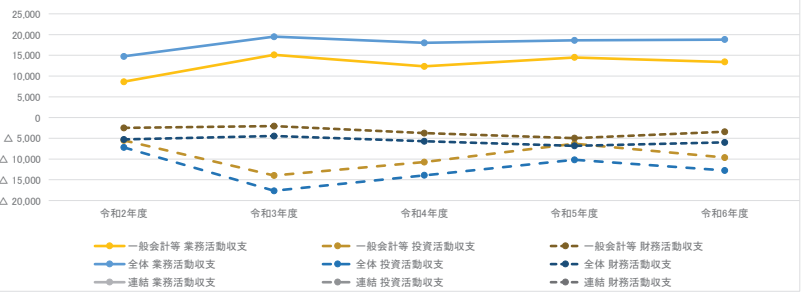
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	143,660	126,684	122,541	117,707	124,101
	純行政コスト	143,661	126,774	124,586	117,745	124,612
全体	純経常行政コスト	187,851	173,444	197,178	196,019	202,985
	純行政コスト	187,884	173,717	198,775	196,146	203,654
連結	純経常行政コスト	243,210	230,231	256,662	258,032	267,151
	純行政コスト	243,233	230,467	258,509	258,073	267,473



分析:
一般会計等においては、経常費用が133,160百万円、経常収益が9,059百万円で、純経常行政コストが124,101百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用が57,756百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が75,404百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。社会保障給付は障がい者自立支援給付の増加等により3,066百万円増加しており、今後も高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれるため、より効率的な財政運営に努めていく必要がある。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、経常費用が225,902百万円、経常収益が22,917百万円であり、純経常行政コストが202,985百万円となっている。社会保障給付の移転費用の増加などにより、前年度と比べ純経常行政コストが6,968百万円増加した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、補助金等の移転費用の増加などにより、純経常行政コストが前年度と比べ9,119百万円増加した。
今後も行政改革に取組み、歳出の削減及び地方債の発行抑制により引き続き行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	8,646	15,121	12,360	14,494	13,404
	投資活動収支	△ 5,502	△ 13,963	△ 10,739	△ 6,329	△ 9,630
全体	財務活動収支	△ 2,499	△ 2,056	△ 3,766	△ 4,965	△ 3,433
	業務活動収支	14,764	19,503	18,022	18,615	18,801
連結	投資活動収支	△ 7,191	△ 17,641	△ 13,916	△ 10,201	△ 12,758
	財務活動収支	△ 5,283	△ 4,440	△ 5,726	△ 6,821	△ 5,979

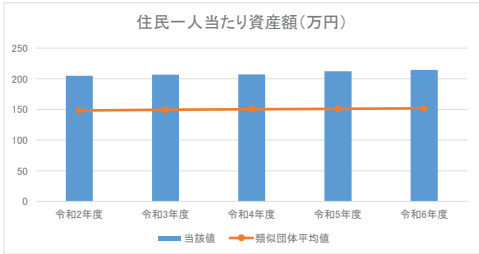


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,404百万円であった。公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が投資活動収入を上回ったため、投資活動収支は△9,630百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、△3,433百万円となったため、本年度資金収支額は、341百万円となった。市債の償還が営業に進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況であるが、今後も老朽化が進む公共施設の維持・更新などの普通建設事業が見込まれることから、継続して適正な財政運営に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、社会保障給付支出など移転費用支出の増加を収収等から、業務活動収支が前年度と比べ1,801百万円増加し、18,801百万円となった。投資活動収支は基金積立金支出や公共施設等整備費支出の増加などにより前年度と比べ2,557百万円減少し、△12,758百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、△5,979百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

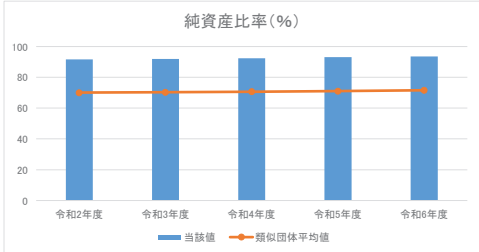
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,921,741	72,258,053	72,222,259	73,664,976	74,094,858
人口	351,082	349,941	348,530	346,972	345,589
当該値	204.9	206.5	207.2	212.3	214.4
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

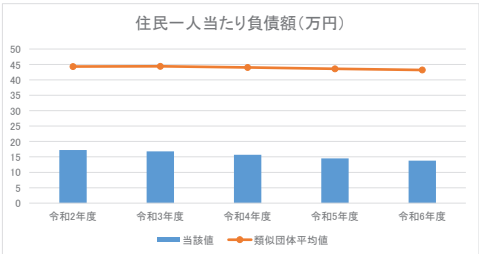
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	658,812	663,886	667,451	686,187	693,364
資産合計	719,217	722,581	722,223	736,650	740,949
当該値	91.6	91.9	92.4	93.1	93.6
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

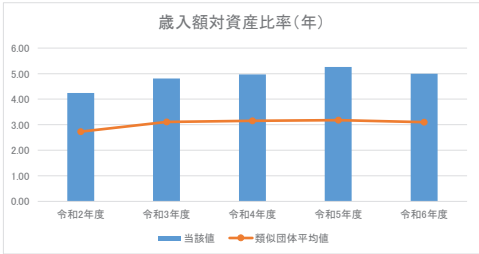
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,040,508	5,869,465	5,477,122	5,046,309	4,758,463
人口	351,082	349,941	348,530	346,972	345,589
当該値	17.2	16.8	15.7	14.5	13.8
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

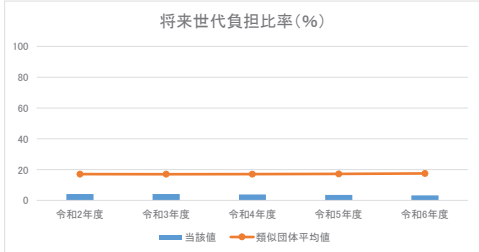
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	719,217	722,581	722,223	736,650	740,949
歳入総額	169,555	150,168	145,174	139,994	148,172
当該値	4.24	4.81	4.97	5.26	5.00
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,149	27,518	25,938	23,706	22,415
有形・無形固定資産合計	668,153	669,866	669,471	675,511	674,578
当該値	4.1	4.1	3.9	3.5	3.3
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

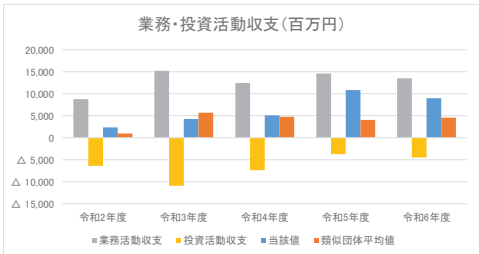
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,753	15,211	12,439	14,568	13,475
投資活動収支 ※2	△ 6,405	△ 10,949	△ 7,362	△ 3,719	△ 4,476
当該値	2,348	4,262	5,077	10,849	8,999
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

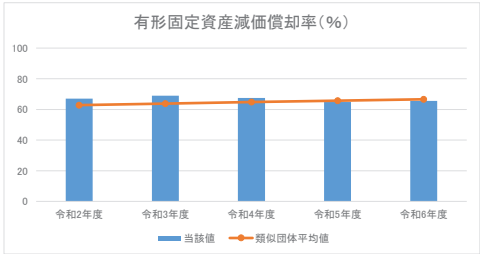
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	251,719	261,558	264,808	272,169	279,668
有形固定資産 ※1	375,339	378,856	392,851	420,038	426,028
当該値	67.1	69.0	67.4	64.8	65.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

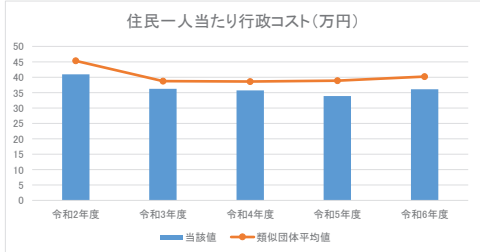
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

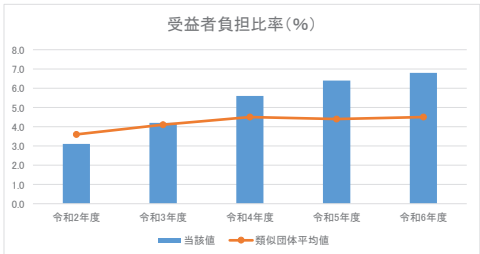
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,366,077	12,677,420	12,458,565	11,774,451	12,461,151
人口	351,082	349,941	348,530	346,972	345,589
当該値	40.9	36.2	35.7	33.9	36.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,602	5,558	7,264	8,023	9,059
経常費用	148,262	132,242	129,805	125,730	133,160
当該値	3.1	4.2	5.6	6.4	6.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、これは流動資産である基金が多いことや、エネルギーセンターや根津峽公園などの有形固定資産が多いことが要因である。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、前年度から歳入総額が増加したため、0.26低下している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているものの資産取得からの経過期間が長く、資産価値の減少している老朽化した施設等が多い。
高槻市公共施設等総合管理計画及び高槻市公共建築物最適化方針を踏まえ、適正な施設管理と長寿命化によるコスト縮減とともに施設総量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回る水準で推移しており、現世代の負担が高いことを示している。
一方、地方債残高は低い水準で推移し、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代の負担の比重が低いことを示している。
これらは、市債償還が着実に進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。
今後は、市債発行を伴う普通建設事業（老朽化が進む公共施設の維持・更新）の増加が見込まれることから、世代間の公平性にも留意しつつ、引き続き市債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ2.2ポイント上昇した。また、当該値は類似団体平均値を下回って推移しており、行政サービスが効率的に提供されていることを示している。
しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれることから、引き続き行政サービスを安定的に提供するため、事業の見直しや行政改革により経常費用の低減を図り、より効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、市債償還が着実に進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。
業務・投資活動収支は、業務活動収支が1,093百万円減少し、投資活動収支が757百万円減少したものの、8,999百万円の黒字となった。
今後は、数多く抱えている老朽化が進む公共施設の維持及び更新について、普通建設事業費支出の増加が予想され、その財源として市債発行による負債額の増加や一時的な投資的財政収支の赤字拡大が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が1,036百万円増加し、社会保障給付の増加などにより経常費用が7,430百万円増加したことにより、0.4ポイント上昇した。
今後、老朽化した公共施設等に係る維持補修費の増加が見込まれるため、断続的に行政改革に取り組むことで経常費用の低減を図り、受益者負担率の適正化による経常収益の確保に努める。

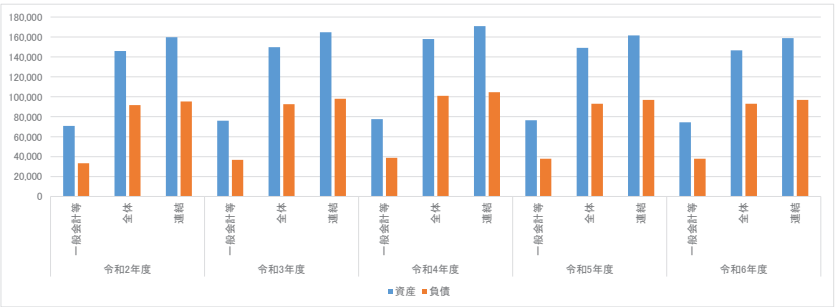
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府貝塚市	人口			81,420人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)			621人
	面積			43.93㎢	実質赤字比率			-%
	標準財政規模			19,798,160千円	連結実質赤字比率			-%
	類似団体区分			都市Ⅱ-3	実質公債費比率			5.7%
	団体コード			272086	将来負担比率			12.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

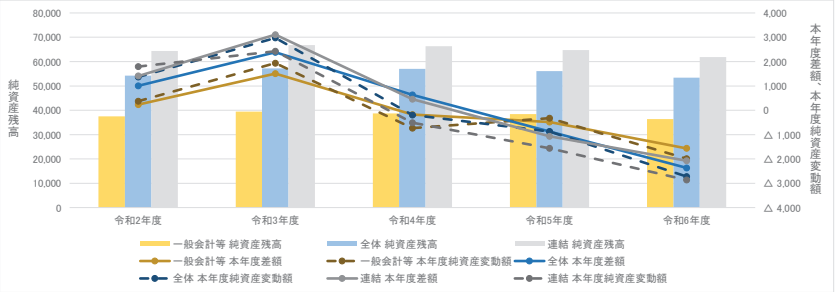
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	70,840	76,095	77,579	76,350	74,382
全体	資産	33,330	36,647	38,864	37,960	37,981
	負債	145,902	149,668	158,046	149,177	146,510
連結	資産	91,674	92,466	101,038	93,046	93,103
	負債	159,710	164,712	170,941	161,643	158,804
連結	資産	95,342	97,918	104,660	96,927	96,956
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,968百万円減少(△2.6%)となった。金額の大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、いずれも減価償却により減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,667百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から57百万円増加(0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて72,128百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、55,122百万円多くなっている。
岸和田市貝塚市清掃施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,839百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から29百万円増加(0.0%)した。資産総額は岸和田市貝塚市清掃施設組合が所有している公有用地等施設に係る資産や大阪広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて84,422百万円多くなるが、負債総額も岸和田市貝塚市清掃施設組合の借入金等があること等から、58,975百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

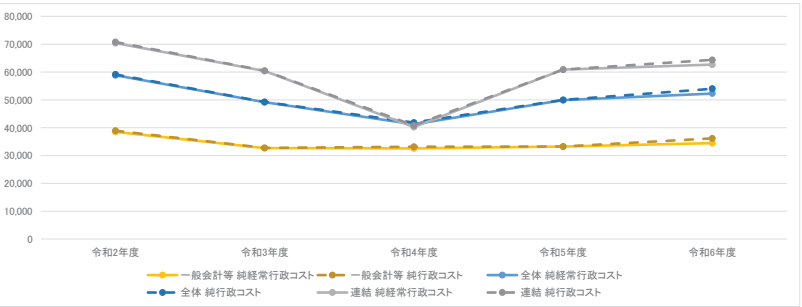
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	236	1,507	△174	△483	△1,568
全体	純資産残高	37,510	39,448	38,715	38,390	36,402
	本年度差額	1,008	2,384	630	△878	△2,368
連結	純資産残高	54,229	57,202	57,008	56,131	53,407
	本年度差額	1,409	3,109	454	△1,072	△2,074
連結	本年度純資産変動額	1,796	2,426	△513	△1,564	△2,868
	純資産残高	64,368	66,794	66,281	64,717	61,849



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(34,583百万円)が純行政コスト(36,150百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,568百万円(前年度比△1,085百万円)となり、純資産残高は1,989百万円の減少となった。特に、本年度は収収等は増加した一方、人件費の増加したこと等により行政コストが増加したことが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が17,086百万円多くなり、純資産残高は17,005百万円多くなっている。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,758百万円多くなり、純資産残高は25,447百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

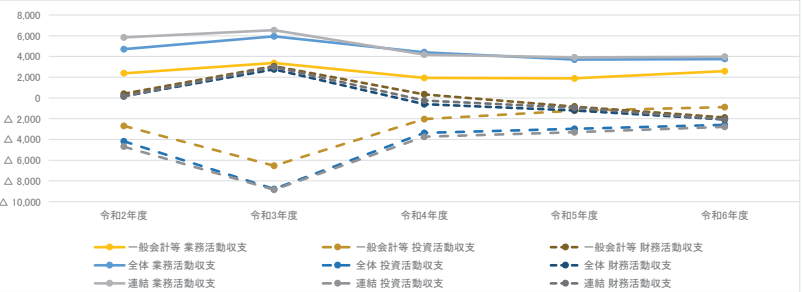
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	38,508	32,688	32,576	33,235	34,459
全体	純経常行政コスト	38,929	32,743	33,165	33,287	36,150
	純行政コスト	58,849	49,161	41,249	49,940	52,313
連結	純経常行政コスト	59,143	49,246	41,854	50,009	54,019
	純行政コスト	70,432	60,428	40,237	60,855	62,712
連結	純経常行政コスト	70,794	60,503	40,845	60,922	64,415
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は35,625百万円となり、前年度比1,278百万円の増加(3.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は15,498百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,127百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(11,078百万円、前年度比+761百万円)、次いで補助金等(6,503百万円、前年度比△222百万円)であり、純行政コストの48.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増額が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、病院事業会計の入院収益・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,759百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,450百万円多くなり、純行政コストは17,869百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,163百万円多くなっている一方、移転費用が24,710百万円多くなっているなど、経常費用が44,416百万円多くなり、純行政コストは28,265百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,381	3,374	1,935	1,892	2,583
全体	財務活動収支	△2,684	△6,531	△2,042	△1,224	△882
	財務活動収支	408	3,072	351	△827	△1,878
全体	業務活動収支	4,708	5,940	4,410	3,702	3,754
	投資活動収支	△4,182	△8,775	△3,363	△2,980	△2,591
連結	財務活動収支	158	2,759	△594	△1,196	△2,073
	業務活動収支	5,838	6,538	4,189	3,912	3,973
連結	投資活動収支	△4,688	△8,844	△3,732	△3,308	△2,785
	財務活動収支	158	2,988	△256	△944	△2,065

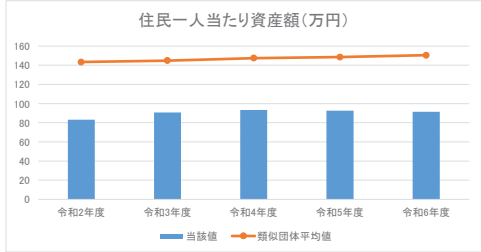


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,583百万円であったが、投資活動収支については、保健・福祉合同庁舎整備事業等を行ったことから△882百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,878百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△178百万円減少し、151百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、本年度以降、新庁舎整備事業の地方債の償還も始まることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,171百万円多い3,754百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業を実施したため、△2,591百万円となり、本年度末資金残高は前年度から910百万円減少し、3,304百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,390百万円多い3,973百万円となっている。投資活動収支では、岸和田市貝塚市清掃施設組合において一部施設改修を行ったため、△2,785百万円となり、本年度末資金残高は前年度から849百万円減少し、5,005百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

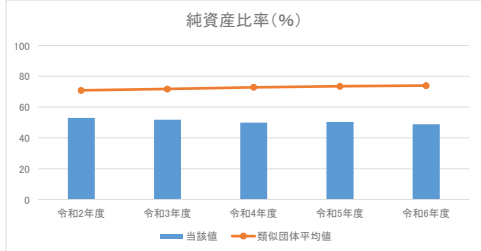
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,084,029	7,609,462	7,757,916	7,635,028	7,438,208
人口	85,120	83,995	83,156	82,500	81,420
当該値	83.2	90.6	93.3	92.5	91.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

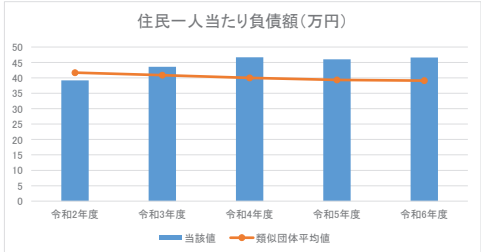
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,510	39,448	38,715	38,390	36,402
資産合計	70,840	76,095	77,579	76,350	74,382
当該値	53.0	51.8	49.9	50.3	48.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

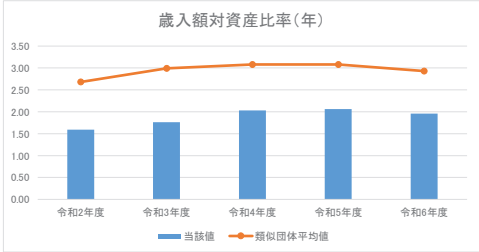
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,333,045	3,664,706	3,886,367	3,796,007	3,798,056
人口	85,120	83,995	83,156	82,500	81,420
当該値	39.2	43.6	46.7	46.0	46.6
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

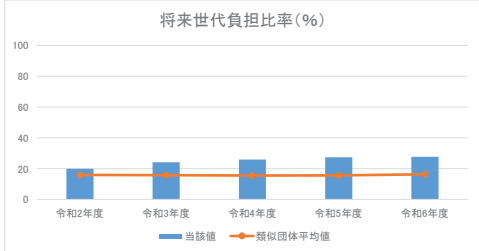
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,840	76,095	77,579	76,350	74,382
歳入総額	44,673	43,170	38,162	37,141	37,910
当該値	1.59	1.76	2.03	2.06	1.96
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,563	16,096	17,617	18,319	17,936
有形・無形固定資産合計	63,440	66,830	68,070	66,802	64,710
当該値	19.8	24.1	25.9	27.4	27.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

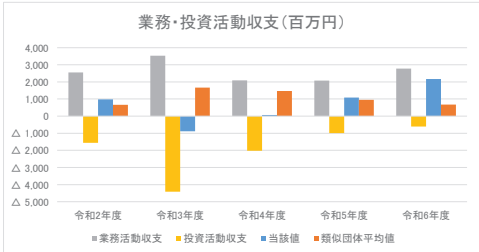
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,548	3,528	2,089	2,076	2,772
投資活動収支 ※2	△ 1,565	△ 4,409	△ 2,021	△ 988	△ 608
当該値	983	△ 881	68	1,088	2,164
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

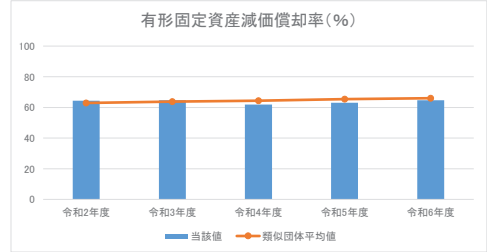
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,504	72,540	72,677	74,384	76,654
有形固定資産 ※1	111,124	112,224	117,479	117,949	118,678
当該値	64.3	64.6	61.9	63.1	64.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

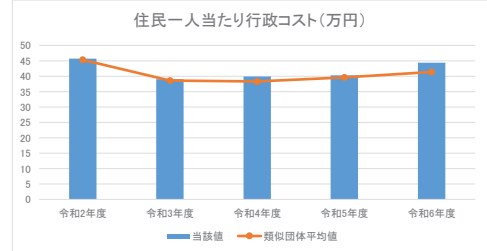
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

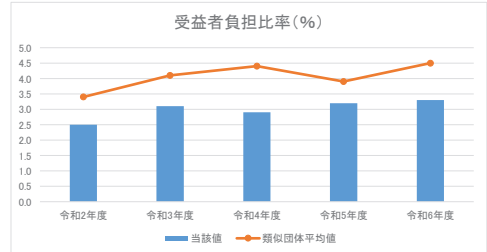
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,892,949	3,274,265	3,316,530	3,328,742	3,615,046
人口	85,120	83,995	83,156	82,500	81,420
当該値	45.7	39.0	39.9	40.3	44.4
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,002	1,051	981	1,112	1,166
経常費用	39,509	33,739	33,557	34,347	35,625
当該値	2.5	3.1	2.9	3.2	3.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、令和4年度新庁舎の整備に伴い、類似団体平均値を下回ったが、依然として老朽化した施設が数多くあることから「公共施設等総合管理計画」に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債やPFI事業者への建物購入費の割賦払いとして計上した長期未払金である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は65.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。特に社会保障給付などの移転費用が増加しており、今後も少子高齢化の進展等により社会保障経費が増加傾向にあると見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.6万円増加している。これは、退職給付引当金の増加、臨時財政対策債の増加による影響が大きい。発行した地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が12,017百万円(地方債残高の39.96%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より420百万円減少している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,164百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、保健・福祉合同庁舎外壁・屋上防水工事など必要な施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より増加したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均より受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、9,714百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、437百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、第三次良塚新生プランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

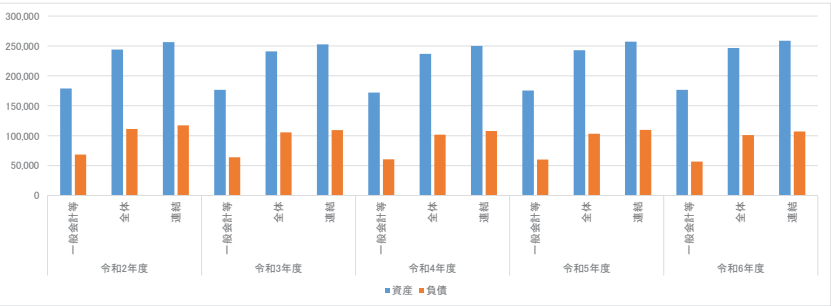
団体名 大阪府守口市
団体コード 272094

人口	140,923 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561 人
面積	12.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,845,768 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

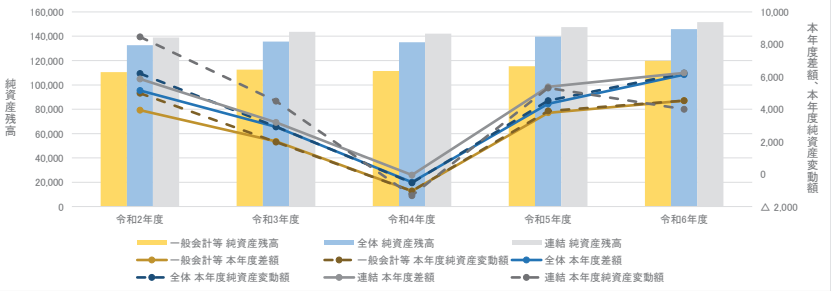
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	178,912	176,493	172,034	175,382	176,743
	負債	68,399	64,002	60,587	60,040	56,873
全体	資産	243,787	241,103	236,648	242,935	246,754
	負債	111,061	105,453	101,533	103,288	100,874
連結	資産	256,270	252,684	250,097	257,244	258,697
	負債	117,230	109,141	107,878	109,713	107,168



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,361百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、減価基金の歳計剰余金積立額が大きかったこと等から固定資産と流動資産の合計で1,862百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,819百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から2,414百万円減少(-2.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて70,011百万円多くなると、負債総額も下水道管の管渠の更新や耐震化及びポンプ場などの設備更新に地方債(固定負債)を充当したこと等から、44,001百万円多くなっている。
守口市門真市消防組合等の一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,453百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から2,545百万円減少(-2.3%)した。資産総額は、守口市門真市消防組合が保有する消防施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて81,954百万円多くなり、負債総額も施設の整備に伴い発行した地方債や一部事務組合等の職員に係る退職手当引当金があること等から、50,295百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

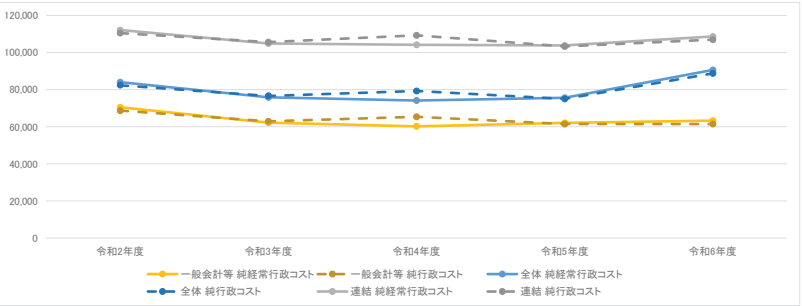
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額
一般会計等	本年純資産変動額	3,944	2,018	△ 1,038	3,784	4,528
	純資産残高	110,513	112,492	111,447	115,342	119,870
全体	本年純資産変動額	6,203	2,924	△ 535	4,532	6,233
	純資産残高	132,726	135,650	135,115	139,647	145,880
連結	本年純資産変動額	8,464	4,503	△ 1,324	5,311	3,998
	純資産残高	139,040	143,543	142,219	147,530	151,529



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(65,985百万円)が純行政コスト(61,457百万円)を上回っており、本年度差額は4,528百万円となり、純資産残高は前年度から4,528百万円の増加となった。徴収率向上の取組をさらに強化するなど、今後も収収等の財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,962百万円多くなると、本年度差額は6,132百万円となり、純資産残高は前年度から6,233百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,200百万円多くなると、本年度差額は6,241百万円となり、純資産残高は3,998百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

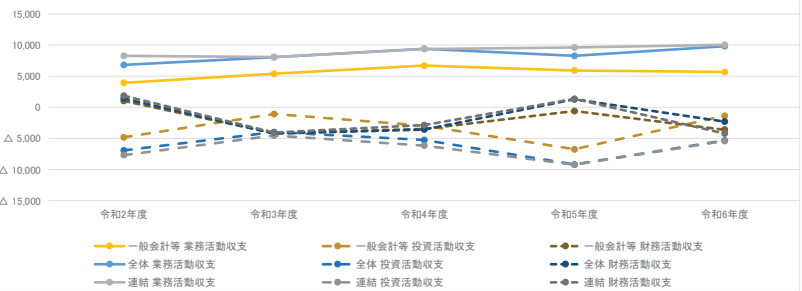
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	70,490	62,186	60,194	62,092	63,309
	純行政コスト	68,703	62,925	65,359	61,485	61,457
全体	純経常行政コスト	84,025	75,805	74,109	75,628	90,601
	純行政コスト	82,371	76,642	79,259	74,983	88,734
連結	純経常行政コスト	112,114	104,809	104,143	103,816	108,657
	純行政コスト	110,462	105,653	109,298	103,257	106,944



分析:
一般会計等においては、経常費用は65,768百万円となり、前年度から1,421百万円増加した。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(24,379百万円、前年度比-2,107百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。物価高騰対策として実施した国の給付金事業等により依然として高額となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,083百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,878百万円多くなり、純行政コストは27,277百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が12,247百万円多くなっている一方、補助金等が47,467百万円多くなっているなど、経常費用が57,595百万円多くなり、純行政コストは45,487百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	3,929	5,386	6,713	5,925	5,680
	投資活動収支	△ 4,833	△ 1,073	△ 2,952	△ 6,730	△ 1,355
全体	業務活動収支	1,026	△ 4,156	△ 3,458	△ 599	△ 3,602
	投資活動収支	6,815	8,053	9,406	8,271	9,819
連結	業務活動収支	△ 6,934	△ 3,973	△ 5,240	△ 9,180	△ 5,320
	投資活動収支	1,421	△ 4,224	△ 3,563	1,291	△ 2,291
連結	業務活動収支	8,283	8,080	9,378	9,606	10,046
	投資活動収支	△ 7,872	△ 4,532	△ 6,146	△ 9,220	△ 5,385
連結	業務活動収支	1,861	△ 4,049	△ 2,854	1,360	△ 4,216
	投資活動収支					

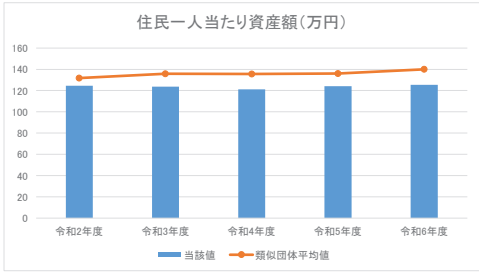


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,680百万円となり、公園築造事業などの公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を上回ったことから、投資活動収支は△1,355百万円となっている。財務活動収支については、減価基金を活用した繰上償還により、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△3,602百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から724百万円増加し、1,730百万円となった。全体は業務活動収支は一般会計等より4,139百万円多い9,819百万円となっている。投資活動収支では下水道管の管渠の更新や耐震化及びポンプ場などの設備更新を実施したため、△5,320百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と連動し、△2,291百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,207百万円増加した。12,541百万円となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,366百万円多い10,046百万円となり、投資活動収支では、△5,385百万円となっている。財務活動収支は、一般会計と連動し、△4,216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から436百万円増加し、13,981百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

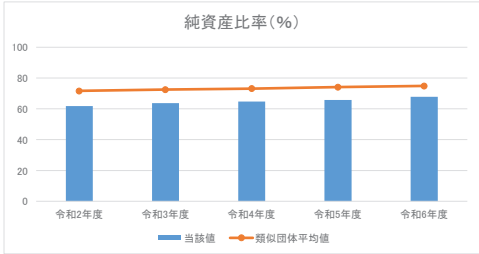
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,891,157	17,649,321	17,203,362	17,538,226	17,674,284
人口	143,536	142,655	142,014	141,243	140,923
当該値	124.6	123.7	121.1	124.2	125.4
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

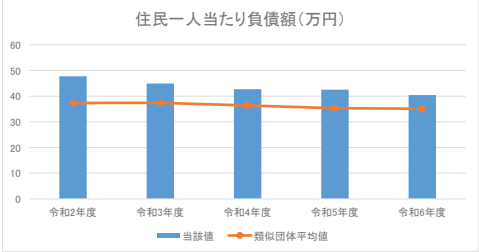
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	110,513	112,492	111,447	115,342	119,870
資産合計	178,912	176,493	172,034	175,382	176,743
当該値	61.8	63.7	64.8	65.8	67.8
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

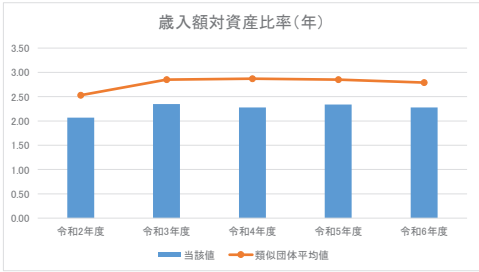
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,839,866	6,400,160	6,058,670	6,004,026	5,687,270
人口	143,536	142,655	142,014	141,243	140,923
当該値	47.7	44.9	42.7	42.5	40.4
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

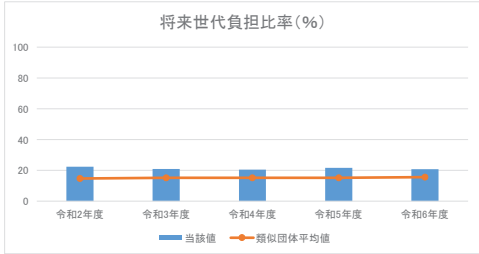
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	178,912	176,493	172,034	175,382	176,743
歳入総額	86,332	75,041	75,327	74,829	77,609
当該値	2.07	2.35	2.28	2.34	2.28
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	35,431	32,670	30,600	32,053	30,676
有形・無形固定資産合計	158,512	156,086	149,098	148,529	147,228
当該値	22.4	20.9	20.5	21.6	20.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

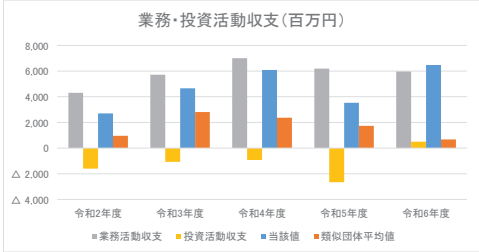
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,308	5,727	7,013	6,193	5,967
投資活動収支 ※2	△ 1,598	△ 1,063	△ 926	△ 2,659	508
当該値	2,710	4,664	6,087	3,534	6,475
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

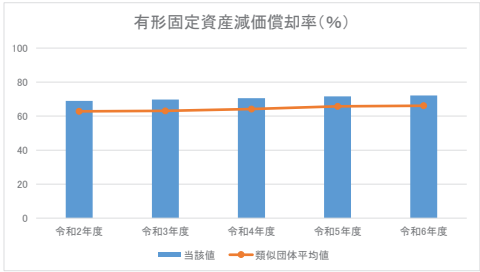
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	99,647	99,197	102,391	105,484	106,968
有形固定資産 ※1	144,715	142,336	144,961	147,337	148,321
当該値	68.9	69.7	70.6	71.6	72.1
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

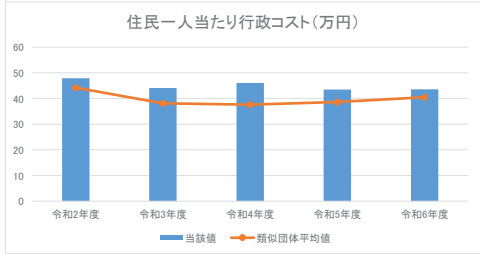
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

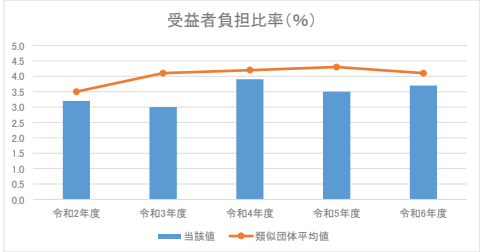
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,870,327	6,292,463	6,535,856	6,148,473	6,145,731
人口	143,536	142,655	142,014	141,243	140,923
当該値	47.9	44.1	46.0	43.5	43.6
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,326	1,934	2,422	2,255	2,459
経常費用	72,816	64,121	62,616	64,347	65,768
当該値	3.2	3.0	3.9	3.5	3.7
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回る結果となった。下回った要因としては、本市は昭和30年代から都市基盤整備に取り組んできた結果として、公共施設等の経年による減価償却が進み、資産価値が減少しているものと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となり、前年度と比較すると、守口小学校整備事業及び旧徳永家住宅保全・活用事業の実施による資産が増加したが、0.06年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、前年度より0.5ポイント上昇しており、住民一人当たり資産額と同様の要因により、類似団体平均値より高い水準にある。現在、将来の公共施設の改修や更新に係る財政負担を軽減するため、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正化(集約・複合化・除却)を進めているところである。また、未利用地の売却財源を特定目的基金に積み立てるなどにより、将来の財政負担に備えていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回ったが、守口小学校整備事業及び旧徳永家住宅保全・活用事業等により資産合計が増加し、また地方債の繰上償還により負債が減少したことから昨年度から2.0ポイント増加している。将来世代が利用可能な資源を現世代で費消しないよう、DX推進、ICT技術の活用による事務効率化などにより行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高の減少が有形・無形固定資産の減少よりも大きかったため、0.8ポイント向上している。保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の整備に努める。また、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から0.1万円増加しており、依然として類似団体平均値を上回っている。特に、純行政コストのうち4分の1を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も、DX推進、ICT技術の活用による事務の効率化に取り組むと共に、限られた財源を活用して行う事業の選択と集中を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減価基金を活用した地方債の繰上償還により前年度から2.1万円減少したものの、いまだ類似団体平均値を上回っている。今後も繰上償還や適度に地方債に依存しない行政経営により地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、6,475百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公園築造事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の方が伸びが良かったことから、昨年度から増加した。類似団体平均値よりも、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、適時に使用料・手数料の見直しを進めるとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,792百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、237百万円の経常収益を増加させる必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府枚方市

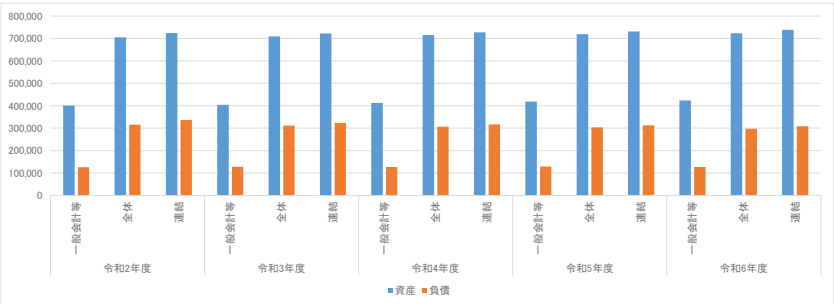
団体コード 272108

人口	392,328 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,082 人
面積	65.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,671,319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	400,002	404,586	412,319	418,700	423,678
全体	資産	126,310	128,410	127,353	128,791	126,651
	負債	705,301	708,889	715,586	719,491	722,911
連結	資産	315,578	311,810	306,445	303,267	297,287
	負債	724,699	722,551	727,591	730,842	738,110
連結	資産	337,250	323,693	316,506	312,458	308,730
	負債					



分析:

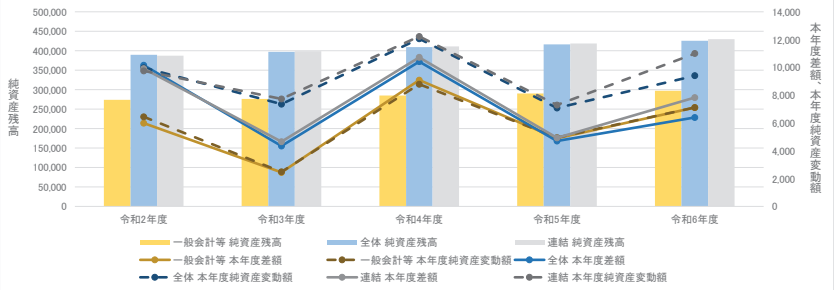
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,978百万円の増加(+1.2%)となった。これは、有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産は、令和5年度と比較して4,971百万円の増加(+1.4%)となっているが、これは小・中学校の体育館空調設備整備事業や東部清掃工場基幹的設備改良事業によるものである。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は3,420百万円の増加(+0.5%)、負債総額は5,980百万円の減少(△2.0%)となっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて299,233百万円多くっており、負債総額も地方債やその他に計上される長期前受金などにより、170,636百万円多くになっている。

土地開発公社や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は7,268百万円の増加(+1.0%)、負債総額は3,728百万円の減少(△1.2%)となっている。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて314,432百万円多くしており、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることなどから、182,079百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	5,989	2,448	9,088	4,902	7,118
全体	本年度差額	6,453	2,484	8,790	4,943	7,118
	純資産残高	273,692	276,176	284,966	289,909	297,027
全体	本年度差額	10,163	4,346	10,414	4,705	6,397
	本年度純資産変動額	9,981	7,355	12,062	7,082	9,401
連結	本年度差額	389,723	397,079	409,141	416,223	425,624
	純資産残高	9,913	4,656	10,718	4,935	7,824
連結	本年度差額	9,757	7,732	12,227	7,299	10,995
	純資産残高	387,449	398,859	411,085	418,384	429,379



分析:

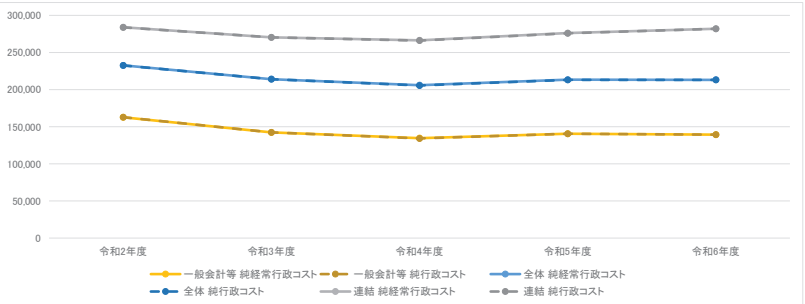
一般会計等においては、収収等の財源(146,494百万円)が純行政コスト(139,376百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,118百万円(前年度比+2,216百万円)となり、純資産残高は7,118百万円増加となった。前年度と比較して本年度差額が増加した主な要因は、収収等の財源の増加(前年度比+989百万円)および純行政コストの減少(前年度比+1,225百万円)である。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等が33,731百万円多くになっている。本年度差額は6,397百万円となり、純資産残高は9,401百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や各一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が143,195百万円多くっており、本年度差額は7,824百万円となり、純資産残高は10,995百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	162,719	142,398	134,595	140,628	139,364
全体	純経常行政コスト	162,823	142,235	134,278	140,602	139,376
	純行政コスト	232,703	214,158	205,948	213,396	213,246
連結	純経常行政コスト	232,575	213,907	205,593	213,202	213,110
	純行政コスト	283,992	270,507	266,383	276,108	282,003
連結	純経常行政コスト	283,869	270,263	266,031	275,914	281,866
	純行政コスト					



分析:

一般会計等においては、経常費用は144,239百万円となり、補助金等の減などにより、前年度から1,708百万円の減少(△1.2%)となった。人件費等の業務費用は58,853百万円、補助金等や社会保険給付等の移転費用は85,386百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。

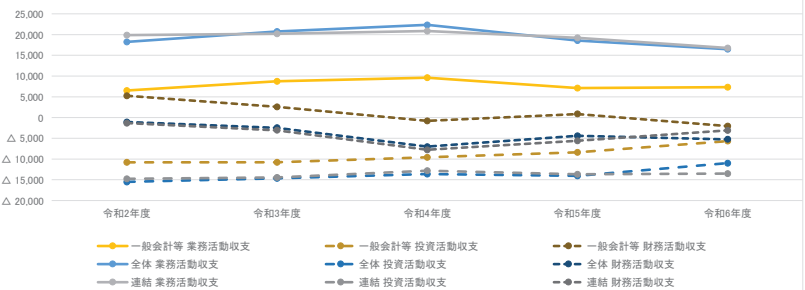
また、全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が20,007百万円増加し、24,882百万円となっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、経常費用は93,889百万円増加し、純行政コストは73,734百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、第三セクターや一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が21,063百万円多くなっている一方、補助金等が59,484百万円多くなっているなど、経常費用が163,702百万円多くなり、純行政コストは142,490百万円多くなっている。

今後も、「行政改革プラン2024」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,519	8,760	9,605	7,121	7,326
全体	投資活動収支	△ 10,794	△ 10,778	△ 9,568	△ 8,358	△ 5,683
	財務活動収支	5,254	2,582	△ 820	863	△ 2,059
全体	業務活動収支	18,252	20,745	22,344	18,573	16,468
	投資活動収支	△ 15,501	△ 14,658	△ 13,594	△ 14,064	△ 10,979
連結	財務活動収支	△ 1,064	△ 2,467	△ 6,999	△ 4,416	△ 5,246
	業務活動収支	19,879	20,188	20,854	19,188	16,767
連結	投資活動収支	△ 14,764	△ 14,437	△ 12,810	△ 13,671	△ 13,521
	財務活動収支	△ 1,328	△ 3,066	△ 7,758	△ 5,593	△ 3,081



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入などの収入の減少を上回る補助金等支出などの支出の減少により、前年度から205百万円の増加(+2.9%)となった。投資活動収支は、国県等補助金収入などの増加や公共施設等整備費支出などの減少により前年度から2,675百万円(+32.0%)の増加となり、財務活動収支は、前年度より償還額が減少したものの、市債の発行収入が償還額を上回る減少となったことなどから222百万円の減少(△33.6%)となった。

また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることや、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等と比べて業務活動収支は9,142百万円多い16,468百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入を償還額が上回ったことなどにより、△5,246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加(+1.1%)し、23,153百万円となった。

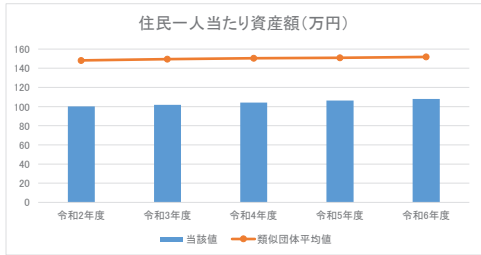
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や後期高齢者広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、一般会計等と比べて業務活動収支は9,441百万円多い16,767百万円となっている。財務活動収支では、枚方後援川消防組合において、地方債の発行収入を償還額が上回ったことなどにより△3,081百万円となり、本年度末資金残高は前年度より222百万円増加(+0.9%)し、24,872百万円となった。

引き続き、地方債残高に留意しながら収支の改善に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

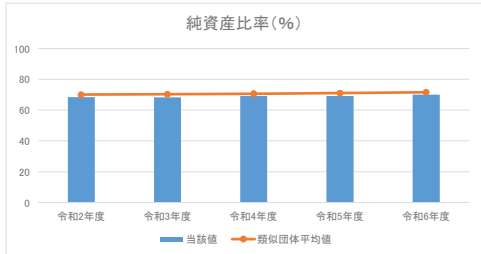
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,000,199	40,458,560	41,231,906	41,870,016	42,367,834
人口	399,690	397,681	396,252	394,221	392,328
当該値	100.1	101.7	104.1	106.2	108.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

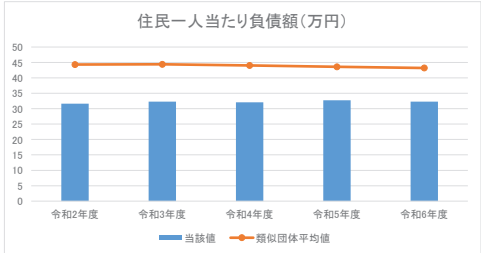
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	273,692	276,176	284,966	289,909	297,027
資産合計	400,002	404,586	412,319	418,700	423,678
当該値	68.4	68.3	69.1	69.2	70.1
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

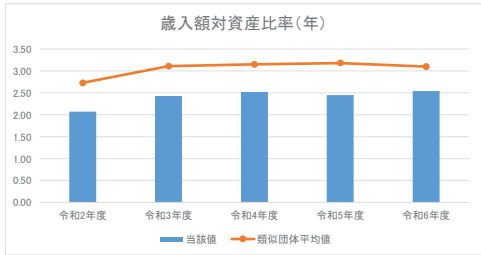
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,630,998	12,840,967	12,735,302	12,879,117	12,665,100
人口	399,690	397,681	396,252	394,221	392,328
当該値	31.6	32.3	32.1	32.7	32.3
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

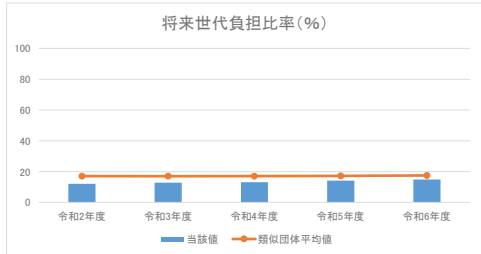
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	400,002	404,586	412,319	418,700	423,678
歳入総額	193,127	166,820	163,752	170,982	167,104
当該値	2.07	2.43	2.52	2.45	2.54
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	42,927	45,414	47,231	52,157	55,056
有形・無形固定資産合計	353,658	354,781	359,956	366,603	371,898
当該値	12.1	12.8	13.1	14.2	14.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

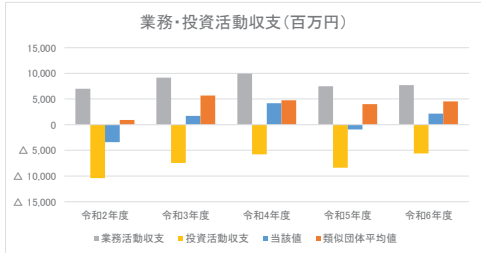
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,008	9,158	9,957	7,475	7,725
投資活動収支 ※2	△ 10,389	△ 7,455	△ 5,781	△ 8,384	△ 5,588
当該値	△ 3,381	1,703	4,176	△ 909	2,137
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

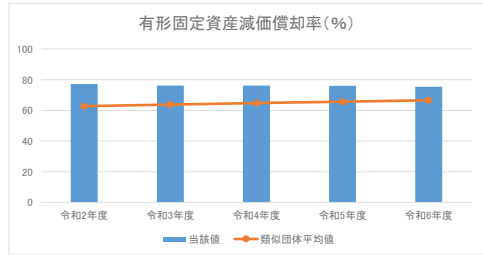
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	214,100	223,264	227,381	231,588	235,858
有形固定資産 ※1	277,327	293,081	298,383	304,231	312,208
当該値	77.2	76.2	76.2	76.1	75.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

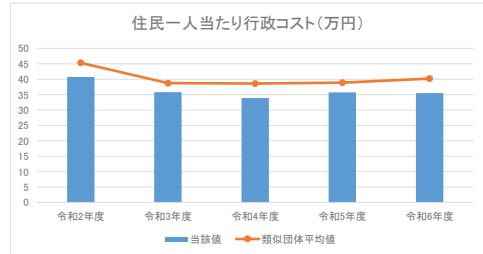
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

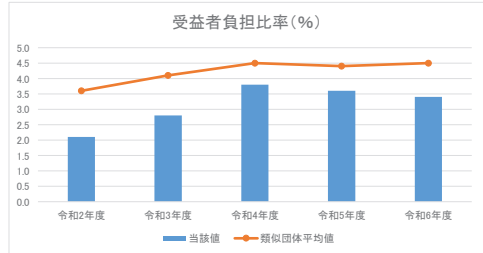
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	16,282,258	14,223,520	13,427,820	14,060,225	13,937,556
人口	399,690	397,681	396,252	394,221	392,328
当該値	40.7	35.8	33.9	35.7	35.5
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,448	4,138	5,291	5,319	4,875
経常費用	166,168	146,536	139,886	145,947	144,239
当該値	2.1	2.8	3.8	3.6	3.4
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、本市の道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいことと、資産の老朽化が進んでいるためである。前年度から18万円の増加となっているが、これは、小・中学校の体育館空調設備整備事業や東部清掃工場基幹的設備改修事業などによる有形固定資産の増加によるものである。

また、有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.6ポイントの減少となっているものの、類似団体平均値と比較して高い水準にある。主な理由としては、本市の有形固定資産額の約30%の割合を占める「道路」の有形固定資産減価償却率が、88.6%と高い水準にあるためである。平成30年度に策定した道路に関する長寿命化計画に基づき重要度や劣化状況等の観点から道路補修に関する優先順位を整理し、将来にわたり適切な維持管理を推進している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、負債の50%以上を占めているの、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子とした将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.6ポイントの増加となった。これは、小・中学校の体育館空調設備整備事業や東部清掃工場基幹的設備改修事業などにより、特例債を除く地方債残高が増加したことによるもの。今後も地方債残高に留意し、減価基金を活用した繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から0.2万円の減少となっている。純行政コストは122,669万円減少しており、主な要因は、移転費用の補助金等の減少である。これは、前年度に実施した小規模事業者支援金給付事業の減少などによるものである。今後も、「行財政改革プラン2024」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、前年度から0.4万円減少している。これは、地方債残高が減少したことによるものである。引き続き、減価基金を活用し地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度からは0.2ポイントの減少となっている。これは、経常収益が前年度から444百万円の減少(△8.3%)となったことによる。今後も、「行財政改革プラン2024」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

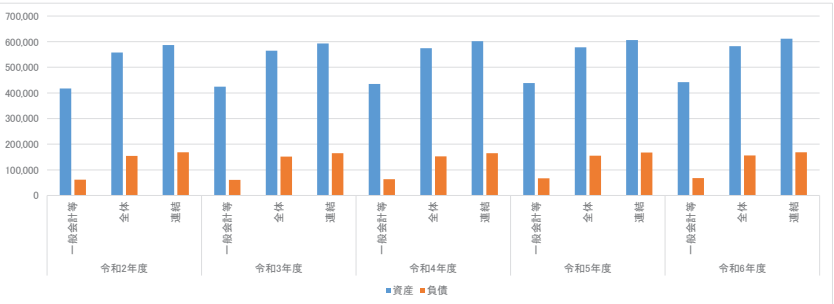
団体名 大阪府茨木市
団体コード 272116

人口	286,042 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,655 人
面積	76.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,764.943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

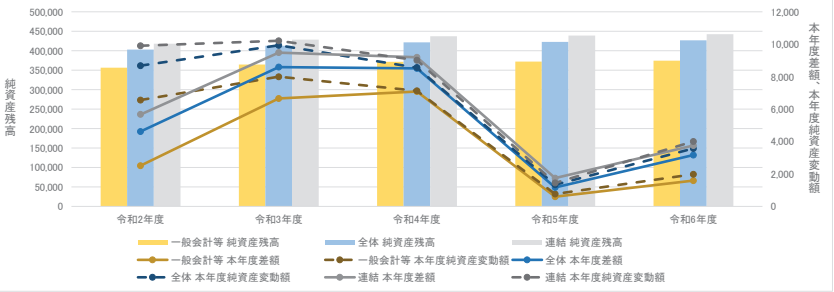
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	417,592	424,852	434,699	439,020	442,356
全体	資産	61,283	60,542	63,261	66,815	68,164
	負債	557,799	564,825	574,467	578,187	582,586
連結	資産	154,721	151,812	152,894	155,278	156,107
	負債	586,601	592,740	602,325	606,147	611,568
連結	資産	168,593	164,520	165,087	167,463	168,875
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,336百万円の増加(+0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は、前年度末から1,349百万円増加(+2.0%)しており、これは中学校給食センターや小中学校体育館空調設備整備等に地方債を活用したことによる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,399百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から829百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて140,230百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、87,943百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,421百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から1,412百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて169,212百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金金等があること等から、100,711百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

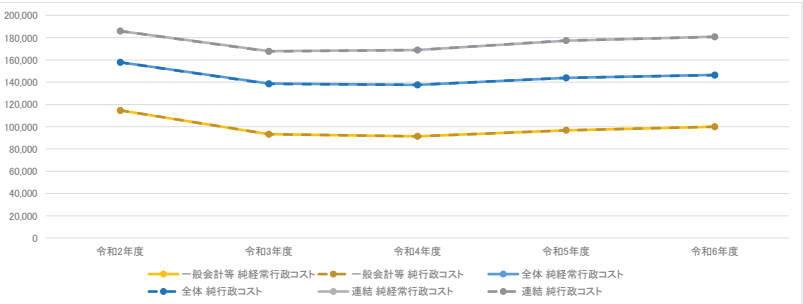
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,511	6,655	7,084	600	1,587
全体	本年度差額	6,562	8,000	7,128	767	1,987
	純資産残高	356,309	364,310	371,438	372,205	374,192
連結	本年度差額	4,621	8,589	8,513	1,169	3,171
	純資産残高	403,078	413,013	421,573	422,909	426,480
連結	本年度差額	5,671	9,482	9,192	1,747	3,757
	純資産残高	9,900	10,213	9,018	1,446	4,009
連結	本年度差額	418,007	428,220	437,238	438,684	442,693
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(101,534百万円)が純行政コスト(99,947百万円)を上回っており、本年度差額は1,587百万円となり、純資産残高は1,987百万円の増加となった。
全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,953百万円多くなっており、本年度差額は3,171百万円となり、純資産残高は3,571百万円の増加となった。
連結では、連結対象団体等の事業収益が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が82,861百万円多くなっており、本年度差額は3,757百万円となり、純資産残高は4,009百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

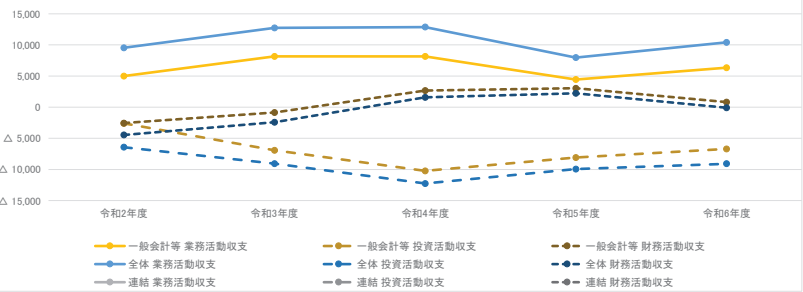
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	114,676	93,305	91,371	96,846	100,048
全体	純経常行政コスト	114,718	93,301	91,371	96,843	99,947
	純行政コスト	157,850	138,755	137,560	143,871	146,532
連結	純経常行政コスト	157,875	138,495	137,616	143,896	146,315
	純行政コスト	185,925	167,928	168,928	177,313	180,882
連結	純経常行政コスト	185,943	167,579	168,956	177,326	180,638
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は106,793百万円となり、前年度比4,403百万円の増加(+4.3%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は52,456百万円(前年比+1,862百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は54,337百万円(前年比+2,541百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の増加は社会保障給付(自立支援給付費等)の増加によるものである。なお、最も金額が大きいのは社会保障給付34,176百万円、前年度比+2,945百万円)、次いで補助金等(12,009百万円、前年度比△657百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,705百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が45,540百万円多くなり、純行政コストは46,368百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が20,527百万円多くなっている一方、移転費用が80,312百万円多くなっているなど、経常費用が101,360百万円多くなり、純行政コストは80,691百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,990	8,145	8,156	4,439	6,355
全体	業務活動収支	△ 2,598	△ 6,920	△ 10,232	△ 8,105	△ 6,700
	財務活動収支	△ 2,550	△ 863	2,683	3,049	829
連結	業務活動収支	9,535	12,734	12,866	7,967	10,400
	投資活動収支	△ 6,438	△ 9,084	△ 12,257	△ 9,950	△ 9,091
連結	財務活動収支	△ 4,469	△ 2,416	1,583	2,228	△ 82
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

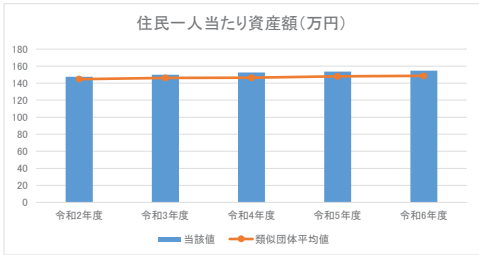


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,355百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△6,700百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、829百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から484百万円増加し、2,680百万円となった。公共施設の長寿命化等に地方債を活用している一方、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,045百万円多い10,045百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△9,091百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、△82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,227百万円増加し、13,281百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

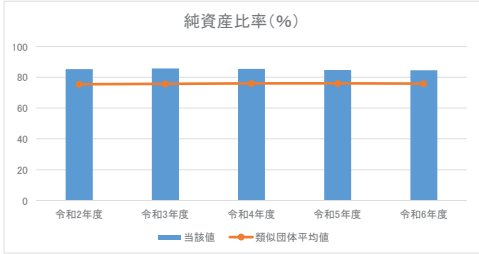
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,759,226	42,485,208	43,469,929	43,902,021	44,235,560
人口	283,233	283,504	284,921	285,715	286,042
当該値	147.4	149.9	152.6	153.7	154.6
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

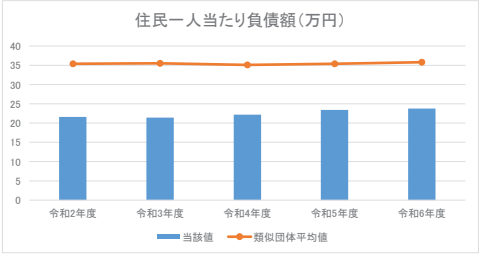
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	356,309	364,310	371,438	372,205	374,192
資産合計	417,592	424,852	434,699	439,020	442,356
当該値	85.3	85.7	85.4	84.8	84.6
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

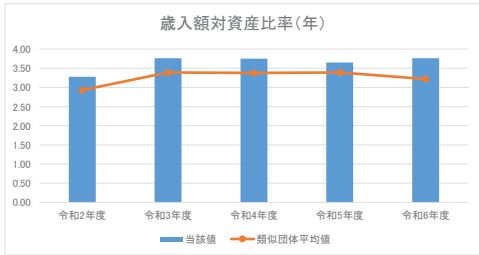
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,128,279	6,054,227	6,326,105	6,681,520	6,816,387
人口	283,233	283,504	284,921	285,715	286,042
当該値	21.6	21.4	22.2	23.4	23.8
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

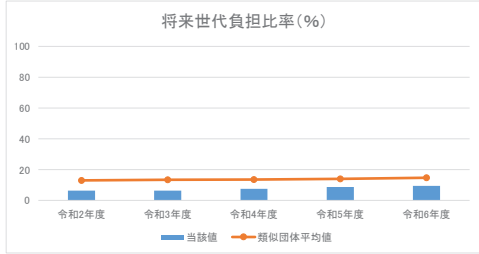
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	417,592	424,852	434,699	439,020	442,356
歳入総額	127,415	112,866	115,965	120,228	117,728
当該値	3.28	3.76	3.75	3.65	3.76
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,410	24,959	30,309	35,973	39,065
有形・無形固定資産合計	388,310	394,575	404,355	413,533	415,620
当該値	6.3	6.3	7.5	8.7	9.4
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

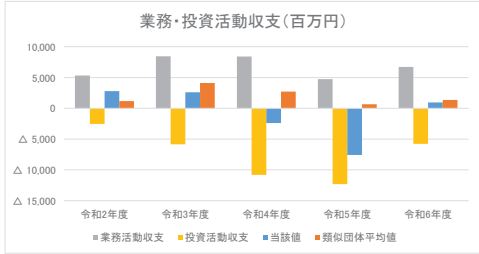
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,333	8,431	8,413	4,725	6,719
投資活動収支 ※2	△ 2,542	△ 5,836	△ 10,818	△ 12,295	△ 5,754
当該値	2,791	2,595	△ 2,405	△ 7,570	965
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

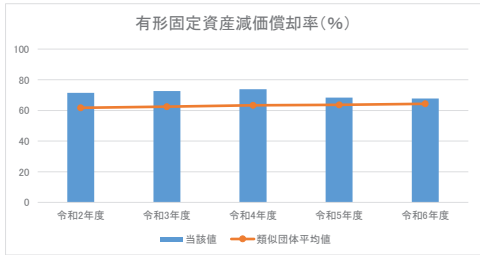
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	207,075	212,010	216,954	221,853	228,009
有形固定資産 ※1	289,818	291,975	294,037	324,525	336,175
当該値	71.5	72.6	73.8	68.4	67.8
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

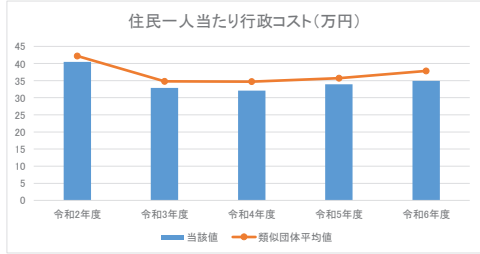
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

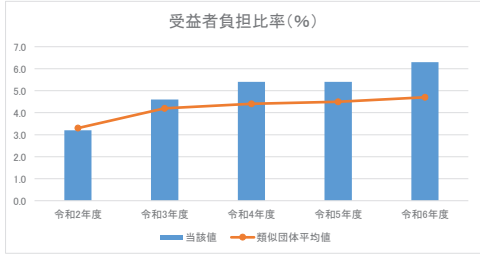
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,471,762	9,330,133	9,137,051	9,684,335	9,994,713
人口	283,233	283,504	284,921	285,715	286,042
当該値	40.5	32.9	32.1	33.9	34.9
類似団体平均値	42.2	34.6	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,836	4,501	5,254	5,544	6,745
経常費用	118,512	97,807	96,626	102,390	106,793
当該値	3.2	4.6	5.4	5.4	6.3
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。方、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値よりも高い水準にある。これは、主に昭和40年代から50年代にかけて、急激な人口増加や行政需要の拡大を受け、小中学校校舎等の多くの公共施設等を整備しており、その多くが整備後30年以上を経過しているためである。引き続き、平成29年3月に策定した「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、改修・更新経費の平準化を図るとともに、公共施設の長寿命化の推進を行う。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、令和6年度については、中学校給食センターの整備や小中学校体育館空調設備整備などの主要プロジェクト事業に地方債を活用したため、前年度に比べて0.7ポイント増加している。今後は、過度な発行にならないよう市債発行の抑制に努めることで、低い水準を維持していく。

3. 行政コストの状況

経常事業のビルド&スクラップ等を実践し、効率的な行政サービスの実施に努めてきたことにより、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。今後も引き続きビルド&スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保等の取組についても検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、将来の負担軽減のため市債の抑制を実施しているためであり、基礎的財政収支は高いため、市債に頼らない財政運営が出来ているといえる。令和6年度については、中学校給食センターの整備や小中学校体育館空調設備整備などの主要プロジェクト事業に地方債を活用したことから、負債額は増加した。今後は計画的な市債の発行に努め、低い水準を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から上昇し、類似団体平均値を上回っている。これは昨年度から経常収益が1,201百万円増加したことによるものである。施設の使用料等については、現状の維持管理経費等をもとに定期的な算定見直しを行い、利用と負担の公平性の確保を図っており、今後も施設の使用料等の見直しを定期的に行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

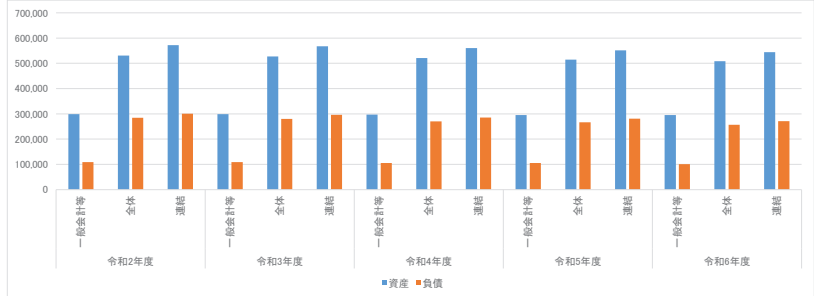
団体名 大阪府八尾市
団体コード 272124

人口	259,158 人(77.1現在)	職員数(一般職員等)	1,693 人
面積	41.72 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	63,103.183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	298,587	298,594	297,096	295,728	295,365
	負債	109,475	109,373	105,750	105,474	101,009
全体	資産	530,813	527,498	521,435	514,351	508,438
	負債	284,389	280,381	270,310	266,818	256,430
連結	資産	571,995	567,998	560,332	551,277	544,716
	負債	301,149	296,235	285,492	281,440	271,413



分析:

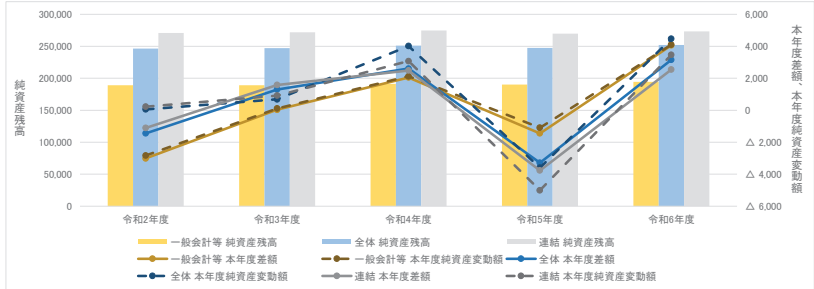
一般会計等においては、資産総額が前年度末から363百万円の減少(△0.1%)となった。資産総額のうち土地を除く有形固定資産の割合は38.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については前年度から4,465百万円の減少(△4.2%)となった。主な要因としては、地方債の発行抑制や過去の地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)の圧縮が図られたことが挙げられる。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,913百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から10,388百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて213,073百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、155,421百万円多くなっている。

(公財)八尾市文化振興事業団、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,561百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から10,027百万円減少(△3.6%)した。資産総額は各団体が保有している基金を計上していること等により、一般会計等比べて249,351百万円多くなり、負債総額も大阪広域水道企業団の地方債を計上していること等により、170,404百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,008	31	2,046	△ 1,447	4,063
	本年度純資産変動額	△ 2,829	109	2,126	△ 1,092	4,101
全体	純資産残高	189,112	189,221	191,347	190,254	194,355
	本年度差額	△ 1,446	1,304	2,809	△ 3,285	3,155
	本年度純資産変動額	57	683	4,018	△ 3,592	4,475
連結	純資産残高	246,424	247,107	251,125	247,533	252,008
	本年度差額	△ 1,104	1,586	2,488	△ 3,767	2,545
	本年度純資産変動額	220	917	3,076	△ 5,003	3,466
連結	純資産残高	270,847	271,764	274,840	269,837	273,303
	本年度差額	△ 1,104	1,586	2,488	△ 3,767	2,545
	本年度純資産変動額	220	917	3,076	△ 5,003	3,466



分析:

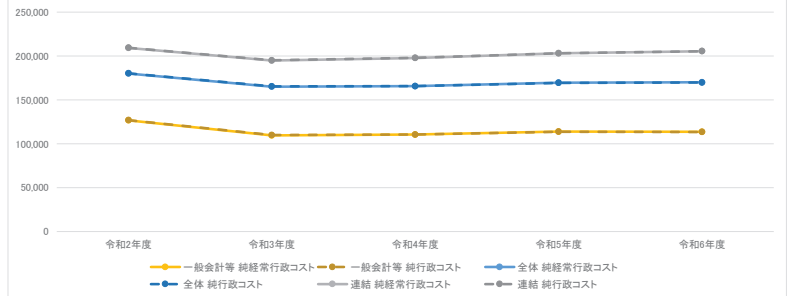
一般会計等においては、税収等の財源(117,541百万円)が純行政コスト(113,479百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,063百万円(前年度比+5,510百万円)となり、純資産残高は4,101百万円の増加となった。本年度は、税収等が5,207百万円増加した一方で、純行政コストが903百万円減少したこと等が、純資産が増加した要因となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が24,288百万円多くっており、本年度差額は3,155百万円となり、その結果、純資産残高は4,475百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が33,122百万円多くっており、本年度差額は2,545百万円となり、その結果、純資産残高は3,466百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	126,666	109,552	110,449	113,915	113,569
	純行政コスト	126,895	109,985	110,539	113,782	113,479
全体	純経常行政コスト	180,043	165,028	165,611	169,569	170,032
	純行政コスト	180,248	165,416	165,718	169,423	169,859
連結	純経常行政コスト	209,211	194,875	197,786	203,229	205,556
	純行政コスト	209,412	195,163	197,866	203,135	205,513



分析:

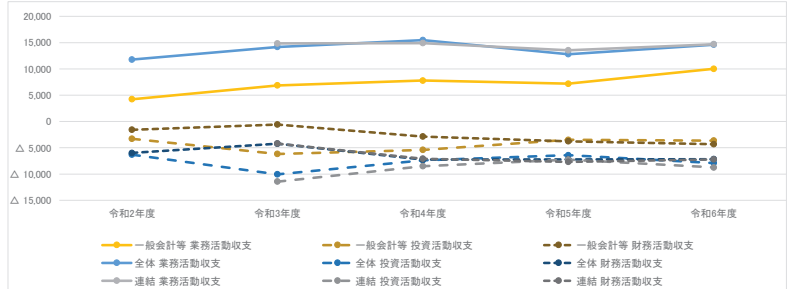
一般会計等においては、経常費用は117,330百万円となり、前年度比612百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は44,686百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は72,644百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(33,363百万円)、次いで補助金等(26,909百万円)であり、純行政コストの53.1%を占めている。今後とも高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,256百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が49,011百万円多くなり、純行政コストは56,380百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が30,793百万円多くなっている一方、補助金等が94,539百万円多くなっているなど、経常費用が122,780百万円多くなり、純行政コストは92,034百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,220	6,853	7,782	7,178	10,020
	投資活動収支	△ 3,299	△ 6,188	△ 5,398	△ 3,496	△ 3,636
全体	財務活動収支	△ 1,593	△ 587	△ 2,858	△ 3,782	△ 4,324
	業務活動収支	11,777	14,164	15,475	12,809	14,613
連結	投資活動収支	△ 6,322	△ 10,062	△ 7,399	△ 6,416	△ 7,900
	財務活動収支	△ 5,986	△ 4,230	△ 7,246	△ 7,205	△ 7,183
連結	業務活動収支	14,839	14,900	13,542	14,685	14,685
	投資活動収支	△ 11,451	△ 8,512	△ 8,512	△ 7,263	△ 8,746
連結	財務活動収支	△ 4,212	△ 7,083	△ 7,694	△ 7,694	△ 7,218
	財務活動収支	△ 4,212	△ 7,083	△ 7,694	△ 7,694	△ 7,218



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は10,020百万円であったが、投資活動収支については西郡住宅整備改善事業等を進めたことから、△3,836百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△4,324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から509百万円増加し、2,389百万円となった。今後とも歳入確保とともに、人件費の総額抑制、すべての事務事業を厳しく点検し、選択と集中を図り、経常経費の削減を行う。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より4,593百万円多い14,613百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業の実施などから、△7,900百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△7,183百万円となり、本年度末資金残高は前年度から470百万円減少し、12,221百万円となった。

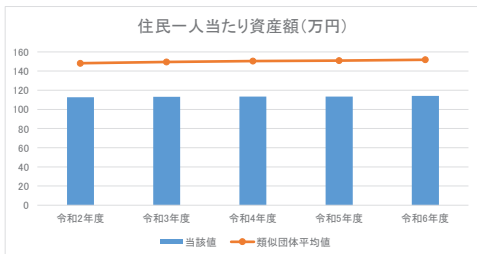
連結では、本年度末資金残高は前年度から1,205百万円減少し、19,135百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

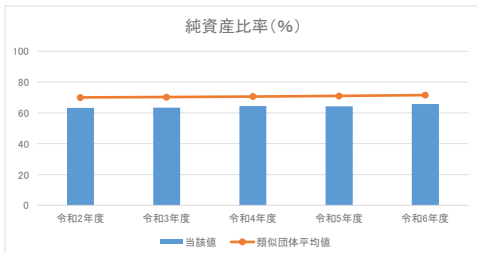
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,858,730	29,859,379	29,709,636	29,572,786	29,536,467
人口	265,269	263,693	261,998	260,752	259,158
当該値	112.6	113.2	113.4	113.4	114.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

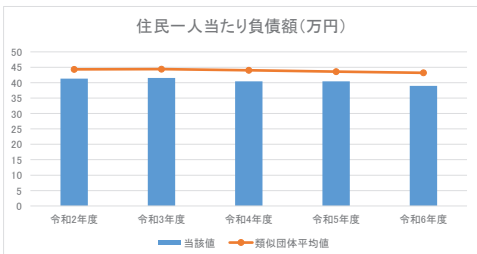
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	189,112	189,221	191,347	190,254	194,355
資産合計	298,587	298,594	297,096	295,728	295,365
当該値	63.3	63.4	64.4	64.3	65.8
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

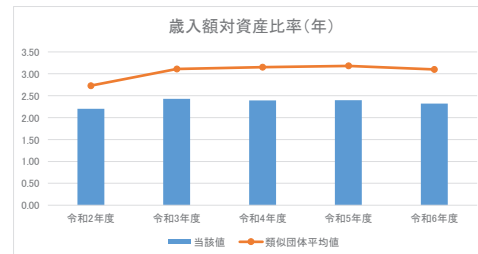
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,947,531	10,937,305	10,574,982	10,547,377	10,100,937
人口	265,269	263,693	261,998	260,752	259,158
当該値	41.3	41.5	40.4	40.4	39.0
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

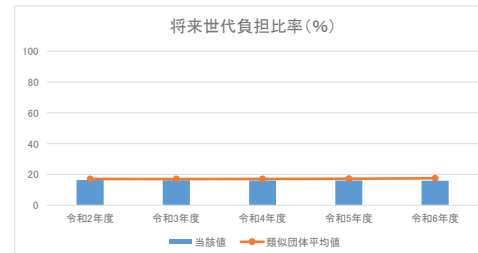
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	298,587	298,594	297,096	295,728	295,365
歳入総額	135,424	122,953	124,566	123,140	127,349
当該値	2.20	2.43	2.39	2.40	2.32
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	45,045	44,324	43,449	42,430	41,569
有形・無形固定資産合計	275,434	273,012	269,835	265,783	261,694
当該値	16.4	16.2	16.1	16.0	15.9
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

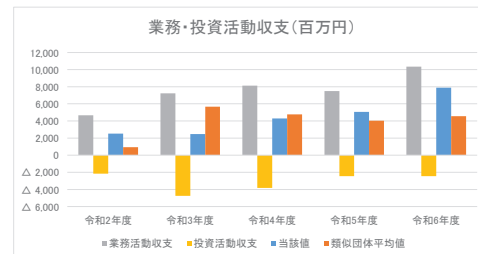
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,673	7,228	8,120	7,501	10,354
投資活動収支 ※2	△ 2,155	△ 4,759	△ 3,833	△ 2,444	△ 2,451
当該値	2,518	2,469	4,287	5,057	7,903
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

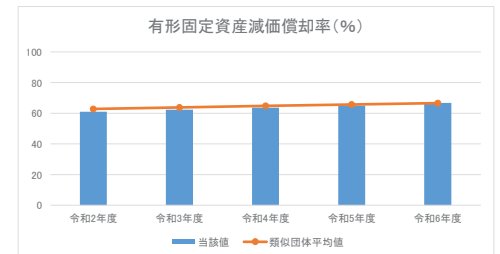
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	199,489	204,671	210,999	215,107	222,179
有形固定資産 ※1	327,281	328,286	331,898	331,127	332,937
当該値	61.0	62.3	63.6	65.0	66.7
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

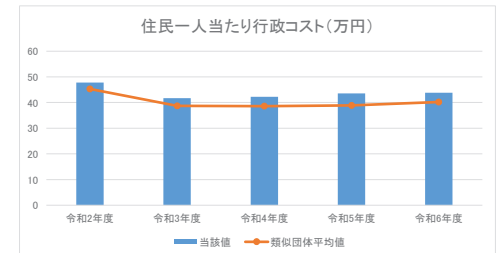
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

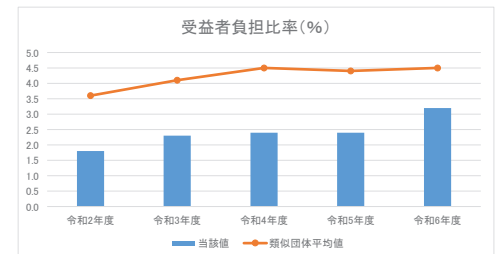
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,689,547	10,998,536	11,053,941	11,378,159	11,347,854
人口	265,269	263,693	261,998	260,752	259,158
当該値	47.8	41.7	42.2	43.6	43.8
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,323	2,633	2,762	2,803	3,761
経常費用	128,988	112,185	113,210	116,718	117,330
当該値	1.8	2.3	2.4	2.4	3.2
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。

また、有形固定資産減価償却率については、前年度比1.7ポイント増の66.7%と上昇傾向にあり、本年度は類似団体平均値を0.1ポイント上回る結果となった。これは施設の老朽化が着実に進んでいることを示しており、今後も「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」をふまえ、計画的な長寿命化改修や適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.8%と前年度比1.5ポイント改善したものの、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.2%となる。

また将来世代負担比率については、前年度比0.1ポイント減の15.9%と類似団体平均値を下回っている。近年、西部住宅整備改善事業等による地方債を発行しているが、地方債残高の適正管理に努めており、今後も健全な財政運営に取り組む。なお、中核市移行後、類似団体平均値との差は縮小している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは43.8万円と、類似団体平均値を3.6万円上回っており、前年度比でも0.2万円の増加となった。特に純行政コストの多くを占める社会保障給付及び補助金等が、他団体と比べて一人当たりコストを押し上げる要因となっている。

特に、施設型給付費や児童手当等が増加したことで社会保障給付費が前年度比で増加しており、今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、他団体の状況も鑑みつつ、事務事業の見直し等を通じて行政コストの最適化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比1.4万円減の39.0万円となり、類似団体平均値を下回る水準を維持している。公共施設の集約化・複合化に向けた大型事業に伴う地方債発行がある一方で、償還も着実に進んでいる。

基礎的財政収支(業務・投資活動収支)は、人事院勧告等により人件費支出が前年度比2.012百万円増となったものの、税金等収入は前年度比3,939百万円増となったことにより、7,903百万円となった。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各公共施設や道路等のインフラ整備を継続しているためであるが、収支全体では類似団体平均値を大きく上回る資金創出能力を示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%となり、前年度(2.4%)から0.8ポイント上昇した。依然として類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。

しかし、「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づく公共施設等の使用料改定等の取り組みが数回上り現れ始めており、今後も引き続き、受益者負担の適正化と公平性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

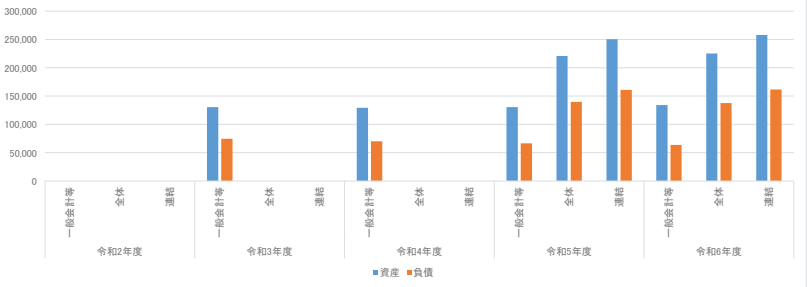
団体名 大阪府泉佐野市
団体コード 272132

人口	99,318 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	562 人
面積	56.51 ㎢	実質赤字比率	- ⅔
標準財政規模	24,888.542 千円	連結実質赤字比率	- ⅔
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.1 ⅔
		将来負担比率	- ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

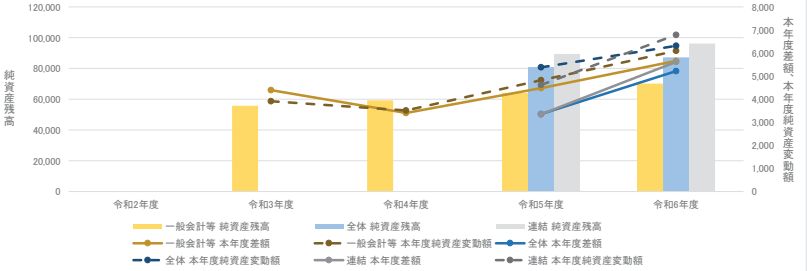
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産		130,338	129,304	130,694	133,987
	負債				66,606	63,805
全体	資産		74,587	70,041	220,653	225,125
	負債				139,724	137,883
連結	資産				250,352	257,986
	負債				161,009	161,854



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,801百万円の減少(▲4.2⅔)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、中期財政運営方針に基づき、また地方債の新規発行をコントロールしたことにより、地方債残高が1,285百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から4,472百万円増加(+2.0⅔)し、負債総額は前年度末から1,841百万円減少(▲1.3⅔)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて91,138百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、74,078百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から7,634百万円増加(+3.1⅔)し、負債総額は前年度末から845百万円増加(+0.5⅔)した。資産総額は、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて123,999百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、98,049百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

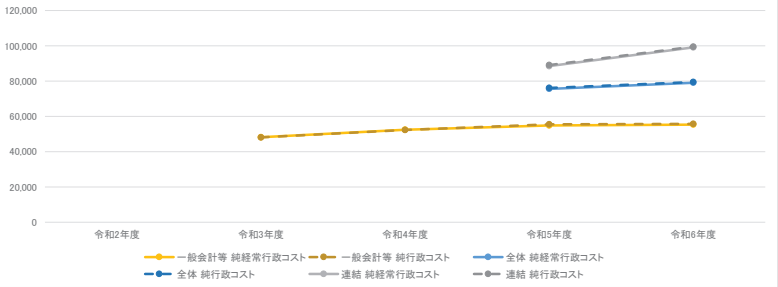
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額		4,395	3,404	4,481	5,659
	本年度純資産変動額		3,913	3,513	4,825	6,094
全体	本年度差額				64,088	70,182
	本年度純資産変動額				3,356	5,217
連結	本年度差額				5,380	6,313
	本年度純資産変動額				80,929	87,242
連結	本年度差額				3,348	5,615
	本年度純資産変動額				4,619	6,789
連結	本年度差額				89,343	96,132
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(61,409百万円)が純行政コスト(55,750百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,659百万円(前年度比1,178百万円増)となり、純資産残高は6,094百万円の増加となった。令和6年度は、ふるさと応援寄附金が前年度比640百万円、市税が前年度比170百万円それぞれ増加したことが主な要因と考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,371百万円多くなっており、本年度差額は5,217百万円となり、純資産残高は6,313百万円の増加となった。
連結では、泉佐野ガス、電力等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が20,055百万円多くなっており、本年度差額は5,615百万円となり、純資産残高は6,789百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

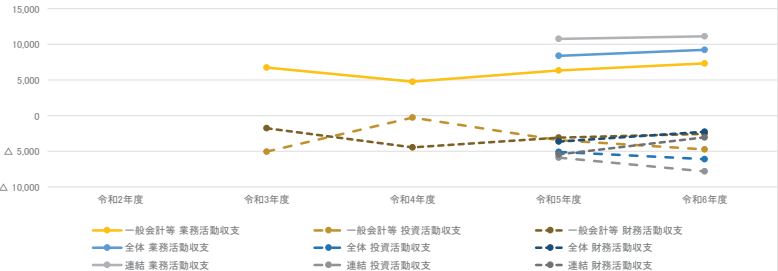
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト		48,186	52,480	54,908	55,315
	純行政コスト			48,108	55,504	55,750
全体	純経常行政コスト				75,564	79,048
	純行政コスト				76,109	79,451
連結	純経常行政コスト				88,495	99,100
	純行政コスト				89,074	99,513



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,333百万円となり、前年度比258百万円の増加(+0.5⅔)となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,449百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,884百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。物件費は19,068百万円(前年度▲1,114百万円)となり、ふるさと応援寄附金関連経費が前年度比730百万円の減少となっていることなどが主な要因であるものの、依然として最も金額が大きい。純行政コストの34.2⅔を占めている。今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、中期財政運営方針に基づき、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用が28,744百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,171百万円多くなり、純行政コストは23,701百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が30,385百万円多くなっている一方、人件費が11,919百万円多くなっているなど、経常費用が74,170百万円多くなり、純行政コストは43,763百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支		6,736	4,765	6,343	7,327
	投資活動収支		△ 5,038	△ 269	△ 3,441	△ 4,746
全体	財務活動収支				△ 3,094	△ 2,536
	業務活動収支				8,387	9,230
連結	投資活動収支				△ 5,082	△ 6,095
	財務活動収支				△ 3,638	△ 2,251
連結	業務活動収支				10,761	11,123
	投資活動収支				△ 5,881	△ 7,819
連結	財務活動収支				△ 5,431	△ 3,038
	財務活動収支					

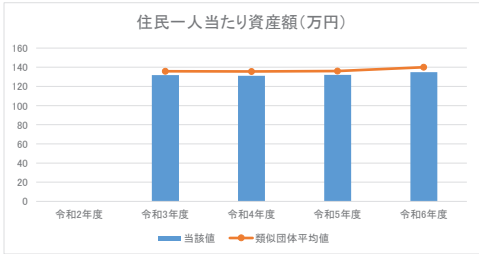


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,327百万円であったが、投資活動収支については、▲4,746百万円となった。財務活動収支については、中期財政運営方針に基づき、また地方債の新規発行をコントロールしたことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,536百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、355百万円となった。地方債の償還は進んでおり、かつ経常的な活動に係る経費を収収等の収入で賄えているため、引き続き、中期財政運営方針により、行政改革を更に推進していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,903百万円多い9,230百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,349百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったこと等から、285百万円の増加となり、本年度末資金残高は3,709百万円となっている。
連結では、りんくう総合医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,796百万円多い11,123百万円となっている。投資活動収支では、りんくう総合医療センターの医療機器購入等を行ったため、▲3,073百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲502百万円となり、本年度末資金残高は7,011百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

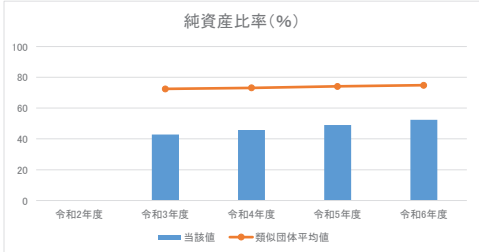
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		13,033,782	12,930,444	13,069,395	13,398,692
人口		98,840	98,545	99,037	99,318
当該値		131.9	131.2	132.0	134.9
類似団体平均値		135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

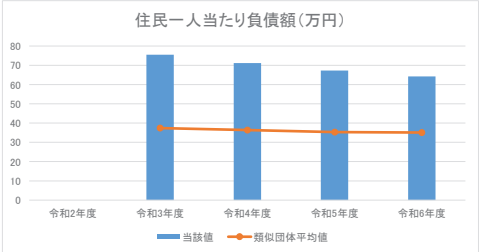
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		55,751	59,263	64,088	70,182
資産合計		130,338	129,304	130,694	133,987
当該値		42.8	45.8	49.0	52.4
類似団体平均値		72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

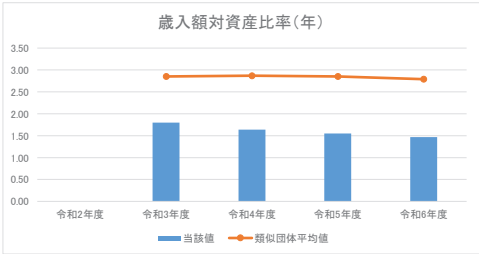
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		7,458,893	7,004,102	6,660,590	6,380,482
人口		98,840	98,545	99,037	99,318
当該値		75.5	71.1	67.3	64.2
類似団体平均値		37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

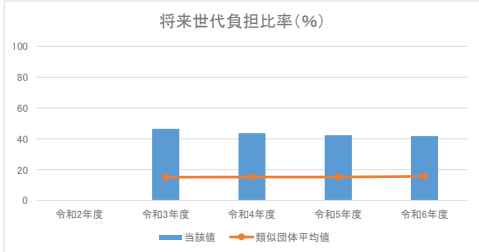
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		130,338	129,304	130,694	133,987
歳入総額		72,289	78,868	84,427	91,037
当該値		1.80	1.64	1.55	1.47
類似団体平均値		2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1		45,806	43,248	42,404	42,303
有形・無形固定資産合計		98,508	99,073	100,037	101,186
当該値		46.5	43.7	42.4	41.8
類似団体平均値		15.1	15.2	15.2	15.6

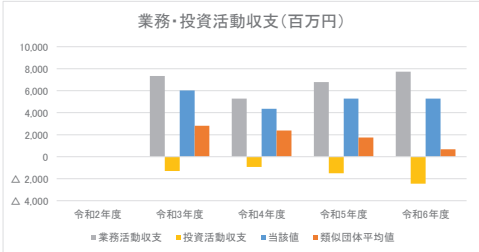
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1		7,335	5,288	6,791	7,738
投資活動収支 ※2		△ 1,303	△ 939	△ 1,504	△ 2,449
当該値		6,032	4,349	5,287	5,289
類似団体平均値		2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

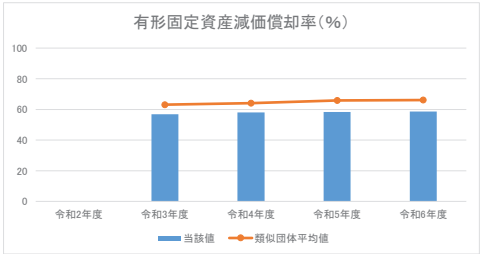
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		62,877	65,146	66,954	69,351
有形固定資産 ※1		110,479	112,268	114,885	118,402
当該値		56.9	58.0	58.3	58.6
類似団体平均値		63.1	64.1	65.8	66.1

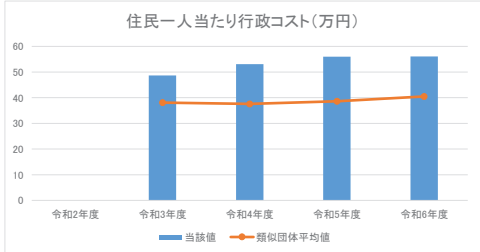
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

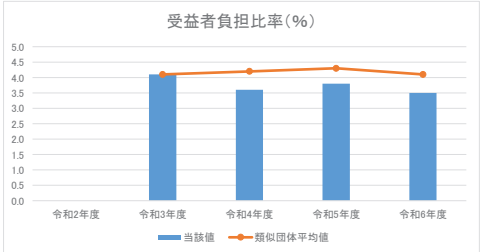
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		4,810,804	5,234,419	5,550,438	5,575,021
人口		98,840	98,545	99,037	99,318
当該値		48.7	53.1	56.0	56.1
類似団体平均値		38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		2,063	1,970	2,167	2,018
経常費用		50,249	54,429	57,075	57,333
当該値		4.1	3.6	3.8	3.5
類似団体平均値		4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っており、前年度末に比べて、国地住宅建築等により2.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度(令和3年度改訂)に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和43年度までの取組目標として公共施設等の保有量を25%削減することで、公共施設等の集約化・複合化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、令和元年度に策定した中期財政運営方針に基づき、地方債の繰上償還や新規に発行する地方債の抑制を行っており、前年度比0.6ポイント減少している。引き続き、高利率の地方債の繰上償還や借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。物件費等の業務費用が減少した一方、障害者関連経費や児童手当といった社会保障給付等の移転費用が増加したことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなった主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的・効率的な維持管理の推進を図り長寿命化を進めることにより、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、財政負担の平準化を図っていく。また、公共施設等の管理運営は、これまでも指定管理者制度等による民間を活用した運営を積極的に行っているが、引き続き、指定管理者制度の導入や民間委託を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度に策定した中期財政運営方針に基づき、地方債の新規発行をコントロールしたことにより、前年度から3.1万円減少している。引き続き、中期財政運営方針に基づき、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、人件費や社会保障給付の増加により、経常費用が昨年度から258百万円増加している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、8,113百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、333百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、市民のニーズに配慮した適正な公共施設等の配置により、施設の維持管理や運営に係るコストの削減を目指す。

令和6年度 財務書類に関する情報①

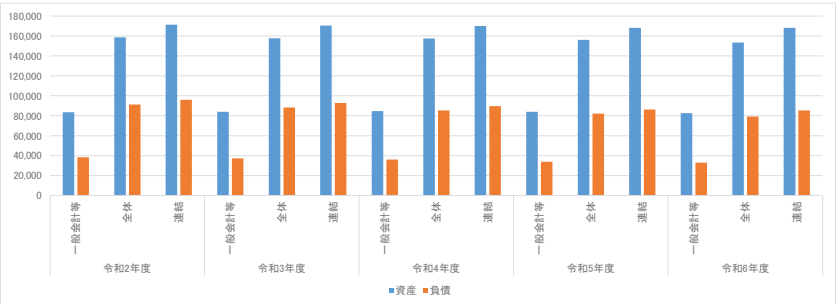
団体名 大阪府富田林市
団体コード 272141

人口	105,715 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	687 人
面積	39.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,875,770 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,469	83,894	84,576	83,895	82,643
	負債	38,268	37,264	35,973	33,821	32,778
全体	資産	158,617	157,776	157,535	156,100	153,517
	負債	91,247	88,235	85,248	82,129	79,113
連結	資産	171,349	170,332	170,007	168,055	168,209
	負債	96,071	92,835	89,580	86,222	85,202

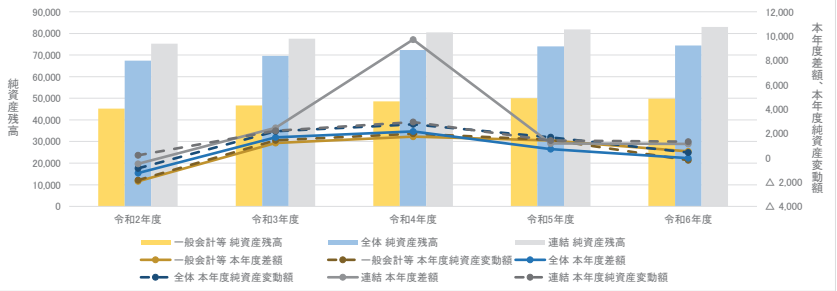


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,252百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、常備消防事業の広域化に伴い一部事務組合へ資産を所管替えしたこと等により、1,450百万円減少した。また負債総額についても、前年度末から1,043百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、繰上償還の実施や大阪南消防組合への債務継承等により、1,239百万円減少した。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,583百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から3,016百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて70,874百万円多くなるが、負債総額も上水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、46,335百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団、南河内環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から154百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から1,020百万円減少(△1.2%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している土地や建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて85,566百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があること等から、52,424百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,942	1,211	1,735	1,407	524
	本年度純資産変動額	△ 1,845	1,430	1,972	1,471	△ 209
全体	本年度差額	45,201	46,631	48,603	50,075	49,865
	本年度純資産変動額	△ 1,265	1,681	2,162	705	△ 32
連結	本年度差額	△ 877	2,171	2,746	1,684	433
	本年度純資産変動額	67,370	69,541	72,287	73,971	74,404
連結	本年度差額	△ 503	2,461	9,715	1,166	1,139
	本年度純資産変動額	196	2,219	2,930	1,407	1,320
連結	純資産残高	75,278	77,497	80,427	81,834	83,006

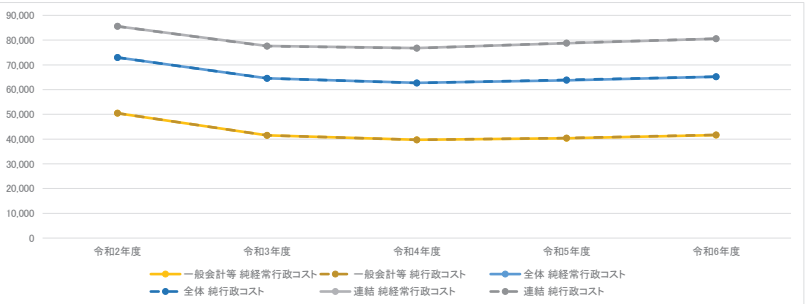


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(42,192百万円)が純行政コスト(41,668百万円)を上回ったことから、本年度差額は524百万円(前年度比△883百万円)となったが、純資産残高は210百万円の減少となった。本年度は、収収等の財源で、地方交付税や地方消費税交付金が引き続き増加したが、社会保障給付費の増加などにより純行政コストも財源を上回って増加し、常備消防事業の広域化に伴い一部事務組合へ資産を所管替えしたことにより純資産の年度内増減額は前年度より1,680百万円減少した。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,949百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は△32百万円となり、純資産残高は433百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,519百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は1,139百万円となった。また、本年度純資産変動額1,320百万円と純資産残高の増加額1,172百万円とが乖離しているのは、本年度より富田林市福祉公社を連結対象に含めていないからである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,453	41,530	39,725	40,370	41,618
	純行政コスト	50,462	41,525	39,696	40,453	41,668
全体	純経常行政コスト	72,997	64,590	62,739	63,786	65,205
	純行政コスト	72,987	64,549	62,677	63,905	65,174
連結	純経常行政コスト	85,585	77,630	76,795	78,708	80,605
	純行政コスト	85,573	77,557	76,726	78,825	80,573

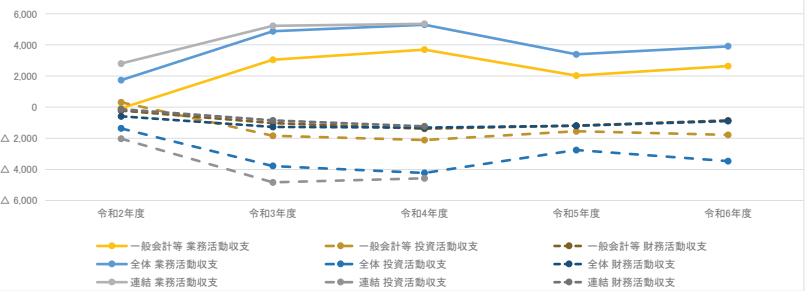


分析:

一般会計等においては、経常費用は43,489百万円となり、前年度から1,419百万円の増加(+3.4%)となった。これは、主に障がい福祉に係る扶助費や民間保育所等の負担金の増等により、社会保障給付が1,235百万円増加したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は17,439百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,049百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い状況が続いている。最も金額が大きいのは社会保障給付(14,667百万円)であり、純行政コストの35.2%を占めている。今後も高齢化の進行等により、コスト増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,131百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,710百万円多くなり、純行政コストは23,506百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が9,044百万円多くなっている一方、移転費用が34,961百万円多くなっているなど、経常費用が48,031百万円多くなり、純行政コストは38,905百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 74	3,052	3,696	2,034	2,637
	投資活動収支	314	△ 1,834	△ 2,113	△ 1,547	△ 1,786
全体	業務活動収支	△ 220	△ 1,021	△ 1,387	△ 1,183	△ 856
	投資活動収支	1,736	4,880	5,296	3,401	3,912
連結	業務活動収支	△ 1,368	△ 3,782	△ 4,230	△ 2,752	△ 3,463
	投資活動収支	△ 587	△ 1,270	△ 1,312	△ 1,206	△ 890
連結	業務活動収支	2,805	5,231	5,354		
	投資活動収支	△ 2,027	△ 4,832	△ 4,569		
連結	業務活動収支	△ 128	△ 845	△ 1,234		



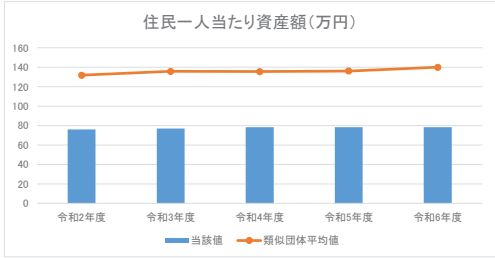
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,637百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設に伴う工事が開始したこと等により△1,786百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が定期償還による地方債償還支出を下回ったことから△856百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、469百万円となった。今後、収収等の増加が見込まれ、老朽化した施設の更新等による投資活動支出の増加と、それに伴う地方債発行の増加が見込まれ、将来の財務活動収支のマイナス幅の拡大が予想されるが、財政調整基金を活用して繰上償還を行うなど地方債残高の抑制を図る。
全体では、業務活動収支については、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より125百万円多い3,912百万円となっている。投資活動収支では、上水道・下水道管の更新や長寿命化対策事業を実施したため、△3,463百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△890百万円となり、本年度末資金残高は前年度から441百万円減少し、3,063百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

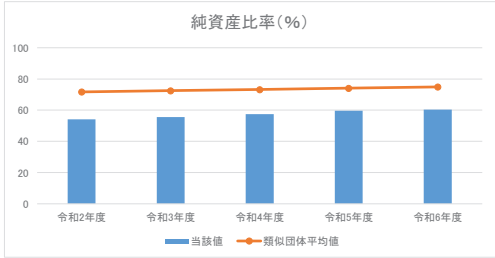
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,346,864	8,389,446	8,457,646	8,389,510	8,264,303
人口	109,994	108,989	108,105	107,342	105,715
当該値	75.9	77.0	78.2	78.2	78.2
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

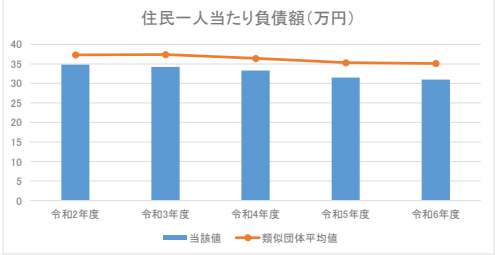
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,201	46,631	48,603	50,075	49,865
資産合計	83,469	83,894	84,576	83,895	82,643
当該値	54.2	55.6	57.5	59.7	60.3
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

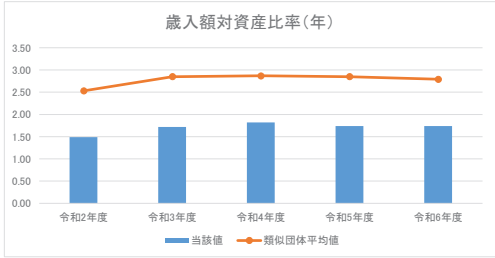
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,826,753	3,726,352	3,597,314	3,382,059	3,277,790
人口	109,994	108,989	108,105	107,342	105,715
当該値	34.8	34.2	33.3	31.5	31.0
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

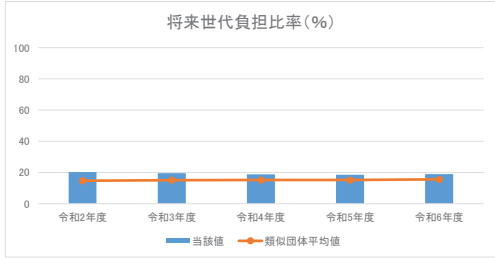
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,469	83,894	84,576	83,895	82,643
歳入総額	55,850	48,657	46,487	48,130	47,578
当該値	1.49	1.72	1.82	1.74	1.74
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,643	13,851	13,212	13,027	13,103
有形・無形固定資産合計	71,992	70,727	70,137	70,288	69,096
当該値	20.3	19.6	18.8	18.5	19.0
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

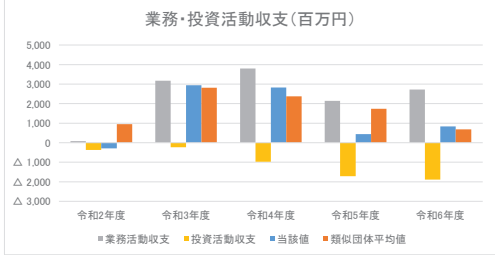
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	82	3,173	3,800	2,146	2,723
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 236	△ 970	△ 1,711	△ 1,891
当該値	△ 288	2,937	2,830	435	832
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

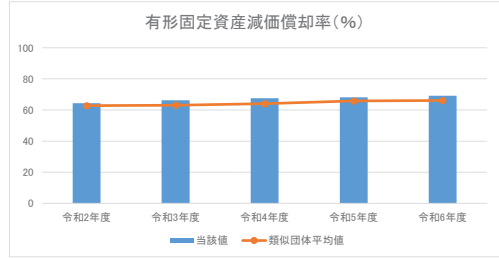
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,999	55,973	57,882	59,389	58,621
有形固定資産 ※1	83,967	84,578	85,579	87,130	84,731
当該値	64.3	66.2	67.6	68.2	69.2
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

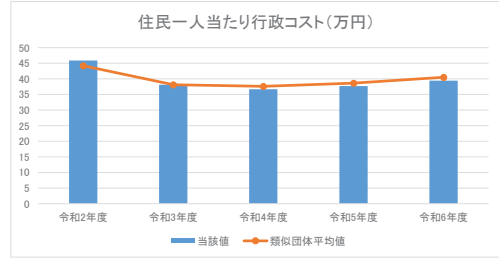
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

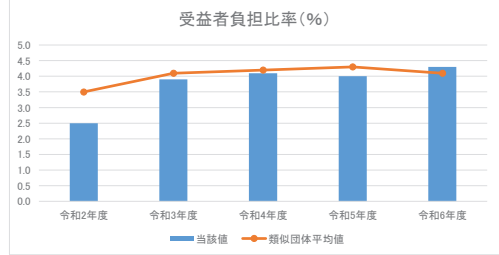
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,046,181	4,152,536	3,969,615	4,045,279	4,166,844
人口	109,994	108,989	108,105	107,342	105,715
当該値	45.9	38.1	36.7	37.7	39.4
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,306	1,689	1,716	1,700	1,871
経常費用	51,758	43,218	41,441	42,070	43,489
当該値	2.5	3.9	4.1	4.0	4.3
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは老朽化した施設の更新等の整備が進んでいないことや、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、上記の理由により類似団体平均値を下回っている。また、令和5年度と令和6年度の比率が横ばいであるが、資産は常備消防事業の広域化に伴い、一部事務組合へ資産を所管換えしたにより資産合計は減少している。

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.0ポイント増加し、類似団体平均値を3.1ポイント上回っている。保有する建物等の更新が進まず、減価償却が進んでいる状態であるため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、保有する資産全体の更新が類似団体と比べて進んでおらず、減価償却により資産価値が減少していることで資産の総額が少ないためである。また富田林病院建替事業や鉄道高架整備事業のように、地方公共団体の資産として計上されない投資的事業に伴う地方債の発行による負債の増加も純資産比率の低下につながっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を引き続き上回っており、前年度より0.5ポイント増加している。これは、新庁舎建設事業に係る多額の地方債の発行が開始されたが、資産計上は建設完了後の後年度にのみ影響があり、今後2年間は同様に当該値は増加していくと考えられるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、障がい福祉に係る扶助費や民間保育所等への負担金等の社会保障給付費の増加などによる純行政コストの増加により、前年度から1.7万円増加している。類似団体平均値も同様の動きを示しているが、当団体の値は、類似団体平均値を下回る値となっている。

今後も人口減少や高齢化社会に伴う社会保障給付の増加が見込まれるが、介護予防の推進や健康寿命の延伸などにも重点を置き、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る状況が続いており、前年度より0.5万円減少している。これは、地方債の繰上償還を実施したことや新規の地方債発行額が定期償還額を下回ったことなどで地方債残高が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため832百万円となり、前年度と比べて397百万円増加している。これは投資活動に係る補助金収入等が減少したことにより投資活動収支の赤字幅が増加したが、社会保障給付費などの支出増を地方交付税等の収入増が上回ったことで業務活動収支の黒字幅が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.3ポイント増加している。これは社会保障給付の増加などにより、経常費用が3.4%(1,419百万円)増加したが、使用料や手数料などの経常収益が10.1%(1,711百万円)増加したことが要因である。

当団体の値は類似団体平均値を上回っているが、今後は公共施設の使用料の見直し、施設の稼働率を高める取組の実施、また指定管理者制度の導入や公共施設の機能統合なども検討し、公共施設全体の維持管理費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

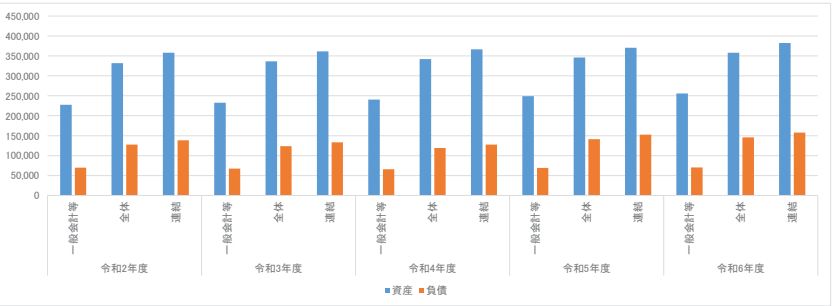
団体名 大阪府寝屋川市
団体コード 272159

人口	224,378 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,095 人
面積	24.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,273.201 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

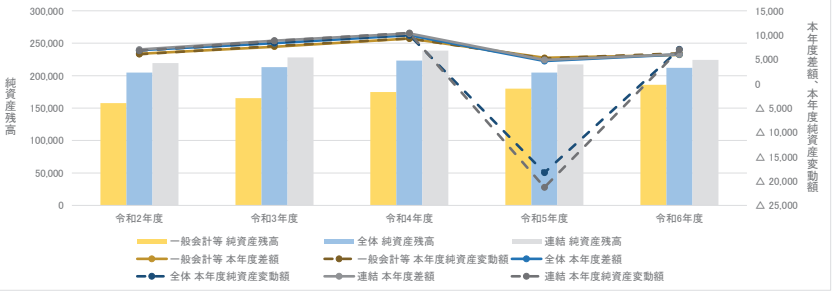
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	227,445	232,533	240,431	248,763	256,114
全体	資産	69,877	67,224	65,803	68,922	70,017
	負債	332,064	336,492	341,982	345,814	357,832
連結	資産	127,416	123,395	118,895	140,989	145,905
	負債	357,819	361,433	366,371	370,222	382,152
連結	資産	138,442	133,219	127,709	152,833	157,787
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は令和5年度から令和6年度にかけて7,351百万円の増加(+3.0%)となっており、小中学校親子給食調理場建設工事等により事業用資産が2,519百万円増加したことや公共施設整備基金への積立て等が主な要因である。一方、負債総額については、1,095百万円の増加(+1.6%)となっており、固定負債の地方債が1,291百万円増加したことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は令和5年度から令和6年度にかけて12,018百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から4,916百万円増加(+3.5%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、101,716百万円多くっており、負債総額についてもインフラ資産の整備に企業債を売却したこと等から、75,889百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は令和5年度から令和6年度にかけて11,930百万円増加(+3.2%)し、負債総額は令和5年度から令和6年度にかけて4,954百万円増加(+3.2%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有しているインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、126,038百万円多くっており、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、87,770百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

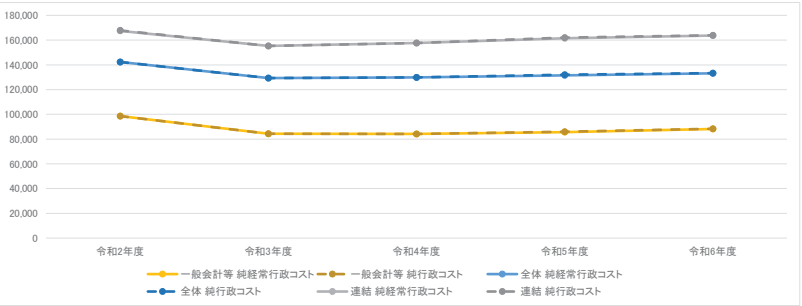
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	6,166	7,624	9,299	5,341	5,950
全体	本年度差額	6,087	7,741	9,319	5,213	6,256
	純資産残高	157,568	165,309	174,628	179,841	186,097
全体	本年度差額	6,919	8,332	9,972	4,681	6,002
	本年度純資産変動額	6,840	8,449	9,981	△ 18,263	7,102
全体	本年度差額	204,647	213,097	223,088	204,825	211,927
	純資産残高	7,045	8,867	10,341	4,891	6,053
連結	本年度差額	6,794	8,836	10,448	△ 21,273	6,977
	純資産残高	219,378	228,214	238,662	217,389	224,366



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(94,314百万円)が純行政コスト(88,364百万円)を上回ったことから、令和6年度差額は5,950百万円(前年度比+609百万円)となり、純資産残高は6,256百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45,095百万円多くっており、令和6年度差額は6,002百万円となり、令和6年度末純資産残高は7,102百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等や収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が75,690百万円多くっており、令和6年度差額は6,053百万円となり、令和6年度末純資産残高は6,977百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

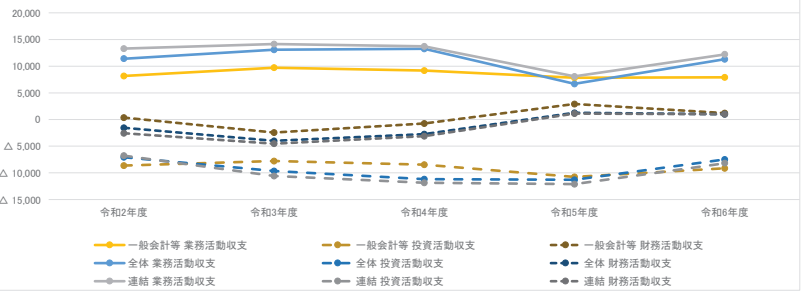
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	98,614	84,402	84,187	85,631	88,190
全体	純経常行政コスト	98,591	84,414	84,167	86,014	88,364
	純行政コスト	142,350	129,326	129,861	131,516	133,173
連結	純経常行政コスト	142,328	129,337	129,932	132,058	133,407
	純行政コスト	167,460	155,318	157,670	161,433	163,727
連結	純経常行政コスト	167,845	155,296	157,715	161,963	163,950
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は90,576百万円となり、令和5年度から令和6年度にかけては、1,743百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,214百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は60,362百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の多くを占めるのは社会保障給付費(41,554百万円、前年度比+1,520百万円)であり、純行政コストの47.0%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,634百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付に係る費用を計上しているため、経常費用が51,617百万円多くなり、純行政コストは45,043百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が8,949百万円多くになっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付に係る費用などにより、経常費用が84,486百万円多くなり、純行政コストは75,586百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	8,166	9,708	9,191	7,832	7,917
全体	投資活動収支	△ 8,645	△ 7,777	△ 8,468	△ 10,760	△ 9,127
	財務活動収支	350	△ 2,443	△ 732	2,914	1,221
全体	業務活動収支	11,404	13,084	13,258	6,691	11,303
	投資活動収支	△ 7,070	△ 9,664	△ 11,179	△ 11,292	△ 7,504
全体	財務活動収支	△ 1,565	△ 3,994	△ 2,730	1,265	1,008
	業務活動収支	13,282	14,151	13,712	8,092	12,209
連結	投資活動収支	△ 6,773	△ 10,593	△ 11,851	△ 12,107	△ 8,187
	財務活動収支	△ 2,554	△ 4,534	△ 3,138	1,111	975

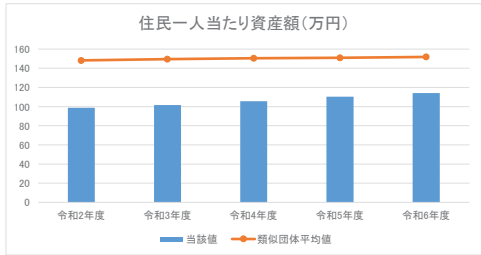


分析:
一般会計等では、業務活動収支は7,917百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費や公共施設整備基金の増加等により、△9,127百万円となった。財務活動収支については、新規地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから、1,221百万円となっており、令和6年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、1,270百万円となった。
全体では、一般会計等との比較において、業務支出よりも業務収入の増え幅が大きかったことから、業務活動収支は一般会計等より3,386百万円多い11,303百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業の実施などにより、△7,504百万円となっている。財務活動収支は、新規地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから、1,008百万円となり、令和6年度末資金残高は前年度から4,806百万円増加し、11,616百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,292百万円多い、12,209百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより△8,187百万円となっている。財務活動収支では、新規地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから、975百万円となり、令和6年度末資金残高は前年度から4,948百万円増加し、15,820百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

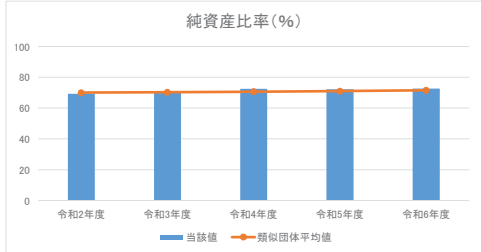
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,744,498	23,253,261	24,043,106	24,876,303	25,611,425
人口	230,463	229,177	227,544	225,735	224,378
当該値	98.7	101.5	105.7	110.2	114.1
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

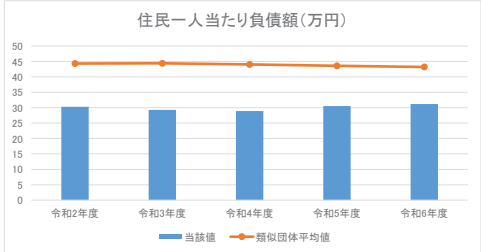
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	157,568	165,309	174,628	179,841	186,097
資産合計	227,445	232,533	240,431	248,763	256,114
当該値	69.3	71.1	72.6	72.3	72.7
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

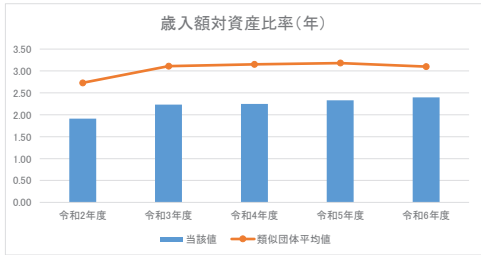
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,987,727	6,722,359	6,580,332	6,892,237	7,001,733
人口	230,463	229,177	227,544	225,735	224,378
当該値	30.3	29.3	28.9	30.5	31.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

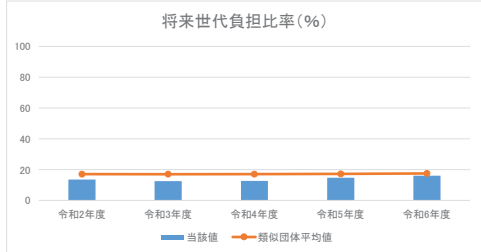
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	227,445	232,533	240,431	248,763	256,114
歳入総額	118,922	104,498	106,668	106,895	106,616
当該値	1.91	2.23	2.25	2.33	2.40
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,127	24,342	24,974	29,817	33,354
有形・無形固定資産合計	193,240	194,373	197,526	202,595	206,893
当該値	13.5	12.5	12.6	14.7	16.1
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

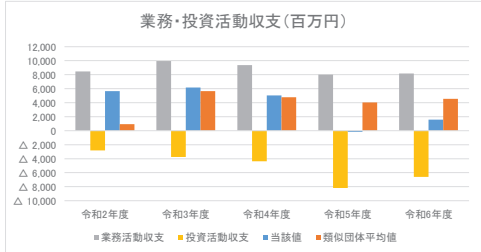
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,460	9,939	9,384	8,020	8,161
投資活動収支 ※2	△ 2,823	△ 3,766	△ 4,362	△ 8,183	△ 6,585
当該値	5,637	6,173	5,022	△ 163	1,576
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

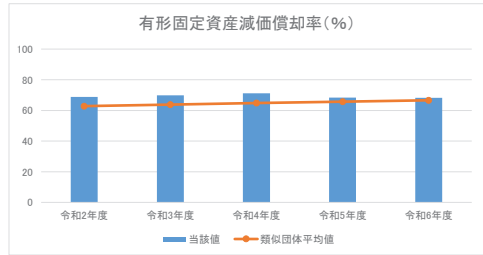
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	115,588	118,372	121,939	123,507	126,267
有形固定資産 ※1	168,092	169,577	171,237	180,447	185,255
当該値	68.8	69.8	71.2	68.4	68.2
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

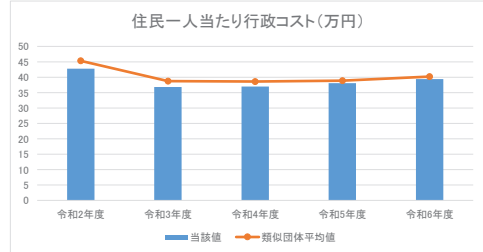
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

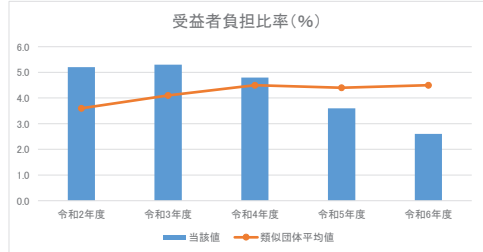
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,859,137	8,441,395	8,416,682	8,601,382	8,836,401
人口	230,463	229,177	227,544	225,735	224,378
当該値	42.8	36.8	37.0	38.1	39.4
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,433	4,762	4,289	3,202	2,386
経常費用	104,047	89,164	88,456	88,833	90,576
当該値	5.2	5.3	4.8	3.6	2.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は、市域に対する人口が多いことも要因となり、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいるため、キャッシュフローに対して資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べ0.07年増加している。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代から昭和50年代にかけて公共施設等を整備したことから、建築後50年程度を経過し老朽化が進んでいる施設が多く、類似団体平均値を上回っている。平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合的かつ計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

小中学校親子給食調理場建設工事及び基金の積立てによる資産の増加の伸びに比べて、市債の発行抑制や国府補助金等の確保による純資産の増加の伸びが上回った結果、純資産比率は昨年度より増加している。特例地方債を控除した地方債残高は昨年度から増加しており、将来世代負担比率も同様に増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べて1.3万円増加している。社会保障給付等の増加により純行政コストが増加するとともに、人口が減少したことが増加の主な要因として考えられる。経常経費の抑制に努めてきたことから人件費や物件費においては平均を下回る傾向にあり、今後も経常経費の更なる縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.7万円増加している。これは、公共施設の整備に伴い市債を発行したため、地方債の残高が増加したためである。今後、公共施設等の老朽化対策などに伴い、地方債残高が増加傾向となることが想定されるが、引き続き地方債の発行抑制等に取り組む。

基礎的財政収支は、前年度から1,799百万円増加し、1,576百万円となっている。これは、令和4年度に小中一貫校の整備に係る令和5年度分の国庫補助金が前倒し交付されたこと等により、令和5年度は一時的に赤字となったが、令和6年度は黒字となっている。また、類似団体平均を下回っているが、小中学校親子給食調理場建設工事等を積極的に実施したことが要因である。

今後も引き続き、京阪沿線に加え、JR学研都市線沿線のまちづくりを積極的に進め、子育て世代を中心とした担持力に資む若い世代を誘致するなど、自己財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また、当該比率は昨年度から減少しており、経常収益が816百万円減少している。今後も公共施設等の使用料の見直し等の検討を行うとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府河内長野市

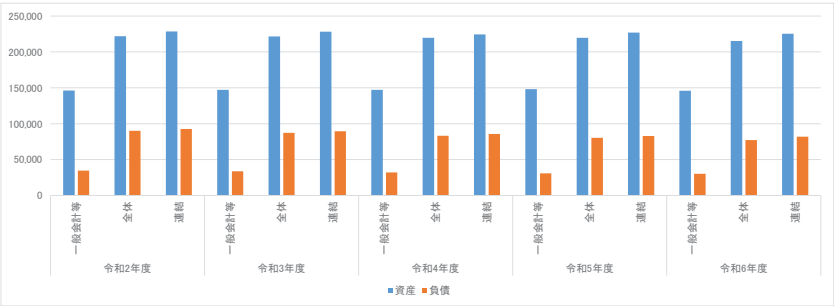
団体コード 272167

人口	97,912 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,803.109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	146,371	147,280	147,164	148,196	145,799
	負債	34,572	33,706	32,236	30,791	30,070
全体	資産	221,791	221,618	219,666	219,547	215,204
	負債	90,017	87,137	83,302	80,491	77,275
連結	資産	228,539	228,225	224,421	226,825	225,224
	負債	92,689	89,633	85,798	82,912	81,780



分析:

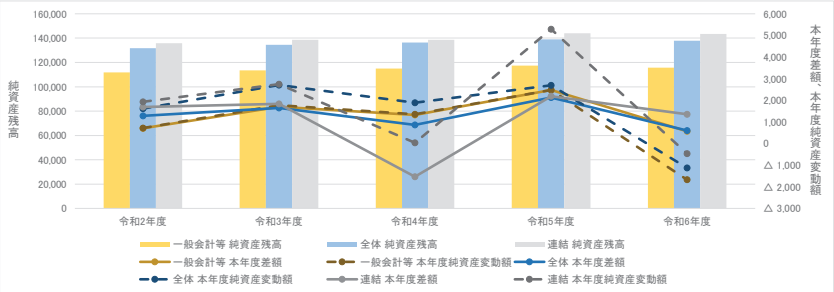
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,397百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、消防広域化に伴い、大阪南消防組合に土地等の固定資産を譲渡したこと等により、1,719百万円減少した。

また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,343百万円減少(△2.0%)し、負債総額も前年度末から3,216百万円減少(△4.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて69,405百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、47,205百万円多くなっている。

南河内環境事業組合、大阪広域水道企業団を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,601百万円減少(△0.7%)し、負債総額も前年度末から1,132百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、南河内環境事業組合が保有する事業用土地・建物、大阪広域水道企業団が保有している上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて79,425百万円多くなるが、負債総額も南河内環境事業組合や大阪広域水道企業団の地方債等があること等から、51,710百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	708	1,702	1,322	2,477	565
	本年度純資産変動額	714	1,776	1,353	2,476	△1,676
全体	本年度差額	1,278	1,646	865	2,127	600
	本年度純資産変動額	1,613	2,707	1,883	2,693	△1,128
連結	本年度差額	1,692	1,835	△1,534	2,185	1,355
	本年度純資産変動額	1,930	2,742	32	5,290	△469
	純資産残高	135,850	138,592	138,624	143,914	143,445



分析:

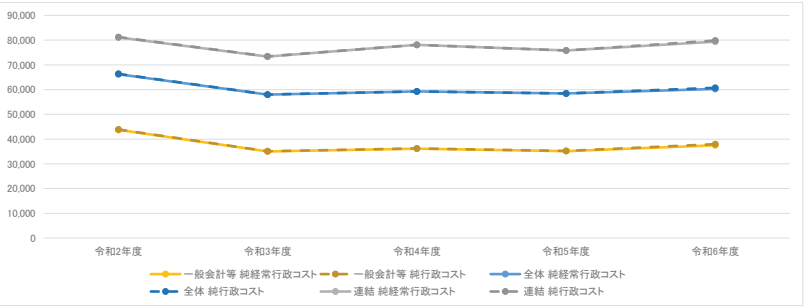
一般会計等においては、収収等の財源(38,563百万円)が純行政コスト(37,998百万円)を上回ったことから、本年度差額は565百万円(前年度比△1,912百万円)となったが、無償所管換等が2,478百万円となったため、純資産残高は1,676百万円の減少となった。本年度は、消防広域化に伴い、大阪南消防組合への分担金が発生したことによる影響により、純行政コストが増加し、更に大阪南消防組合に土地等の固定資産を譲渡したこと等により、無償所管換等が増加したことから、純資産が減少している。今後は、定住・移入の促進や産業振興等により、さらなる移入の増加に努める。

全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,748百万円多くなっており、本年度差額は600百万円となったが、無償所管換等が1,989百万円となったため、純資産残高は1,128百万円の減少となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国府補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が42,591百万円多くなっており、本年度差額は1,355百万円となったが、無償所管換等が1,321百万円となったため、純資産残高は469百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,756	35,030	36,158	35,169	37,541
	純行政コスト	43,893	35,088	36,224	35,239	37,998
全体	純経常行政コスト	66,226	57,981	59,245	58,430	60,262
	純行政コスト	66,353	58,025	59,296	58,478	60,711
連結	純経常行政コスト	81,122	73,349	78,056	75,776	79,351
	純行政コスト	81,244	73,415	78,092	75,818	79,799



分析:

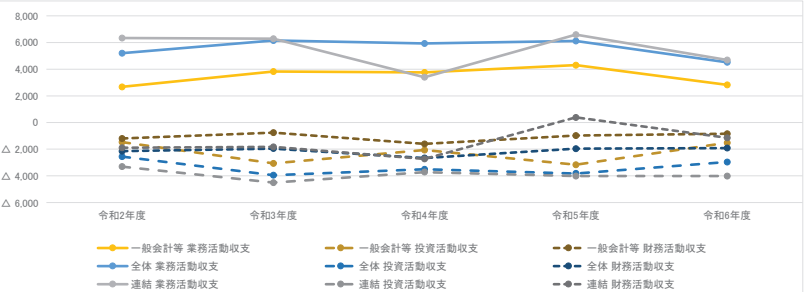
一般会計等においては、経常費用は38,935百万円となり、前年度より2,597百万円の増加(+7.1%)となった。これは、消防広域化に伴い、大阪南消防組合への分担金が発生したことによる影響により、補助金等が958百万円増加しているためである。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,058百万円多くなっている一方、国民健康保険事業勘定特別会計や介護保険特別会計の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が20,549百万円多くなり、純行政コストは22,713百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,636百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が46,446百万円多くなり、純行政コストは41,801百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,677	3,822	3,755	4,305	2,826
	投資活動収支	△1,470	△3,066	△2,064	△3,163	△1,525
全体	業務活動収支	△1,193	△759	△1,601	△975	△835
	投資活動収支	5,196	6,152	5,927	6,110	4,513
連結	業務活動収支	△2,557	△3,950	△3,507	△3,818	△2,959
	投資活動収支	△2,145	△1,953	△2,665	△1,956	△1,918
連結	業務活動収支	6,330	6,280	3,394	6,590	4,686
	投資活動収支	△3,309	△4,504	△3,716	△4,009	△4,007
	財務活動収支	△1,889	△1,820	△2,729	386	△1,140



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、支出面において、消防広域化に伴い、大阪南消防組合への分担金が発生したことによる影響により、2,826百万円となった。投資活動収支については、小学校施設設備改善事業等の実施により投資活動支出が2,860百万円となり、投資活動収入を上回ったことから、△1,525百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△853百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から464百万円増加し、768百万円となった。

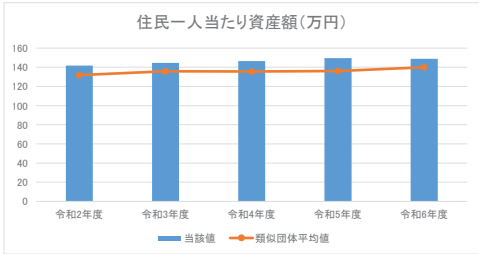
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道事業会計や下水道事業会計の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,697百万円多い4,513百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や下水道事業会計の水道管、下水道管等のインフラ整備により、△2,959百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,918百万円となり、本年度末資金残高は前年度から364百万円減少し、4,269百万円となった。

連結では、補助金等支出が増加したことから、業務活動収支は一般会計等より1,660百万円低い△4,009百万円となっている。投資活動収支では、南河内環境事業組合の施設等整備に係る支出が投資活動支出に含まれることなどから、一般会計等より2,482百万円低い△4,007百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,140百万円となり、本年度末資金残高は前年度から461百万円減少し、5,320百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

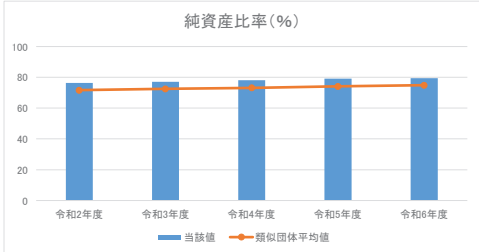
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,637,077	14,728,036	14,716,367	14,819,574	14,579,862
人口	103,332	101,838	100,484	99,226	97,912
当該値	141.7	144.6	146.5	149.4	148.9
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

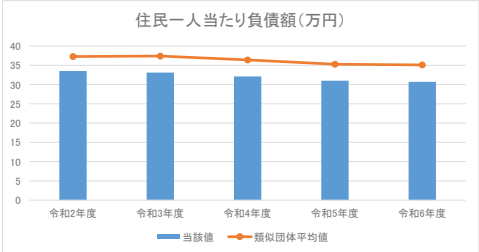
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	111,799	113,575	114,928	117,404	115,728
資産合計	146,371	147,280	147,164	148,196	145,799
当該値	76.4	77.1	78.1	79.2	79.4
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

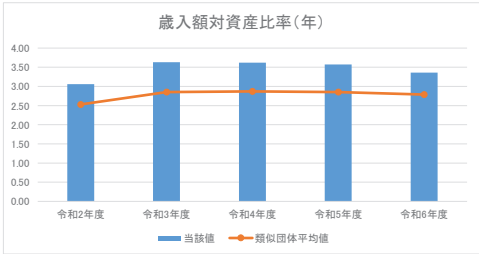
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,457,166	3,370,576	3,223,566	3,079,124	3,006,982
人口	103,332	101,838	100,484	99,226	97,912
当該値	33.5	33.1	32.1	31.0	30.7
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

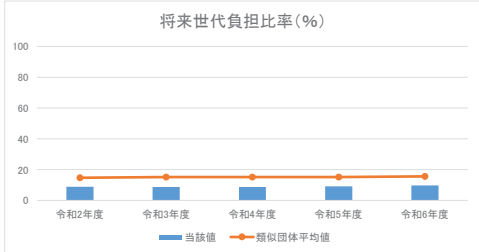
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	146,371	147,280	147,164	148,196	145,799
歳入総額	47,873	40,525	40,704	41,511	43,431
当該値	3.06	3.63	3.62	3.57	3.36
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,117	11,700	11,522	12,113	12,493
有形・無形固定資産合計	135,411	134,163	132,421	132,607	129,075
当該値	8.9	8.7	8.7	9.1	9.7
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

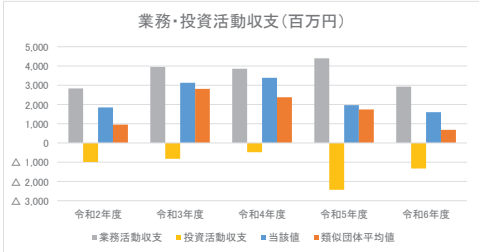
※1 特地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,835	3,945	3,861	4,400	2,928
投資活動収支 ※2	△ 984	△ 824	△ 479	△ 2,438	△ 1,333
当該値	1,851	3,121	3,382	1,962	1,595
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

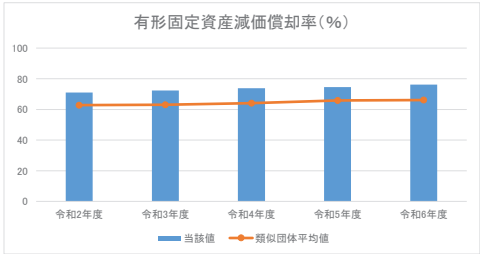
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	86,511	88,744	90,978	93,165	94,814
有形固定資産 ※1	121,765	122,798	123,246	124,844	124,422
当該値	71.0	72.3	73.8	74.6	76.2
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

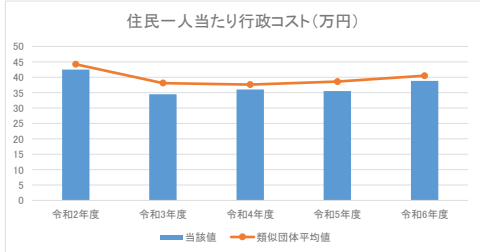
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

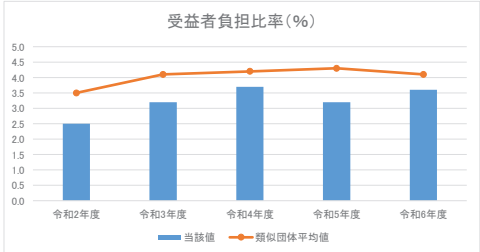
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,389,262	3,508,840	3,622,355	3,523,904	3,799,843
人口	103,332	101,838	100,484	99,226	97,912
当該値	42.5	34.5	36.0	35.5	38.8
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,101	1,150	1,394	1,168	1,394
経常費用	44,857	36,180	37,553	36,338	38,935
当該値	2.5	3.2	3.7	3.2	3.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は3.36年で類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.21ポイント減少している。これは、分子となる資産合計については、基金の積み立てによる資産の増加が減価償却による資産の減少を下回ったことで前年度から2,397百万円減少したものの、分母となる歳入総額においても税收等収入が889百万円増加したことなどにより前年度から1,920百万円増加しているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から団地開発に伴って整備された公共施設やインフラ資産が老朽化してきているため、類似団体平均値を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.2ポイント増加している。平成30年度予算編成から導入している「包括予算制度」により引き続き事業費の圧縮や財源確保に取り組んでいき、行政コストの削減及び歳入の確保に努める。

将来世代負担比率は、前年度と比べ0.6ポイント増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。今後も、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制していくことで地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度からは3.3万円増加している。これは、消防広域化に伴い、大阪南消防組合への分担金が発生したことによる影響により、補助金等が増加しているためである。

その他、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療費給付費負担金その他会計への繰出金が増加しているが、病気の予防や健康増進を推進することで給付費等の抑制をめざす。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.3万円減少している。これは、地方債残高の圧縮に努めたためである。今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,595百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、小学校施設設備改善事業等の実施により投資活動支出が、投資活動収入を上回ったからである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度からは増加している。

これは、消防広域化に伴い、大阪南消防組合への分担金が発生したことによる影響により、経常費用が増加し、受益者負担比率が3.6%(+0.4ポイント)となっている。

受益者負担については、「河内長野市行政経営改革プラン」に基づき、公共施設等の使用料や行政サービスに係る手数料について、引き続き定期的な見直しを実施している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

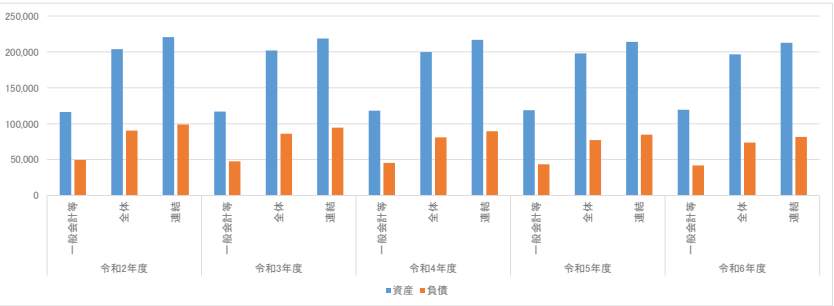
団体名 大阪府松原市
団体コード 272175

人口	116,259 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	742 人
面積	16.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,297.973 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

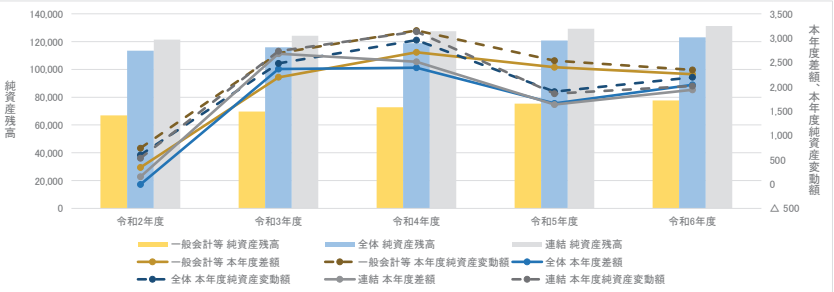
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	116,333	117,067	118,105	118,689	119,557
	負債	49,415	47,459	45,340	43,389	41,912
全体	資産	203,868	202,027	199,945	197,831	196,725
	負債	90,409	86,088	81,047	77,033	73,732
連結	資産	220,516	218,727	216,773	213,881	212,895
	負債	98,998	94,474	89,385	84,637	81,638



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から888百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは財政調整基金であり、前年度と比べて、1,083百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,106百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から3,301百万円減少(△4.3%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて77,168百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、31,820百万円多くなっている。
松原市土地開発公社、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から886百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から2,999百万円減少(△3.5%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて93,338百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、39,726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

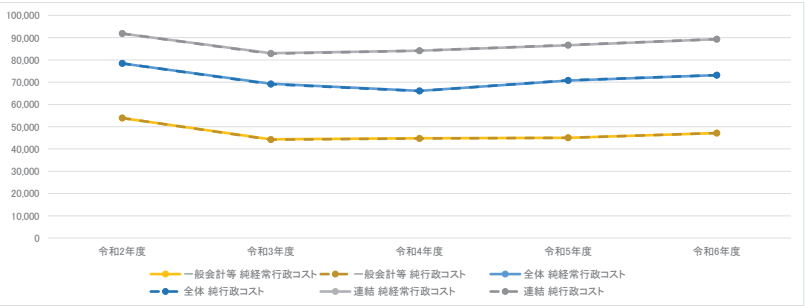
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	342	2,195	2,709	2,403	2,257
	本年度純資産変動額	739	2,691	3,157	2,535	2,345
全体	純資産残高	66,917	69,608	72,765	75,300	77,644
	本年度差額	△ 8	2,366	2,392	1,659	2,038
連結	純資産残高	113,459	115,939	118,898	120,798	122,993
	本年度差額	150	2,680	2,515	1,633	1,939
連結	本年度純資産変動額	532	2,734	3,134	1,856	2,014
	純資産残高	121,518	124,253	127,387	129,244	131,258



分析:
一般会計等においては、令和6年度は令和5年度と比べて国県等補助金や収税等に計上される地方交付税や各種交付金等が増加したこと等から収税等の財源(49,363百万円)が純行政コスト(47,106百万円)を上回り、本年度差額は2,257百万円(前年度比△146百万円)となり、純資産残高は2,344百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が15,470百万円多くなっており、本年度差額は2,038百万円となり、純資産残高は2,195百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が23,957百万円多くなり、本年度差額は1,939百万円となり、純資産残高は2,014百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

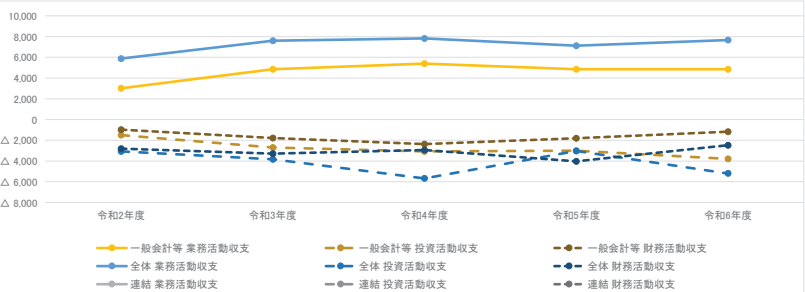
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,879	44,346	44,807	45,073	47,115
	純行政コスト	53,912	44,180	44,692	45,068	47,106
全体	純経常行政コスト	78,417	69,297	66,100	70,760	73,188
	純行政コスト	78,440	69,107	66,042	70,835	73,129
連結	純経常行政コスト	91,824	83,019	84,176	86,535	89,325
	純行政コスト	91,851	82,792	84,109	86,645	89,340



分析:
一般会計等においては、経常費用は48,207百万円となり、主に令和6年度非課税世帯支援臨時給付金支給事業の実施等により、前年度比2,139百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,404百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,803百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,576百万円、前年度比+975百万円)、次いで物件費等(9,298百万円、前年度比+727百万円)であり、純行政コストの83.4%を占めている。今後も物価高騰や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,542百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,182百万円多くなり、純行政コストは26,023百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,439百万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が43,784百万円多くなっているなど、経常費用が46,651百万円多くなり、純行政コストは42,234百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,014	4,848	5,393	4,842	4,847
	投資活動収支	△ 1,500	△ 2,700	△ 3,061	△ 3,001	△ 3,793
全体	財務活動収支	△ 873	△ 1,779	△ 2,365	△ 1,796	△ 1,176
	業務活動収支	5,878	7,601	7,824	7,113	7,670
連結	投資活動収支	△ 3,078	△ 3,827	△ 5,675	△ 3,027	△ 5,196
	財務活動収支	△ 2,807	△ 3,296	△ 2,930	△ 4,028	△ 2,473

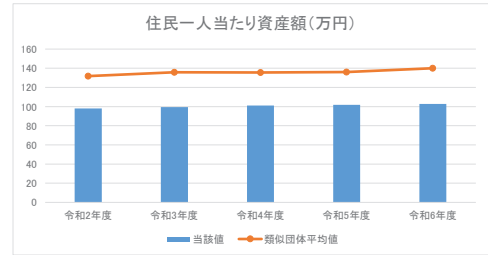


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,847百万円であったが、投資活動収支については、(仮称)北認定こども園建設事業等の公共施設等整備費支出の増に加え、前年度の決算剰余金や後年度の財源不足に備えるため、予算に対する収税の上振れ分等を基金に積み立てたため、△3,793百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,227百万円減少し、902百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,823百万円多い7,670百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の築造工事等が加わり、△5,196百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,473百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、3,583百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

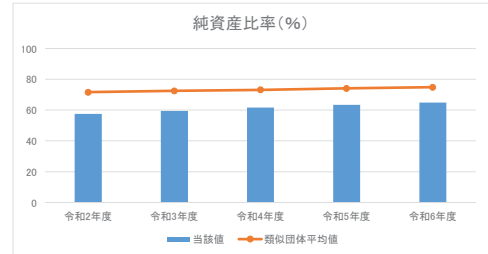
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,633,283	11,706,692	11,810,490	11,868,890	11,955,675
人口	118,721	117,801	116,966	116,669	116,259
当該値	98.0	99.4	101.0	101.7	102.8
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

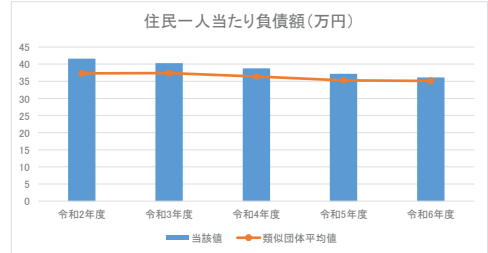
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,917	69,608	72,765	75,300	77,644
資産合計	116,333	117,067	118,105	118,689	119,557
当該値	57.5	59.5	61.6	63.4	64.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

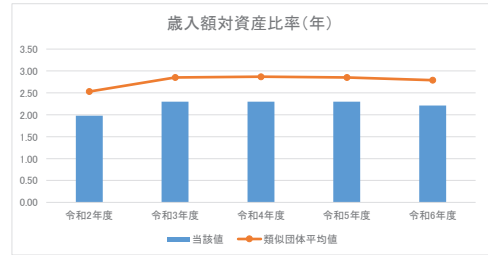
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,941,536	4,745,869	4,533,959	4,338,902	4,191,232
人口	118,721	117,801	116,966	116,669	116,259
当該値	41.6	40.3	38.8	37.2	36.1
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

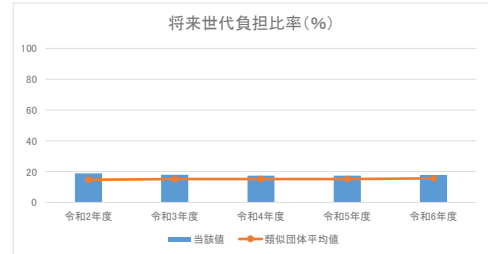
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	116,333	117,067	118,105	118,689	119,557
歳入総額	58,713	50,923	51,358	51,500	54,138
当該値	1.98	2.30	2.30	2.30	2.21
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,785	19,281	18,384	18,238	18,743
有形・無形固定資産合計	109,704	107,669	106,383	105,331	105,013
当該値	18.9	17.9	17.3	17.3	17.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

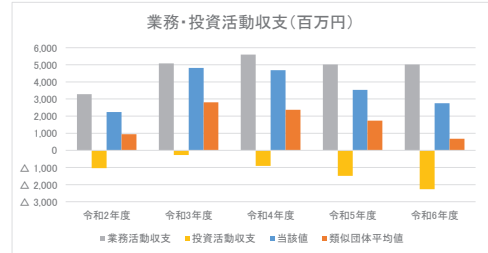
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,287	5,085	5,595	5,020	5,022
投資活動収支 ※2	△ 1,046	△ 271	△ 912	△ 1,490	△ 2,267
当該値	2,241	4,814	4,683	3,530	2,755
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

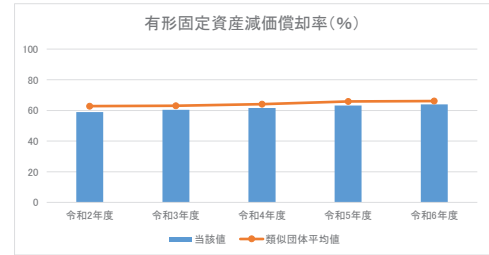
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,056	80,478	82,872	85,184	87,729
有形固定資産 ※1	132,469	133,174	134,496	134,850	137,154
当該値	58.9	60.4	61.6	63.2	64.0
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

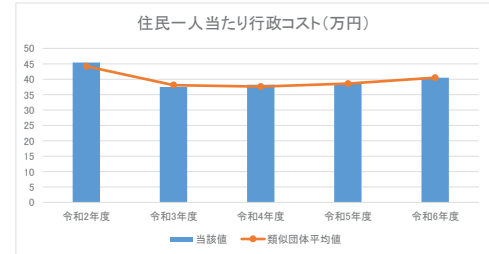
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

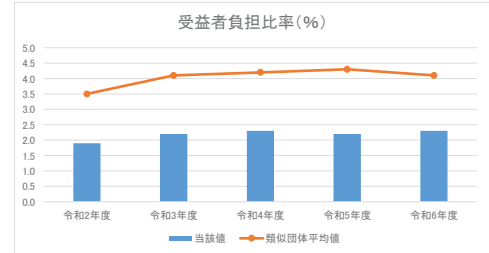
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,391,211	4,418,047	4,469,209	4,506,812	4,710,599
人口	118,721	117,801	116,966	116,669	116,259
当該値	45.4	37.5	38.2	38.6	40.5
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,037	993	1,032	994	1,093
経常費用	54,916	45,338	45,839	46,068	48,207
当該値	1.9	2.2	2.3	2.2	2.3
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で見積しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準にあるものの、昭和50年代から60年代頃に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていることから、前年度より0.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、17.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、令和6年度においては令和6年度非課税世帯支援臨時給付金支給事業等の物価高騰対策により、純行政コストが令和5年度と比べて増加(203,787万円)している。高齢化に伴って社会保障給付が増加しているため、デジタル化の推進などにより事務の効率化等を進めるとともに、公共施設の統廃合など、経常費用の見直しを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは近年で投資的経費における費用の平準化を目的に公共施設等適正管理推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債等の有利な起債の活用を行っていることが要因と考えられる。しかし、過去に発行している第三セクター等改革推進債や臨時財政対策債の償還が進み残高が減少していることから類似団体平均値との差は少なくなっている。今後、老朽化した施設の更新費用が見込まれるため、財政運営に過度な負担とならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に点検・診断、予防保全を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、令和6年度非課税世帯支援臨時給付金における事業実施等により、経常費用が2,139百万円(+4.6%)増加したものの、道路占用料等の使用料及び手数料が増加したことなどから、経常収益の増加が99百万円(+10.0%)と経常費用の増加割合を上回ったことから、受益者負担比率は令和5年度と比べて増加した。公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

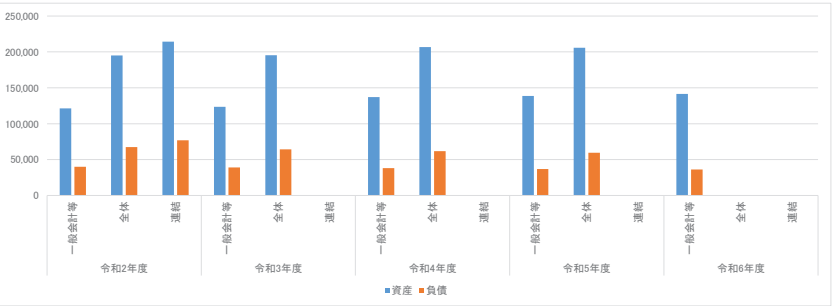
団体名 大阪府大東市
団体コード 272183

人口	115,687 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	18.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,456.165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

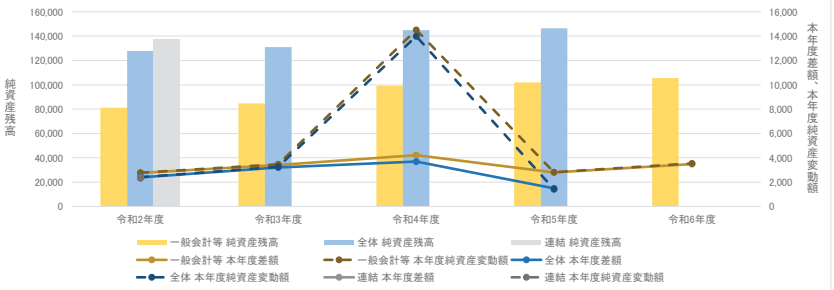
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	121,206	123,564	137,137	138,790	141,593
全体	資産	40,076	38,970	38,027	36,864	36,139
	負債	195,063	195,295	206,739	205,829	
連結	資産	67,336	64,307	61,759	59,438	
	負債	214,279				
	資産	76,836				
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,803百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は小・中学校の長寿命化改良工事及び空調機改修工事を実施したこと等により1,309百万円増加し、インフラ資産は野崎駅・四畠駅周辺整備事業の進捗による建設仮勘定の増加等により407百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体(令和5年度)では、資産総額は前年度末から910百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は前年度末から2,321百万円減少(▲3.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて67,039百万円多くなが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、22,574百万円多くなっている。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)、令和5年度決算に係る財務書類(連結)及び令和6年度決算に係る財務書類(全体・連結)は令和8年9月時点で未整備である。

3. 純資産変動の状況

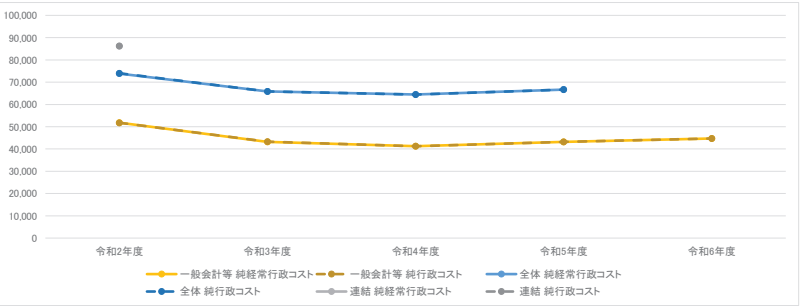
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,753	3,407	4,213	2,783	3,474
全体	本年度差額	2,769	3,464	14,516	2,817	3,528
	純資産残高	81,130	84,594	99,110	101,926	105,454
連結	本年度差額	2,391	3,194	3,687	1,484	
	本年度純資産変動額	2,408	3,262	13,991	1,411	
	本年度差額	127,727	130,989	144,980	146,391	
	本年度差額	2,359				
	本年度差額	2,309				
	純資産残高	137,443				



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,178百万円)が純行政コスト(44,704百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,474百万円(前年度比691百万円、+24.8%)となった。本市の特徴として、年々増加傾向にあるふるさと納税寄付金の影響が大きく、寄付金額からお礼の品のコストを差し引いた残りが純資産となるため、純資産残高は増加傾向にある。また、令和4年度に大阪府より府営住宅の一部を移管されたことから、当該住宅の取得に際しては無償所管換等を計上したことから純資産残高は14,516百万円(+17.2%)の大幅な増加となっている。令和6年度においては、収収等や国県等補助金が増加したことから、3,528百万円(+3.5%)の増加となった。
なお、令和5年度)では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,853百万円多いことから、本年度差額は1,484百万円となっており、純資産残高は1,411百万円の増加となった。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)、令和5年度決算に係る財務書類(連結)及び令和6年度決算に係る財務書類(全体・連結)は令和8年9月時点で未整備である。

2. 行政コストの状況

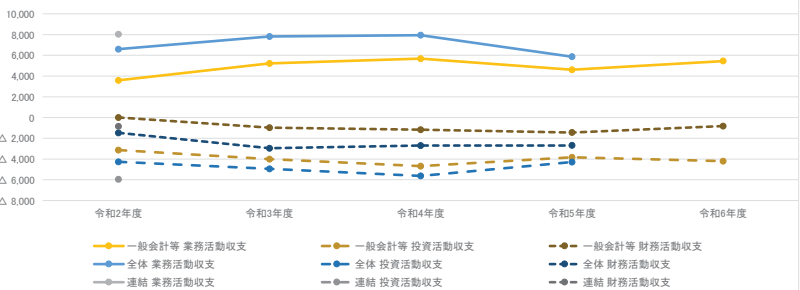
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	51,814	43,219	41,262	43,206	44,717
全体	純経常行政コスト	51,768	43,279	41,232	43,195	44,704
	純行政コスト	73,860	65,831	64,475	66,711	
連結	純経常行政コスト	74,007	65,891	64,445	66,700	
	純行政コスト	86,121				
	純経常行政コスト	86,265				
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は46,858百万円となり、前年度比1,629百万円の増加(+3.6%)となった。大きな増加要因は、障害者自立支援給付などの扶助費の増加である。人件費等の業務費用は20,578百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,280百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(16,257百万円、前年度比+953百万円)であり、純行政コストの36.4%を占めている。一方で、業務費用の物件費等も212百万円の増加(+1.6%)となっており、年々増加傾向にある扶助費と物件費の抑制が課題となっている。
全体(令和5年度)では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,744百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,529百万円多くなり、純行政コストは23,505百万円多くなっている。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)及び令和5年度決算に係る財務書類(連結)及び令和6年度決算に係る財務書類(全体・連結)は令和8年9月時点で未整備である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,587	5,219	5,682	4,601	5,450
全体	財務活動収支	△ 3,133	△ 4,011	△ 4,682	△ 3,827	△ 4,204
	業務活動収支	9	△ 981	△ 1,162	△ 1,445	△ 831
連結	投資活動収支	6,591	7,815	7,940	5,864	
	財務活動収支	△ 4,266	△ 4,942	△ 5,626	△ 4,295	
	業務活動収支	△ 1,468	△ 2,956	△ 2,704	△ 2,688	
	投資活動収支	8,030				
	業務活動収支	△ 5,944				
	財務活動収支	△ 850				

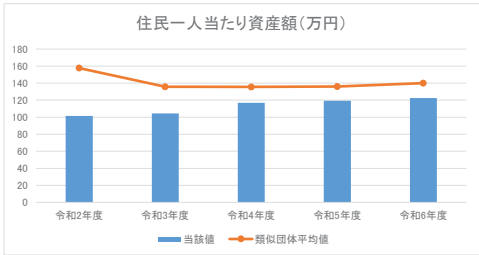


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,450百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから、▲4,204百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲831百万円となった。そのため、本年度末資金残高は前年度から415百万円増加し、1,020百万円となった。現状、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で備えている状況である。
全体(令和5年度)では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,263百万円多い5,864百万円となっている。投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等により、▲4,295百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,688百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,119百万円減少し、4,797百万円となった。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)、令和5年度決算に係る財務書類(連結)及び令和6年度決算に係る財務書類(全体・連結)は令和8年9月時点で未整備である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

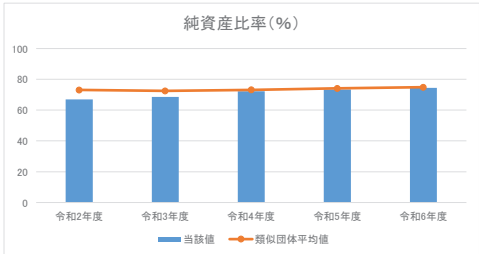
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,120,627	12,356,388	13,713,661	13,879,000	14,159,300
人口	119,452	118,326	117,294	116,376	115,687
当該値	101.5	104.4	116.9	119.3	122.4
類似団体平均値	157.7	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

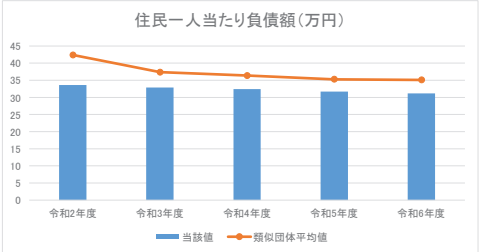
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,130	84,594	99,110	101,926	105,454
資産合計	121,206	123,564	137,137	138,790	141,593
当該値	66.9	68.5	72.3	73.4	74.5
類似団体平均値	73.1	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

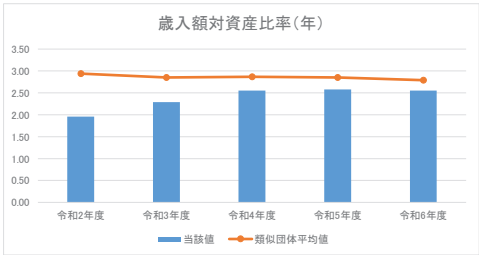
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,007,641	3,896,988	3,802,708	3,686,400	3,613,900
人口	119,452	118,326	117,294	116,376	115,687
当該値	33.6	32.9	32.4	31.7	31.2
類似団体平均値	42.4	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

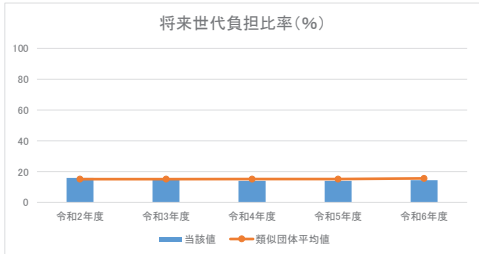
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	121,206	123,564	137,137	138,790	141,593
歳入総額	61,798	54,006	53,850	53,731	55,474
当該値	1.96	2.29	2.55	2.58	2.55
類似団体平均値	2.94	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,658	15,217	15,499	15,765	16,479
有形・無形固定資産合計	98,474	98,832	110,752	112,245	113,985
当該値	15.9	15.4	14.0	14.0	14.5
類似団体平均値	15.1	15.1	15.2	15.2	15.6

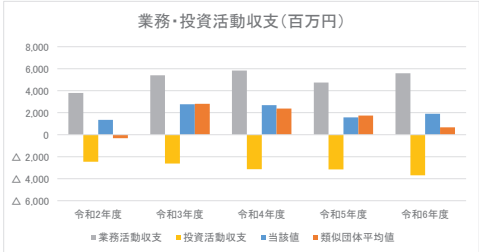
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,789	5,391	5,829	4,743	5,586
投資活動収支 ※2	△ 2,449	△ 2,617	△ 3,142	△ 3,161	△ 3,684
当該値	1,340	2,774	2,687	1,582	1,902
類似団体平均値	△ 325.0	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

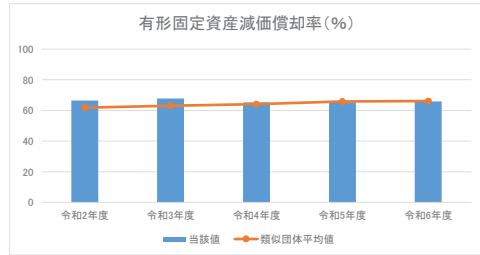
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,148	67,872	69,175	73,456	73,149
有形固定資産 ※1	99,575	100,207	106,150	112,646	111,063
当該値	66.4	67.7	65.2	65.2	65.9
類似団体平均値	61.8	63.1	64.1	65.8	66.1

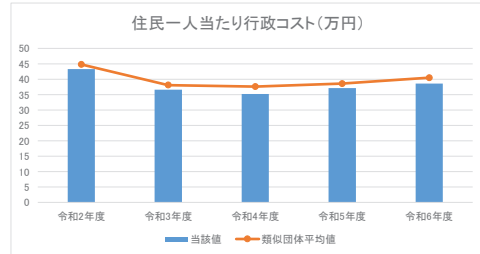
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

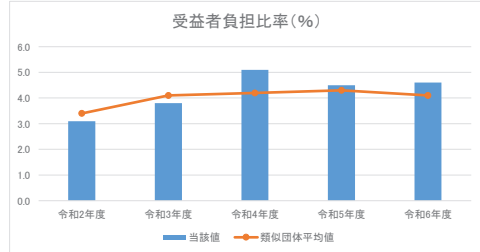
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,176,758	4,327,916	4,123,242	4,319,500	4,470,400
人口	119,452	118,326	117,294	116,376	115,687
当該値	43.3	36.6	35.2	37.1	38.6
類似団体平均値	44.8	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,659	1,687	2,210	2,023	2,141
経常費用	53,473	44,906	43,472	45,229	46,858
当該値	3.1	3.8	5.1	4.5	4.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均を大きく下回っているが、当団体が類似団体の中では面積が小さく、道路等の資産が少ないことや、投資的経費が類似団体と比較して少ない額で推移しており有形固定資産の減価償却が類似団体より進んでいること等による。

有形固定資産減価償却率については、昭和51年頃に整備された資産が多く、整備から50年近く経っており更新時期を迎えていることから、高い水準にある。

令和4年度においては、大蔵府より府営住宅の一部を移管されたことから、有形固定資産減価償却率は減少することとなった。また、近年は中小学校の長寿化改良工事を進めていることから、有形固定資産減価償却率は改善傾向にある。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々増加しているものの、常に類似団体平均値を下回っている。令和4年度に大阪府より府営住宅の一部を移管されたことから、無償所得換等を計上しており、純資産比率は3.8ポイント増加することとなった。令和6年度においても、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営に努めた結果、純資産比率は1.1ポイント増加することとなった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている状態が続いていたが、令和5年度に引き続き、類似団体平均値を下回る結果となった。今後も地方債の発行が増えずにきいよう適切な市債の発行及び市債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、過去からの行財政改革の取組みを通じて、職員数の削減や、公共施設における指定管理者制度の導入等により、人件費抑制に努めたことから、常に類似団体平均値をやや下回る形で推移している。一方で、物件費や社会保障給付については年々増加傾向にあることから、事業の効率化や公民連携による公費負担の低減などにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、地方債残高が類似団体平均値より少ないことに加え、職員数が類似団体平均値より少ないことから退職手当引当金が少ないため、当団体は類似団体平均値より常に下回っている。近年は起債の発行抑制に努めていることから、償還額が借入額を上回ったことによる負債額の減少が要因となり前年度から0.5万円減少している。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,902百万円の黒字となっている。今後も、業務の効率化を進め、増加する社会保障給付への対応や必要な公共施設等の整備・老朽化対策が行えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている状況にある。その要因としては、令和4年度に大阪府より府営住宅の一部を移管されたことから公営住宅の使用料が増加したことが挙げられる。令和6年度においては、人件費や物件費等の増加、扶助費等の社会保障給付の増加により経常費用が増加した一方で、通所給付費や助成金等の経常収益も増加したため、前年度よりも0.1ポイント増加することとなった。

受益者負担の水準については、引き続き公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

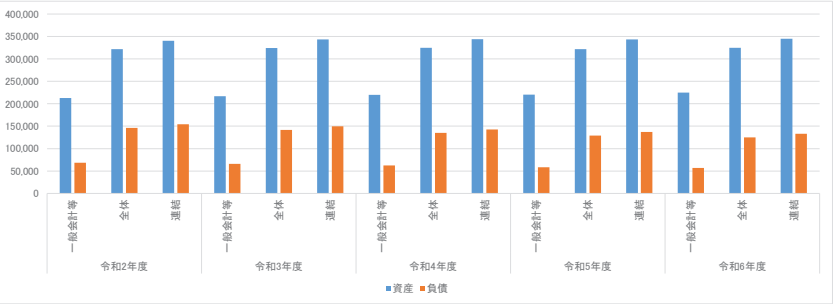
団体名 大阪府和泉市
団体コード 272191

人口	182,481 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,053 人
面積	84.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,949.922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

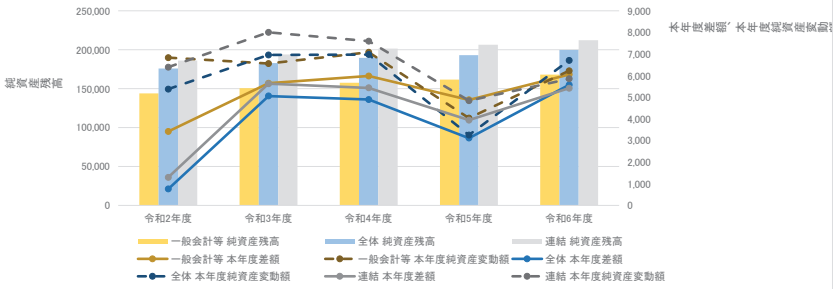
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	212,523	216,792	219,871	220,242	224,737
	負債	68,481	66,188	62,186	58,519	56,787
全体	資産	321,896	324,317	324,897	321,879	324,674
	負債	146,154	141,613	135,249	128,977	125,061
連結	資産	340,480	343,595	344,115	343,360	345,178
	負債	154,434	149,727	142,677	137,077	133,041



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,495百万円の増加(+2.0%)となった。主な要因は、事業用資産について横尾学園や新消防本部の整備等により4,457百万円増加したものである。
また、負債総額については、前年度末から1,732百万円の減少(△3.0%)となった。主な要因は、臨時財政対策債の償還終了等により償還額が新規借入額を大きく上回っており、1年内償還予定地方債を含む地方債の総額が660百万円減少した他、公営企業でも地方債の償還が進み、損失補償引当金が806百万円減少したものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から2,795百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から3,916百万円減少(△3.0%)した。
泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から1,818百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から4,036百万円減少(△2.9%)した。

3. 純資産変動の状況

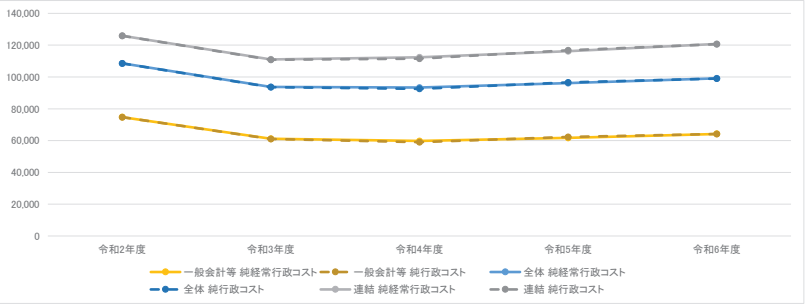
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,419	5,654	5,989	4,882	6,053
	本年度純資産変動額	6,831	6,561	7,082	4,038	6,228
	純資産残高	144,042	150,603	157,685	161,723	167,951
全体	本年度差額	759	4,894	3,113	3,255	5,574
	本年度純資産変動額	5,380	6,961	6,974	3,255	6,711
	純資産残高	175,742	182,703	189,648	192,902	199,613
連結	本年度差額	1,301	5,630	5,436	3,947	5,416
	本年度純資産変動額	6,389	8,004	7,600	4,845	5,855
	純資産残高	186,046	193,868	201,439	206,283	212,138



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(70,237百万円)が純行政コスト(64,184百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,053百万円(前年度比+1,171百万円)となり、純資産残高は6,228百万円の増加(+3.9%)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が34,403百万円多くなっており、本年度差額は5,574百万円となり、純資産残高は199,613百万円で6,711百万円の増加となった。
連結では、全体と比べて収収等の財源が21,393百万円多くなっており、本年度差額は5,416百万円となり、純資産残高は212,138百万円で5,855百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

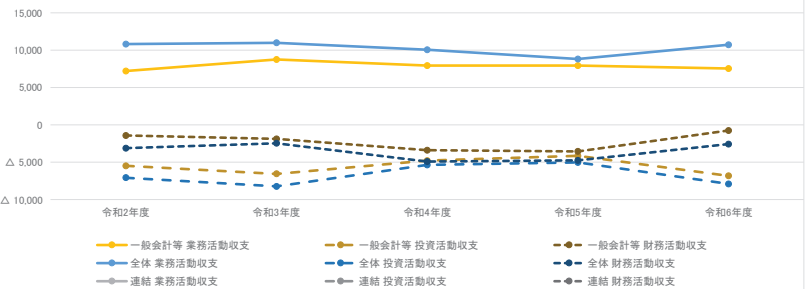
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,735	61,101	59,780	61,748	64,209
	純行政コスト	74,729	60,976	59,000	62,266	64,184
全体	純経常行政コスト	108,600	93,690	93,370	96,094	99,190
	純行政コスト	108,569	93,535	92,525	96,586	99,066
連結	純経常行政コスト	125,934	111,026	112,329	116,265	120,749
	純行政コスト	125,898	110,820	111,467	116,750	120,618



分析:
一般会計等においては、経常費用は67,199百万円となり、前年度比3,371百万円の増加(+5.3%)となった。主な要因は、障がい者介護等給付の増加等により社会保障給付が1,721百万円増加したものである。内訳については、人件費や物件費等の業務費用が27,091百万円(経常費用の40.3%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用が40,108百万円(経常費用の59.7%)となっている。今後も高齢化の進展等により、医療分野における社会保障給付の増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等と比べて経常収益が3,708百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が社会保障給付に含まれるため、純行政コストは34,882百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上する一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金等発生等により、純行政コストは全体より21,552百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,208	8,755	7,927	7,930	7,531
	投資活動収支	△ 5,481	△ 6,559	△ 4,779	△ 4,146	△ 6,830
	財務活動収支	△ 1,430	△ 1,885	△ 3,403	△ 3,559	△ 754
全体	業務活動収支	10,809	10,982	10,052	8,817	10,733
	投資活動収支	△ 7,074	△ 8,234	△ 5,350	△ 5,030	△ 7,908
	財務活動収支	△ 3,128	△ 2,471	△ 4,914	△ 4,761	△ 2,564
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

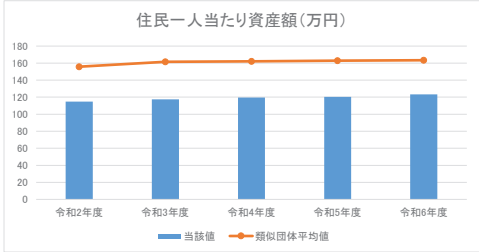


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,531百万円(前年度比△399百万円)と業務収入が業務支出を上回ったものの、社会保障給付支出が27,867百万円(前年度比+1,723百万円、業務支出の43.8%)と業務支出の多くの割合を占めている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が8,730百万円(前年度比+4,009百万円)となったこと等により、前年度比2,684百万円の減少となり、△6,830百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等から△754百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から53百万円減少し、670百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3,202百万円多い10,733百万円(前年度比+1,916百万円)となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,078百万円少ない△7,908百万円(前年度比△2,878百万円)、財務活動収支は一般会計等より1,810百万円少ない△2,564百万円(前年度比+2,197百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から261百万円増加し、3,535百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

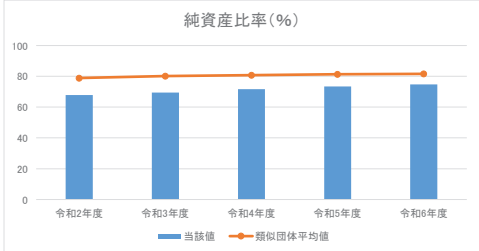
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,252,313	21,679,163	21,987,100	22,024,176	22,473,730
人口	185,181	184,615	183,761	182,841	182,481
当該値	114.8	117.4	119.7	120.5	123.2
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

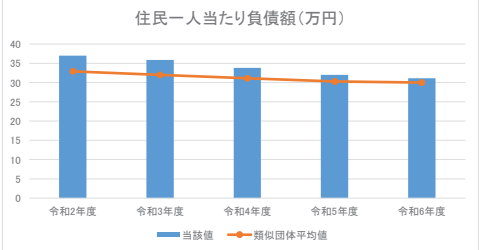
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	144,042	150,603	157,685	161,723	167,951
資産合計	212,523	216,792	219,871	220,242	224,737
当該値	67.8	69.5	71.7	73.4	74.7
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

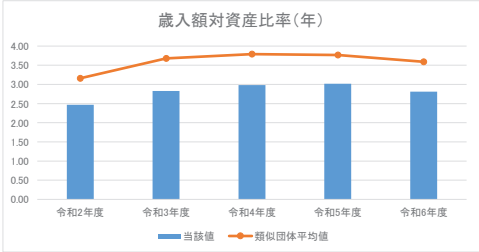
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,848,073	6,618,825	6,218,603	5,851,891	5,678,665
人口	185,181	184,615	183,761	182,841	182,481
当該値	37.0	35.9	33.8	32.0	31.1
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

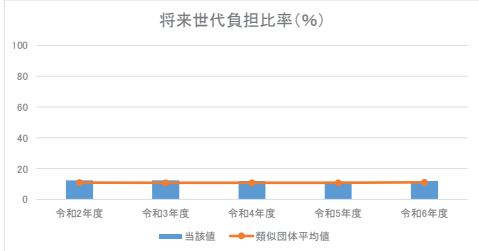
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	212,523	216,792	219,871	220,242	224,737
歳入総額	86,213	76,722	73,762	73,005	80,118
当該値	2.47	2.83	2.98	3.02	2.81
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,238	24,509	24,090	23,125	24,839
有形・無形固定資産合計	196,381	199,753	202,119	201,493	206,199
当該値	12.3	12.3	11.9	11.5	12.0
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

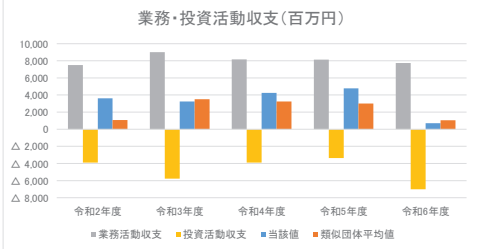
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,509	9,022	8,152	8,141	7,731
投資活動収支 ※2	△ 8,991	△ 5,785	△ 3,900	△ 3,364	△ 7,011
当該値	3,618	3,237	4,252	4,777	720
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

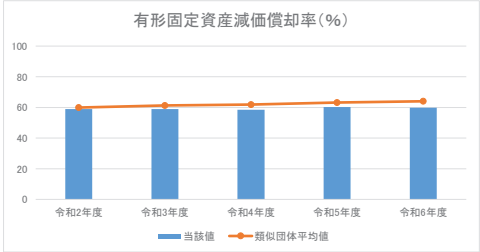
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,472	100,366	103,867	107,373	111,046
有形固定資産 ※1	165,515	170,395	177,532	178,390	185,717
当該値	58.9	58.9	58.5	60.2	59.8
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

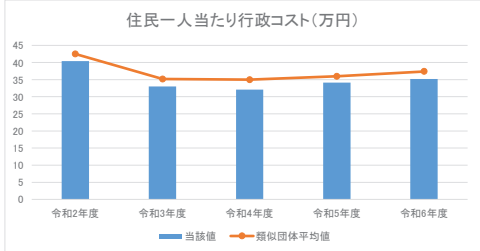
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

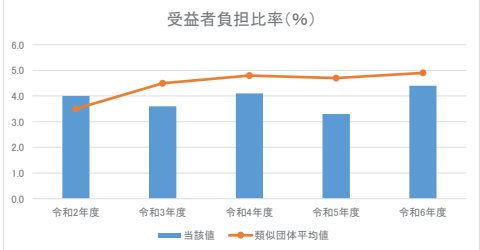
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,472,899	6,097,572	5,900,003	6,226,618	6,418,444
人口	185,181	184,615	183,761	182,841	182,481
当該値	40.4	33.0	32.1	34.1	35.2
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,117	2,281	2,538	2,081	2,990
経常費用	77,852	63,382	62,318	63,828	67,199
当該値	4.0	3.6	4.1	3.3	4.4
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。令和6年度は、公共施設の整備により事業用資産が増加したため、住民一人当たり資産額は増加した。また、歳入額対資産比率については、地方債新規発行額の増加等により歳入が増加したため、前年度より減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をやや下回っている。令和6年度は、減価償却による資産の減少と比較して取得による増加が大きく、前年度より減少した。

今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っており、また将来世代負担比率については類似団体平均値を上回っている。地方債の新規発行よりも地方債償還額が上回ったことにより地方債残高が減少しており、純資産比率は改善している一方で、この地方債残高減少は臨時財政対策債の影響が大きく、将来世代負担比率は改善できていない。

今後は、小中一貫校整備や富秋中学校区等まちづくり構想事業等の大型事業の実施により将来世代負担比率の悪化が想定されるため、地方債の新規発行抑制、及び財政健全化に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、障がい者介護等給付費の増加等により社会保障給付が増加したために前年度から増額したものの、引き続き類似団体平均値を下回っている。

これは、「和泉再生プラン」(平成23年度～平成26年度)による人件費の削減、補助金の見直し等や、「和泉躍進プラン」(平成27年度～令和元年度)による公共施設のあり方の検討や使用料・手数料の見直し等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。今後は、「和泉創発プラン」(令和2年度～令和7年度)及び「和泉創発プラン2.0」(令和8年度～令和11年度)による更なる財政健全化に取り組み、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、基礎的財政収支(業務・投資活動収支)は黒字を維持できており、発生するコストは税金や補助金等の収入で賄われている。

今後は、小中一貫校整備や富秋中学校区等まちづくり構想事業等の大型事業の実施により、負債額の増加、投資活動収支の赤字増加に伴う基礎的財政収支の悪化が想定されるため、施策の選択と集中を一層進めるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っている。

前年度と比較して数値が増加した主な要因は、引当金の戻入等による経常収益の増加である。

今後は、社会保障給付の増加に伴い、受益者負担比率の減少が見込まれるため、引き続き新たな歳入の確保による経常収益の増加と、経常費用の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

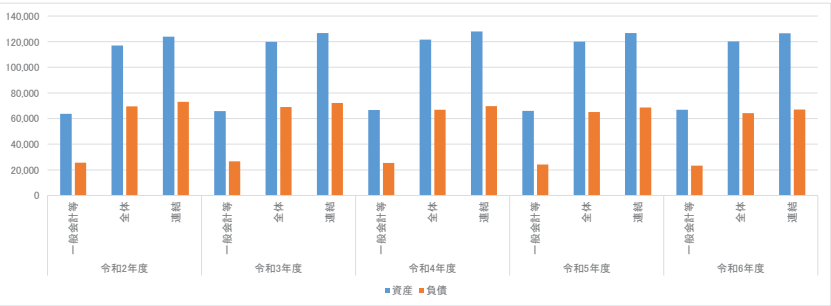
団体名 大阪府柏原市
団体コード 272213

人口	66,500 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426 人
面積	25.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,324,187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

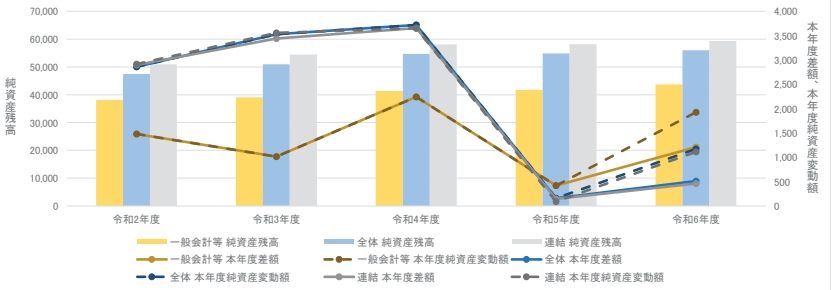
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,618	65,802	66,683	65,995	66,937
	負債	25,540	26,710	25,348	24,243	23,259
全体	資産	117,027	119,923	121,580	120,003	120,217
	負債	69,591	68,955	66,891	65,155	64,195
連結	資産	123,994	126,648	127,915	126,810	126,482
	負債	73,071	72,168	69,783	68,588	67,148



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から942百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動の大きいものは、建物であり、674百万円増加した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%になっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については、地方債の償還終了等に伴い、前年度末から984百万円(△4.1%)減少している。
水道事業会計、下水道事業会計、市立柏原病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から214百万円増加し、負債総額は前年度末から960百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて53,280百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計等企業会計の保有する地方債残高を計上していること等から40,936百万円多くなっている。
柏原市土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から328百万円減少し、負債総額が前年度末から1,440百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて59,545百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から43,889百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

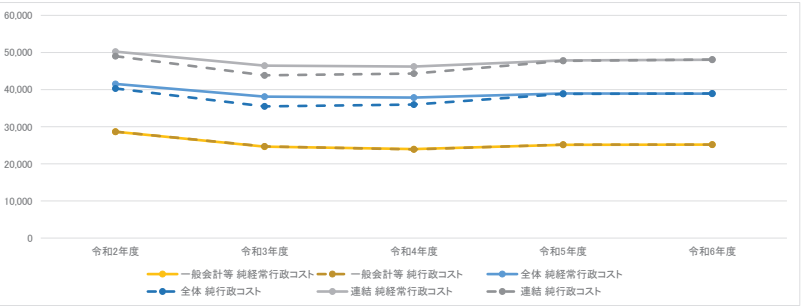
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,477	1,015	2,242	418	1,210
	本年度純資産変動額	1,477	1,015	2,242	418	1,926
全体	本年度差額	38,078	39,093	41,335	41,753	43,679
	本年度純資産変動額	2,860	3,532	3,720	159	512
連結	本年度差額	47,436	50,969	54,689	54,848	56,022
	本年度純資産変動額	2,896	3,443	3,656	146	461
連結	本年度差額	2,915	3,558	3,651	90	1,113
	本年度純資産変動額	50,923	54,481	58,132	58,222	59,335



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,389百万円)が純行政コスト(△25,179百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,210百万円(前年度比+792百万円)、純資産残高は43,679百万円となった。これは、収収等の財源が増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,541百万円多くなっており、本年度差額は512百万円となり、純資産残高は56,022百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,201百万円多くなっており、本年度差額は461百万円となり、純資産残高は59,335百万円となった。

2. 行政コストの状況

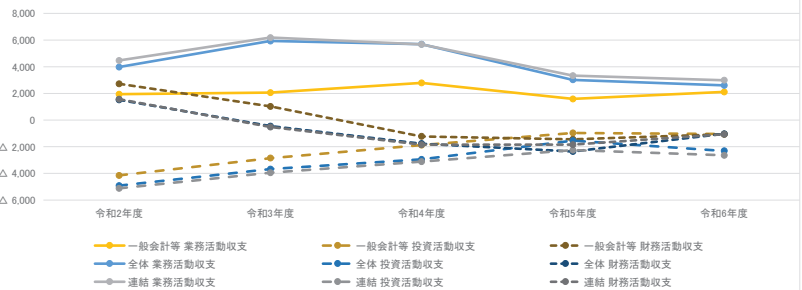
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,659	24,642	23,979	25,144	25,180
	純行政コスト	28,668	24,674	23,887	25,155	25,179
全体	純経常行政コスト	41,532	38,106	37,856	38,935	38,886
	純行政コスト	40,311	35,478	35,988	38,824	38,971
連結	純経常行政コスト	50,233	46,484	46,211	47,831	48,039
	純行政コスト	49,012	43,849	44,340	47,724	48,129



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,810百万円となり、前年度比147百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,425百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,385百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。移転費用の中で最も金額が大きいものは社会保障給付(6,199百万円、前年度比+9.8%)、次いで補助金等(4,652百万円、前年度比△4.7%)であり、両者合わせて、純行政コストの43.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,993百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しており、移転費用が11,997百万円多くなったことで、純行政コストは13,792百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が7,414百万円多くなっている。また、人件費が4,626百万円多くなっているなど、経常費用が30,272百万円多くなったことで、純行政コストは22,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,947	2,059	2,787	1,589	2,117
	投資活動収支	△ 4,147	△ 2,851	△ 1,872	△ 968	△ 1,044
全体	業務活動収支	2,720	1,030	△ 1,224	△ 1,444	△ 1,066
	投資活動収支	3,974	5,933	5,687	3,018	2,602
連結	業務活動収支	△ 4,915	△ 3,672	△ 2,949	△ 1,542	△ 2,309
	投資活動収支	1,515	△ 451	△ 1,766	△ 2,356	△ 1,022
連結	業務活動収支	4,464	6,189	5,676	3,337	2,984
	投資活動収支	△ 5,118	△ 3,953	△ 3,119	△ 2,250	△ 2,633
連結	業務活動収支	1,566	△ 516	△ 1,844	△ 1,842	△ 1,069
	投資活動収支					

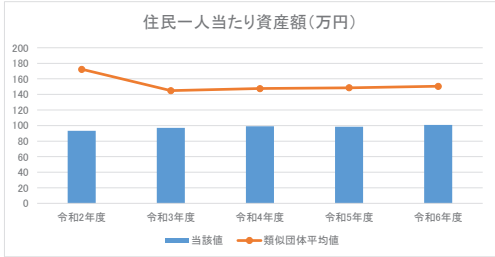


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,117百万円であったが、投資活動収支については、△1,044百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,066百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、63百万円となった。今後、公共施設の再整備に伴い、財務活動収支は悪化することが考えられるため、負担の平準化を図れるように事業の精査を行う必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より485百万円多い2,602百万円となっており、投資活動収支では、△2,309百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,022百万円となった。本年度末資金残高は前年度から729百万円減少し、5,804百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より867百万円多い2,984百万円となっている。投資活動収支では、△2,633百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,069百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から724百万円減少し、6,339百万円となった。

1. 資産の状況

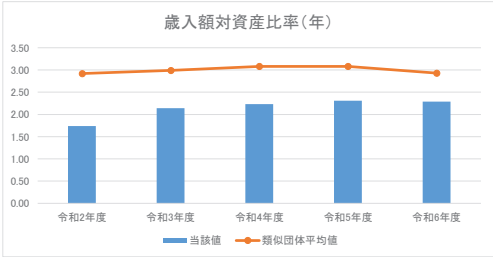
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,361,777	6,580,225	6,668,306	6,599,536	6,693,737
人口	68,320	67,759	67,226	66,952	66,500
当該値	93.1	97.1	99.2	98.6	100.7
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率(年)

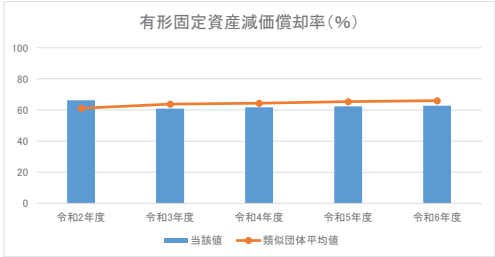
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,618	65,802	66,683	65,995	66,937
歳入総額	36,546	30,762	29,892	28,601	29,209
当該値	1.74	2.14	2.23	2.31	2.29
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,556	29,684	30,536	31,509	32,560
有形固定資産 ※1	44,637	48,725	49,513	50,578	51,895
当該値	66.2	60.9	61.7	62.3	62.7
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

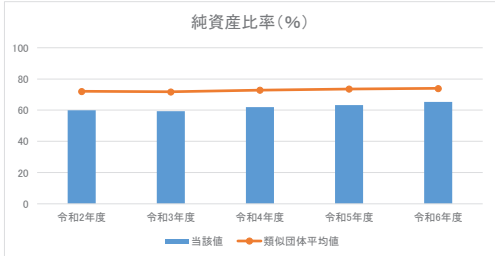
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

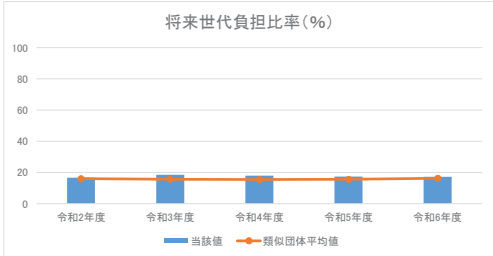
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,078	39,093	41,335	41,753	43,679
資産合計	63,618	65,802	66,683	65,995	66,937
当該値	59.9	59.4	62.0	63.3	65.3
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,286	10,440	10,142	9,770	9,800
有形・無形固定資産合計	55,628	56,563	56,264	56,227	56,627
当該値	16.7	18.5	18.0	17.4	17.3
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

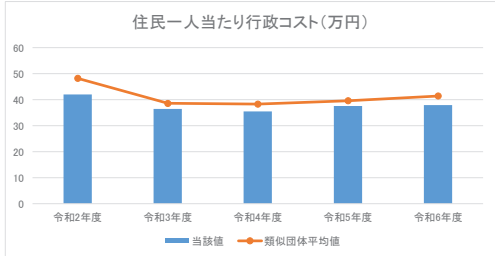
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

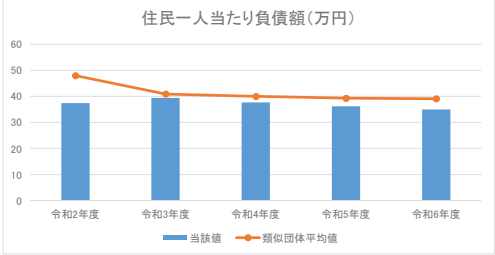
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,866,760	2,467,366	2,388,705	2,515,541	2,517,905
人口	68,320	67,759	67,226	66,952	66,500
当該値	42.0	36.4	35.5	37.6	37.9
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

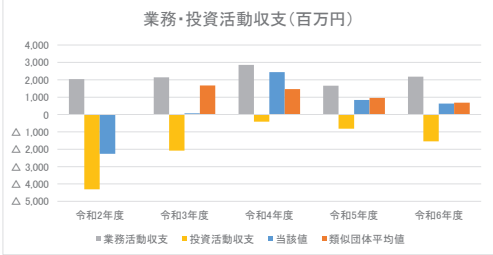
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,553,992	2,670,954	2,534,832	2,424,285	2,325,877
人口	68,320	67,759	67,226	66,952	66,500
当該値	37.4	39.4	37.7	36.2	35.0
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,041	2,140	2,861	1,655	2,184
投資活動収支 ※2	△ 4,302	△ 2,077	△ 415	△ 817	△ 1,550
当該値	△ 2,261	63	2,446	838	634
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

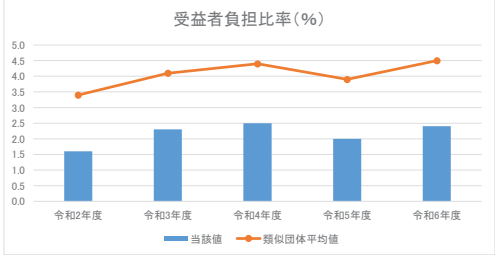
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	466	580	611	519	630
経常費用	29,125	25,222	24,590	25,663	25,810
当該値	1.6	2.3	2.5	2.0	2.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率は、これまで類似団体平均値と比較して高く推移していたが、庁舎等の老朽化施設への対策を講じたことで令和3年度から類似団体平均値を下回った。公共施設等総合管理計画において、公共施設の延床面積の21.3%を縮減する目標を定めており、公共施設の維持管理及び再編整備を適切に進める。今後、公共施設の再編整備に伴い、有形固定資産減価償却率は減少していくものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.9%となる。将来世代負担比率は、新庁舎建設に係る多額の地方債を発行したことにより、令和2年度から類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設の再編整備に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、その他事業の実施抑制による地方債発行総額の適正化を図り、将来負担額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、扶助費(社会保険給付)については、障害者(児)支援に係る給付費等が増加傾向にあり、また、少子高齢化の影響から介護会計及び後期高齢者医療会計に対する繰出金の増加も見込まれることから、市民サービスを低下させることなく資格審査等の適正化や各種事業の見直しを進め、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新庁舎建設に係る多額の地方債の発行により、令和2年度から増加し、令和3年度にピークを迎えていたものの、その他の事業に係る借入条件の精査を行うことで近年は減少傾向にある。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、634百万円となっているものの、令和5年度から令和6年度にかけて、公共施設等整備費や出資金が増額となったことで投資活動収支については悪化している。今後は公共施設の再編整備に伴い多額の借入れ発行を予定しているため、施策の選択と集中をより一層進めるよう努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度における新型コロナウイルス感染症の影響による受益者負担比率の悪化については、近年、改善傾向にあるものの、依然として、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっているため、今後も継続して受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

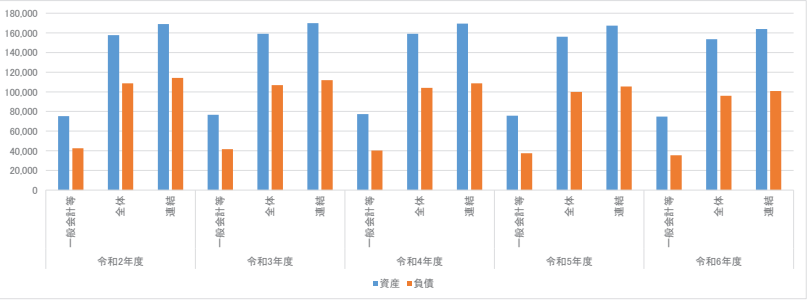
団体名 大阪府羽曳野市
団体コード 272221

人口	107,406 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	606 人
面積	26.45 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,999.978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

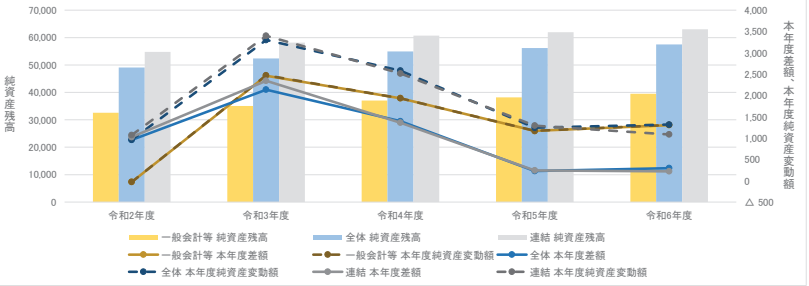
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	75,200	76,648	77,388	75,795	74,862
	負債	42,582	41,557	40,365	37,603	35,363
全体	資産	157,794	159,126	159,080	156,150	153,582
	負債	108,744	106,775	104,148	99,976	96,091
連結	資産	169,015	170,004	169,410	167,375	163,942
	負債	114,238	111,827	108,719	105,392	100,872



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて、資産合計が933百万円減少し、負債合計が2,240百万円減少した結果、純資産合計は1,308百万円の増加となった。負債合計のうち金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、1,849百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて78,720百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、60,728百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団を加えた連結では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて89,080百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、65,509百万円多くなっている。
過去の建設事業に伴う地方債の償還と新規発行のバランスをとりながら負債額を抑制しつつ、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

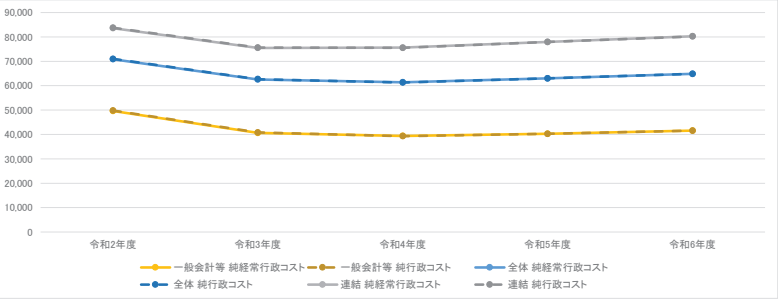
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 29	2,462	1,933	1,168	1,303
	本年度純資産変動額	△ 29	2,473	1,933	1,168	1,307
	純資産残高	32,618	35,090	37,023	38,191	39,499
全体	本年度差額	960	2,135	1,396	228	296
	本年度純資産変動額	960	3,301	2,581	1,242	1,317
	純資産残高	49,049	52,350	54,931	56,174	57,491
連結	本年度差額	1,025	2,344	1,360	244	220
	本年度純資産変動額	1,071	3,399	2,515	1,292	1,087
	純資産残高	54,778	58,177	60,691	61,984	63,071



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(42,886百万円)が純行政コスト(41,583百万円)を上回った結果、本年度差額は1,303百万円となり、純資産残高は1,308百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が16,194百万円多くなっており、本年度差額は296百万円となり、純資産残高は1,317百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等に比べて財源が37,596百万円多くなっており、本年度差額は220百万円となり、純資産残高は1,087百万円の増加となった。
一般会計等、全体、連結ともに前年度末と比べて収収等が増加し、純資産残高が増加している。今後の取組みとして、更なる財源の確保と行政コストの削減に努めたい。

2. 行政コストの状況

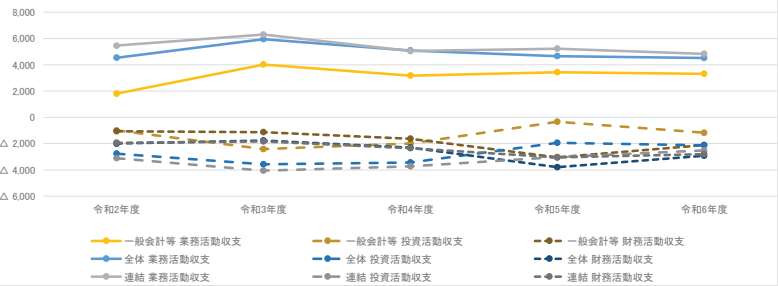
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,639	40,637	39,389	40,262	41,591
	純行政コスト	49,816	40,801	39,299	40,271	41,583
全体	純経常行政コスト	70,838	62,506	61,392	63,007	64,884
	純行政コスト	71,016	62,668	61,302	63,016	64,876
連結	純経常行政コスト	83,589	75,476	75,629	77,916	80,233
	純行政コスト	83,765	75,622	75,533	77,912	80,222



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,601百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は17,550百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は25,051百万円であり、昨年度に引き続き移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(13,158百万円)、次いで補助金等(8,019百万円)であり、移転費全体で経常費用の約5.9割を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,421百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,099百万円多くなることなどから、経常費用も26,713百万円多くなり、その結果、純行政コストは23,293百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が3,948百万円多くなる一方で、経常費用も42,589百万円多くなったことにより、純行政コストは38,639百万円多くなっている。
対前年度比では、一般会計等、全体、連結のいずれにおいても主に移転費用の増加により、純経常行政コスト、純行政コストともに増加した。負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を推進し、行政コストの削減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,803	4,012	3,177	3,437	3,314
	投資活動収支	△ 1,000	△ 2,416	△ 1,999	△ 341	△ 1,174
	財務活動収支	△ 1,060	△ 1,129	△ 1,624	△ 3,042	△ 2,106
全体	業務活動収支	4,535	5,945	5,081	4,649	4,515
	投資活動収支	△ 2,765	△ 3,577	△ 3,439	△ 1,939	△ 2,130
	財務活動収支	△ 2,000	△ 1,767	△ 2,299	△ 3,793	△ 2,919
連結	業務活動収支	5,452	6,301	5,044	5,218	4,826
	投資活動収支	△ 3,109	△ 4,059	△ 3,730	△ 3,032	△ 2,518
	財務活動収支	△ 1,939	△ 1,833	△ 2,354	△ 3,052	△ 2,806

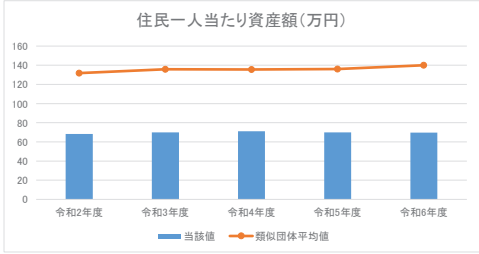


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,314百万円、投資活動収支は△1,174百万円、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,106百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて34百万円増加し、211百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,201百万円多い4,515百万円となっている。投資活動収支は△2,130百万円、財務活動収支は△2,919百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて534百万円減少し、2,787百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,512百万円多い4,826百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団における水道管等の整備にかかる公共施設等整備費支出等により、△2,518百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,806百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて536百万円減少し、4,077百万円となった。
今後の取組みとして、事業費の精査による業務支出の削減や地方債の新規発行抑制等に努めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

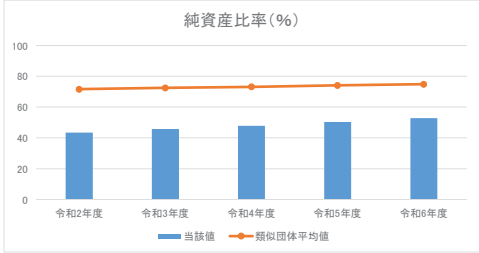
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,520,014	7,664,781	7,738,838	7,579,482	7,486,177
人口	110,106	109,565	108,961	108,213	107,406
当該値	68.3	70.0	71.0	70.0	69.7
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

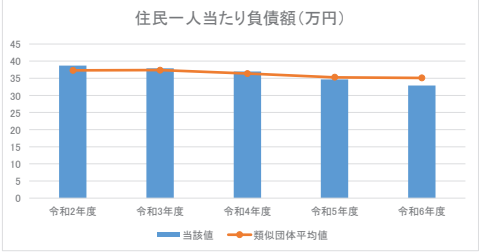
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,618	35,090	37,023	38,191	39,499
資産合計	75,200	76,648	77,388	75,795	74,862
当該値	43.4	45.8	47.8	50.4	52.8
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

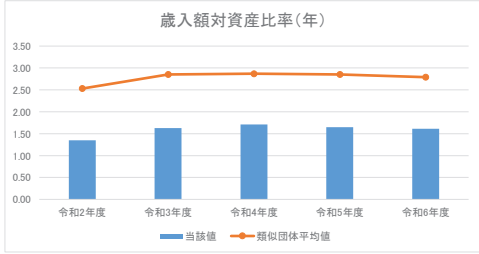
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,258,245	4,155,746	4,036,548	3,760,346	3,536,299
人口	110,106	109,565	108,961	108,213	107,406
当該値	38.7	37.9	37.0	34.7	32.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

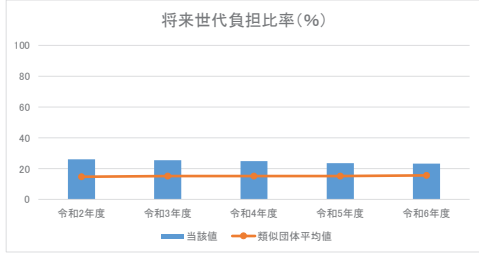
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	75,200	76,648	77,388	75,795	74,862
歳入総額	55,526	46,950	45,147	46,055	46,377
当該値	1.35	1.63	1.71	1.65	1.61
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,415	16,983	16,779	15,591	15,297
有形・無形固定資産合計	67,015	66,662	67,301	66,236	65,626
当該値	26.0	25.5	24.9	23.5	23.3
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

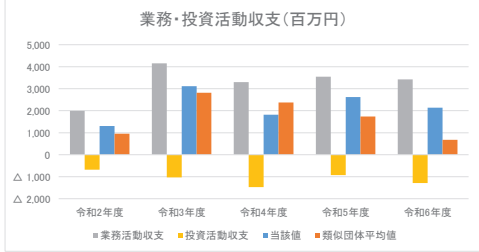
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,991	4,148	3,294	3,549	3,419
投資活動収支 ※2	△ 684	△ 1,030	△ 1,476	△ 932	△ 1,287
当該値	1,307	3,118	1,818	2,617	2,132
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

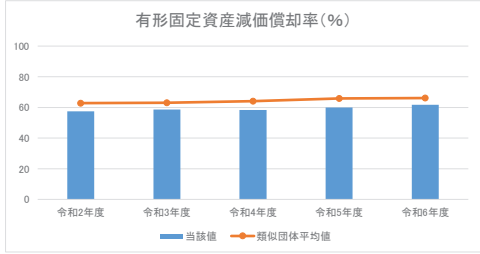
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,090	38,486	39,914	41,372	42,777
有形固定資産 ※1	64,669	65,658	68,418	68,898	69,348
当該値	57.4	58.6	58.3	60.0	61.7
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

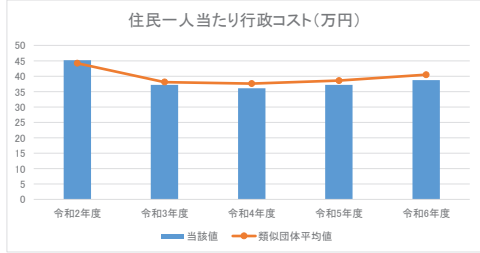
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

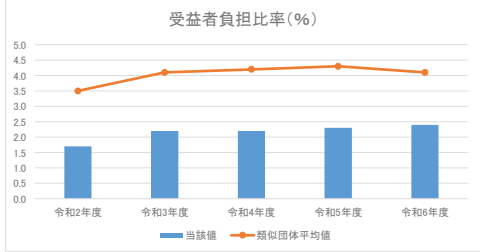
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,981,646	4,080,070	3,929,919	4,027,113	4,158,269
人口	110,106	109,565	108,961	108,213	107,406
当該値	45.2	37.2	36.1	37.2	38.7
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	843	902	895	937	1,009
経常費用	50,482	41,539	40,284	41,199	42,601
当該値	1.7	2.2	2.2	2.3	2.4
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、開始時賃借対照表の作成にあたり、取得価額が不明な道路の敷地等の資産について、備忘価額1円で評価しているためである。
資産合計が歳入総額の何年分に相当するかを算ずる歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となったが、こちらも前述のとおり備忘価額1円で評価している道路の土地が影響しているものと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは、平成18年度から平成27年度に行った学校施設の耐震化工事、平成19年度から実施している公営住宅の耐震化工事等により施設の老朽化対策を講じたことが要因として挙げられる。
今後の取組みとして、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて資産合計が過小となっていることが影響していると考えられる。
社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて有形固定資産が過小となっていることが影響していると考えられる。
また、類似団体に比べて地方債残高も多いことから、今後の取組みとしては、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.5万円増加となり、類似団体平均値を下回ったが、経常費用のうち社会保障給付については今後も増加していくことが見込まれることから、今後の取組みとして、事業の見直しや介護予防の推進等を行い社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、年々減少している。負債合計は前年度末と比べて2,240百万円減少しており、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等地方債残高を圧縮し負債合計の減少に努める。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り2,132百万円となっており、公債費及び基金積立金支出を除いた支出総額を毎年の税収等で賄える水準となっている。類似団体平均値を上回っているものの、地方債償還額の負担が大きいため、今後も事業の見直しを行い経費の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体に比べて低くなっている。類似団体比の受益者負担比率とするには、仮に経常収益を一定とする場合は施設の維持費などの経常費用を17,991百万円減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は公共施設の使用料の見直しや利用者数を増やす取組みなどにより経常収益を738百万円増加させる必要がある。
各種手数料や公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

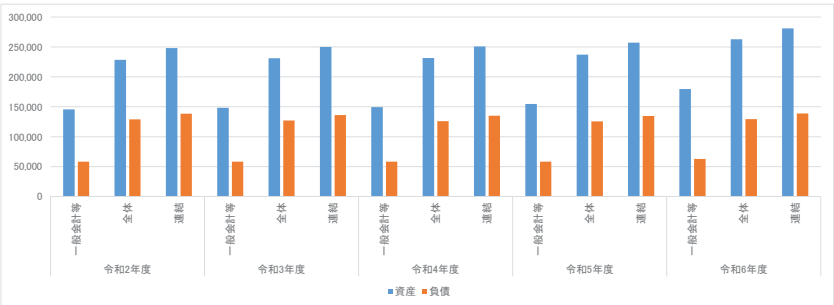
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府門真市	人口	116,179 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	717 人
		面積	12.30 km ²	実質赤字比率	－%
		標準財政規模	29,387,077 千円	連結実質赤字比率	－%
		類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費比率	5.0%
団体コード	272230			将来負担比率	25.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

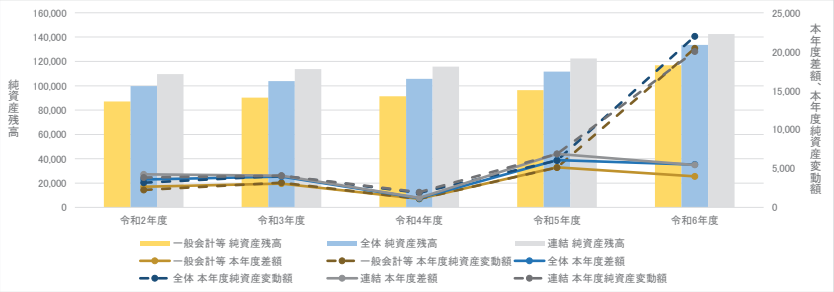
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	145,476	148,391	149,490	154,746	179,605
	負債	58,388	58,142	58,150	58,300	62,734
全体	資産	228,572	230,999	231,587	237,124	263,032
	負債	128,826	127,210	125,933	125,444	129,380
連結	資産	247,958	249,958	250,627	257,132	281,189
	負債	138,327	136,257	134,971	134,623	138,641



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から24,859百万円の増加(+16.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、門真下馬伏住宅等の市営への移管等による資産の取得額(16,972百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から26,434百万円増加した。負債総額は前年度末から4,434百万円増加(+7.6%)しているが、金額の変動が大きいものは地方債であり、近年のまちづくり整備について市債を財源としていること等から、地方債償還額を上回り、4,422百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から25,908百万円増加(+10.9%)し、負債総額は前年度末から3,936百万円増加(+3.1%)した。資産総額は、上下道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて83,427百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、66,646百万円多くなっている。
守口市門真市消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から24,057百万円増加(+9.4%)し、負債総額は前年度末から4,018百万円増加(+3.0%)した。資産総額は、守口市門真市消防組合が保有している建物等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて101,584百万円多くなるが、負債総額も守口市門真市消防組合の地方債等があること等から、75,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

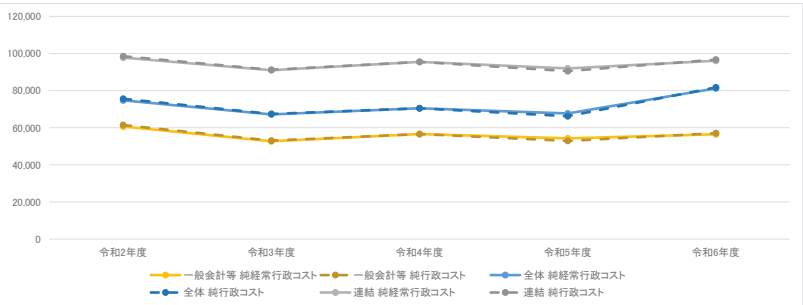
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,646	3,062	1,100	5,145	3,993
	本年度純資産変動額	2,241	3,162	1,091	5,106	20,426
全体	本年度差額	87,088	90,249	91,340	96,445	116,871
	本年度純資産変動額	3,578	3,943	1,176	6,072	5,510
連結	本年度差額	3,173	4,042	1,866	6,026	21,972
	本年度純資産変動額	99,746	103,789	105,654	111,680	133,652
連結	本年度差額	4,240	4,079	1,223	6,874	5,450
	本年度純資産変動額	3,837	4,069	1,956	6,852	20,039
連結	本年度差額	109,631	113,701	115,656	122,509	142,548
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(61,112百万円)が純行政コスト(57,119百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,993百万円(前年度比△1,152百万円)となり、純資産残高は20,426百万円の増加となった。特に、本年度は、門真下馬伏住宅等の市営への移管等により無償所管替等に計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,092百万円多くなっており、本年度差額は5,510百万円となり、純資産残高は21,972百万円の増加となった。
連結では、守口市門真市消防組合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が41,023百万円多くなっており、本年度差額は5,450百万円となり、純資産残高は20,039百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

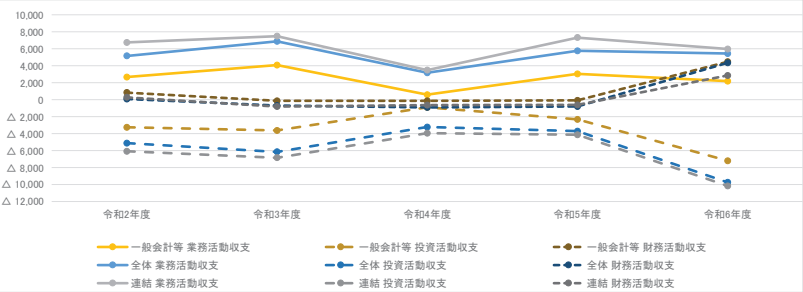
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,658	52,703	56,541	54,248	56,487
	純行政コスト	61,466	53,034	56,530	52,881	57,119
全体	純経常行政コスト	74,808	67,170	70,512	67,645	81,195
	純行政コスト	75,568	67,452	70,475	66,205	81,724
連結	純経常行政コスト	97,789	90,984	95,475	91,936	96,122
	純行政コスト	98,545	91,230	95,423	90,513	96,684



分析:
一般会計等においては、経常費用は58,609百万円となり、前年度比2,342百万円の増加(+4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,804百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は36,805百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(22,757百万円、前年度比+1,335百万円)、次いで補助金等(9,293百万円、前年度比△2,268百万円)であり、純行政コストの56.1%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,122百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,782百万円多くなり、純行政コストは24,605百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等(守口市門真市消防組合等)の事業収益を計上し、経常収益が5,420百万円多くなっている一方、補助金等が40,394百万円多くなっているなど、経常費用が45,055百万円多くなり、純行政コストは39,565百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,655	4,076	591	3,038	2,193
	投資活動収支	△ 3,262	△ 3,635	△ 901	△ 2,309	△ 7,198
全体	業務活動収支	840	△ 137	△ 139	△ 82	4,465
	投資活動収支	5,159	6,872	3,171	5,755	5,432
連結	業務活動収支	△ 5,116	△ 6,145	△ 3,218	△ 3,707	△ 9,743
	投資活動収支	75	△ 695	△ 915	△ 799	4,339
連結	業務活動収支	6,744	7,478	3,479	7,318	5,963
	投資活動収支	△ 6,084	△ 6,841	△ 3,946	△ 4,125	△ 10,165
連結	業務活動収支	278	△ 815	△ 634	△ 615	2,853
	投資活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,193百万円であったが、投資活動収支については、門真千石西町住宅第4期新築工事を行ったことから△7,198百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から541百万円減少し、390百万円となった。
全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入を計上することなどから、業務活動収支は一般会計等より3,239百万円多い5,432百万円となっている。投資活動収支では、上下水道施設整備等事業を実施したため、△9,743百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、4,339百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、4,393百万円となった。
連結では、守口市門真市消防組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,770百万円多い5,963百万円となっている。財務活動収支は、全体会計同様、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,853百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,580百万円減少し、6,301百万円となった。

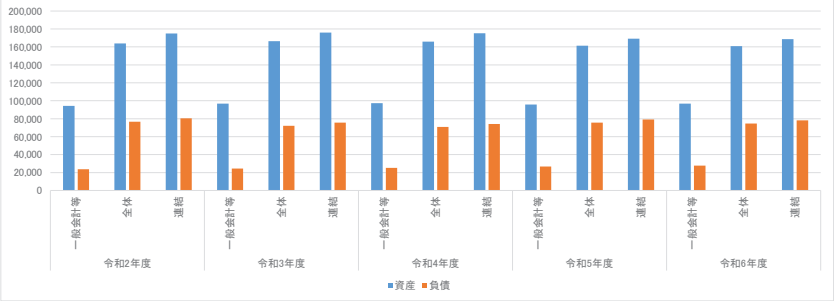
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府摂津市	人口	86,344 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	582 人
		面積	14.87 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	20,865,450 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 0.5 %
団体コード	272248			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

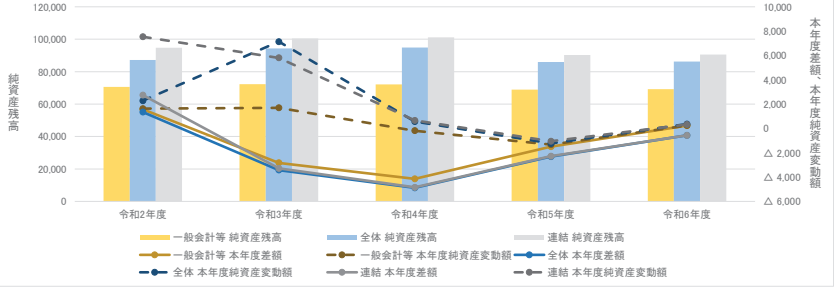
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	94,348	96,745	97,189	95,731	96,886
		23,780	24,483	25,114	26,735	27,648
全体	資産	163,891	166,413	165,810	161,483	160,981
	負債	76,660	72,045	70,868	75,597	74,733
連結	資産	175,081	176,073	175,311	169,317	168,795
	負債	80,364	75,552	74,125	79,051	78,197



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,155百万円の増加(+1.2%)となった。増加要因として大きいものは、新としかいこども園の建設や各小中学校の空調設備・トイレ改修、公園施設の整備などに伴いインフラ資産や有形固定資産が109百万円増加している。なお、有形固定資産について、減価償却が増加する理由は、昭和40～60年に、人口増加に合わせて多くの公共施設を建設したことが背景にあり、これらの施設が次々と耐用年数を逾えていることが挙げられる。そのため、「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、除却及び集約化などを検討することで、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額は、前年度末から913百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動の大きいものは地方債であり、施設地方債のほか、各種公共施設整備やインフラ更新に伴う借入等により地方債発行額が償還額を上回り、514百万円増加している。全体では、資産総額は前年度末から502百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から664百万円減少(△1.1%)となった。連結では、資産総額は前年度末から522百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から854百万円減少(△1.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

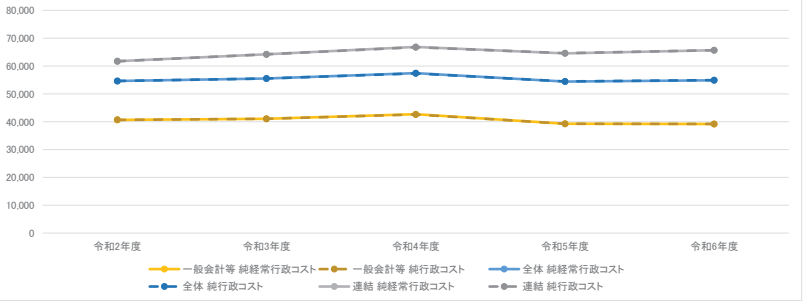
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,573	△ 2,828	△ 4,146	△ 1,497	231
		1,623	1,693	△ 186	△ 1,329	242
		70,568	72,262	72,075	68,996	69,238
全体	本年度差額	1,347	△ 3,424	△ 4,884	△ 2,321	△ 570
	本年度純資産変動額	2,282	7,137	574	△ 1,234	363
		87,230	94,388	94,942	85,885	86,249
連結	本年度差額	2,743	△ 3,280	△ 4,841	△ 2,272	△ 563
	本年度純資産変動額	7,536	5,804	665	△ 1,051	331
		94,717	100,521	101,186	90,267	90,598



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,434百万円)が純行政コスト(39,203百万円)を上回ったことから、本年度差額は+231百万円(前年度比+1,728百万円)となり、純資産残高は242百万円の増加となった。
今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が含まれていることから、一般会計等比べて収収等が6,044百万円多くっており、本年度差額は△570百万円となり、純資産残高86,249百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等比べて財源が、25,674百万円多くっており、本年度差額は△563百万円となり、純資産残高は90,598百万円となった。

2. 行政コストの状況

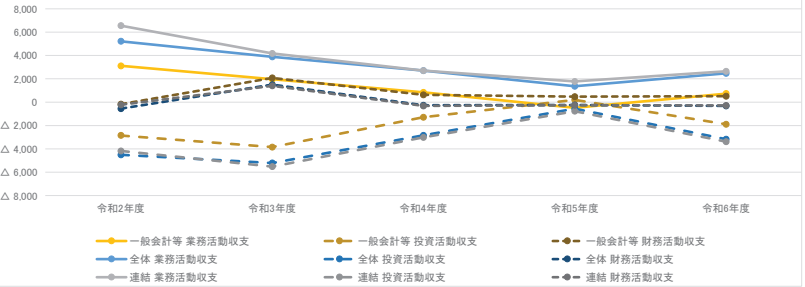
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	40,687	41,023	42,706	39,242	39,181
		40,690	41,022	42,605	39,292	39,203
全体	純経常行政コスト	54,606	55,553	57,453	54,427	54,906
	純行政コスト	54,609	55,552	57,352	54,477	54,928
連結	純経常行政コスト	61,744	64,231	66,874	64,579	65,652
	純行政コスト	61,713	64,206	66,766	64,625	65,671



分析:
一般会計等においては、経常費用は40,364百万円となり、前年度比52百万円の増加(+0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、17,710百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,654百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは、補助金等(9,255百万円、前年度比+170百万円)であり、純行政コストの23.6%を占めている。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,582百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,079百万円多くなり、その結果、純行政コストは15,725百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,229百万円多くなっている一方、移転費用が24,759百万円多くなっているなど、経常費用が30,700百万円多くなり、純行政コストは26,468百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,118	1,965	842	△ 480	736
		△ 2,850	△ 3,845	△ 1,286	198	△ 1,893
		△ 173	2,076	629	472	514
全体	業務活動収支	5,214	3,884	2,703	1,366	2,475
	投資活動収支	△ 4,503	△ 5,214	△ 2,835	△ 558	△ 3,168
		△ 560	1,505	△ 261	△ 248	△ 325
連結	業務活動収支	6,555	4,175	2,703	1,780	2,651
	投資活動収支	△ 4,182	△ 5,521	△ 3,021	△ 774	△ 3,384
		△ 227	1,399	△ 317	△ 263	△ 282



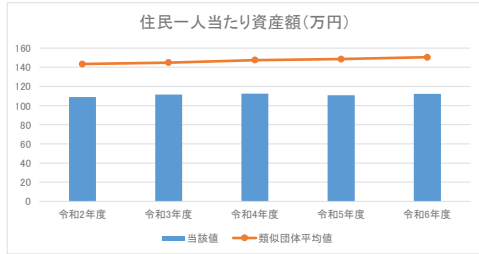
分析:
一般会計等について、業務活動収支は736百万円であったが、投資活動収支については投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより△1,893百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、514百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から644百万円減少し、422百万円となった。今後も、国庫補助金等の財源確保に努め安定的な資金収支に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響を踏まえ、健全な財政運営に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,739百万円多い2,475百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道整備事業等の実施により△3,166百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△325百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から1,016百万円減少し、4,299百万円となった。
連結では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,915百万円多い2,651百万円となっている。財務活動収支は、施設整備等により△3,384百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△282百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から1,015百万円減少し、5,712百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

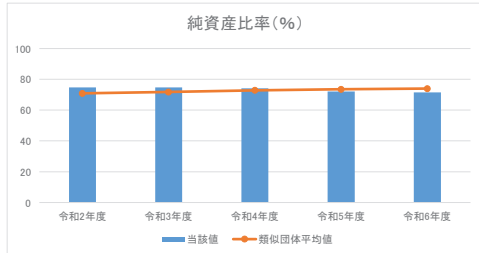
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,434,800	9,674,503	9,718,876	9,573,092	9,688,565
人口	86,740	86,689	86,457	86,351	86,344
当該値	108.8	111.6	112.4	110.9	112.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

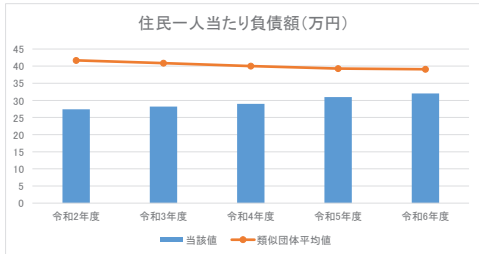
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,568	72,262	72,075	68,996	69,238
資産合計	94,348	96,745	97,189	95,731	96,886
当該値	74.8	74.7	74.2	72.1	71.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

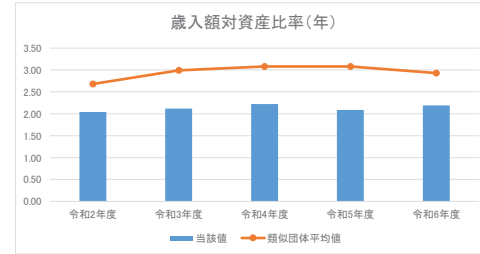
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,377,951	2,448,343	2,511,356	2,673,455	2,764,771
人口	86,740	86,689	86,457	86,351	86,344
当該値	27.4	28.2	29.0	31.0	32.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

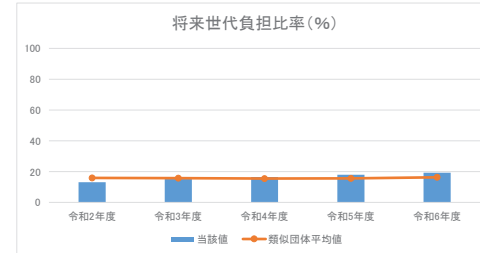
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	94,348	96,745	97,189	95,731	96,886
歳入総額	46,163	45,537	43,851	45,878	44,286
当該値	2.04	2.12	2.22	2.09	2.19
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,051	11,786	12,946	14,236	15,531
有形・無形固定資産合計	76,882	78,071	78,446	79,162	80,433
当該値	13.1	15.1	16.5	18.0	19.3
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

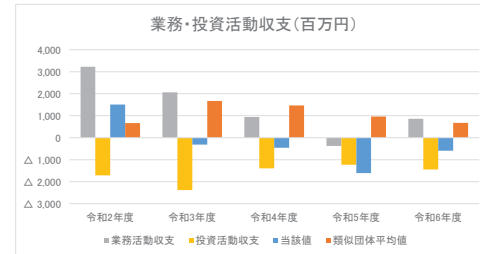
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,225	2,060	941	△ 372	856
投資活動収支 ※2	△ 1,716	△ 2,378	△ 1,395	△ 1,233	△ 1,449
当該値	1,509	△ 318	△ 454	△ 1,605	△ 593
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

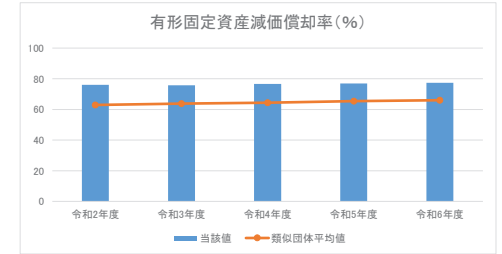
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,820	66,979	68,248	69,222	70,481
有形固定資産 ※1	86,468	88,414	89,116	90,045	91,197
当該値	76.1	75.8	76.6	76.9	77.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

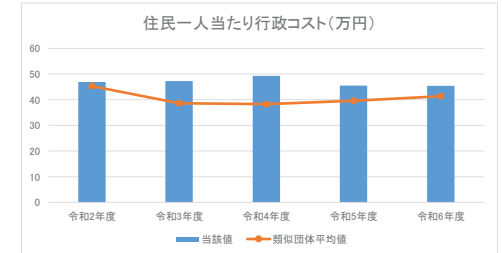
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

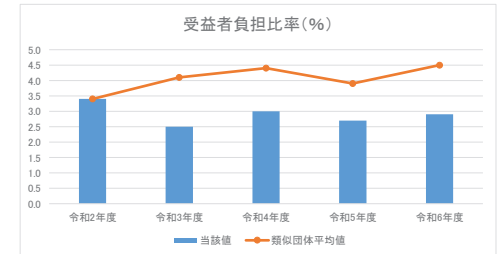
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,069,027	4,102,192	4,260,542	3,929,214	3,920,301
人口	86,740	86,689	86,457	86,351	86,344
当該値	46.9	47.3	49.3	45.5	45.4
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,430	1,048	1,333	1,070	1,184
経常費用	42,117	42,071	44,039	40,312	40,364
当該値	3.4	2.5	3.0	2.7	2.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、昭和40～60年にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体平均値に比べ高い。
今後、令和6年3月に改定が行われた「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、各区分ごとの資産のバランスを考慮しながら、老朽化した施設について、点検等を実施した上で計画的に更新・長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和5年度と比較して1.3ポイント増加した。これは発行額が地方債還額を上回っていることと、地方債発行額が令和5年度と比較し増加したことにより残高が増加したことが要因となっている。
引き続き、地方債の発行を抑制しながら、償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。昨年度と比べ0.1ポイント減少しているものの、行政コストの22.7%を占めている社会保障給付が、類似体と比べて高くなっていることが、住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考える。
今後も社会保障給付が増加する見込みであるため、介護予防の推進等により抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度から913百万円増加している。
これは、大建設事業の進捗により地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債発行額27%を占める土木債については、今後も地方債の中で高い割合を示す見込みで、残高が3,235百万円(地方債残高の15.1%)となっている。
引き続き、地方債の発行を抑制しながら、償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する市民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をあげるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

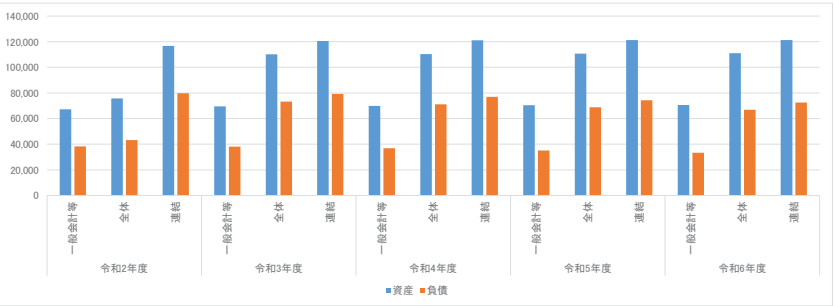
団体名 大阪府高石市
団体コード 272256

人口	55,968 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	11.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,711,157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

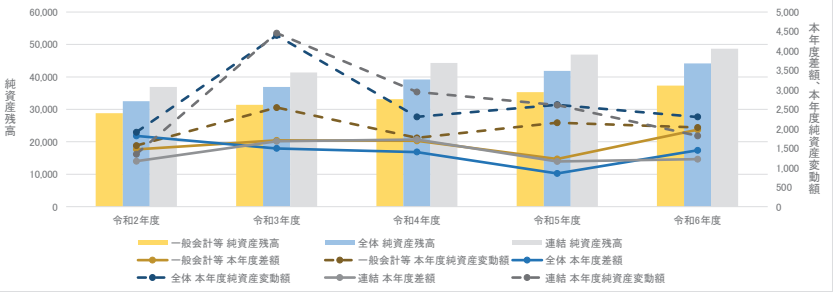
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,166	69,523	69,943	70,413	70,613
	負債	38,334	38,144	36,795	35,107	33,273
全体	資産	75,791	110,149	110,275	110,594	111,053
	負債	43,273	73,231	71,051	68,751	66,905
連結	資産	116,628	120,629	121,166	121,283	121,178
	負債	79,748	79,288	76,879	74,387	72,463



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から200百万円の増となった。金額の変動の大きいものは現金預金、インフラ資産、基金(流動資産)及び事業用資産である。現金預金については、普通交付税の増加(525百万円)等により430百万円増加しており、インフラ資産については、運池公園整備事業(223百万円)及び南海中央線整備事業(218百万円)における土地の買収等により200百万円増加した。基金(流動資産)については、前年度の決算余剰金を積立したことから169百万円増加したが、事業用資産については、市所有地(153百万円)等を売却したことにより676百万円減少となった。
水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は、水道管や下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて40,440百万円多くなっているが、負債総額も下水道施設の更新事業等に地方債を充てたこと等から33,632百万円多くなっている。
泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から105百万円減少し、負債総額は前年度末から1,924百万円減少した。資産総額は大阪広域水道企業団の水道管等を計上していること等により、一般会計等に比べて50,565百万円多くなっているが、負債総額も泉北環境整備施設組合の借入金があること等から39,190百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

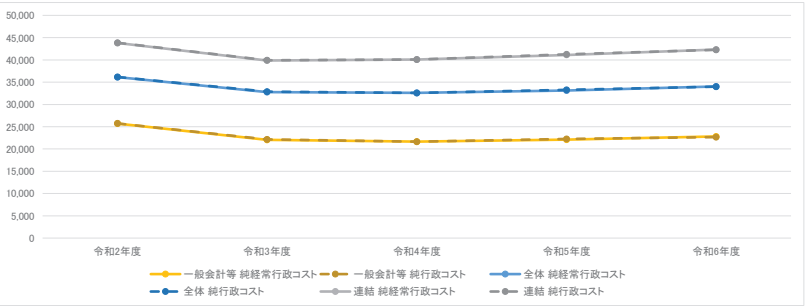
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,474	1,701	1,694	1,225	1,977
	本年度純資産変動額	1,570	2,548	1,769	2,157	2,034
	純資産残高	28,832	31,379	33,149	35,306	37,340
全体	本年度差額	1,818	1,497	1,404	853	1,450
	本年度純資産変動額	1,914	4,400	2,306	2,619	2,305
	純資産残高	32,518	36,918	39,224	41,843	44,148
連結	本年度差額	1,171	1,682	1,725	1,161	1,221
	本年度純資産変動額	1,351	4,460	2,947	2,609	1,819
	純資産残高	36,880	41,340	44,287	46,896	48,715



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,662百万円)が純行政コスト(22,686百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は1,977百万円(前年度比+752百万円)となり、純資産残高は2,034百万円の増加となった。株式等譲渡所得前交付金の増による収収等の増加によるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,470百万円多くなったが、純行政コストも多くなったことから本年度差額は1,450百万円となり、純資産残高は44,148百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,836百万円多くなったが、純行政コストも多くなったことから本年度差額は1,221百万円となり、純資産残高は48,715百万円となった。

2. 行政コストの状況

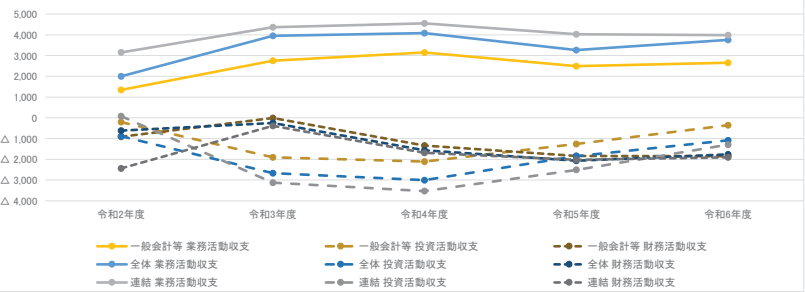
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,710	22,063	21,656	22,107	22,817
	純行政コスト	25,737	22,150	21,646	22,233	22,686
全体	純経常行政コスト	36,142	32,786	32,605	33,147	34,024
	純行政コスト	36,175	32,862	32,588	33,269	33,984
連結	純経常行政コスト	43,809	39,867	40,087	41,127	42,321
	純行政コスト	43,851	39,923	40,063	41,259	42,278



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,784百万円となり、前年度に比べて902百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は10,623百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,161百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,873百万円、前年度比+527百万円)であり、今後高齢化の進展等により増加することが見込まれるため、事業の見直しや医療費の最適化等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,869百万円多くなっている一方、国民健康保険の診療報酬等を補助金等に計上していること等から、移転費用が10,022百万円多くなり、純行政コストは11,296百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,886百万円多くなっている一方、移転費用が17,415百万円多くなっている等、経常費用が23,392百万円多くなり、純行政コストは19,592百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,343	2,751	3,149	2,488	2,651
	投資活動収支	△ 209	△ 1,903	△ 2,110	△ 1,258	△ 352
	財務活動収支	△ 911	△ 10	△ 1,334	△ 1,837	△ 1,851
全体	業務活動収支	2,000	3,952	4,084	3,269	3,757
	投資活動収支	△ 888	△ 2,671	△ 3,004	△ 1,845	△ 1,088
	財務活動収支	△ 616	△ 250	△ 1,571	△ 2,069	△ 1,767
連結	業務活動収支	3,150	4,364	4,552	4,026	3,982
	投資活動収支	81	△ 3,130	△ 3,533	△ 2,511	△ 1,298
	財務活動収支	△ 2,438	△ 388	△ 1,687	△ 2,025	△ 1,907



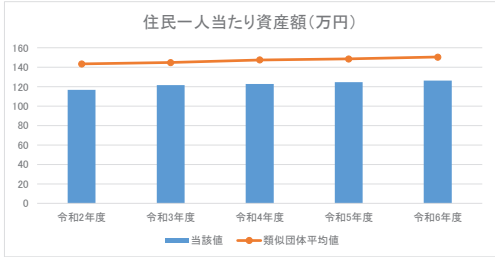
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の増により2,651百万円であった。投資活動収支については国県等補助金収入が増加したこと等により、前年度と比べて+806百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△14百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から446百万円増加し、727百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等より1,106百万円多い3,757百万円となっている。投資活動収支では水道管の老朽化対策事業、下水道ポンプ場の設備更新事業等を実施したため△1,088百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,767百万円となり、本年度末資金残高は前年度から901百万円増加し、3,651百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の保険料収入が業務収入業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,331百万円多い3,982百万円となっている。投資活動収支は泉北環境整備施設組合の施設整備支出が△1,298百万円少い△1,298百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,907百万円となっており、本年度末資金残高は4,952百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

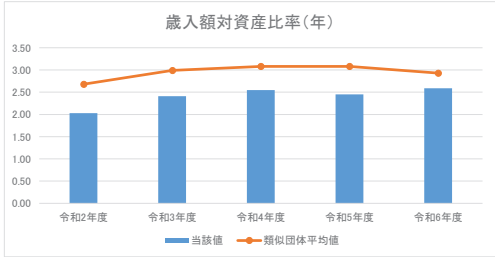
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,716,551	6,952,329	6,994,347	7,041,278	7,061,341
人口	57,540	57,226	56,992	56,481	55,968
当該値	116.7	121.5	122.7	124.7	126.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率(年)

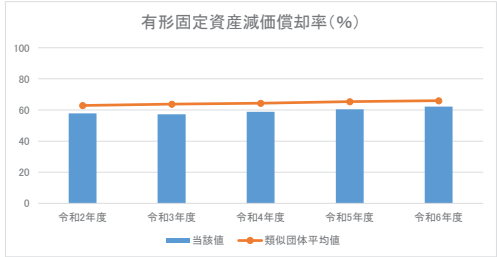
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,166	69,523	69,943	70,413	70,613
歳入総額	33,029	28,906	27,409	28,781	27,294
当該値	2.03	2.41	2.55	2.45	2.59
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,355	37,954	39,365	40,839	42,272
有形固定資産 ※1	64,643	66,227	66,953	67,595	67,949
当該値	57.8	57.3	58.8	60.4	62.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

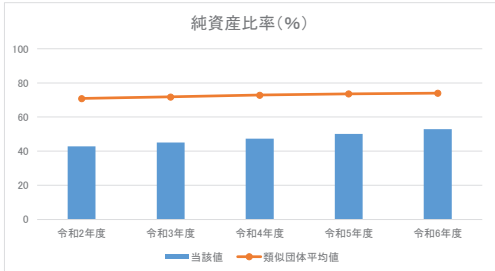
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

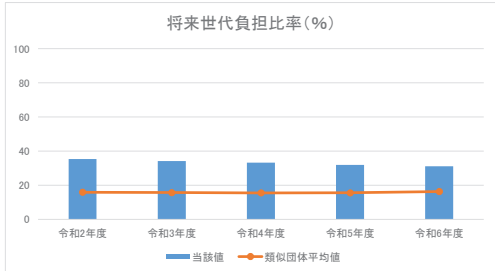
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,832	31,379	33,149	35,306	37,340
資産合計	67,166	69,523	69,943	70,413	70,613
当該値	42.9	45.1	47.4	50.1	52.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,403	22,114	21,562	20,885	20,210
有形・無形固定資産合計	63,433	64,833	64,894	65,522	64,989
当該値	35.3	34.1	33.2	31.9	31.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

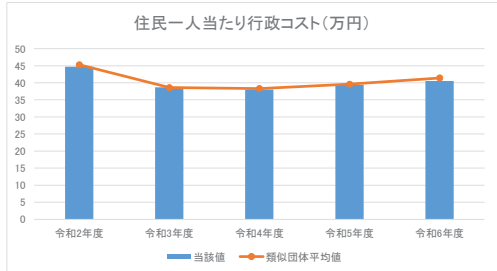
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

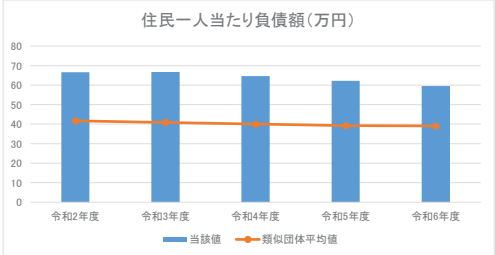
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,573,723	2,214,985	2,164,626	2,223,345	2,268,557
人口	57,540	57,226	56,992	56,481	55,968
当該値	44.7	38.7	38.0	39.4	40.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

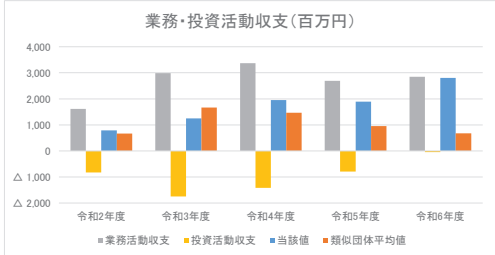
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,833,431	3,814,414	3,679,490	3,510,691	3,327,339
人口	57,540	57,226	56,992	56,481	55,968
当該値	66.6	66.7	64.6	62.2	59.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,618	2,990	3,366	2,691	2,846
投資活動収支 ※2	△ 829	△ 1,743	△ 1,417	△ 795	△ 43
当該値	789	1,247	1,949	1,896	2,803
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

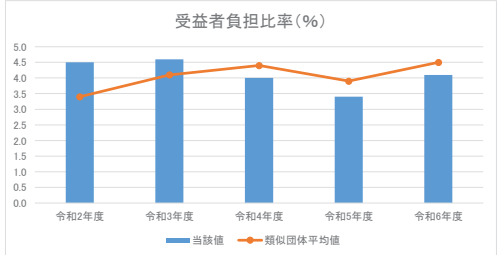
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,222	1,056	904	775	967
経常費用	26,931	23,120	22,559	22,882	23,784
当該値	4.5	4.6	4.0	3.4	4.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体は道路等のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものがあるからであると考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。地方債の借入額が前年度より減少したため、今年度は前年度と比較して歳入総額が1,487百万円減少した。資産合計は増加しているため、歳入額対資産比率は上昇している。

有形固定資産減価償却率は、平成27年度の総合体育館建設や平成20～22年度の小中学校の耐震化等により類似団体平均値より低い水準にあるが、50%を上回っており老朽化した施設が多くある。令和2年度に策定した高石市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化や集約化、複合化を進めるなど適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

負債である地方債の残高は前年度と比較して同程度となっているものの、依然として30,548百万円と多く、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。また、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率も地方債残高が多いため、類似団体平均値を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から増加(+1.1万円)しているが、類似団体平均値と同程度である。これは全国的に実施された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるものであり、類似団体平均値も同様の水準で増加している。この事業は臨時のものであるため、今後新型コロナウイルス感染症対策実施以前と同程度になると見込んでいるが、社会保障は増加しているため、今後も事業の見直しや医療費の適正化等により、経費の抑制に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高の減少等により負債総額は前年度と比較して1,834百万円減少している。地方債残高は年々減少しているものの30,548百万円と多く、負債総額の大半を占めているため、今後も新規に発行する地方債の抑制等を行い、負債の減少に務める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったため2,803百万円となっており、類似団体平均値を上回る結果となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して南海中央線整備事業や連池公園整備事業、小中学校の整備事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

今年度は経常収益の増加率が経常費用の増加率より大きかったため、受益者負担比率は前年度当該値を上回ったものの、類似団体平均値は下回る結果となった。今後老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理や受益者負担の適正化に務める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

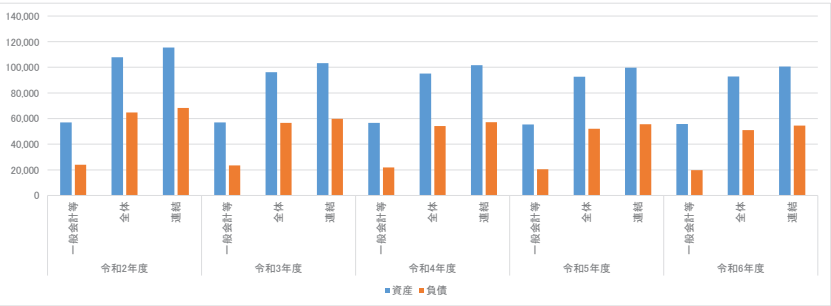
団体名 大阪府藤井寺市

団体コード 272264

人口	62,304 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	515 人
面積	8.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,105.489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	19.9 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	56,952	57,084	56,559	55,364	55,831
全体	資産	24,023	23,394	21,921	20,485	19,668
	負債	107,883	96,253	95,079	92,615	92,839
連結	資産	64,803	56,638	54,241	52,061	50,984
	負債	115,352	103,263	101,741	99,793	100,607
連結	資産	68,380	59,865	57,205	55,569	54,608
	負債					



分析:

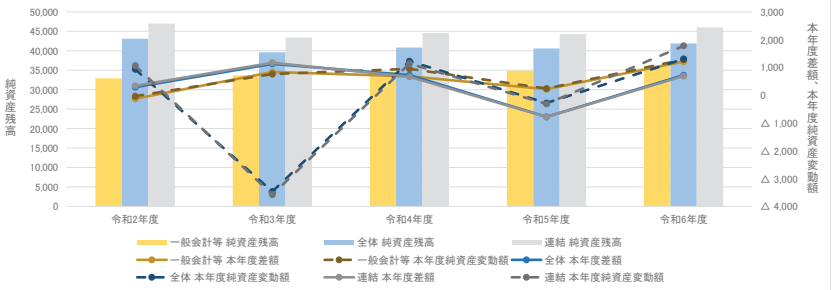
一般会計等においては、資産総額が前年度末から467百万円の増加(0.8%)となった。これは基金が増となり、資産残高が増加したことが要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から224百万円増加(0.2%)し、負債総額は前年度末から1,077百万円減少(△2.1%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等より、一般会計等に比べて37,008百万円多くなるが、負債総額も下水道管等の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、31,316百万円多くなっている。

藤井寺市柏原市学校給食組合や大阪南消防組合、柏羽緑環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から814百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から901百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて44,776百万円多くなるが、負債総額も組合等の借入金等があることから、34,940百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 128	835	682	218	1,211
全体	本年度差額	△ 35	761	947	241	1,285
	純資産残高	32,930	33,691	34,637	34,878	36,163
連結	本年度差額	290	1,126	722	△ 779	723
	純資産残高	932	△ 3,485	1,222	△ 284	1,302
連結	本年度差額	43,081	39,616	40,838	40,554	41,855
	純資産残高	341	1,168	664	△ 763	686
連結	本年度差額	1,062	△ 3,573	1,138	△ 312	1,774
	純資産残高	46,971	43,398	44,536	44,224	45,999



分析:

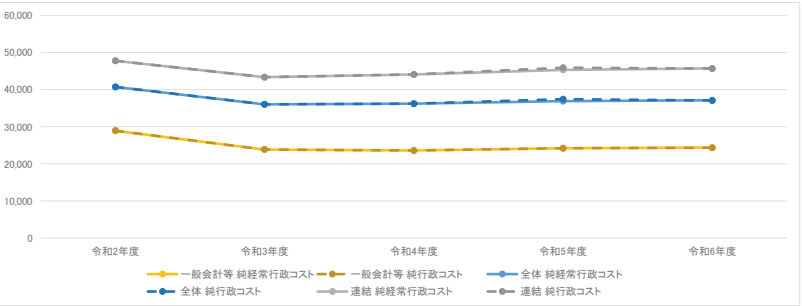
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(25,544百万円)が純行政コスト(24,333百万円)を上回っており、本年度差額は1,211百万円となり、純資産残高は1,285百万円の増加となった。今後も国県等補助金を活用しながら事業を実施する等、財源の確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,135百万円多くなっている。本年度差額は723百万円となり、純資産残高は1,302百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,790百万円多くなっている。本年度差額は686百万円となり、純資産残高は1,774百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	28,900	23,872	23,601	24,202	24,393
全体	純経常行政コスト	28,934	23,872	23,601	24,202	24,333
	純行政コスト	40,715	36,021	36,208	36,909	37,160
連結	純経常行政コスト	40,737	36,033	36,208	37,461	37,099
	純行政コスト	47,754	43,354	44,097	45,326	45,705
連結	純経常行政コスト	47,776	43,356	44,093	45,881	45,648
	純行政コスト					



分析:

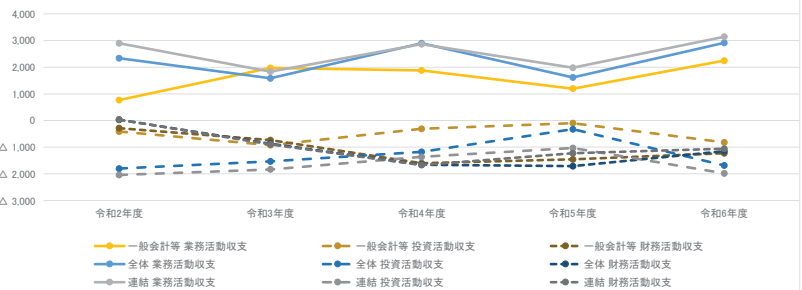
一般会計等においては、経常費用は25,848百万円となり、前年度比1,124百万円の増加(4.5%)となった。この要因は、人件費、物件費が増加し、補助金等や社会保険給付を含む移転費用が減少したものの、全体としては増加したためである。今後も引き続き、行財政改革を推進し、経費の削減に努めるとともに、純行政コストに占める割合が高い移転費用の一部である他会計への繰出金における基準外繰出金の精査等、経費の削減を図る。

全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,083百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,644百万円多くなり、純行政コストは12,766百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,736百万円多くなり、人件費が1,479百万円多くなっている等、経常費用が23,048百万円多くなり、純行政コストは21,315百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	767	1,968	1,880	1,195	2,246
全体	財務活動収支	△ 415	△ 924	△ 314	△ 100	△ 818
	投資活動収支	△ 287	△ 733	△ 1,600	△ 1,456	△ 1,227
連結	業務活動収支	2,339	1,584	2,895	1,614	2,912
	投資活動収支	△ 1,800	△ 1,533	△ 1,177	△ 324	△ 1,688
連結	財務活動収支	29	△ 870	△ 1,655	△ 1,710	△ 1,182
	投資活動収支	2,898	1,833	2,864	1,981	3,139
連結	業務活動収支	△ 2,041	△ 1,833	△ 1,362	△ 1,030	△ 1,984
	投資活動収支	35	△ 899	△ 1,670	△ 1,225	△ 1,058



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,246百万円であったが、投資活動収支は生涯学習センター改修事業等を実施したため△818百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、236百万円となった。過去に借入した地方債の一部が償還終了予定であるため、財務活動収支の減少傾向は抑制される見込みであるが、引き続き資金収支が悪化しないよう注視していく。

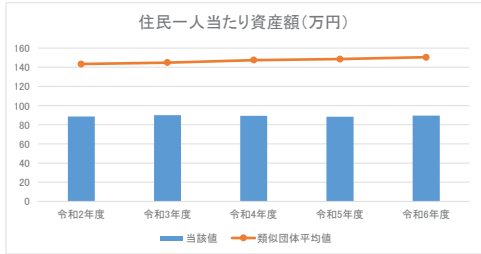
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれており、業務活動収支は2,912百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新規整備事業を実施したため、△1,688百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、2,213百万円となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の事業による収入が業務収入に含まれ、業務活動収支は3,139百万円となっている。投資活動収支は、組合等が消防防災設備の整備等を行ったため、△1,984百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,058百万円となり、本年度末資金残高は前年度から220百万円増加し、3,062百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

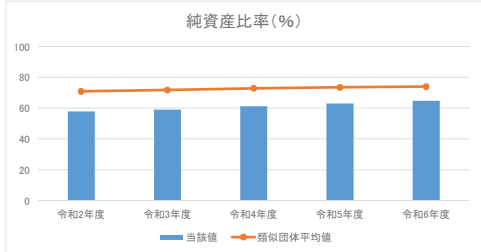
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,695,246	5,708,444	5,655,876	5,536,360	5,583,130
人口	64,200	63,532	63,336	62,700	62,304
当該値	88.7	89.9	89.3	88.3	89.6
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

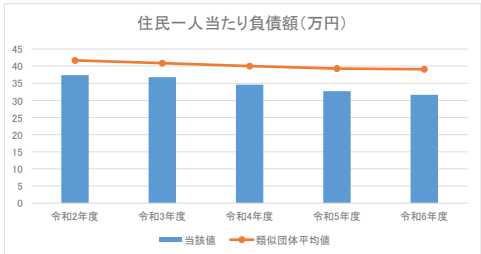
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,930	33,691	34,637	34,878	36,163
資産合計	56,952	57,084	56,559	55,364	55,831
当該値	57.8	59.0	61.2	63.0	64.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

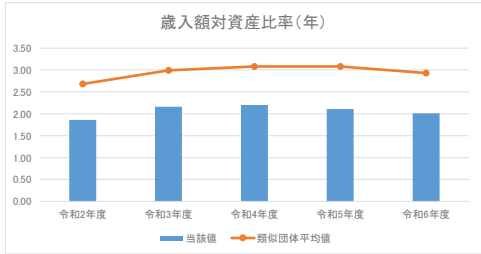
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,402,276	2,339,383	2,192,132	2,048,532	1,966,809
人口	64,200	63,532	63,336	62,700	62,304
当該値	37.4	36.8	34.6	32.7	31.6
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

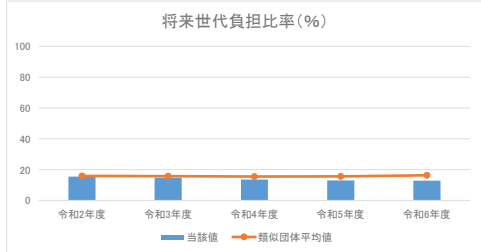
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,952	57,084	56,559	55,364	55,831
歳入総額	30,576	26,477	25,695	26,199	27,827
当該値	1.86	2.16	2.20	2.11	2.01
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,411	7,863	7,193	6,745	6,556
有形・無形固定資産合計	54,331	53,482	52,727	51,867	51,381
当該値	15.5	14.7	13.6	13.0	12.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

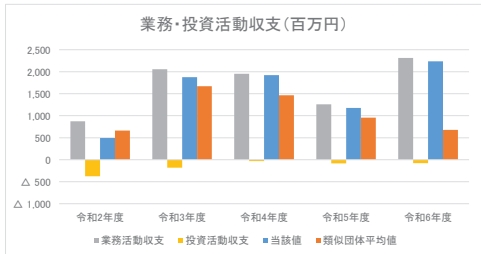
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	873	2,056	1,952	1,257	2,314
投資活動収支 ※2	△ 378	△ 182	△ 30	△ 81	△ 78
当該値	495	1,874	1,922	1,176	2,236
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

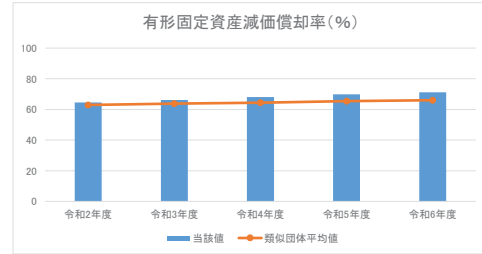
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,026	29,971	31,062	31,904	32,731
有形固定資産 ※1	45,019	45,264	45,608	45,698	45,992
当該値	64.5	66.2	68.1	69.8	71.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

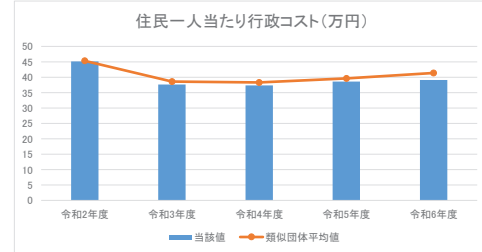
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

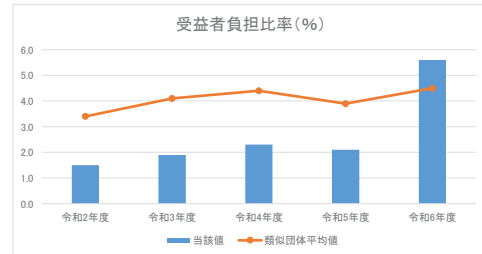
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,893,402	2,387,197	2,360,097	2,420,163	2,433,299
人口	64,200	63,532	63,336	62,700	62,304
当該値	45.1	37.6	37.3	38.6	39.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	442	456	562	522	1,455
経常費用	29,342	24,328	24,163	24,724	25,848
当該値	1.5	1.9	2.3	2.1	5.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、償却価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。令和6年度資産額は基金が増となり、資産残高が増加し、前年度から46,770万円増加している。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る12.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から増加(0.5万円)、類似団体平均を下回っている。増加した主な要因は人件費や物件費などの業務費用の増加で、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は減少したが全体としては増加した。今後も引き続き、純行政コストに占める割合が高い他会計への繰出金における基準外繰出の精査に努め、人件費や物件費などの業務費用についても財政改革を引き続き推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.1万円減少している。主な理由としては地方債償還の増加による地方債残高の減少があげられる。また、負債額の大半を占める地方債については、臨時財政対策債の残高が8,512百万円となっており、地方債残高全体の55.7%と高い割合を占めている。公共施設の耐震化や老朽化への対応等により、今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用が増加し、使用料及び手数料を含む経常収益も増加したことにより、3.5ポイント増加している。類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、公共施設等の使用料見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

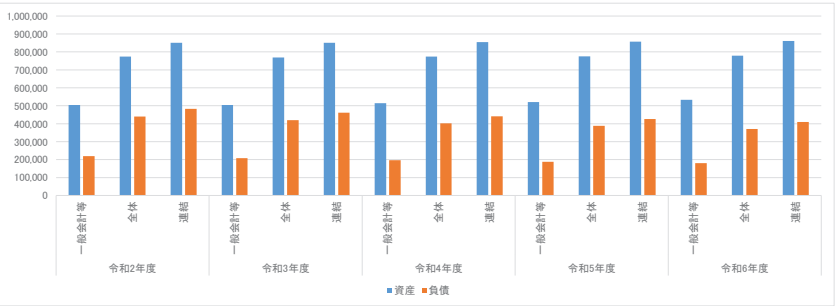
団体名 大阪府東大阪市
団体コード 272272

人口	477,700人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,800人
面積	61.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	118,178.032千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

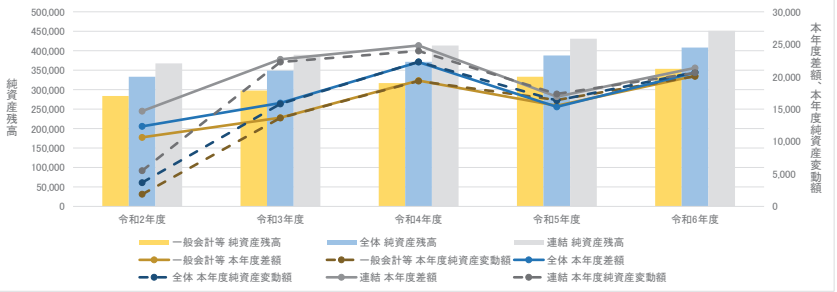
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	503,679	504,840	514,062	520,824	533,698
全体	資産	219,727	207,245	197,150	187,508	180,328
	負債	773,531	768,653	773,577	775,534	779,401
連結	資産	440,221	419,557	402,196	387,818	371,000
	負債	850,574	850,909	854,672	857,341	860,711
連結	資産	483,320	461,393	441,192	426,540	409,314
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から12,874百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、その他基金が3,400百万円増加したこと等により、4,259百万円増加した。負債においては、前年度末から7,180百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度に引き続き、地方債償還額が発行額を上回り、7,960百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末から3,867百万円増加(+0.5%)し、負債合計は前年度末から16,818百万円減少(△4.3%)した。資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて245,703百万円多くなるが、負債合計もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、190,672百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団、市立東大阪医療センター等を加えた連結では、資産合計は前年度末から3,370百万円増加(+0.4%)し、負債合計は前年度末から17,226百万円減少(△4.0%)した。大阪広域水道企業団等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は327,013百万円多くなるが、負債合計も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、228,986百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

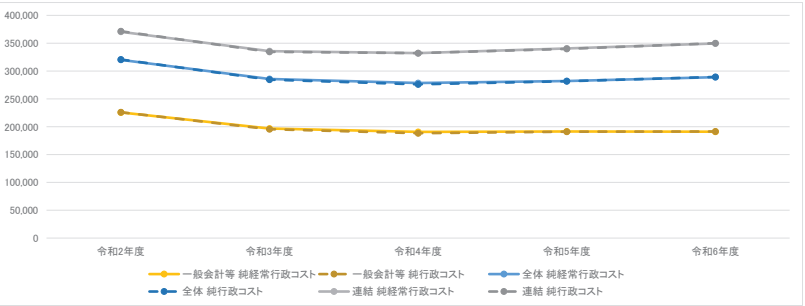
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
一般会計等	本年度差額	10,650	13,664	19,388	15,540	20,126					
	本年度純資産変動額	1,866	13,643	19,317	16,405	20,054					
	純資産残高	283,952	297,595	316,912	333,316	353,370					
全体	本年度差額	12,343	15,931	22,243	15,357	20,632					
	本年度純資産変動額	3,678	15,786	22,285	16,335	20,685					
	純資産残高	333,310	349,096	371,382	387,716	408,401					
連結	本年度差額	14,693	22,685	24,806	16,931	21,343					
	本年度純資産変動額	5,505	22,262	23,964	17,321	20,595					
	純資産残高	367,254	389,516	413,481	430,801	451,397					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(211,442百万円)が純行政コスト(191,316百万円)を上回ったことから、本年度差額は20,126百万円(前年度より4,586百万円増)となり、本年度純資産変動額は20,054百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が98,418百万円多くなり、本年度差額は20,632百万円となり、本年度純資産変動額は20,685百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が159,682百万円多くなり、本年度差額は21,343百万円となり、本年度純資産変動額は20,595百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

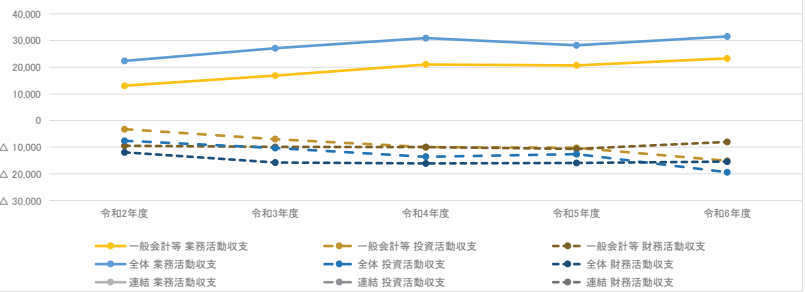
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	225,684	196,740	190,727	191,542	191,115
全体	純経常行政コスト	226,026	195,582	188,333	191,088	191,316
	純行政コスト	320,142	285,739	278,537	282,207	288,993
連結	純経常行政コスト	320,725	284,559	276,119	281,753	289,228
	純行政コスト	370,539	335,760	332,236	340,458	349,537
連結	純経常行政コスト	371,490	334,355	332,219	339,986	349,781
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は196,036百万円となり、前年度と比較して299百万円の減少(△0.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は69,665百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は126,370百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も増減額が大きいのはその他の業務経費(△1,264百万円)であり、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種にかかる国庫補助金の返還が減少したこと等によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23,721百万円多くなっている。一方、国民健康保険料や介護保険の給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が97,486百万円多くなり、純行政コストは97,912百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が60,526百万円多くなっている。一方、社会保障給付が94,427百万円多くなっているなど、経常費用が218,948百万円多くなり、純行政コストは158,465百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	13,045	16,794	21,034	20,695	23,310
全体	財務活動収支	△ 3,237	△ 6,965	△ 9,990	△ 10,228	△ 15,104
	業務活動収支	△ 9,491	△ 8,959	△ 9,941	△ 10,639	△ 8,031
全体	投資活動収支	22,345	27,081	30,925	28,166	31,526
	財務活動収支	△ 7,583	△ 10,327	△ 13,579	△ 12,628	△ 19,388
連結	業務活動収支	△ 11,915	△ 15,761	△ 16,087	△ 15,879	△ 15,393
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					

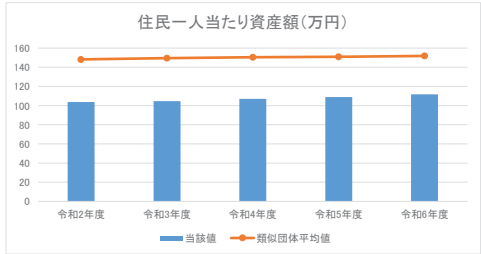


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は23,310百万円となり、投資活動収支については、前年度と比較して基金取崩収入が2,277百万円減少(△ 55.2%)し、公共施設等整備費支出が3,445百万円増加(+41.0%)したことなどから、前年度より赤字額が増加した結果、△15,104百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△8,031百万円となり、本年度末資金残高は前年度から175百万円増加し、4,653百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,216百万円多い31,526百万円となっている。投資活動収支では、下水道管等のインフラ整備等を実施したため、△19,388百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△15,393百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,253百万円減少し、14,237百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

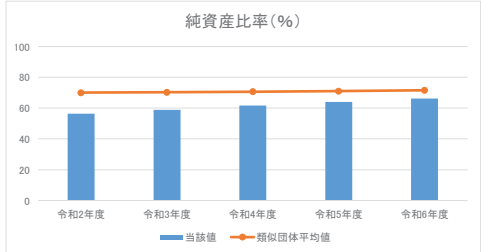
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,367,888	50,484,039	51,406,187	52,082,439	53,369,793
人口	485,928	482,133	480,137	478,539	477,700
当該値	103.7	104.7	107.1	108.8	111.7
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

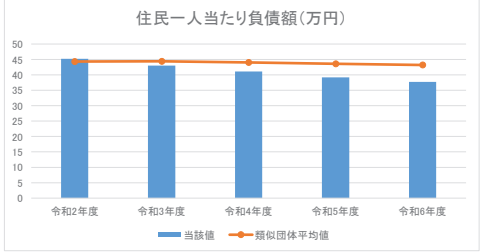
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	283,952	297,595	316,912	333,316	353,370
資産合計	503,679	504,840	514,062	520,824	533,698
当該値	56.4	58.9	61.6	64.0	66.2
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

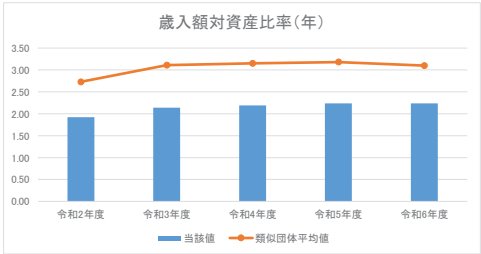
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	21,972,709	20,724,523	19,715,006	18,750,800	18,032,785
人口	485,928	482,133	480,137	478,539	477,700
当該値	45.2	43.0	41.1	39.2	37.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

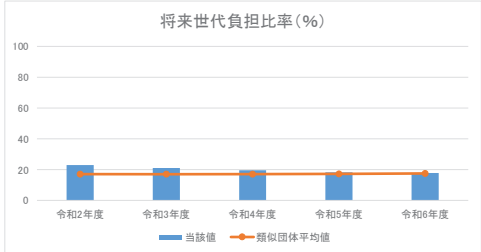
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	503,679	504,840	514,062	520,824	533,698
歳入総額	262,321	235,666	234,537	232,426	237,933
当該値	1.92	2.14	2.19	2.24	2.24
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	99,738	90,724	84,544	79,610	78,295
有形・無形固定資産合計	432,917	429,987	432,622	435,569	440,039
当該値	23.0	21.1	19.5	18.3	17.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

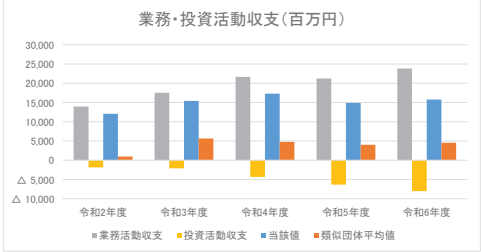
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	13,935	17,495	21,607	21,205	23,835
投資活動収支 ※2	△ 1,866	△ 2,119	△ 4,315	△ 6,323	△ 8,072
当該値	12,069	15,376	17,292	14,882	15,763
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

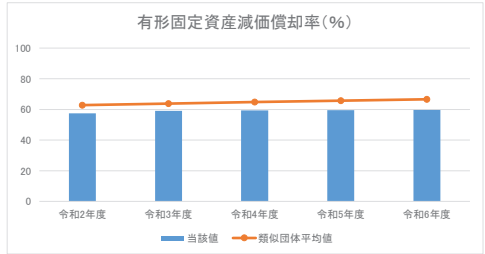
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,620	135,072	137,823	142,191	146,272
有形固定資産 ※1	227,061	228,429	232,587	239,129	245,349
当該値	57.5	59.1	59.3	59.5	59.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

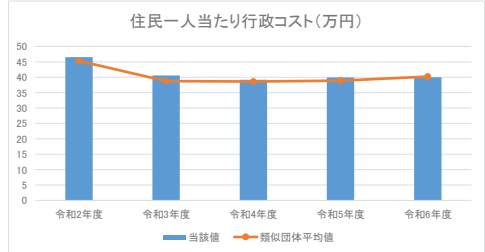
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

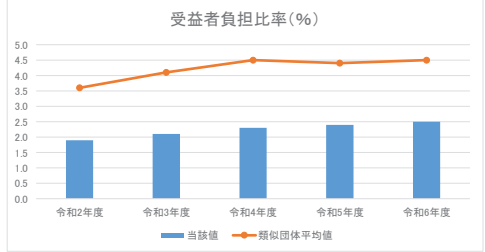
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	22,602,609	19,558,238	18,833,328	19,108,818	19,131,639
人口	485,928	482,133	480,137	478,539	477,700
当該値	46.5	40.6	39.2	39.9	40.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,364	4,247	4,436	4,793	4,921
経常費用	230,048	200,987	195,163	196,335	196,036
当該値	1.9	2.1	2.3	2.4	2.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためと想定される。
歳入額対資産比率についても、上記の影響によりキャッシュフローに対する資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が増加したことにより、前年度より0.1ポイント増加している。類似団体平均値は下回っているが、今後も有形固定資産減価償却率は上昇傾向が予測され、継続した老朽化施設の統廃合や長寿命化など公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためと想定される。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、新規の地方債の発行や借換債の発行を抑制することなどにより地方債残高が減少し、前年度と比べて0.5ポイント減少となった。今後も、公共施設の老朽化対策等で多額の地方債発行を伴う普通建設事業が見込まれることから、世代間の公平性にも留意しつつ、引き続き地方債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して0.1ポイントの増加となり、人事院勧告に伴う給与改定、定年年齢引上げに伴う、退職手当引当金繰入額の影響等により、当期においても引き続き高い水準となった。類似団体平均値も同様の傾向ではあるものの、平均値を若干ではあるが下回る結果となった。今後も引き続き、事務事業の見直し等により、純行政コストの約42%を占める社会保障給付費等の経費の更なる適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型公共施設整備のピークが過ぎ、さらに地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高が減少したため、類似団体平均値を下回った。
基礎的財政収支では、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加などにより、前年度と比べて赤字幅が拡大した。業務活動収支は前年度より黒字幅が拡大し、投資活動収支の赤字を上回った結果、15,763百万円となり、類似団体平均値を上回った。令和元年度以前と比較して投資活動収支は改善しているが、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率では、前年度に比べ、新型コロナウイルスワクチンにかかるワクチン生産体制等緊急整備基金助成金が交付されたことなどにより、経常収益は128百万円増加した。経常費用は障害者自立支援給付経費の増の一方で、低所得者世帯物価高騰対策給付金等の減により、299百万円減少した。その結果、受益者負担比率は、前年度を0.1ポイント上回り、類似団体平均値を下回った。
時間的な要素はあるものの、依然、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっており、行政改革プランなどに基づき受益者負担の適正化に努める必要がある。

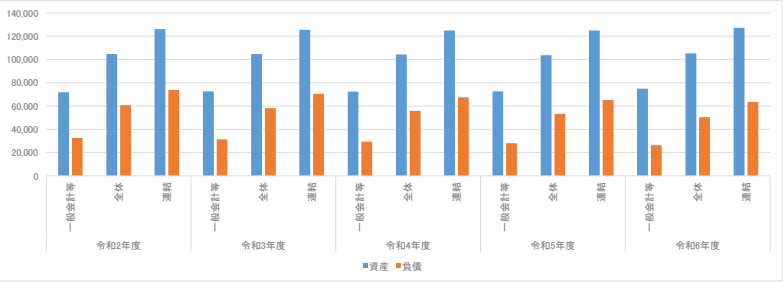
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府泉南市	人口	58,145 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
団体コード	272281	面積	49.96 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	14,463.932 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.1 %
				将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

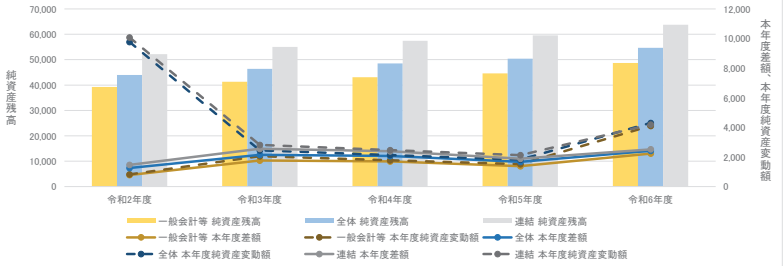
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,746	72,615	72,468	72,628	74,933
	負債	32,501	31,316	29,399	28,038	26,242
全体	資産	104,679	104,549	104,338	103,647	105,156
	負債	60,712	58,137	55,792	53,280	50,498
連結	資産	125,945	125,374	124,935	124,870	127,266
	負債	73,751	70,360	67,453	65,267	63,477



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から2,305百万円(3.2%)の増加となった。主な要因は、固定資産台帳の精緻化の実施により有形固定資産等の固定資産が2,152百万円(3.1%)増加したことである。負債総額は前年度末から1,796百万円(6.4%)の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が1,517百万円(6.3%)減少したことである。
下水道事業等を加えた全体は、資産総額が前年度末から1,509百万円(1.5%)の増加となった。主な要因は、一般会計等における有形固定資産等の固定資産が大幅に増加したことである(下水道事業会計における有形固定資産は減価償却の進行により772百万円(2.9%)減少)。負債総額は前年度末から2,782百万円(5.2%)減少となった。主な要因は、一般会計等と同様、下水道事業会計においても地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が321百万円(4.4%)減少したことである。泉州清掃事務組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結は、全体会計と同様の理由から前年度末から資産総額は2,396百万円(1.9%)増加し、負債総額は1,790百万円(2.7%)減少した。
一般会計等と比較した場合は、全体においては下水道事業会計のインフラ資産や地方債等が含まれることから資産総額は30,223百万円、負債総額は24,256百万円、連結においては大阪広域水道企業団のインフラ資産や地方債等が含まれることから資産総額は52,333百万円、負債総額は37,235百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

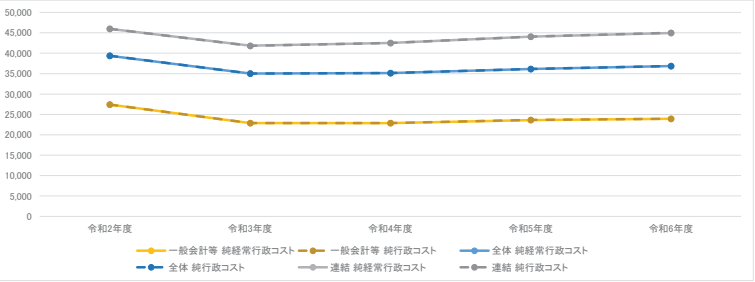
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	780	1,763	1,699	1,377	2,227
	本年度純資産変動額	822	2,054	1,770	1,521	4,101
全体	純資産残高	39,245	41,299	43,069	44,590	48,691
	本年度差額	1,254	2,142	2,064	1,675	2,417
連結	純資産残高	43,967	46,411	48,547	50,367	54,658
	本年度差額	1,464	2,566	2,382	1,876	2,517
連結	本年度純資産変動額	10,076	2,819	2,468	2,121	4,187
	純資産残高	52,195	55,014	57,482	59,603	63,789



分析:
一般会計等においては、純行政コストを税収等や国県等補助金の財源が上回ったため、本年度差額は2,227百万円となり、固定資産台帳の精緻化の実施や寄附に伴う資産増加等を加味した本年度純資産変動額は4,101百万円となった。
全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や、介護保険事業特別会計の介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が13,140百万円多く、本年度差額は2,417百万円となり、本年度純資産変動額は4,291百万円となった。
連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が21,351百万円多く、本年度差額は2,517百万円となり、本年度純資産変動額は4,187百万円となった。

2. 行政コストの状況

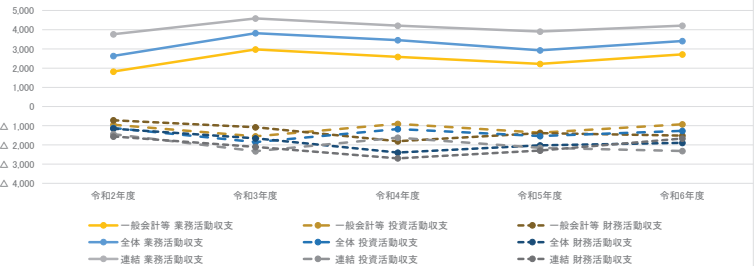
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,414	22,897	22,871	23,613	23,929
	純行政コスト	27,412	22,902	22,883	23,651	23,936
全体	純経常行政コスト	39,368	35,029	35,157	36,158	36,878
	純行政コスト	39,387	35,018	35,153	36,165	36,885
連結	純経常行政コスト	45,974	41,860	42,496	44,079	44,933
	純行政コスト	45,992	41,820	42,500	44,087	44,997



分析:
一般会計等は、純行政コストが前年度から285百万円(1.2%)の増加となった。人事院勧告による人件費等の業務費用が255百万円(2.6%)増加したことが主な要因である。
全体においては、下水道事業会計の下水道使用料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は658百万円多くなっている。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は13,607百万円多くなっており、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは12,949百万円多くなっている。
連結においては、大阪広域水道企業団の水道料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は2,628百万円多くなっている。また、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は23,632百万円多くなっており、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは21,061百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,821	2,973	2,583	2,220	2,711
	投資活動収支	△ 951	△ 1,553	△ 904	△ 1,364	△ 924
全体	財務活動収支	△ 716	△ 1,085	△ 1,808	△ 1,389	△ 1,517
	業務活動収支	2,633	3,817	3,455	2,927	3,404
連結	投資活動収支	△ 1,118	△ 1,853	△ 1,178	△ 1,540	△ 1,271
	財務活動収支	△ 1,155	△ 1,654	△ 2,397	△ 2,019	△ 1,888
連結	業務活動収支	3,764	4,586	4,215	3,900	4,207
	投資活動収支	△ 1,439	△ 2,326	△ 1,624	△ 2,152	△ 2,321
連結	財務活動収支	△ 1,558	△ 2,107	△ 2,700	△ 2,297	△ 1,664

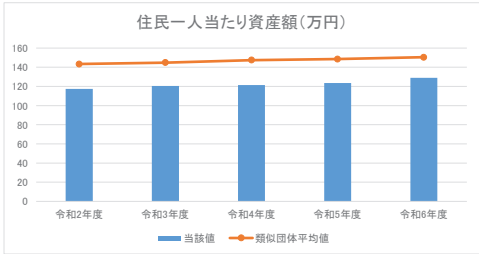


分析:
一般会計等における業務活動収支は、普通交付税等の税収等収入が増加したことで、2,711百万円と前年度から黒字が拡大。投資活動収支は、基金積立金支出などの投資活動支出が409百万円(14.4%)減少したこと、国県等補助金収入などの投資活動収入が31百万円(2.1%)増加したことで、△ 924百万円と赤字が縮小。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△ 1,517百万円と前年度から赤字が縮小(地方債の残高が減少)。
全体における業務活動収支は、国民健康保険料や介護保険料等が収入に含まれることから、一般会計等より693百万円多い3,404百万円となった。投資活動収支は下水道事業会計におけるインフラ整備等により、一般会計等より947百万円少ない△ 1,271百万円となった。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が発行額を上回ったこと等から、一般会計等より371百万円少ない△ 1,888百万円となった。
連結における業務活動収支は、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が収入に含まれること等から、全体より803百万円多い4,207百万円となった。投資活動収支は、大阪広域水道企業団におけるインフラ整備等により、全体より1,050百万円少ない△ 2,321百万円となった。財務活動収支は、大阪広域水道企業団等において地方債の償還額が発行額を上回ったことから、全体より224百万円多い△ 1,664百万円となった。
本年度末資産残高は一般会計等が330百万円(450.0%増加)、全体が796百万円(44.5%増加)、連結が3,566百万円(6.0%増加)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

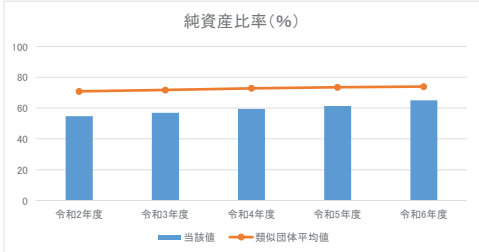
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,174,571	7,261,487	7,246,841	7,262,787	7,493,345
人口	61,149	60,317	59,635	58,789	58,145
当該値	117.3	120.4	121.5	123.5	128.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

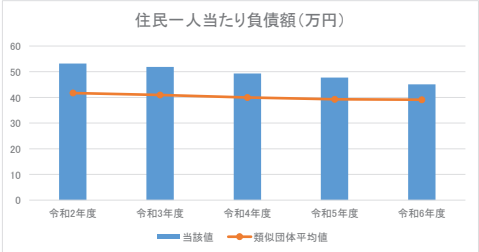
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,245	41,299	43,069	44,590	48,691
資産合計	71,746	72,615	72,468	72,628	74,933
当該値	54.7	56.9	59.4	61.4	65.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

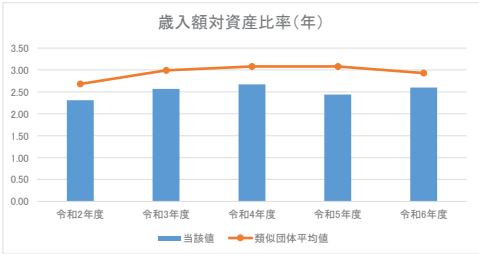
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,250,078	3,131,594	2,939,937	2,803,757	2,624,232
人口	61,149	60,317	59,635	58,789	58,145
当該値	53.2	51.9	49.3	47.7	45.1
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

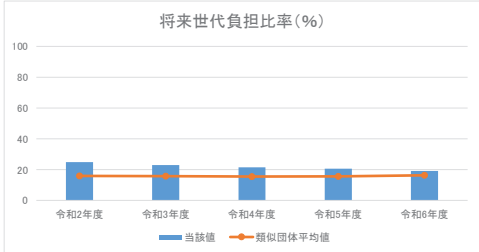
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,746	72,615	72,468	72,628	74,933
歳入総額	31,028	28,277	27,155	29,749	28,794
当該値	2.31	2.57	2.67	2.44	2.60
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,368	15,064	13,913	13,400	12,818
有形・無形固定資産合計	66,099	65,546	64,843	64,985	66,704
当該値	24.8	23.0	21.5	20.6	19.2
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

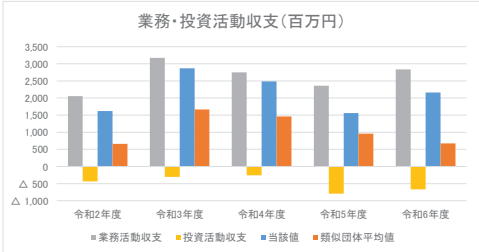
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,057	3,173	2,747	2,357	2,834
投資活動収支 ※2	△ 434	△ 301	△ 258	△ 796	△ 671
当該値	1,623	2,872	2,489	1,561	2,163
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

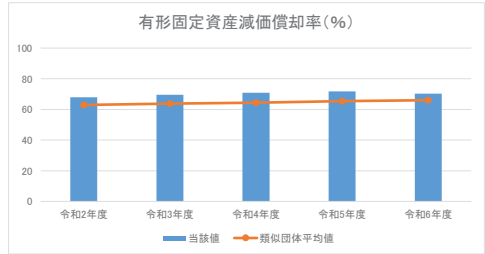
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,910	43,048	44,054	44,877	44,357
有形固定資産 ※1	61,724	61,886	62,114	62,482	63,194
当該値	67.9	69.6	70.9	71.8	70.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

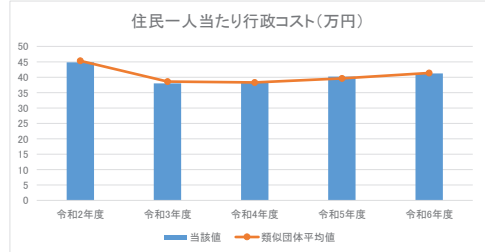
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

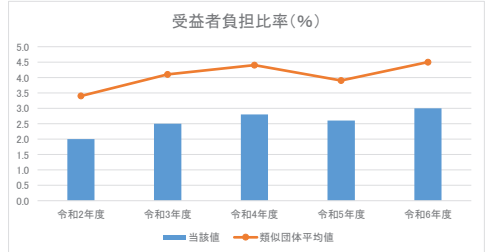
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,741,203	2,290,181	2,288,269	2,365,143	2,393,572
人口	61,149	60,317	59,635	58,789	58,145
当該値	44.8	38.0	38.4	40.2	41.2
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	566	584	648	635	729
経常費用	27,980	23,482	23,519	24,248	24,658
当該値	2.0	2.5	2.8	2.6	3.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口は減少していることに加え固定資産台帳の精緻化の実施により有形固定資産等が増加したことで、5.4万円増加している。しかし、本市が保有する公共施設等は昭和50年前後に整備されたものが多く、減価償却の進行により有形固定資産の資産額が低い。ため、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、資産合計額が増加したことで、前年度から0.16ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、上記の通り資産額が低いためである。

有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳の精緻化により減価償却累計額が改善したことで、前年度から1.6ポイント減少しているが、資産額が低いことから、類似団体平均値を上回っている。

老朽化した施設については、「公共施設等最適化推進基本計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストを収支等の財源を上回り、純資産が増加したことで、前年度から3.6ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、過年度において、土地開発公社経営健全化計画による土地買戻しのために発行した公共用地先行取得等事業債や、土地開発公社解散のために発行した第三セクター等改革推進債等の地方債による負債が多く、資産額が低いため、純資産の割合が低いことによる。

将来世代負担比率は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したこと、前年度から1.4ポイント減少しているが、過年度に発行した上記の地方債により、資産額に比べ地方債残高が多いため、類似団体平均値を上回っている。

地方債の新規発行について十分な検討を行い、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付等の増加により純行政コストが増加したことで、前年度から1.0万円増加している。類似団体平均値とほぼ同水準となっているが、純行政コストに占める障害者自立支援給付や医療扶助等の社会保障給付の割合が高く、高齢化の進行等により今後この傾向は続くことが予想されるため、全体的な経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により負債が減少したことで、2.6万円減少している。類似団体平均値を上回っているが、これは、過年度において発行した公共用地先行取得等事業債や第三セクター等改革推進債等の地方債による負債が多いためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支が増加したことで、前年度から602百万円増加し、類似団体平均値を上回っている。

基礎的財政収支の黒字を維持するべく、業務活動とのバランスを考慮し、投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、社会保障給付等による経常費用の増加により前年度から0.4ポイント増加している。類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、その要因としては、経常費用に対して経常収益の占める割合が低いことがあげられる。

全体的な経費の縮減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

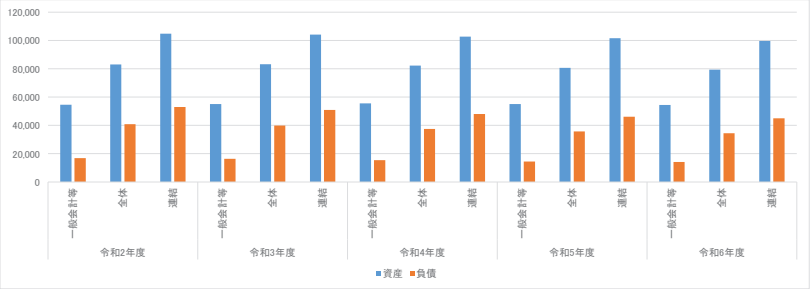
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府四條畷市
団体コード 272299

人口	53,749 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	18.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,996,296 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	54,588	55,127	55,513	55,136	54,429
	負債	16,870	16,323	15,360	14,543	14,203
全体	資産	83,055	83,185	82,246	80,740	79,417
	負債	40,845	39,823	37,514	35,671	34,476
連結	資産	104,782	104,198	102,769	101,613	99,747
	負債	52,959	50,966	48,046	46,144	44,932



分析:

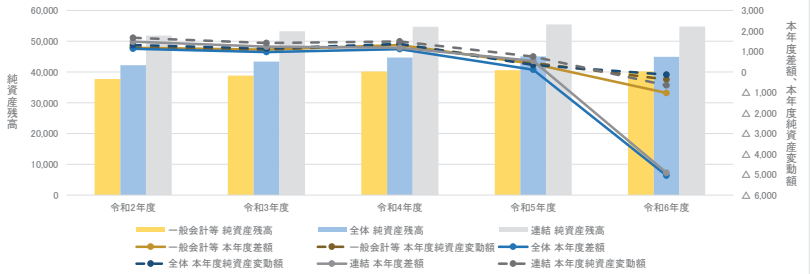
令和6年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から707百万円の減少(△1.3%)となった。減価償却が進み有形固定資産が減少したことや、財政調整基金等の取崩しにより減少している。また、負債総額についても前年度末から340百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(国庫交付金)であり、地方債償還額が新規発行額を上回っているため、前年度から473百万円減少している。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,323百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から1,195百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して24,988百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の更新整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、20,273百万円多くなっている。

大阪広域水道企業団や四條畷市交野市清瀬施設組合などの一部事務組合等を加えた連結では、組合等が保有しているインフラ資産や施設に係る資産等を計上しているため、一般会計等に対して資産総額は45,318百万円多くなっているが、負債総額についても組合等の借入金などの計上により30,729百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,177	1,093	1,315	402	△ 1,021
	本年度純資産変動額	1,186	1,086	1,349	440	△ 367
全体	本年度差額	37,718	38,804	40,153	40,593	40,226
	本年度純資産変動額	1,132	974	1,112	112	△ 5,049
連結	本年度差額	1,309	1,152	1,370	337	△ 128
	本年度純資産変動額	42,210	43,362	44,732	45,069	44,941
連結	本年度差額	1,479	1,232	1,178	539	△ 4,913
	本年度純資産変動額	1,667	1,409	1,491	745	△ 653
連結	本年度差額	51,823	53,232	54,723	55,468	54,815
	本年度純資産変動額					



分析:

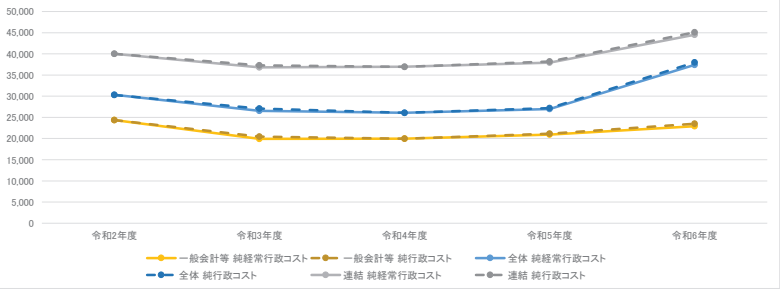
令和6年度一般会計等においては、収収等の財源(22,488百万円)が純行政コスト(23,509百万円)を下回っており、本年度差額は△1,021百万円となり、純資産残高は367百万円の減少となった。前年度と比較すると、普通交付税など財源の増加があったが、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金といった移転費用の増加により純行政コストが増加し、本年度差額は1,423百万円減少している。

全体では、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計等の介護保険料や国民健康保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,687百万円多くっており、本年度差額は△5,049百万円となり、純資産残高は128百万円の減少となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や大阪広域水道企業団などの一部事務組合等の財源が含まれるため、一般会計等と比べて収収等が7,582百万円多くっており、本年度差額は△4,913百万円となり、純資産残高は653百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,361	19,926	19,948	20,953	22,892
	純行政コスト	24,357	20,462	19,961	21,172	23,509
全体	純経常行政コスト	30,322	26,569	26,086	26,981	37,405
	純行政コスト	30,304	27,062	26,085	27,191	37,982
連結	純経常行政コスト	40,032	36,814	36,942	37,948	44,514
	純行政コスト	40,013	37,289	36,935	38,178	45,098



分析:

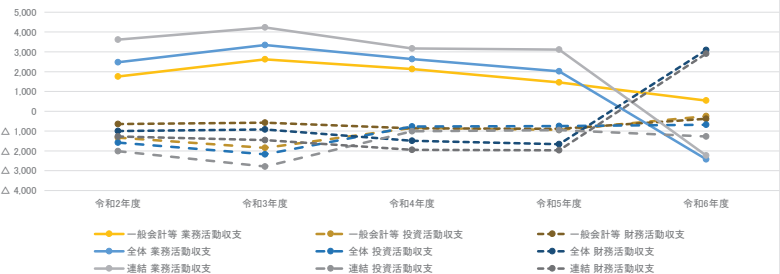
令和6年度一般会計等においては、経常費用は23,466百万円となり、前年度比1,941百万円の増加(+9.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,932百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,533百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,918百万円、前年度比+597百万円)、次いで補助金等(3,737百万円、前年度比△1,000百万円)であり、この2つで純行政コストの45.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が700百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,758百万円多くなり、純行政コストは14,473百万円多くなっている。介護保険では、令和6年度から本市単独で実施となり、直接的な社会保障給付費や事務費の負担として計上されるようになったため、全体純計上コストが増大する要因となった。

連結では、一部事務組合等の事業収益が計上されているため、一般会計等と比べて経常収益が2,256百万円多くなっているが、大阪府後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が18,281百万円多くなっていることから、純行政コストでは21,589百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,753	2,620	2,136	1,455	540
	投資活動収支	△ 1,327	△ 1,846	△ 839	△ 944	△ 248
全体	業務活動収支	△ 642	△ 574	△ 860	△ 883	△ 377
	投資活動収支	2,472	3,345	2,629	2,013	△ 2,420
連結	業務活動収支	△ 1,576	△ 2,170	△ 770	△ 749	△ 679
	投資活動収支	△ 993	△ 913	△ 1,487	△ 1,661	3,087
連結	業務活動収支	3,619	4,231	3,173	3,112	△ 2,230
	投資活動収支	△ 2,018	△ 2,786	△ 1,008	△ 948	△ 1,272
連結	業務活動収支	△ 1,269	△ 1,457	△ 1,945	△ 1,968	2,911
	投資活動収支					



分析:

令和6年度一般会計等において、業務活動収支は540百万円であったが、投資活動収支については、庁内及び小中学校のネットワーク端末等更新整備事業等を行ったことから、△248百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、396百万円となった。資金残高は前年度から減少したものの、地方債の償還は進んでいる状態である。

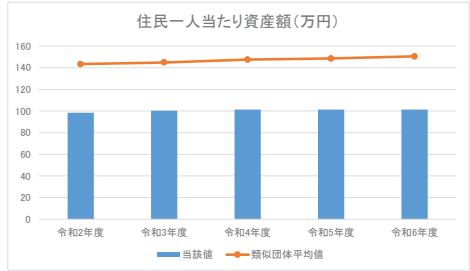
全体では、令和5年度末にすのき広域連合が解散したことから、介護保険事業が本市単独で実施となり、すのき広域連合残預金を収入していることから財務活動収支は大幅に増加し、すのき広域連合の債務処理を本市で行ったことから業務活動収支は大幅に減少している。

連結では、全体同様すのき広域連合解散及び介護保険事業の市単独実施により業務活動収支が△2,230百万円となり、財務活動収支は2,911百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

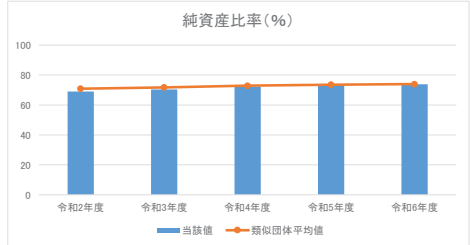
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,458,835	5,512,677	5,551,294	5,513,597	5,442,936
人口	55,417	55,015	54,765	54,355	53,749
当該値	98.5	100.2	101.4	101.4	101.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

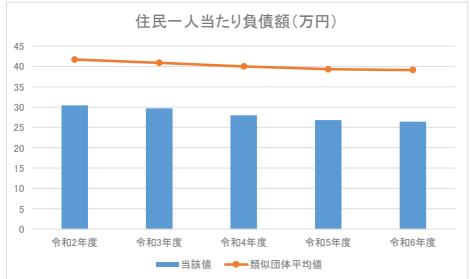
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,718	38,804	40,153	40,593	40,226
資産合計	54,588	55,127	55,513	55,136	54,429
当該値	69.1	70.4	72.3	73.6	73.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

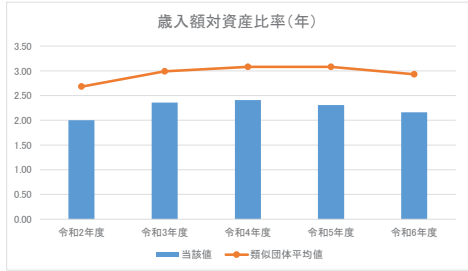
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,687,032	1,632,300	1,535,968	1,454,254	1,420,318
人口	55,417	55,015	54,765	54,355	53,749
当該値	30.4	29.7	28.0	26.8	26.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

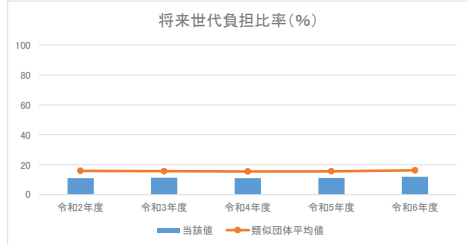
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,588	55,127	55,513	55,136	54,429
歳入総額	27,242	23,367	23,027	23,868	25,200
当該値	2.00	2.36	2.41	2.31	2.16
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,224	5,326	5,120	5,133	5,495
有形・無形固定資産合計	46,992	46,530	46,152	45,858	45,645
当該値	11.1	11.4	11.1	11.2	12.0
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

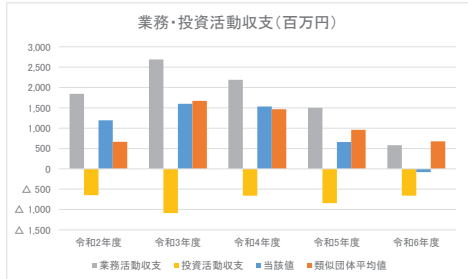
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,841	2,686	2,187	1,500	582
投資活動収支 ※2	△ 646	△ 1,089	△ 657	△ 840	△ 661
当該値	1,195	1,597	1,530	660	△ 79
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

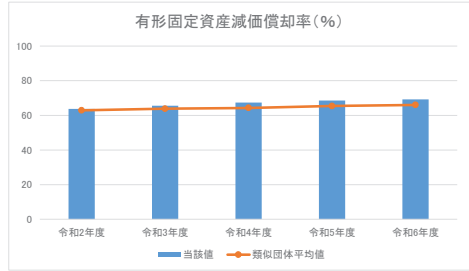
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,966	29,383	30,299	31,115	32,100
有形固定資産 ※1	43,885	44,879	44,972	45,371	46,374
当該値	63.7	65.5	67.4	68.6	69.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

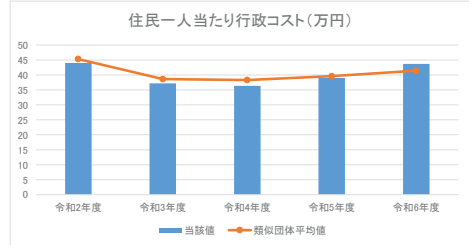
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

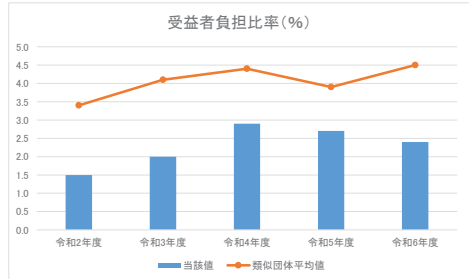
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,435,674	2,046,179	1,996,121	2,117,160	2,350,856
人口	55,417	55,015	54,765	54,355	53,749
当該値	44.0	37.2	36.4	39.0	43.7
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	376	414	589	571	574
経常費用	24,738	20,340	20,537	21,524	23,466
当該値	1.5	2.0	2.9	2.7	2.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、要因の一つに、当団体では昭和59年以前に取得した道路用地や取得価格が不明な工作物などは、備忘簿1円で購入していることがあげられる。
歳入額対資産比率は、令和3年度から令和4年度にかけて上昇していたが、減価償却の進行による資産の減少に加え、歳入総額も前年度から1,332百万円増加しているため、令和6年度の比率は前年度から0.15%下がったものの、類似団体平均値も下がったことから差は横ばいとなった。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代頃に整備した資産が多く、整備から約40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編に取り組むことから将来的に比率の改善が見込まれるが、引き続き、計画的な予防保全による長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同水準で推移しているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る12.0%となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る推移が続いているが、今後は公共施設再編事業の実施に伴い、地方債残高は増加する見込みである。施設の整備により有形・無形固定資産合計についても増加となる見込みのため、比率の上昇は緩やかであると想定されるが、事業実施にあたっては十分な検討を行い、コストを抑制するとともに、交付税措置のある市債を主とした借入に努めるなど、将来世代の負担の減少に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、補助金等支出や社会保障給付の増などから前年度から4.7万円の増加となっている。
高齢化の進展等により社会保障給付は今後も増加していくことが見込まれることに加え、物価高騰による物件費の増加も懸念されるため、引き続き経常費用の節減に努めるとともに、デジタル化の推進等による業務の効率化、受益者負担適正化による経常収益の増加など、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回って推移しているが、これは、継続した行財政改革により市債残高の縮減を行った結果、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は公共施設の更新等による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き普通建設事業の精査を行うとともに、交付税措置のある市債に限定した借入に努めるなど、次世代への負担軽減を考慮した財政運営を行う。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△79百万円となっている。これは補助金等支出や社会保障給付支出など経常的な支出の増により業務活動収支が前年度から918百万円減少したことが要因である。今後は公共施設の再編事業に伴い、投資活動収支の赤字がさらに増加する見込みであるが、交付税措置のある市債の活用等により財政負担の軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

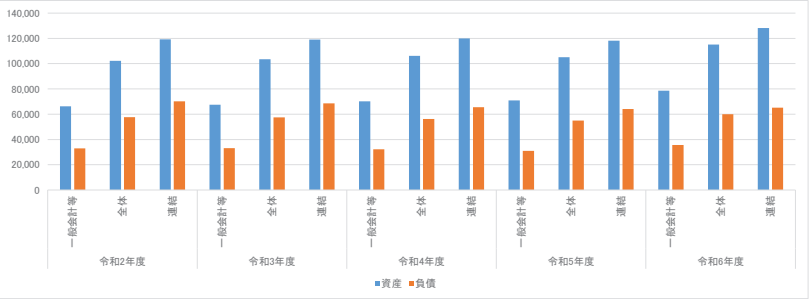
受益者負担比率は類似団体平均値を下回る推移が続いており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
今後に実施予定である公共施設再編事業により、施設の維持管理費や運営コストの削減が期待できる一方で、物価高騰の影響等による経常費用の増加も懸念されるため、公共施設等の使用料などの見直しや、各公共施設の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化と経常収益の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府交野市	人口	77,191 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
		面積	25.55 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	16,887,356 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	272302	類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.2 %
				得実負担比率	48.5 %

1. 資産・負債の状況

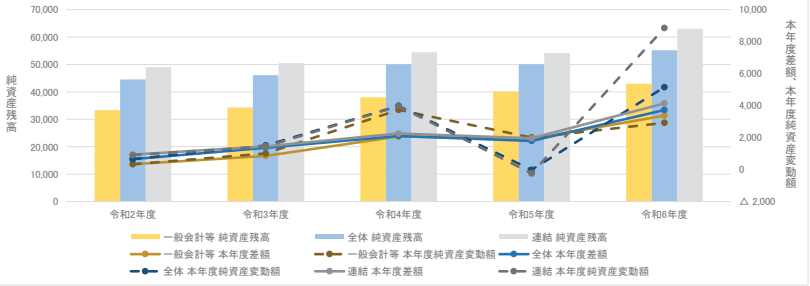
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	66,196	67,494	70,257	70,990	78,576
	負債	32,870	33,162	32,192	30,917	35,577
全体	資産	102,193	103,553	106,225	105,072	115,120
	負債	57,606	57,456	56,143	55,004	59,902
連結	資産	119,305	119,069	120,033	118,220	128,219
	負債	70,272	68,607	65,599	64,027	65,174



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から7,586百万円の増加(+10.7%)となった。これは、交野みらい学園施設一体型小中一貫校の完成によるものである。資産総額における有形固定資産の割合は依然として高い水準にあり、今後、維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。また、負債総額が前年度から4,660百万円増加(+15.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、学校整備に伴う一般単独事業債の増加(4,894百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,048百万円増加(+9.6%)し、負債総額は前年度末から4,898百万円増加(+8.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,544百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計と下水道事業会計の地方債計上したこと等から、24,325百万円多くなっている。
連結においては、資産総額は土地開発公社所有の土地や、四條畷市交野市清掃施設組合所有の事業用資産などの計上により、一般会計等に比べて49,643百万円増加している。負債総額は土地開発公社と四條畷市交野市清掃施設組合の地方債などの計上により、一般会計等に比べて29,597百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

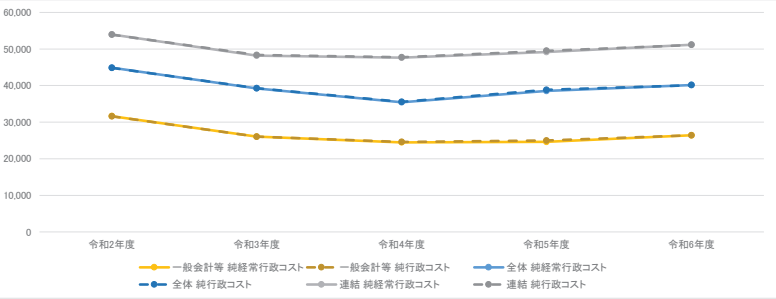
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	334	859	2,065	1,913	3,373
	本年度純資産変動額	334	1,006	3,734	2,007	2,925
	純資産残高	33,326	34,332	38,066	40,073	42,998
全体	本年度差額	651	1,363	2,101	1,794	3,725
	本年度純資産変動額	650	1,510	3,985	△ 15	5,151
	純資産残高	44,587	46,097	50,082	50,067	55,218
連結	本年度差額	935	1,445	2,250	1,952	4,139
	本年度純資産変動額	907	1,428	3,972	△ 240	8,851
	純資産残高	49,033	50,462	54,434	54,194	63,044



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,806百万円)が純行政コスト(26,432百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,373百万円となり、純資産残高は2,925百万円の増加となった。純行政コストを抑えるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また、公共施設等の適正管理を行うことにより経費の縮減に努める必要がある。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が14,032百万円多くなっている。本年度差額は3,725百万円となり、純資産残高は5,151百万円の増加となった。
連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が25,453百万円多くなっている。全体会計及び連結会計における前年度資産の精査の影響も踏まえ、本年度差額は4,139百万円となり、純資産残高は8,850百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

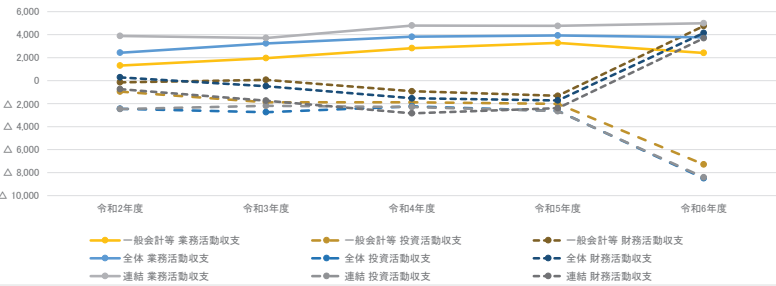
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,636	26,022	24,469	24,631	26,411
	純行政コスト	31,598	26,060	24,594	25,013	26,432
全体	純経常行政コスト	44,890	39,256	35,442	38,538	40,179
	純行政コスト	44,850	39,266	35,555	38,867	40,113
連結	純経常行政コスト	53,969	48,188	47,640	49,192	51,186
	純行政コスト	53,929	48,378	47,751	49,520	51,119



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,031百万円となり、令和5年度から2,460百万円の増加(+9.6%)となった。人件費等の業務費用と、補助金や社会保険給付等の移転費用を比較すると、移転費用の方が依然として大きな割合を占めており、最も金額が大きいのは社会保険給付(8,764百万円、前年度比+891百万円)で、純行政コストの33.2%を占めている。社会保険給付は高齢化の影響等により増加傾向が続くことが見込まれるため、今後も介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方で、国民健康保険事業や介護保険事業に係る負担金を補助金等に計上しているため移転費用が大きくなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計では物件費や減価償却費の計上があり、業務費用が一般会計等より多い。その結果、純行政コストは一般会計等に比べて13,681百万円増加している。
連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合の負担金等が大きく影響しており、特に移転費用の増加が顕著である。その結果、純行政コストは一般会計等に比べて24,687百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,313	1,957	2,830	3,284	2,411
	投資活動収支	△ 952	△ 1,876	△ 1,885	△ 2,018	△ 7,281
	財務活動収支	△ 148	△ 921	△ 921	△ 1,315	4,748
全体	業務活動収支	2,426	3,240	3,822	3,930	3,772
	投資活動収支	△ 2,446	△ 2,737	△ 2,236	△ 2,628	△ 8,469
	財務活動収支	281	△ 474	△ 1,536	△ 1,723	4,140
連結	業務活動収支	3,891	3,708	4,799	4,763	4,992
	投資活動収支	△ 2,469	△ 2,188	△ 2,297	△ 2,655	△ 8,407
	財務活動収支	△ 731	△ 1,734	△ 2,843	△ 2,393	3,686

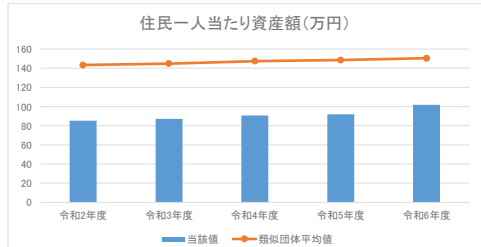


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,411百万円となり、令和5年度から873百万円の減少となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の大幅な増加により、**△ 7,281**百万円となり、前年度から**△ 5,285**百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4,748百万円となり、結果、本年度末資金残高は前年度から**△ 122**百万円となった。地方債の発行については、交付税措置される有利な地方債を活用しており、実質的な財政負担は一定程度抑えられている状況であるが、今後も財政改革を通じて健全な資金運営に努める必要がある。
全体においては、国民健康保険料や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,361百万円多い3,772百万円となっている。投資活動収支では、水道管・下水道管等のインフラ整備に伴い**△ 8,489**百万円となり、前年度から**△ 5,861**百万円となった。財務活動収支も地方債発行等の影響により4,140百万円となった。
連結においては、土地開発公社の公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は4,992百万円となり、一般会計等に比べて2,581百万円多い水準にある。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を下回った前年度とは異なり3,686百万円となり、前年度から6,079百万円増加した。結果、本年度末資金残高は対象となる団体の連結割合の影響も含め増加しており、引き続き資金収支の安定が維持されている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

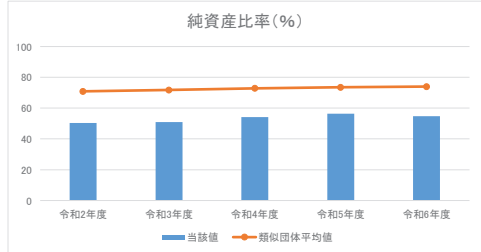
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,619,576	6,749,426	7,025,748	7,099,024	7,857,563
人口	77,614	77,431	77,363	77,272	77,191
当該値	85.3	87.2	90.8	91.9	101.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

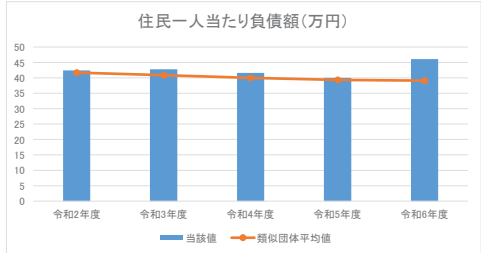
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,326	34,332	38,066	40,073	42,998
資産合計	66,196	67,494	70,257	70,990	78,576
当該値	50.3	50.9	54.2	56.4	54.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

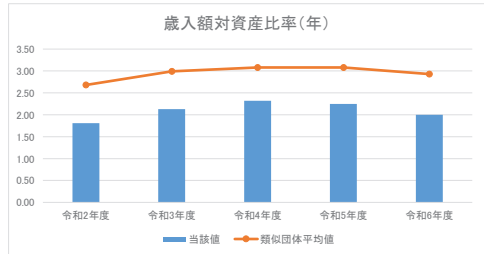
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,287,005	3,316,216	3,219,179	3,091,726	3,557,737
人口	77,614	77,431	77,363	77,272	77,191
当該値	42.4	42.8	41.6	40.0	46.1
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

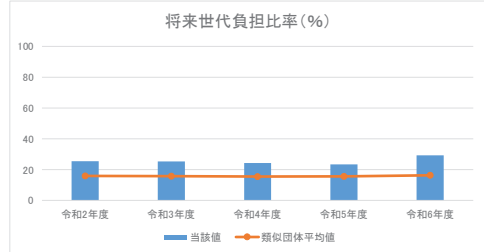
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,196	67,494	70,257	70,990	78,576
歳入総額	36,531	31,713	30,302	31,586	39,383
当該値	1.81	2.13	2.32	2.25	2.00
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,905	14,896	14,863	14,558	20,338
有形・無形固定資産合計	58,524	58,931	61,456	62,252	69,617
当該値	25.5	25.3	24.2	23.4	29.2
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

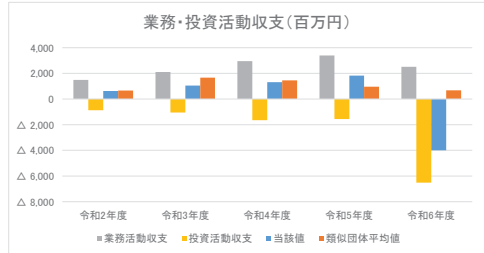
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,495	2,103	2,955	3,395	2,517
投資活動収支 ※2	△ 873	△ 1,046	△ 1,645	△ 1,564	△ 6,516
当該値	622	1,057	1,310	1,831	△ 3,999
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

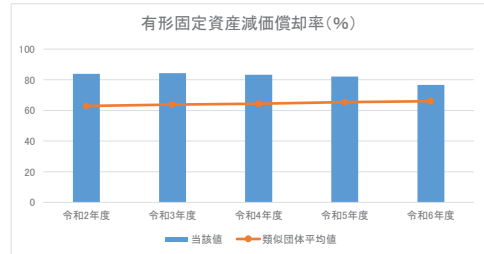
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,341	71,301	71,527	72,504	73,529
有形固定資産 ※1	83,806	84,625	85,982	88,344	95,958
当該値	83.9	84.3	83.2	82.1	76.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

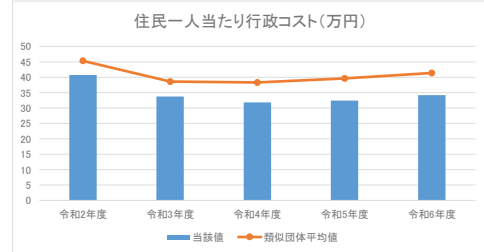
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

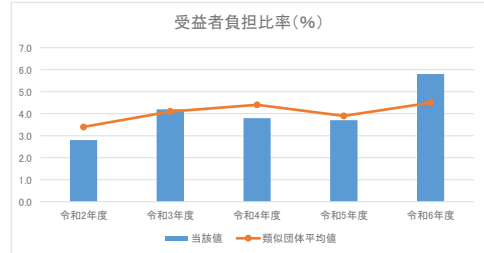
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,159,847	2,606,012	2,459,404	2,501,298	2,643,247
人口	77,614	77,431	77,363	77,272	77,191
当該値	40.7	33.7	31.8	32.4	34.2
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	902	1,153	968	940	1,620
経常費用	32,538	27,176	25,437	25,571	28,031
当該値	2.8	4.2	3.8	3.7	5.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、比較的市の面積が小さく、施設の数が少ないことや道路の延長が短いことが影響していると考えられる。
また、取得価格が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価をしているものも多いため、評価額による資産計上ができている団体よりも低くなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、令和5年度から0.25ポイント減少した。これは、歳入総額も増加したものの、資産合計の増加幅がより大きかったためである。類似団体平均値においても当該団体と同様の動きとなっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えているが、財政健全化の取組により投資的な予算をこれまで抑えてきた経過から、類似団体平均値に比べて高い数値となっている。一方で、交野からいずみ施設一体型小一貫校の完成などにより、有形固定資産が増加し、前年度より5.5%減少している。
今後、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は54.7%であり、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。これは、市の懸念事項である土地開発公社の保有地について地方債を発行し、継続的に買戻しを行っている経緯があるため、地方債残高が相対的に多いことが要因である。ただし、負債のうち相当部分を占めるのは臨時財政対策債であり、令和6年度末の地方債残高においても34%を構成しているが、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合でも、純資産比率は68.1%となり、類似団体平均値を下回る水準となっている。そのため、今後も自主財源確保の取組に努めることが重要である。
また、将来世代負担比率は29.2%であり、これも類似団体平均値を上回る水準となっている。今後も施設の老朽化に伴い、維持補修費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき適正な施設管理を推進し、将来世代の負担軽減に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは34.2万円であり、類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの財政健全化の取組により経率的な費用の抑制を進めてきたことに加え、社会保障給付にかかる扶助費や地金計への拠出金が比較的少ないことが要因として挙げられる。なお、当該指標は令和2年にピークを迎えて以降、減少傾向に転じていたが、社会保障給付等の増加により前年度から1.8万円上昇している。
今後は、引き続き行政運営の効率化を図るとともに、公共サービス提供の在り方を見直し、民間活力の導入やICT活用などによる人件費や事務費の抑制を進め、行政コストの更なる圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は46.1万円であり、類似団体平均値を上回っており、負債合計が令和5年度から4,660百万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後は施設の老朽化に伴う維持補修費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化を進め、適正な施設管理に取り組むことが重要である。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,999百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校建設事業や公共施設等の必要な整備を行ったためである。
今後は、行政コストの圧縮や歳入確保の取組を継続する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.8%であり、昨年度より2.1%上昇し、類似団体平均値を上回る水準となっている。経常収益が前年度から680百万円増加した一方で、経常費用は2,460百万円増加しており、収益・費用の双方の動きが影響したものである。
今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費用の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めつつ、利用者負担の在り方も含め、経常収支の適正なバランスの維持に努めることが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

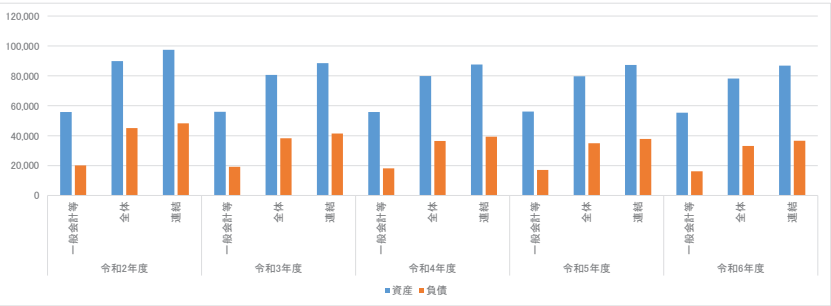
団体名 大阪府大阪狭山市
団体コード 272311

人口	57,746 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	11.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,523.903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

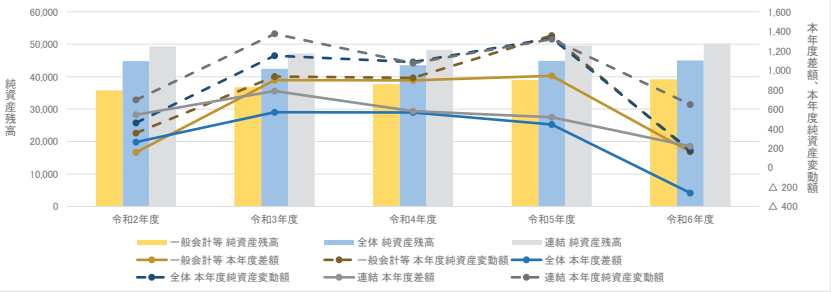
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	55,881	55,974	55,862	56,148	55,380
	負債	20,076	19,235	18,202	17,132	16,203
全体	資産	89,808	80,668	79,905	79,696	78,202
	負債	45,038	38,245	36,398	34,861	33,190
連結	資産	97,488	88,566	87,548	87,324	86,835
	負債	48,186	41,386	39,297	37,755	36,619



分析:
一般会計等資産額は、前年度より768百万円減少(△1.4%)した。これは、小学校校舎の増築等により建物は増加したものの施設の老朽化(減価償却の進行)により固定資産で242百万円(△0.5%)、財政調整基金の取り崩しや現金預金の減により流動資産で528百万円(△11.8%)減少したことが主な要因となっている。
一般会計等負債額については、929百万円減少(△5.4%)した。これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因となっている。
本市では、公共施設の老朽化が進んでおり、今後も適切な維持管理を継続させるための対策工事を実施していかなければならず、施設の総量管理も含めて、資産額、負債額を考慮した効率的・効果的な運用に努める。
なお、下水道事業会計において、施設の老朽化(減価償却の進行)と地方債の償還が進み、全体・連結の資産において、それぞれ1,494百万円・489百万円減少(△1.9%・△0.6%)しており、負債においては、それぞれ1,671百万円・1,136百万円減少(△4.8%・△3.0%)した。

3. 純資産変動の状況

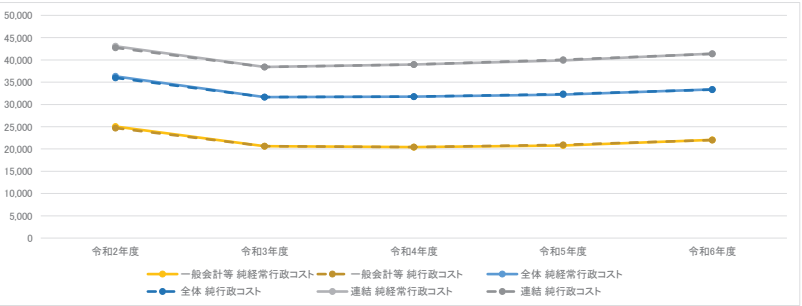
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	155	897	895	942	160
	本年度純資産変動額	353	934	921	1,356	162
全体	本年度差額	260	568	565	442	△ 262
	本年度純資産変動額	459	1,149	1,084	1,328	177
連結	本年度差額	541	786	578	516	218
	本年度純資産変動額	694	1,373	1,072	1,318	647
連結	本年度差額	49,302	47,179	48,251	49,569	50,216
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては収支等の財源(22,160百万円)が純行政コスト(22,000百万円)を上回ったことから、本年度差額では160百万円のプラスとなり、純資産残高は161百万円の増加となった。地方交付税や地方消費税交付金の増収等による収支等の増加(前年度比+202百万円)があったものの、本年度差額は前年度より782百万円(△83.0%)減少した。今後も質の高い純資産の増加を図るための財政基盤の強化に努める。
なお、一般会計の本年度差額がプラスとなったことに伴い、全体・連結の本年度差額についてもプラスとなり、純資産残高はそれぞれ177百万円・647百万円増加(+0.4%・+1.3%)した。

2. 行政コストの状況

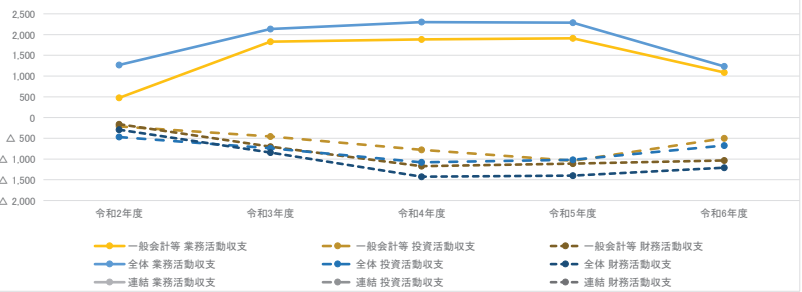
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,049	20,625	20,430	20,798	22,037
	純行政コスト	24,714	20,629	20,428	20,932	22,000
全体	純経常行政コスト	36,314	31,652	31,770	32,205	33,360
	純行政コスト	35,979	31,656	31,769	32,339	33,323
連結	純経常行政コスト	43,069	38,421	38,956	39,904	41,416
	純行政コスト	42,739	38,405	38,947	40,035	41,376



分析:
一般会計等純経常行政コストは、22,037百万円となり、前年度から1,239百万円増加(+6.0%)している。
経常費用では、人事院勧告に伴い人件費で348百万円(+9.5%)、小中学校給食無償化の拡充等により補助金等で349百万円の増加(+7.1%)、子育て関連の給付費や自立支援給付費の増加等に伴い社会保障給付で283百万円の増加(+5.2%)となったことが主な要因である。
今後、少子化対策等、国の制度改正に伴う経費の増加も見込まれ、経常的な社会保障関係経費の大幅な増減が予測されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
なお、全体・連結の純経常行政コストは、各特別会計の社会保障給付の増加により、それぞれ1,155百万円・1,512百万円の増加(+3.6%・+3.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	474	1,828	1,882	1,910	1,086
	投資活動収支	△ 214	△ 457	△ 777	△ 1,042	△ 501
全体	業務活動収支	△ 160	△ 704	△ 1,172	△ 1,113	△ 1,034
	投資活動収支	△ 293	△ 843	△ 1,425	△ 1,402	△ 1,211
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

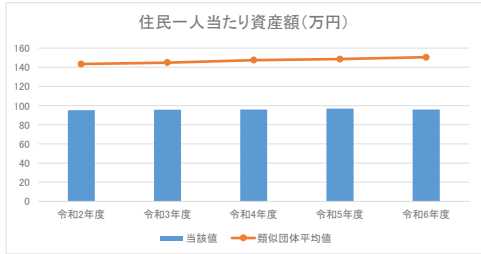


分析:
一般会計等資金収支については、収支等収入や国県等補助金収入など業務収入は増加したものの、人事院勧告に伴う人件費支出の増加や、小中学校給食無償化の拡充等による補助金等支出の増加、子育て関連の給付費や自立支援給付費の増加等に伴う社会保障給付の増加等により業務支出が大幅に増加し、業務活動収支は1,086百万円と前年度から824万円減少(△43.1%)した。投資活動収支については、令和5年度において財産区財産の売却益を積み立てたことにより基金積立金支出が減少する一方で、令和6年度において財政調整基金を取り崩したことによる基金取崩収入の増加により、前年度より541百万円増加(+51.9%)している。財務活動収支については、地方債償還支出の減少に伴い、79百万円増加(+7.1%)した。その結果、資金収支は△449百万円と前年度より204百万円減少(△83.3%)した。
今後は、国庫補助金等の財源確保に努めるほか、補助金等支出や物件費等支出の抑制等を図り、資金収支の改善に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響等も踏まえて、堅実な財政運営に努める。
なお、一般会計の資金収支がマイナスとなったことに伴い、全体の資金収支額は518百万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

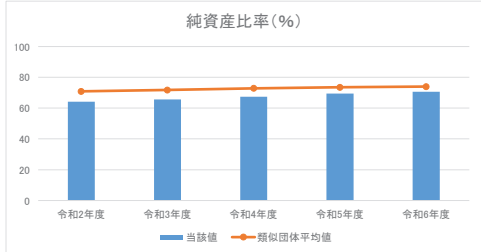
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,588,068	5,597,395	5,586,202	5,614,823	5,538,023
人口	58,705	58,496	58,292	58,031	57,746
当該値	95.2	95.7	95.8	96.8	95.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

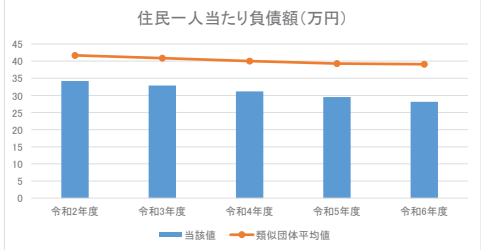
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,805	36,739	37,660	39,016	39,177
資産合計	55,881	55,974	55,862	56,148	55,380
当該値	64.1	65.6	67.4	69.5	70.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

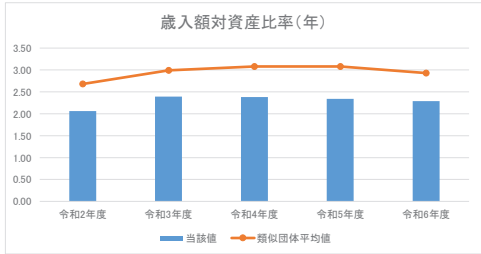
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,007,577	1,923,532	1,820,192	1,713,229	1,620,278
人口	58,705	58,496	58,292	58,031	57,746
当該値	34.2	32.9	31.2	29.5	28.1
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

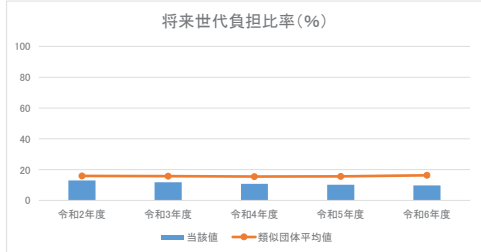
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,881	55,974	55,862	56,148	55,380
歳入総額	27,149	23,391	23,460	23,972	24,197
当該値	2.06	2.39	2.38	2.34	2.29
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,665	5,977	5,420	5,080	4,884
有形・無形固定資産合計	51,194	50,499	50,014	50,127	49,802
当該値	13.0	11.8	10.8	10.1	9.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

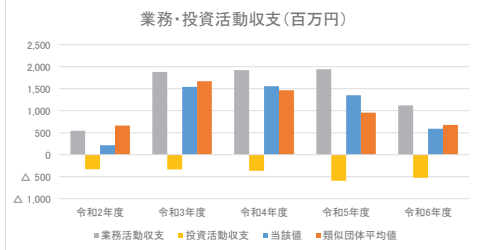
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	544	1,879	1,922	1,945	1,120
投資活動収支 ※2	△ 331	△ 335	△ 365	△ 593	△ 528
当該値	213	1,544	1,557	1,352	592
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

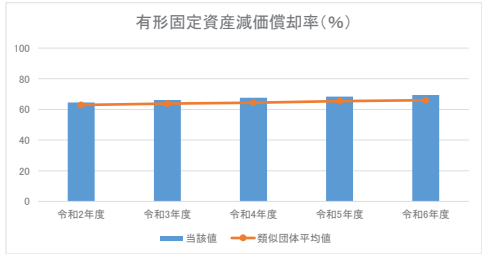
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,394	32,411	33,437	34,445	35,499
有形固定資産 ※1	48,662	48,976	49,459	50,397	51,116
当該値	64.5	66.2	67.6	68.3	69.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

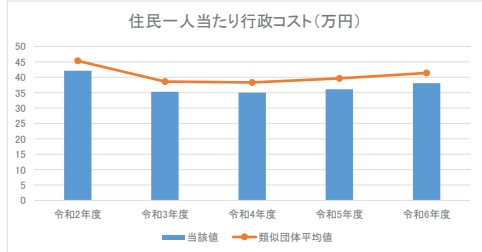
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

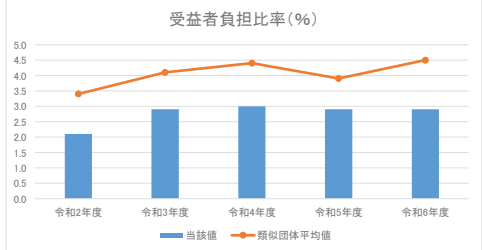
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,471,411	2,062,935	2,042,804	2,093,215	2,199,973
人口	58,705	58,496	58,292	58,031	57,746
当該値	42.1	35.3	35.0	36.1	38.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	548	624	631	623	656
経常費用	25,597	21,249	21,061	21,422	22,683
当該値	2.1	2.9	3.0	2.9	2.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は95.9万円、歳入額対資産比率は2.29年と、それぞれ類似団体平均値の150.5万円、2.93年を下回っているが、有形固定資産減価償却率では、69.4%と類似団体平均値66.0%を上回っている。これは、類似団体と比較して公共施設の老朽化が進んでいる(減価償却累計額が大きい)ことや、基金等の資産額が少ないこと等に起因しているものと推定される。前年度対比では、資産合計の減少により、住民一人当たり資産額は減少しており、歳入総額の大幅な増加に伴い、歳入額対資産比率についても減少している。また有形固定資産減価償却率では、減価償却が進んだことにより、1.1ポイント増加している。今後も、公共施設の適正管理に向けた計画的な老朽化対策事業を推進するとともに、基金残高の適正管理など強固な財政基盤の構築に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、70.7%と類似団体平均値74.0%より3.3ポイント低水準となっているものの、前年度69.5%と比較すると、1.2ポイント改善した。地方債残高の減少による負債の減少が主な要因である。将来世代負担比率では、9.8%と類似団体平均値16.3%より6.5ポイント低水準にあり、前年度から0.3ポイント減少している。今後も資産と負債のバランスに留意しつつ、負債の圧縮を図るための財政運営に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは38.1万円と、類似団体平均値41.4万円より、3.3万円低水準にあり、前年度から2.0万円増加している。令和2年度の一時的な大幅増を除くと、住民一人当たりの行政コストは概ね増加傾向にある。少子高齢化等の社会情勢の変化等に伴う社会保障関係経費の増加は、本市のみならず概ね全国的な傾向ではあるが、市庁事業の強化による給付費の抑制等行政コストの圧縮に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は28.1万円と、類似団体平均値39.1万円より、11.0万円低水準にあり、前年度から1.4万円減少している。基礎的財政収支では、592百万円の黒字となっているが、人件費支出や社会保障給付支出の増加等により年度比で760百万円減少しており、類似団体平均値675.6百万円を下回っている。現状は黒字を維持しているものの、社会保障関係経費の増に加え、物価高騰も見込まれる中で、今後、多額の事業費を要する公共施設の老朽化対応等においては、より計画的・効率的な行政運営に努め、本格的な収支改善を図っていかねばならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%と前年度と同水準で推移しており、類似団体平均値4.5%より1.6ポイント低水準となっている。令和3年度以降ほぼ横ばいで推移しているが、類似団体平均値よりも低水準であることから、各種手数料や利用料の見直し等受益者負担の適正化に向けた取り組みを進めていかなければならない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

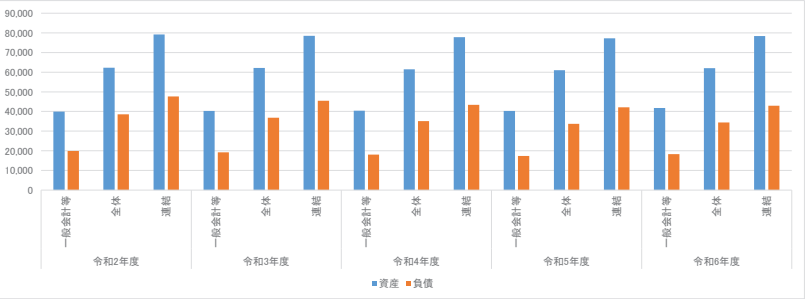
団体名 大阪府阪南市
団体コード 272329

人口	50,080 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	36.17 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,719,109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0 %
		得税負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

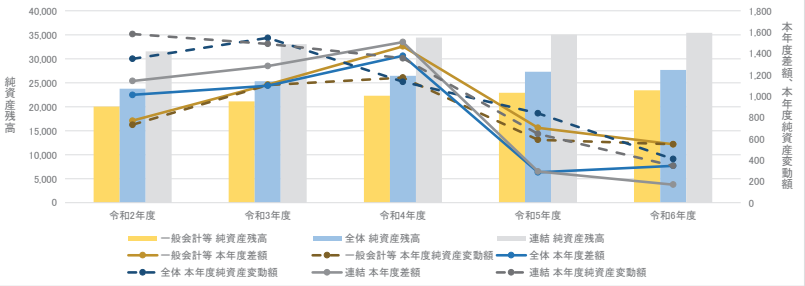
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	39,968	40,293	40,404	40,287	41,741	
	負債	19,943	19,166	18,104	17,396	18,303	
全体	資産	62,265	62,176	61,519	61,012	62,073	
	負債	38,504	36,869	35,078	33,733	34,384	
連結	資産	79,234	78,529	77,775	77,192	78,372	
	負債	47,683	45,488	43,379	42,151	42,985	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,454百万円の増加(+3.6%)し、負債総額は前年度末から907百万円増加(+5.2%)となった。金額の變動が最も大きいものは建物(固定資産)であり、学校給食センターの大規模改修等により1,890百万円増加した。
病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,061百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から651百万円増加(+1.9%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,332百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,081百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,180百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から834百万円増加(+2.0%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,631百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等の借入金等があること等から、24,682百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

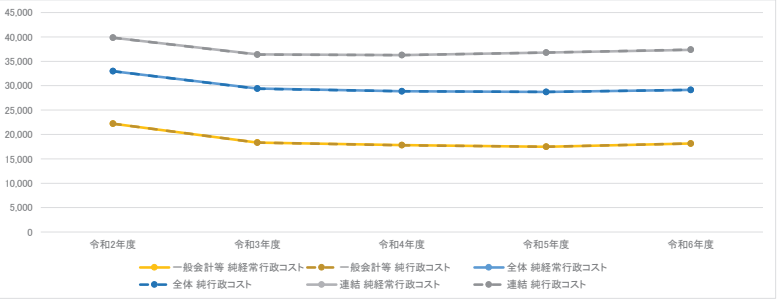
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	769	1,108	1,466	702	548
	本年度純資産変動額	731	1,102	1,173	590	548
	純資産残高	20,025	21,127	22,301	22,891	23,438
全体	本年度差額	1,011	1,097	1,378	285	345
	本年度純資産変動額	1,350	1,546	1,134	838	409
	純資産残高	23,760	25,307	26,441	27,279	27,688
連結	本年度差額	1,141	1,281	1,506	293	169
	本年度純資産変動額	1,582	1,489	1,355	645	345
	純資産残高	31,552	33,041	34,396	35,041	35,386



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,688百万円)が純行政コスト(18,140百万円)を上回ったことから、本年度差額は548百万円(前年度比△154百万円)となり、純資産残高は548百万円の増加となった。差額が減少した主な要因は、純行政コスト(前年度比+652百万円)が増加したことによる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,689百万円多くなり、本年度差額は345百万円となり、純資産残高は409百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,689百万円多くなり、本年度差額は169百万円となり、純資産残高は345百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

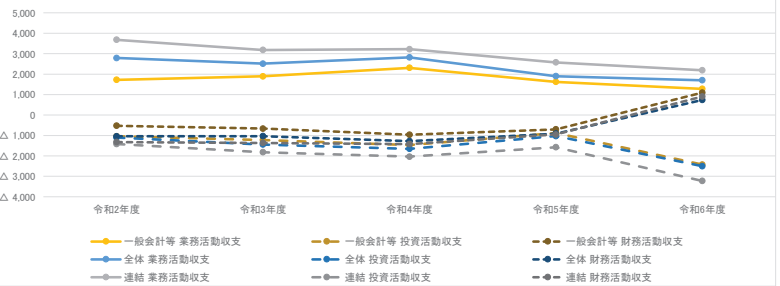
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,210	18,344	17,803	17,479	18,145
	純行政コスト	22,211	18,316	17,793	17,488	18,140
全体	純経常行政コスト	32,969	29,417	28,867	28,722	29,142
	純行政コスト	32,971	29,388	28,857	28,725	29,138
連結	純経常行政コスト	39,843	36,422	36,273	36,783	37,366
	純行政コスト	39,843	36,376	36,270	36,788	37,410



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,587百万円となり、前年度比783百万円の増加(+4.4%)となった。これは、主な要因として物価高騰等により人件費が前年度180百万円増加し、物件賃等が前年比177百万円増加したためである。令和7年度においては、円安等の影響による急激な物価高騰に伴って事業を337百万円実施しており、純行政コストは増加する見込みである。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が467百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,765百万円多くなり、純行政コストは10,998百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上し、経常収益が1,979百万円多くなっている一方、人件費が1,152百万円多くなっている等、経常費用が21,201百万円多くなり、純行政コストは19,270百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,722	1,893	2,304	1,617	1,277
	投資活動収支	△ 1,041	△ 1,228	△ 1,473	△ 881	△ 2,428
	財務活動収支	△ 527	△ 665	△ 984	△ 707	1,096
全体	業務活動収支	2,789	2,513	2,819	1,899	1,698
	投資活動収支	△ 1,108	△ 1,443	△ 1,654	△ 1,029	△ 2,504
	財務活動収支	△ 1,041	△ 1,037	△ 1,278	△ 915	737
連結	業務活動収支	3,677	3,181	3,219	2,571	2,188
	投資活動収支	△ 1,419	△ 1,821	△ 2,038	△ 1,580	△ 3,228
	財務活動収支	△ 1,326	△ 1,371	△ 1,424	△ 953	904

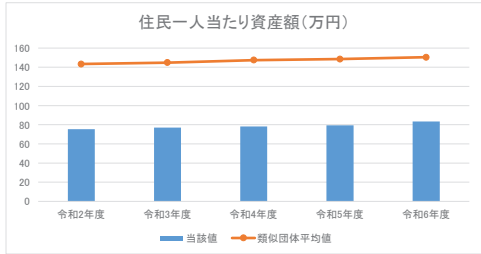


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,277百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センターの改修を行ったことにより、△2,428百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,096百万円となっており、本年度末資金残高は271百万円となった。また、令和6年度を除き地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い1,698百万円となっている。投資活動収支では、学校給食センターの改修を行ったことにより、△2,504百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、737百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、827百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団の下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より911百万円多い2,188百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業等を行ったため、△3,228百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、904百万円となり、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、2,286百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

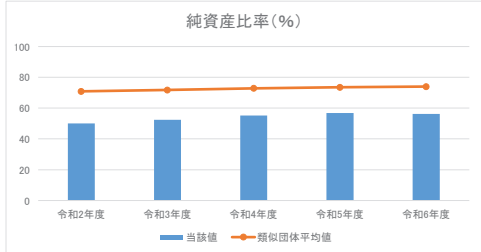
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,996,798	4,029,293	4,040,449	4,028,735	4,174,144
人口	53,102	52,299	51,579	50,788	50,080
当該値	75.3	77.0	78.3	79.3	83.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

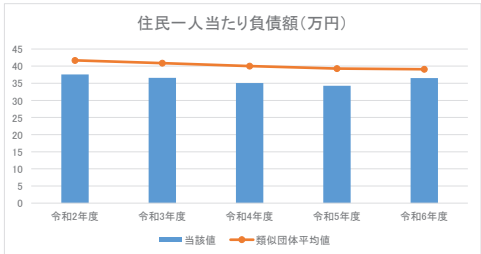
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,025	21,127	22,301	22,891	23,438
資産合計	39,968	40,293	40,404	40,287	41,741
当該値	50.1	52.4	55.2	56.8	56.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

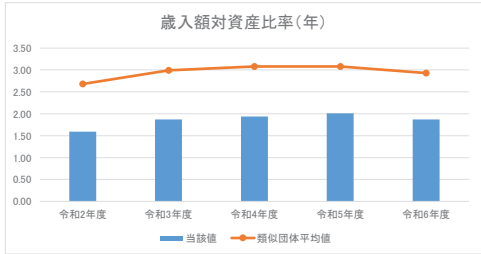
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,994,268	1,916,552	1,810,390	1,739,641	1,830,297
人口	53,102	52,299	51,579	50,788	50,080
当該値	37.6	36.6	35.1	34.3	36.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

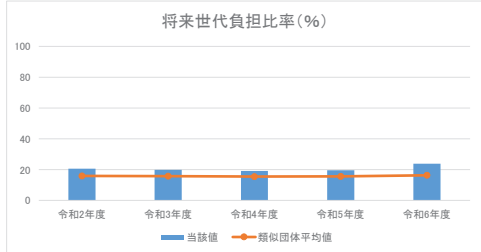
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,968	40,293	40,404	40,287	41,741
歳入総額	25,150	21,551	20,880	20,027	22,299
当該値	1.59	1.87	1.94	2.01	1.87
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,460	7,034	6,640	6,603	8,394
有形・無形固定資産合計	36,132	35,502	34,501	33,933	35,132
当該値	20.6	19.8	19.2	19.5	23.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

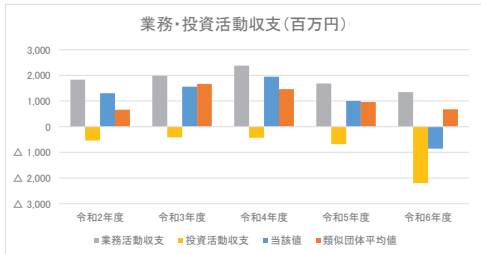
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,835	1,981	2,380	1,686	1,344
投資活動収支 ※2	△ 535	△ 418	△ 429	△ 681	△ 2,197
当該値	1,300	1,563	1,951	1,005	△ 853
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

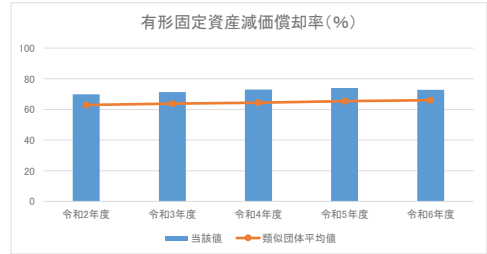
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,518	36,456	37,401	38,129	39,053
有形固定資産 ※1	50,811	51,119	51,333	51,562	53,667
当該値	69.9	71.3	72.9	73.9	72.8
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

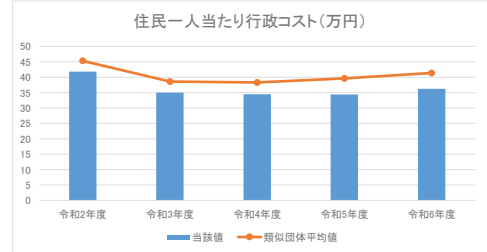
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

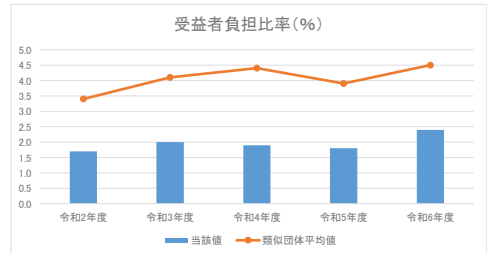
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,221,111	1,831,601	1,779,300	1,748,800	1,814,049
人口	53,102	52,299	51,579	50,788	50,080
当該値	41.8	35.0	34.5	34.4	36.2
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	387	379	344	325	443
経常費用	22,597	18,723	18,147	17,804	18,587
当該値	1.7	2.0	1.9	1.8	2.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40～60年頃に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。令和6年度は学校給食センターの改修に伴い、前年度より1.1ポイント減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、地方債を充当した資産も増加したことから、昨年度から0.6ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後は、令和7年度策定の、「阪南市行財政構造改革プラン改訂版～重点取組方針～」に基づく取組項目を実施するなど、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、昨年度から増加(+1.8万円)している。主な要因として、物価高騰等により人件費及び物件費等が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.2万円増加している。地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで地方債残高が増加したため、全体として負債額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

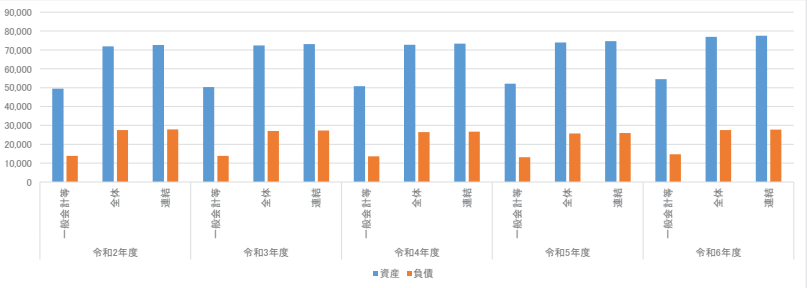
団体名 大阪府島本町
団体コード 273015

人口	32,247 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	16.81 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,109.521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

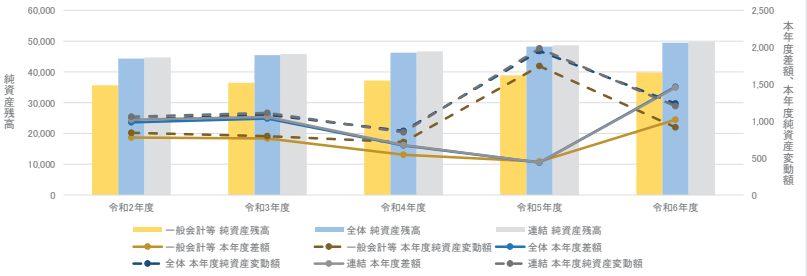
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,526	50,343	50,739	52,100	54,557
	負債	13,854	13,872	13,551	13,167	14,708
全体	資産	71,860	72,399	72,759	73,954	76,965
	負債	27,532	26,983	26,476	25,720	27,495
連結	資産	72,577	73,094	73,320	74,596	77,580
	負債	27,858	27,262	26,639	25,931	27,710



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から24億57百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定であり、令和6年度新庁舎建設工事に係る出来高払いが22億86百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から30億11百万円(+4.1%)、負債総額は未払金や賞与等引当金の増加等により前年度末から17億75百万円増加(+6.9%)した。資産総額は上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて224億8百万円多くなるが、負債総額も各会計の借入金等があることから、127億87百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から29億84百万円増加(+4.0%)し、負債総額は前年度末から17億79百万円増加(+6.9%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有している水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて230億23百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があることから、130億2百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

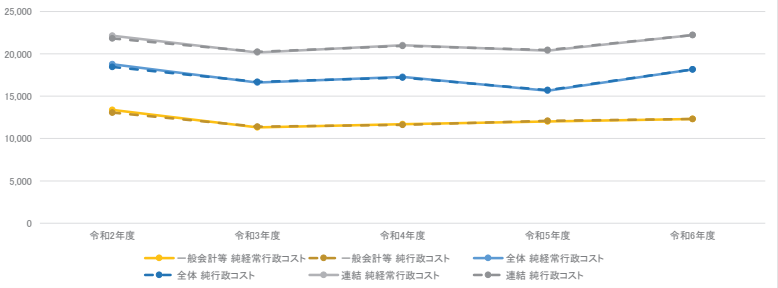
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	778	767	545	453	1,020
	本年度純資産変動額	844	798	717	1,745	916
	純資産残高	35,672	36,471	37,188	38,933	39,849
全体	本年度差額	985	1,035	671	439	1,466
	本年度純資産変動額	1,024	1,088	867	1,950	1,237
	純資産残高	44,328	45,416	46,283	48,233	49,470
連結	本年度差額	1,020	1,056	678	441	1,455
	本年度純資産変動額	1,060	1,113	849	1,984	1,204
	純資産残高	44,719	45,832	46,681	48,665	49,870



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(133億26百万円)が純行政コスト(123億6百万円)を上回ったことから、本年度差額は10億20百万円(前年度比+5億67百万円)となり、純資産残高は9億16百万円の増加となった。本年度は児童手当制度の拡充や施設型給付費の増などにより、純行政コストが増加したものの、一部法人の業績等により町民税法人割が収収等の財源が増加したことにより、純資産は増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が28億83百万円多くなっており、本年度差額は14億66百万円となり、純資産残高は12億37百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が103億46百万円多くなっており、本年度差額は14億55百万円となり、純資産残高は12億4百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

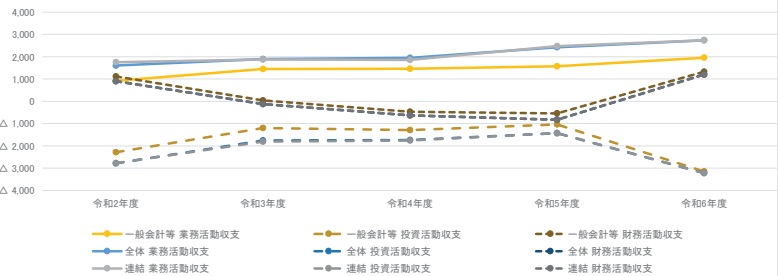
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,383	11,318	11,704	12,017	12,306
	純行政コスト	13,066	11,403	11,616	12,088	12,306
全体	純経常行政コスト	18,772	16,620	17,288	15,648	18,161
	純行政コスト	18,456	16,704	17,200	15,719	18,161
連結	純経常行政コスト	22,138	20,160	21,015	20,377	22,217
	純行政コスト	21,820	20,243	20,926	20,448	22,217



分析:
一般会計等においては、経常費用は129億11百万円となり、前年度比3億82百万円の増加(+3.0%)となった。これは、人事院勧告等により人件費が増加したことや児童手当制度の拡充や施設型給付費の増等による。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9億94百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が54億26百万円多くなり、純行政コストは58億55百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10億35百万円多くなっている一方、補助金等が102億63百万円多くなっている等経常費用が109億46百万円多くなり、純行政コストは99億11百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	920	1,453	1,463	1,574	1,955
	投資活動収支	△ 2,288	△ 1,196	△ 1,289	△ 1,038	△ 3,149
	財務活動収支	1,111	40	△ 468	△ 542	1,330
全体	業務活動収支	1,607	1,893	1,949	2,426	2,736
	投資活動収支	△ 2,782	△ 1,755	△ 1,741	△ 1,429	△ 3,220
	財務活動収支	903	△ 118	△ 627	△ 827	1,210
連結	業務活動収支	1,754	1,878	1,857	2,476	2,738
	投資活動収支	△ 2,767	△ 1,804	△ 1,756	△ 1,426	△ 3,217
	財務活動収支	900	△ 123	△ 629	△ 828	1,196

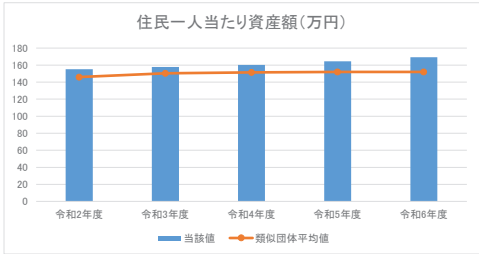


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が19億55百万円となり、前年度比3億81百万円の増加(+24.2%)となった。投資活動収支については、新庁舎建設工事やふれあいセンター非常用発電機更新工事などを実施したことなどから前年度比21億11百万円の減少となっている。財務活動収支については、18億72百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から1億37百万円増加し、2億19百万円となった。令和7年度も施設の老朽化対策や新庁舎建設工事等を行っていくことから投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスで推移するものと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億81百万円多い27億36百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き、雨水幹線整備事業等を実施したため、△32億20百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、12億10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7億26百万円増加し、25億33百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の業務活動収支が黒字になっていることから、業務活動収支は全体より2百万円多い27億38百万円となっている。投資活動収支では、大阪府後期高齢者医療広域連合等において基金を取り崩したこと等から、全体より3百万円多い△32億17百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、11億96百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7億12百万円増加し、27億9百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

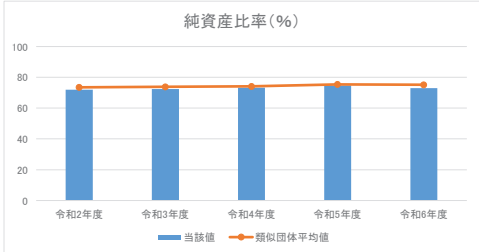
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,952,611	5,034,260	5,073,918	5,210,013	5,455,699
人口	31,916	31,899	31,646	31,681	32,247
当該値	155.2	157.8	160.3	164.5	169.2
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

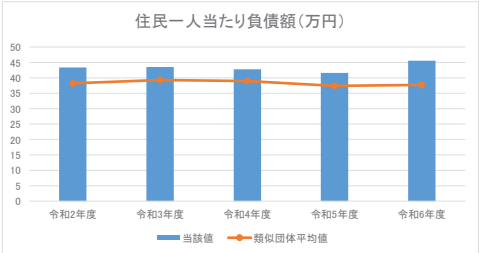
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,672	36,471	37,188	38,933	39,849
資産合計	49,526	50,343	50,739	52,100	54,557
当該値	72.0	72.4	73.3	74.7	73.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

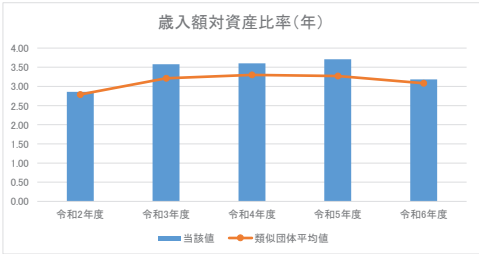
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,385,374	1,387,202	1,355,133	1,316,708	1,470,828
人口	31,916	31,899	31,646	31,681	32,247
当該値	43.4	43.5	42.8	41.6	45.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

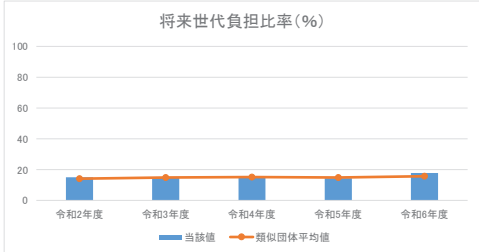
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,526	50,343	50,739	52,100	54,557
歳入総額	17,333	14,048	14,106	14,037	17,178
当該値	2.86	3.58	3.60	3.71	3.18
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,629	6,616	6,471	6,386	8,245
有形・無形固定資産合計	44,071	43,812	43,591	44,337	46,444
当該値	15.0	15.1	14.8	14.4	17.8
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

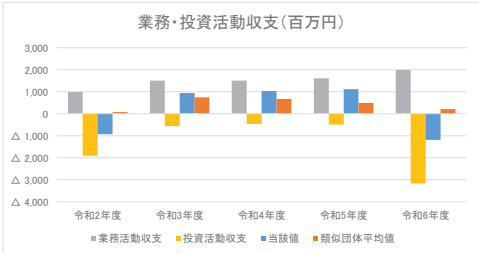
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	979	1,501	1,503	1,609	1,989
投資活動収支 ※2	△ 1,912	△ 562	△ 470	△ 491	△ 3,177
当該値	△ 933	939	1,033	1,118	△ 1,188
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

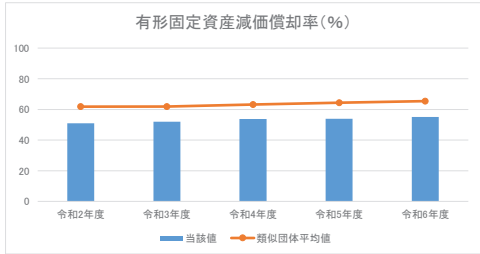
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,638	19,288	20,112	20,897	21,870
有形固定資産 ※1	36,621	37,169	37,474	38,783	39,765
当該値	50.9	51.9	53.7	53.9	55.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

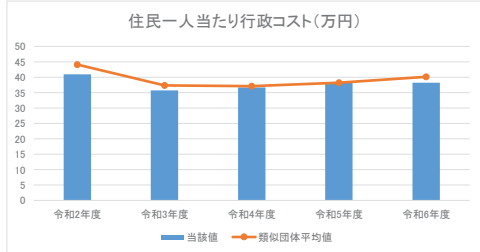
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

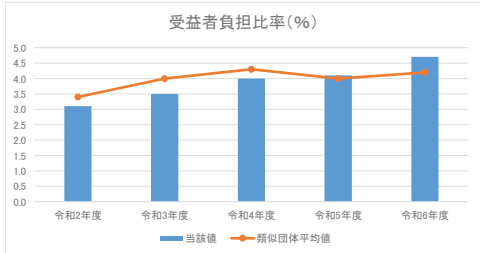
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,306,643	1,140,253	1,161,605	1,208,833	1,230,632
人口	31,916	31,899	31,646	31,681	32,247
当該値	40.9	35.7	36.7	38.2	38.2
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	432	405	485	511	605
経常費用	13,815	11,722	12,190	12,529	12,911
当該値	3.1	3.5	4.0	4.1	4.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っており、前年度と比べて、新庁舎建設工事やふれあいセンター整備事業等の実施や基金の増加により、資産が増加となっている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは消防団詰所建替工事や町立小学校屋内運動場長寿命化工事を行った等によるものである。
令和7年度も引き続き、新庁舎建設工事を行っていくことから、類似団体平均値より低い数値で推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は新庁舎建設事業の主な部分を実施したこと等から前年度と比較して減少し、将来世代負担比率は、新庁舎建設工事やふれあいセンター整備事業等の財源として町債を発行したことにより町債残高が増加したこと等から、前年度と比較して、将来負担比率が増加した。今後も新庁舎建設事業や公共施設改修工事事業などにより将来負担比率の増加が見込まれることから、交付税措置のない起債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して、横ばいとなり、類似団体平均値を下回っているが、近年のインフレにより行政コストが増加することが見込まれるため、事務の見直し等により各種コストの前減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して高くなっており、今後も新庁舎建設事業や公共施設改修事業等により住民一人当たり負債額の増加が見込まれることから、交付税措置のない起債を抑制するなど、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

新型コロナワクチンの定期接種化に係る補助金の増加等により前年度より増加した。
引き続き、その使用料・手数料について改正を行っていく。

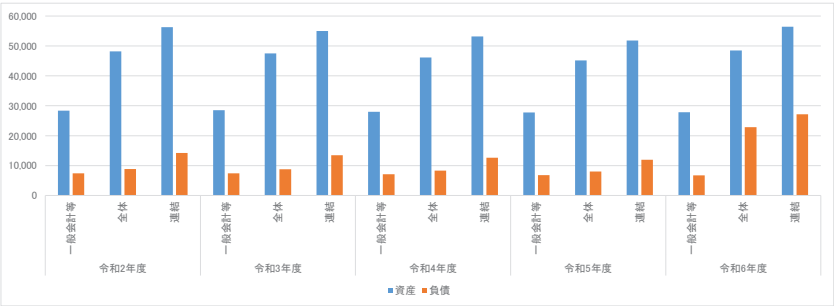
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府豊能町
団体コード 273210

人口	17,804 人(17.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	34.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,110,823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

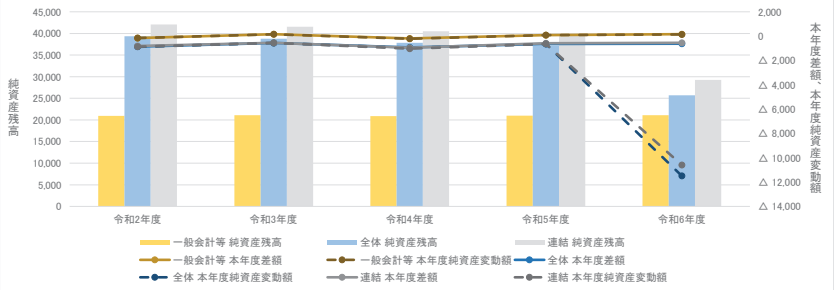
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,329	28,502	27,990	27,760	27,806
	負債	7,379	7,402	7,107	6,791	6,700
全体	資産	48,184	47,533	46,159	45,155	48,493
	負債	8,849	8,761	8,344	7,976	22,812
連結	資産	56,273	55,007	53,155	51,793	56,421
	負債	14,182	13,472	12,648	11,921	27,145



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から46百万円の増加(+0.2ポイント)となった。また、負債総額が前年度末から91百万円の減少(△1.3ポイント)となった。減少の主な要因は退職手当引当金である。退職者数の増加等により、前年度と比較して退職手当引当金が減少したためである。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,338百万円増加(+2.2ポイント)し、負債総額は前年度末から14,836百万円増加(+1.86ポイント)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を含んでいることに加え、企業会計に移行したこと等により、一般会計等に比べて20,687百万円多くなり、負債総額は公共下水道建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことに加え、企業会計に移行したこと等により、一般会計等に比べて20,687百万円多くなり、負債総額は前年度末から4,620百万円増加(+8.9ポイント)し、負債総額は前年度末から15,224百万円増加(+12.7ポイント)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有している上水道管に係る資産を含んでいること等により、一般会計等に比べて28,615百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の企業債等があること等から、20,445百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

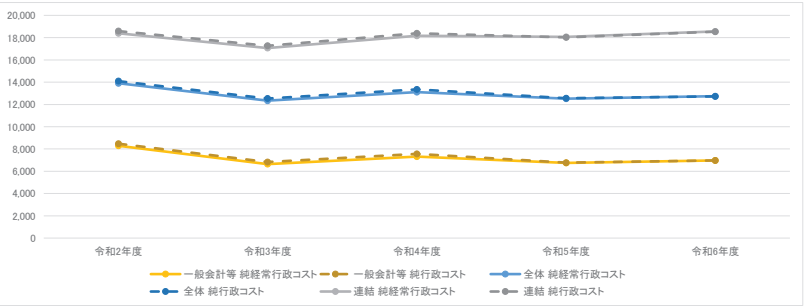
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 154	150	△ 189	82	163
	本年度純資産変動額	△ 162	150	△ 217	86	138
全体	純資産残高	20,950	21,100	20,883	20,969	21,107
	本年度差額	△ 857	△ 562	△ 929	△ 640	△ 626
	本年度純資産変動額	△ 876	△ 562	△ 957	△ 637	△ 11,498
	純資産残高	39,335	38,773	37,816	37,179	25,681
連結	本年度差額	△ 805	△ 550	△ 954	△ 595	△ 556
	本年度純資産変動額	△ 860	△ 555	△ 1,029	△ 634	△ 10,597
	純資産残高	42,091	41,536	40,506	39,873	29,276



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,128百万円)が純行政コスト(6,965百万円)を上回ったことから、本年度差額は163百万円(前年度比+81百万円)となり、純資産残高は138百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,277百万円多くなっており、本年度差額は△626百万円となり、また下水道事業が企業会計に移行したこと等により繰延収益(長期前受金)を計上したことにより純資産残高は11,498百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,852百万円多くなっており、本年度差額は△556百万円となり、純資産残高は10,597百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

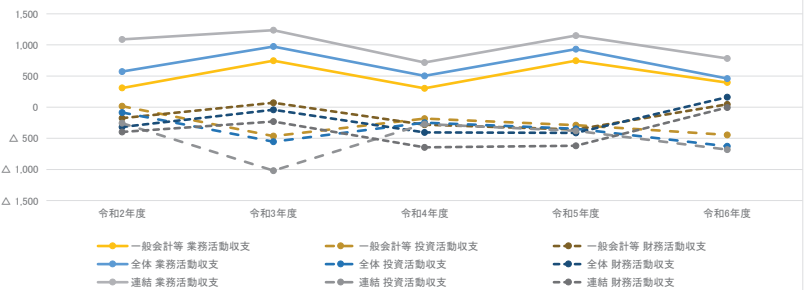
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,289	6,642	7,323	6,741	6,965
	純行政コスト	8,476	6,830	7,553	6,776	6,965
全体	純経常行政コスト	13,907	12,344	13,118	12,527	12,750
	純行政コスト	14,094	12,532	13,348	12,561	12,725
連結	純経常行政コスト	18,400	17,065	18,170	18,062	18,558
	純行政コスト	18,588	17,269	18,398	18,018	18,536



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,179百万円となり、前年度比298百万円の増加(+4.3ポイント)となった。増加の主な要因は、消防事務委託負担金等の補助金等の増加(+283百万円)による。経常費用のうち人件費等の業務費用は4,015百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,164百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,088百万円、前年度比△136百万円)。次いで人件費(1,787百万円、前年度比+19百万円)であり、純行政コストの55.6%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が91百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,582百万円多くなり、純行政コストは4,814百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が867百万円多くなっている一方、補助金等が10,763百万円多くなっているなど、経常費用が12,459百万円多くなり、純行政コストは11,571百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	309	747	303	747	396
	投資活動収支	16	△ 465	△ 184	△ 290	△ 447
全体	財務活動収支	△ 178	71	△ 282	△ 359	44
	業務活動収支	572	974	502	931	461
連結	投資活動収支	△ 85	△ 555	△ 250	△ 347	△ 629
	財務活動収支	△ 319	△ 41	△ 404	△ 413	161
連結	業務活動収支	1,090	1,237	718	1,150	783
	投資活動収支	△ 257	△ 1,019	△ 272	△ 380	△ 681
連結	財務活動収支	△ 397	△ 230	△ 645	△ 620	△ 5

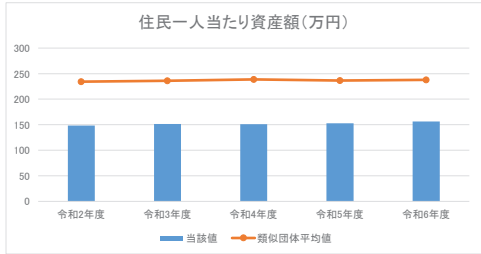


分析:
一般会計等においては、補助金等支出の増加により業務活動収支は396百万円となっている。小中一貫校整備事業等により公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動支出が増加し、投資活動収支は△447百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、570百万円となった。今後、老朽化した施設の修繕費等で支出が増大していく恐れがあるため、公共施設の再編等により、物件費等のさらなる抑制に努めていく。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等を使用料及び手数料収入等により、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い461百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道建設事業等や介護給付費準備基金積み立て等により、△628百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等より117百万円多い161百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、939百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団の業務収入が業務支出を上回っていることから、業務活動収支は一般会計等より387百万円多い783百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費が投資活動収入を上回っているため△681百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、△5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から641百万円増加し、2,525百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

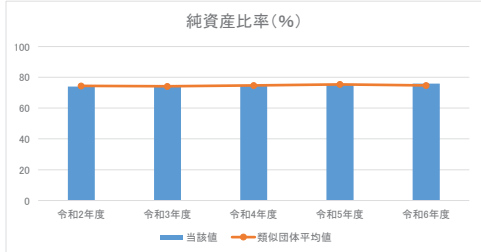
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,832,923	2,850,214	2,799,009	2,775,957	2,780,620
人口	19,093	18,823	18,526	18,183	17,804
当該値	148.4	151.4	151.1	152.7	156.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	237.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

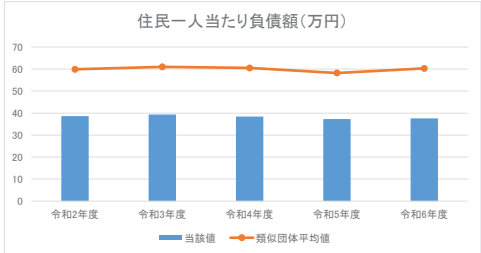
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,950	21,100	20,883	20,969	21,107
資産合計	28,329	28,502	27,990	27,760	27,806
当該値	74.0	74.0	74.6	75.5	75.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

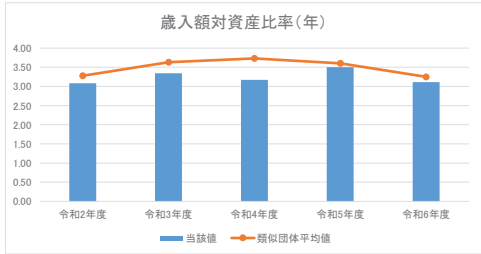
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	737,917	740,194	710,719	679,082	669,959
人口	19,093	18,823	18,526	18,183	17,804
当該値	38.6	39.3	38.4	37.3	37.6
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	60.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

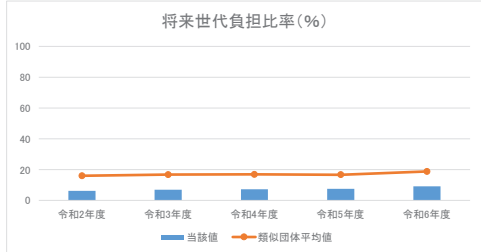
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,329	28,502	27,990	27,760	27,806
歳入総額	9,189	8,521	8,817	7,939	8,948
当該値	3.08	3.34	3.17	3.50	3.11
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,502	1,782	1,827	1,823	2,233
有形・無形固定資産合計	25,570	25,516	25,004	24,435	24,421
当該値	6.2	7.0	7.3	7.5	9.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.8

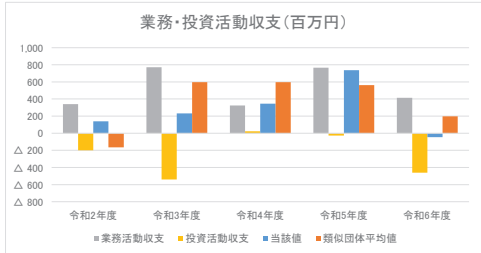
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	340	771	324	766	414
投資活動収支 ※2	△ 200	△ 540	23	△ 28	△ 46
当該値	140	231	347	738	460
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	198.2

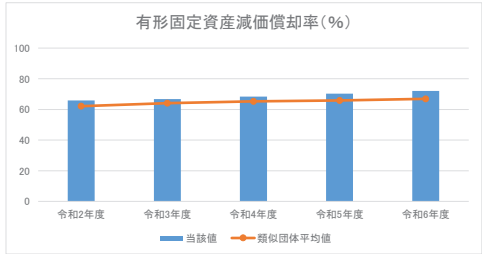
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,490	20,111	20,609	21,227	21,835
有形固定資産 ※1	29,596	30,148	30,174	30,203	30,297
当該値	65.9	66.7	68.3	70.3	72.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.9

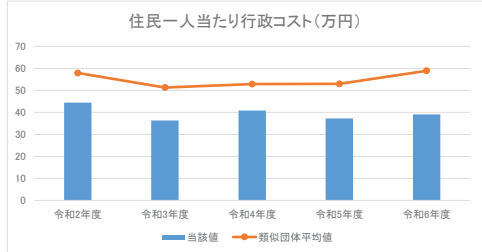
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

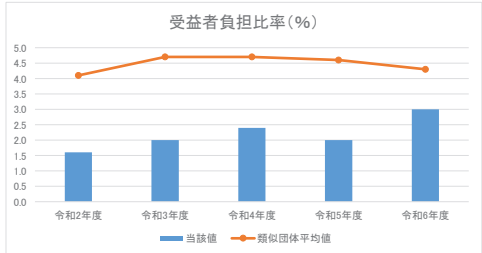
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	847,560	683,030	755,281	677,583	696,543
人口	19,093	18,823	18,526	18,183	17,804
当該値	44.4	36.3	40.8	37.3	39.1
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	136	138	178	139	213
経常費用	8,425	6,780	7,501	6,880	7,179
当該値	1.6	2.0	2.4	2.0	3.0
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。原因は老朽化した施設が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和5年度改定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の再編等実施し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を若干下回る結果となった。前年度と比較すると歳入が1,009百万円減少した影響により、固定資産の増加の影響を上回り、歳入額対資産比率は0.39年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、整備から約50年経過して更新時期を迎えている施設が多いため、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8ポイント上昇している。今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設等の再編に向けて取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を大幅に下回っている。今後、令和8年度開校の小中一貫校施設整備や公共施設の再編・再配置を行う必要があり、将来世代負担比率は増加する見込であるが、将来世代に負担が集中しないよう、健全な町政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。今年度は消防事務委託負担金等の補助金等の増加(＋283百万円)により、純行政コストが増加し、前年度から1.8万円増加した。

今後、行政コストが極端に増加することがないよう、行政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回っている。さらに前年度から0.3万円増加している。今後、小中一貫校施設整備や公共施設の再編・再配置を行う必要があるため、地方債の発行額がさらに増加する見込である。負債が町民への大きな負担とならないよう健全な町政運営に努めていく。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、小中学校一貫校整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は年々増加傾向であるものの、類似団体平均値を大幅に下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,226百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、96百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後、受益者と非受益者間の公費負担の公平性、公正性を確保するため、サービスに係る公費に一部負担を求めることも視野に入れて、公費支出の軽減を図り、より適切な財源配分を行うことができるよう努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

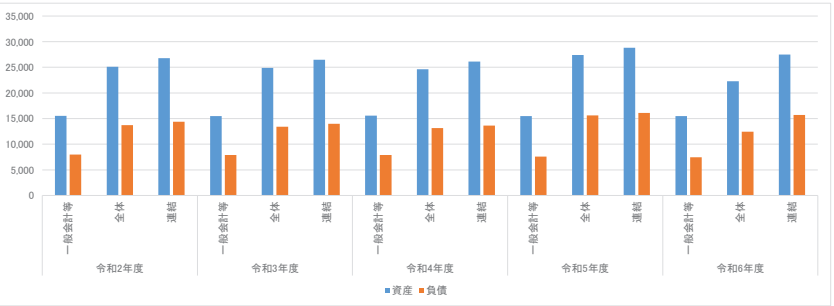
団体名 大阪府能勢町
団体コード 273228

人口	8,940 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	98.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,817,096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	14.0 %
		将来負担比率	61.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

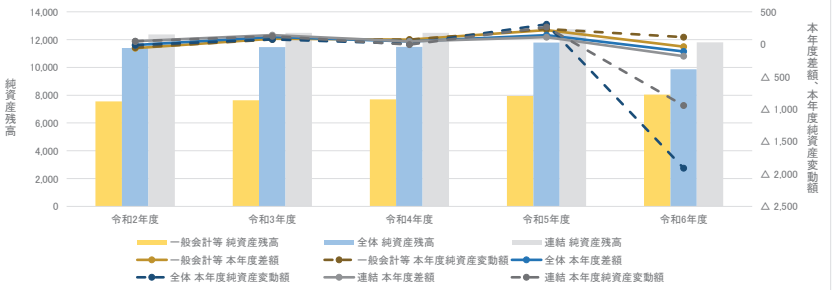
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,533	15,505	15,593	15,506	15,505
全体	資産	7,977	7,874	7,890	7,568	7,457
	負債	25,127	24,890	24,634	27,400	22,300
連結	資産	13,733	13,422	13,158	15,618	12,428
	負債	26,765	26,475	26,122	28,832	27,506
	資産	14,396	13,984	13,638	16,083	15,704
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産、負債ともに減となった。固定資産において、土地については旧財産区解散による土地の新規取得により139百万円の増加(16.2%)であったものの、建物については主にインフラ資産の総体的な経年経過による減価償却や建物の除却により、555百万円の減少(△3.6%)となり、固定資産全体で微減であった。流動資産においては、基金が56百万円の減少(△2.9%)となったものの、現金預金が98百万円増加(+28.1%)となったこと等により33百万円(+0.2%)の微増となり、資産総額は約1.1百万円の減少(△0.01%)となった。負債においては、固定負債において地方債が67百万円の減少(△1.1%)となったことに加え、流動負債においても一年以内償還地方債が35百万円の減少(△6.4%)となったことから、結果として、純資産は110百万円(+1.4%)増加となった。
全体会計においては、インフラ資産の総体的な経年経過による減価償却が著しく、資産については前年度と比較して5,100百万円の減少(△18.6%)、負債が3,190百万円の減少(△20.4%)、純資産が1,910百万円の減少(△16.2%)となった。
また、連結会計においては、全体会計と同様の理由により前年度と比較して資産が1,326百万円の減少(△4.6%)、負債が379百万円の減少(△2.4%)、純資産が947百万円の減少(△7.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

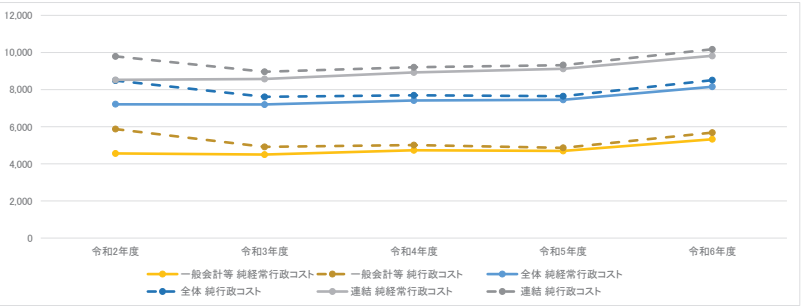
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 61	85	72	218	△ 38
全体	本年度差額	△ 12	112	42	140	△ 112
	本年度純資産変動額	△ 13	74	7	307	△ 1,910
連結	本年度差額	45	141	44	110	△ 184
	本年度純資産変動額	45	122	△ 7	265	△ 946
	純資産残高	12,370	12,491	12,484	12,748	11,802
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度より818百万円増加(+16.8%)の5,679百万円となり、財源は前年度より562百万円増加(+11.1%)の5,641百万円となったことから、本年度差額は△38百万円となり、純資産残高は8,048百万円(前年度比+110百万円)となった。財源である収支等においては、今後大幅な増収が見込み難い状況から、純経常行政コストの抑制は喫緊の課題であり取り組みを進めなければならぬ。
全体会計においては、財源は前年度に比べて608百万円増加(+7.8%)の8,396百万円、純行政コストが857百万円増加(+11.2%)の8,508百万円、本年度差額は△112百万円となった。
連結会計においては財源は前年度に比べて557百万円増加(+5.9%)の9,990百万円、純行政コストが852百万円増加(+9.1%)の10,174百万円、本年度差額は△184百万円となった。

2. 行政コストの状況

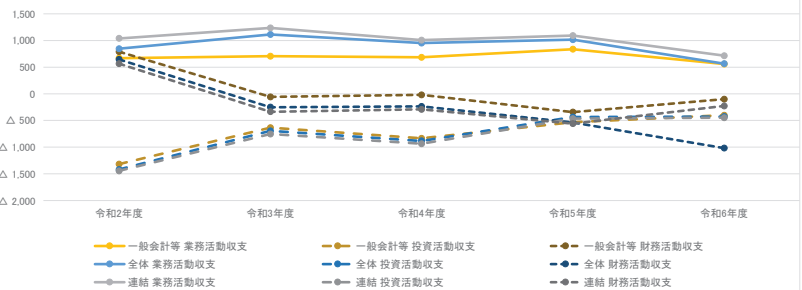
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,562	4,501	4,731	4,693	5,324
全体	純経常行政コスト	5,873	4,913	5,013	4,861	5,679
	純行政コスト	7,213	7,200	7,416	7,446	8,153
連結	純経常行政コスト	8,489	7,612	7,698	7,651	8,508
	純行政コスト	8,527	8,567	8,928	9,120	9,821
	純経常行政コスト	9,788	8,962	9,202	9,322	10,174
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常費用中、維持補修費が8百万円の減少(△16.6%)であったものの、人件費の97百万円の増加(+9.4%)や、補助金の624百万円の増加(+80.9%)により、純経常行政コストが631百万円の増加(13.4%)となった。また、災害復旧事業費等の臨時損失が131百万円の増加(+104.0%)となり、結果として純行政コストが818百万円の増加(16.8%)となった。
全体会計では一般会計同様の理由により、純経常行政コストが707百万円の増加(+9.5%)となり、純行政コストにおいては857百万円増加(+11.2%)している。
連結会計では、人件費の139百万円の増加(+10.9%)や、社会保障給付における70百万円の増加(+12.0%)により、純経常行政コストは701百万円の増加(+7.7%)となった。また、純行政コストにおいては852百万円増加(+9.1%)している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	670	707	685	836	559
全体	財務活動収支	△ 1,317	△ 633	△ 832	△ 531	△ 400
	業務活動収支	790	△ 59	△ 19	△ 343	△ 101
連結	業務活動収支	845	1,113	952	1,016	565
	投資活動収支	△ 1,417	△ 694	△ 882	△ 433	△ 427
	財務活動収支	645	△ 250	△ 236	△ 537	△ 1,018
	業務活動収支	1,039	1,236	1,009	1,093	716
	投資活動収支	△ 1,443	△ 751	△ 934	△ 464	△ 446
	財務活動収支	565	△ 335	△ 291	△ 558	△ 228

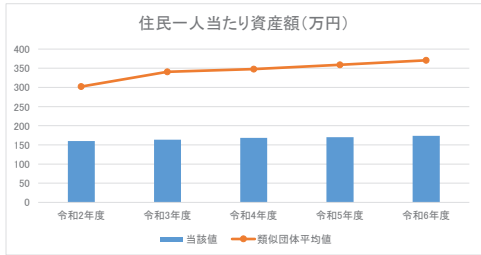


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入が前年度より517百万円増加(+61.5%)したものの、補助金等支出が前年度より624百万円増加(+80.9%)したこと等により移転費用支出が660百万円増加(+27.5%)した結果、業務活動収支が前年度より127百万円減少(△33.1%)し、559百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度に比べて64百万円の増加(+17.4%)となったものの、基金取崩収入が前年度より268百万円の増加(+371.8%)となり、結果として前年度に比べて131百万円の増加(+24.7%)となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、前年度に比べて241百万円増加(+70.6%)となる△101百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加(+32.9%)し、234百万円となった。
全体会計では、業務活動収支については国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料等が収収等に含まれることから、565百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因に下水道事業を加え、△427百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、前年度に比べて461百万円減少(△89.6%)となる△1,018百万円となった。
連結会計では、業務活動収支については一般会計等と同様の要因により716百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の理由により△446百万円となっている。財務活動収支も一般会計等と同様の要因により△228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円減少(△4.9%)し、1,568百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

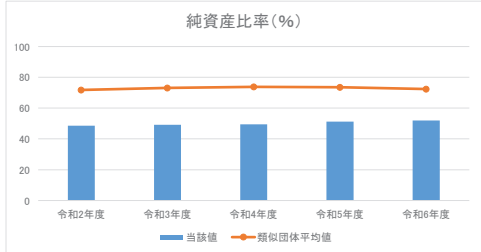
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,553,291	1,550,538	1,559,312	1,550,577	1,550,500
人口	9,709	9,487	9,267	9,125	8,940
当該値	160.0	163.4	168.3	169.9	173.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

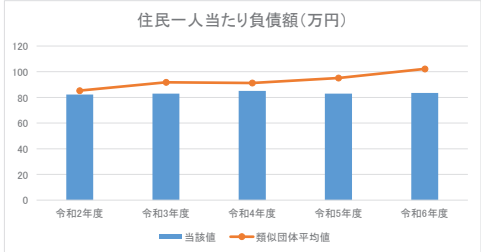
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,556	7,631	7,703	7,938	8,048
資産合計	15,533	15,506	15,593	15,506	15,505
当該値	48.6	49.2	49.4	51.2	51.9
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

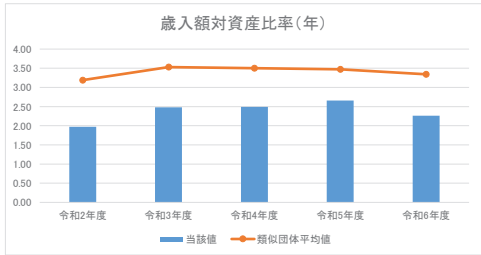
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	797,677	787,408	788,974	756,756	745,700
人口	9,709	9,487	9,267	9,125	8,940
当該値	82.2	83.0	85.1	82.9	83.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

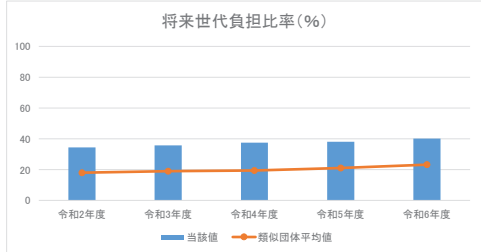
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,533	15,505	15,593	15,506	15,505
歳入総額	7,869	6,254	6,261	5,830	6,868
当該値	1.97	2.48	2.49	2.66	2.26
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,441	4,507	4,683	4,557	4,672
有形・無形固定資産合計	12,902	12,628	12,496	11,964	11,625
当該値	34.4	35.7	37.5	38.1	40.2
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

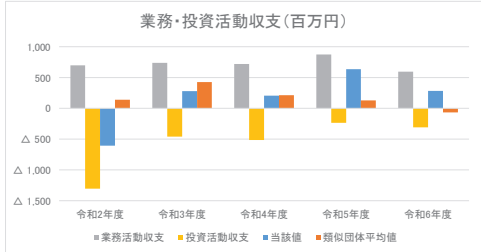
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	699	739	719	872	594
投資活動収支 ※2	△1,306	△461	△515	△236	△310
当該値	△607	278	204	636	284
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△63.3

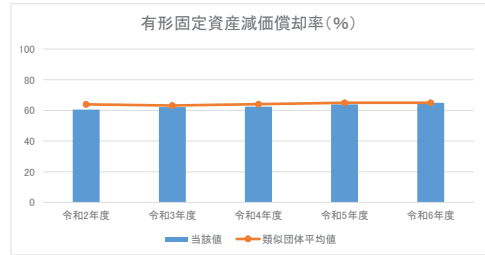
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,309	17,900	18,438	18,951	18,900
有形固定資産 ※1	28,619	28,777	29,537	29,604	29,087
当該値	60.5	62.2	62.4	64.0	65.0
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

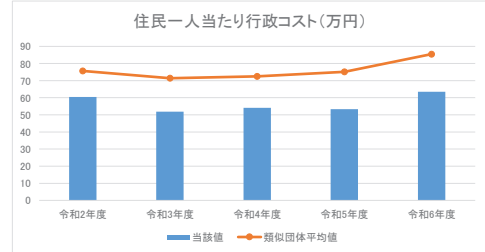
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

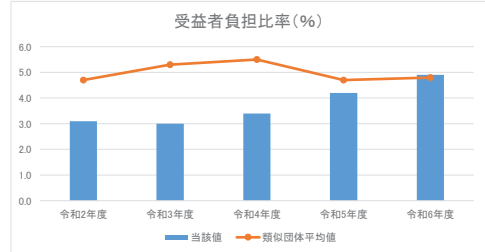
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	587,304	491,260	501,251	486,105	567,900
人口	9,709	9,487	9,267	9,125	8,940
当該値	60.5	51.8	54.1	53.3	63.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	148	141	189	206	273
経常費用	4,710	4,641	4,899	4,899	5,587
当該値	3.1	3.0	3.4	4.2	4.9
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和6年度の数値については、減価償却等により資産額はほぼ横ばいであるものの、人口減少により住民一人当たり資産額が増加している。

歳入額対資産比率については、資産合計は前年度と比べてほぼ横ばいになっており、歳入額対資産比率は結果として前年度数値と比較し0.4の減少となった。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値と同じである。本町は土地等の非償却資産が少なく、平均的な減価償却によるものから、このような結果になっているといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度同様、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、本町が類似団体に比べ、面積が約2倍の広さがあることから、分母である資産額は大きくなり、分子である純資産においては、人口に対する高齢者の割合が高いことなどから、収収等の財源において類似団体平均値より下回ってしまうことが要因である。

将来世代負担比率としては、公共施設再編整備事業による地方債借入の増加により昨年度から2.1ポイント悪化し40.2%となった。将来世代への負担軽減を図るためにも事業完了後は地方債残高の圧縮に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ、低コストに抑制できている。平成30年度に発生した豪雨災害により、臨時的損失が増加し、一時は類似団体平均値を超えていたが、令和2年度より類似団体区分が変更となったため、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

人口は減少しているものの、負債合計は前年度に比べて減少しており、また住民一人当たり負債額については前年度に引き続き類似団体平均値は下回っている。しかしながら、今後も公共施設再編整備事業により負債の増加が明らかであることから、事業完了後は財政収支状況を見定め、負債の圧縮に努める。

業務・投資活動収支については、主に補助金等支出等の増加により、業務活動収支が前年度より減少した。また、公共施設再編整備事業や投資及び出資金支出の増加、また国庫等補助金収入や資産売却収入の減少に伴い、投資活動収支は前年度より赤字額が増加している。以上により、業務・投資活動収支は前年度より悪化しているため、今後も業務活動収支の改善に努め、投資活動費を補いつつ、類似団体平均値を継続して上回ることを目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、行政負担の軽減に努め、本年度は類似団体平均値を上回ることができた。引き続き類似団体平均値を上回るために収益となる使用料の見直し、経常費用の削減両面を図らなければならない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府忠岡町

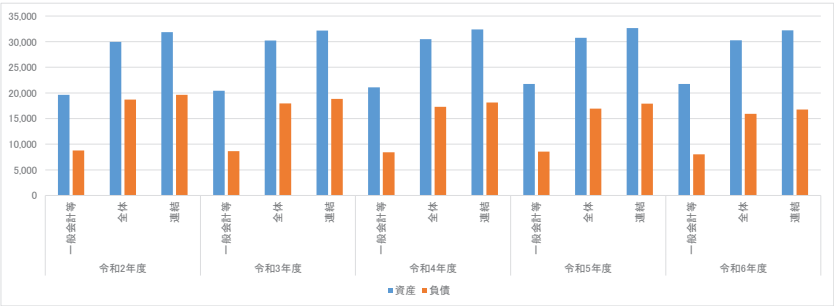
団体コード 273414

人口	16,317 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	3.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,758,939 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	7.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

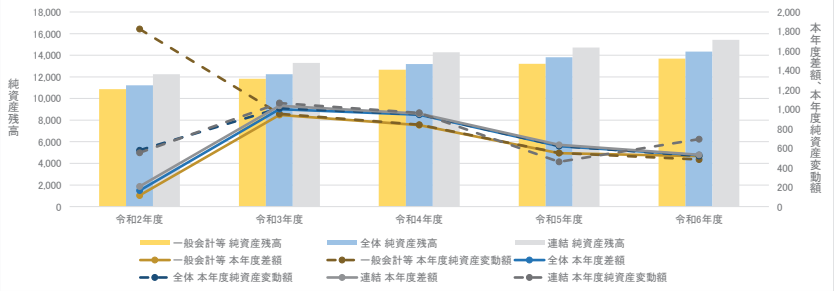
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,642	20,448	21,094	21,761	21,736
全体	資産	8,776	8,629	8,433	8,549	8,039
	負債	29,943	30,206	30,483	30,750	30,268
連結	資産	18,715	17,966	17,293	16,937	15,935
	負債	31,881	32,150	32,382	32,644	32,205
	資産	19,645	18,849	18,117	17,920	16,786
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から25百万円の減(△0.1%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から510百万円の減(△6.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債(地方債)であり、前年度に比し536百万円減少した。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から482百万円減少(△1.6%)し、負債総額は1,002百万円減少(△5.9%)した。資産総額は、下水道等他のインフラ資産を計上している等により、一般会計等より8,532百万円多くなり、負債総額も下水道事業に係る地方債等により7,896百万円多くなっている。
大阪府後期高齢者医療連合、大阪府広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から439百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から1,134百万円減少(△6.3%)した。

3. 純資産変動の状況

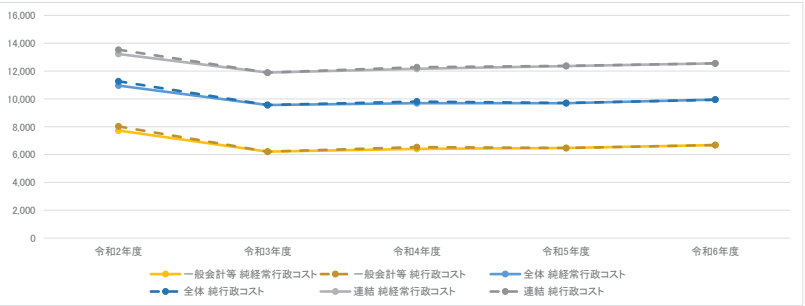
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	115	942	837	550	518
全体	本年度差額	1,825	954	841	551	484
	純資産残高	10,866	11,820	12,661	13,212	13,697
連結	本年度差額	165	1,001	944	622	529
	純資産残高	580	1,012	949	623	521
	本年度差額	11,229	12,241	13,189	13,812	14,333
	純資産残高	207	1,036	955	635	533
	本年度差額	554	1,064	964	480	694
	純資産残高	12,237	13,301	14,265	14,724	15,419



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,205百万円)が純行政コスト(6,687百万円)を上回ったことから、本年度差額は518百万円となり、純資産残高は484百万円の増加となった。純資産の内部変動をみると、有形固定資産等の増加が68百万円に対し、その減少(減価償却・除売却)が590百万円となっており、施設サービスの観点からみると、522百万円の固定資産の価値が減少している。
また、本年度は、国税収入の伸びによる普通交付税の増などにより収収等が187百万円の増となったが、自治体の歳入の根幹である地方税の大幅な増が見込み難い状況から、今後とも徴収率の向上による財源確保や経費の削減などによる健全な財政運営を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,280百万円多くとなり、本年度差額は529百万円となり、純資産残高は521百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,198百万円多くなり、本年度差額は533百万円となり、純資産残高は694百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

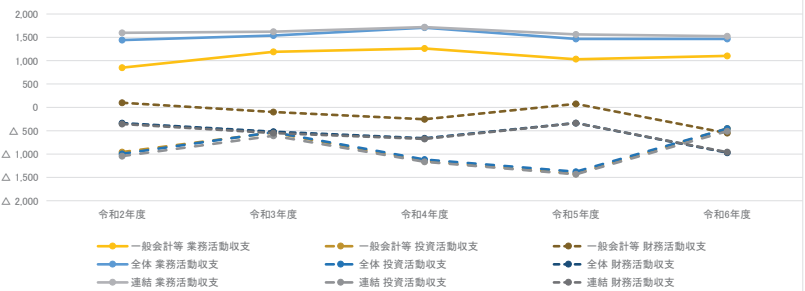
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,731	6,211	6,401	6,469	6,680
全体	純経常行政コスト	8,024	6,211	6,530	6,469	6,687
	純行政コスト	10,957	9,560	9,687	9,690	9,943
連結	純経常行政コスト	11,265	9,564	9,812	9,703	9,942
	純行政コスト	13,226	11,892	12,160	12,364	12,547
	純経常行政コスト	13,534	11,889	12,282	12,377	12,545
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,060百万円であり、前年度比216百万円の増(+3.2%)となった。経常収益は380百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは6,680百万円となっている。
経常費用のうち、人件費等の業務費用は3,911百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,149百万円であり、業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの31.2%を占めていることから、今後も公共施設等の適正管理をはじめ健全な財政運営に努めることにより、経費の縮減を図る。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が278百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,672百万円多くなり、純行政コストは3,255百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が452百万円多くなっている一方、移転費用が5,257百万円多くなっているなど、経常費用が6,318百万円多くなり、純行政コストは5,858百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	851	1,191	1,262	1,032	1,102
全体	投資活動収支	△ 957	△ 542	△ 1,150	△ 1,422	△ 454
	財務活動収支	99	△ 100	△ 256	77	△ 552
連結	業務活動収支	1,442	1,540	1,707	1,466	1,468
	投資活動収支	△ 996	△ 532	△ 1,119	△ 1,378	△ 455
	財務活動収支	△ 338	△ 521	△ 663	△ 335	△ 970
	業務活動収支	1,599	1,620	1,720	1,562	1,524
	投資活動収支	△ 1,043	△ 610	△ 1,167	△ 1,434	△ 511
	財務活動収支	△ 357	△ 549	△ 678	△ 337	△ 959

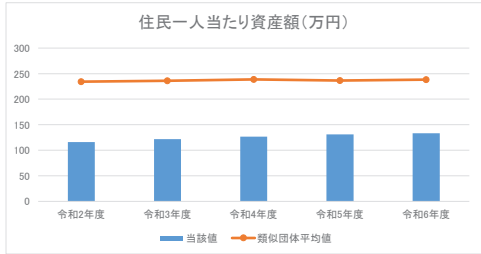


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、普通交付税の再算定などにより収収等収入が増加したことなどから、1,102百万円となった。投資活動収支については、前年度まで行っていた認定子ども園整備事業(保育所と幼稚園を統合しとも園として再編)が完了したことなどにより、△454百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△552百万円となった。本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、204百万円となった。
全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれていること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より364百万円多い1,466百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△970百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、395百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より422百万円多い1,524百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△959百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、707百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

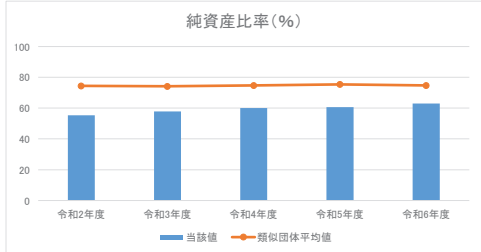
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,964,219	2,044,838	2,109,421	2,176,146	2,173,602
人口	16,932	16,793	16,675	16,573	16,317
当該値	116.0	121.8	126.5	131.3	133.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

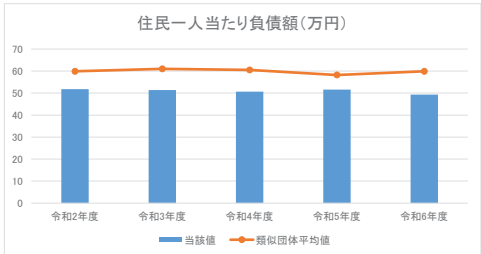
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,866	11,820	12,661	13,212	13,697
資産合計	19,642	20,448	21,094	21,761	21,736
当該値	55.3	57.8	60.0	60.7	63.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

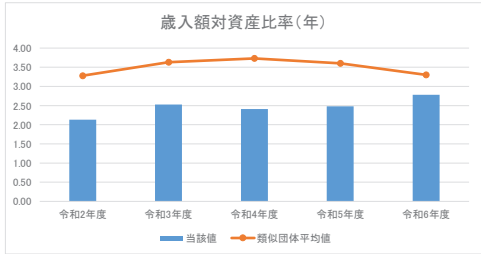
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	877,606	862,866	843,320	854,905	803,930
人口	16,932	16,793	16,675	16,573	16,317
当該値	51.8	51.4	50.6	51.6	49.3
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

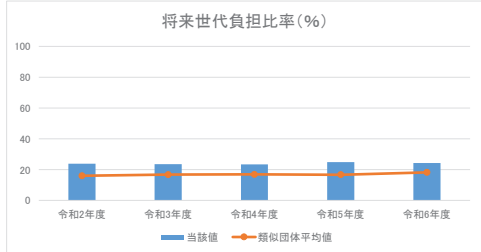
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,642	20,448	21,094	21,761	21,736
歳入総額	9,216	8,081	8,760	8,759	7,807
当該値	2.13	2.53	2.41	2.48	2.78
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,982	3,927	3,924	4,279	4,041
有形・無形固定資産合計	16,634	16,680	16,759	17,204	16,691
当該値	23.9	23.5	23.4	24.9	24.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

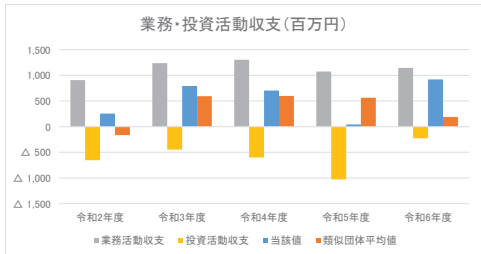
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	908	1,239	1,304	1,074	1,145
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 446	△ 598	△ 1,029	△ 223
当該値	254	793	706	45	922
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

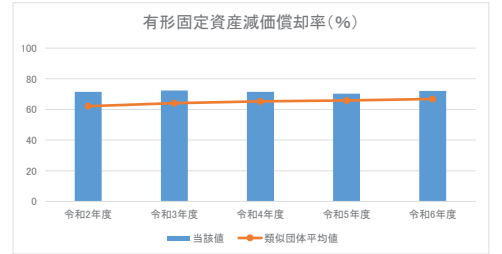
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,787	16,231	16,248	16,561	17,017
有形固定資産 ※1	22,123	22,410	22,763	23,562	23,593
当該値	71.4	72.4	71.4	70.3	72.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

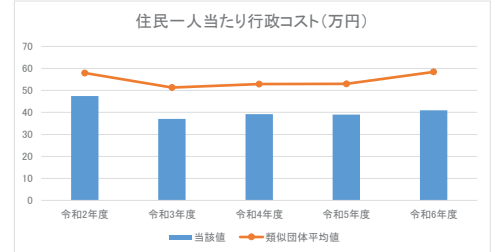
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

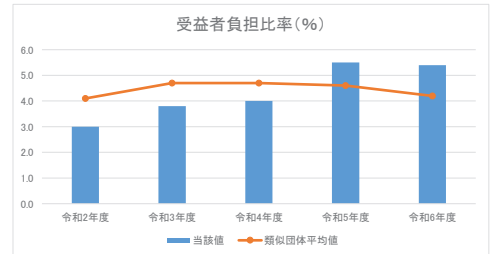
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	802,447	621,064	652,957	646,943	668,707
人口	16,932	16,793	16,675	16,573	16,317
当該値	47.4	37.0	39.2	39.0	41.0
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	237	248	264	374	380
経常費用	7,968	6,458	6,665	6,843	7,060
当該値	3.0	3.8	4.0	5.5	5.4
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均値を大きく下回って推移している。これは、資産のうち有形固定資産において、老朽化した公共施設などが多く、建物総額に対し、69.6%を減価償却しているため、資産額を引き下げていることが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の維持管理や保有量の適正化を図っていく。

有形固定資産減価償却率については、上述のとおり、公共施設等の老朽化が顕著であることから、類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回って推移しているが、負債の33.5%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は50.6%となる。

将来負担比率については、必要最低限の公共施設整備等に努めているが、地方債残高が多額であることから、類似団体平均値を上回っている。

地方債の発行については、財政規模に見合った極端な財政負担が生じることのないよう適正な発行に努めており、地方債残高については微減で推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、これは財政健全化に向けた取組みなどを通じ職員数や人件費などの経常経費の削減に努めてきた効果が一定表れているものと考えられる。

しかしながら、今後は少子高齢化の進展や社会保障費の増加により行政コストの高止まりが見込まれることから、引き続き経常費用の削減を図り、限りある財源を有効活用しながら健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っている。財政規模に合わせて適正な地方債発行に努めていることから、負債額は横ばい傾向にある。

また、基礎的財政収支において、業務活動収支は税收等収入により経常的な支出を賄っている。

一方、投資的活動収支が赤字となっているのは、施設整備や基金の積立を行ったことで支出が収入を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。この理由として、経常費用のうち業務費用と移転費用がともに増となり、そのうち、人件費や社会保障給付支出、他会計への繰出支出が増加したことが大きく作用している。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き下げたためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,988百万円経常費用を減少する必要があり、経常費用を一定とする場合は、85百万円経常収益を増加させる必要がある。

上記を踏まえ、経費の削減や公共施設等の使用料の見直し等を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

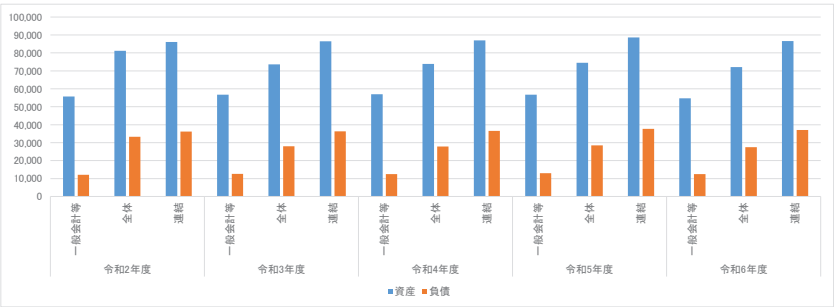
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府熊取町	団体コード	273619	人口		42,544 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)		278 人
				面積		17.24 km ²	実質赤字比率		- %
				標準財政規模		9,657.091 千円	連結実質赤字比率		- %
				類似団体区分		町村 V-2	実質公債費比率		1.7 %
							将来負担比率		- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

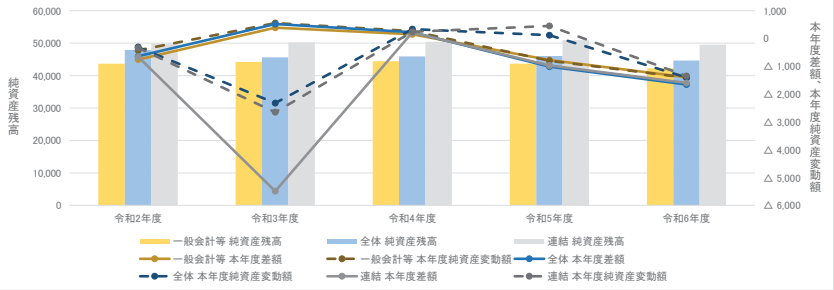
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	55,669	56,776	56,952	56,671	54,755
全体	資産	12,026	12,577	12,483	12,997	12,491
	負債	81,231	73,574	73,839	72,659	72,065
連結	資産	33,315	27,980	27,907	28,511	27,418
	負債	86,053	86,548	86,995	88,639	86,608
		36,200	36,329	36,534	37,726	37,042



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,916百万円の減少(△3.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めながら、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,494百万円減少(△3.3%)し、負債総額は前年度末から1,093百万円減少(△3.8%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、資産総額が17,310百万円、負債総額が14,927百万円多くなっている。
土地開発公社、泉州南消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,031百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から684百万円減少(△1.8%)した。資産総額は、泉州南消防組合や大阪広域水道企業団における資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて31,853百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、24,551百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

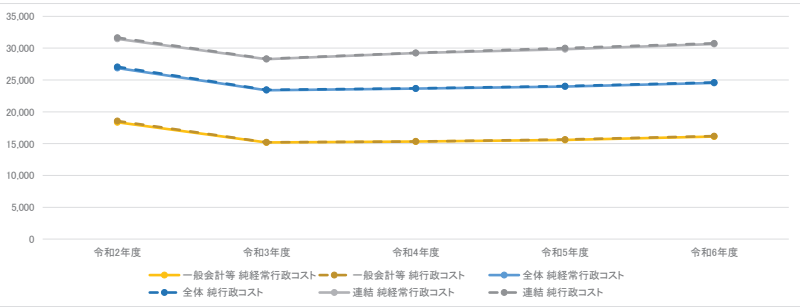
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産残高	△ 755	390	151	△ 774	△ 1,394
全体	本年度差額	△ 425	556	270	△ 796	△ 1,409
	純資産残高	43,643	44,199	44,469	43,673	42,265
連結	本年度差額	△ 638	522	227	△ 1,014	△ 1,654
	純資産残高	△ 307	△ 2,321	338	117	△ 1,402
連結	本年度差額	47,916	45,594	45,932	46,049	44,647
	純資産残高	△ 655	△ 5,490	218	△ 973	△ 1,600
連結	本年度差額	△ 332	△ 2,651	243	452	△ 1,348
	純資産残高	49,853	50,219	50,462	50,914	49,566



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(14,790百万円)が純行政コスト(16,184百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,394百万円(前年度比△620百万円)となり、純資産残高は1,408百万円の減少となった。本年度は、国税収入が増収となった影響等により、地方交付税や各種交付金の収支が増加したものの、純行政コストが財源を上回る結果となったが、今後については、徴収率の向上による財源確保や、使用料及び手数料の適正な設定や経費の削減などによる純行政コストの改善により、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく必要がある。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,678百万円多くなっているものの、本年度差額は△1,654百万円となり、純資産残高は1,402百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,361百万円多くなっているものの、本年度差額は△1,600百万円となり、純資産残高は1,348百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

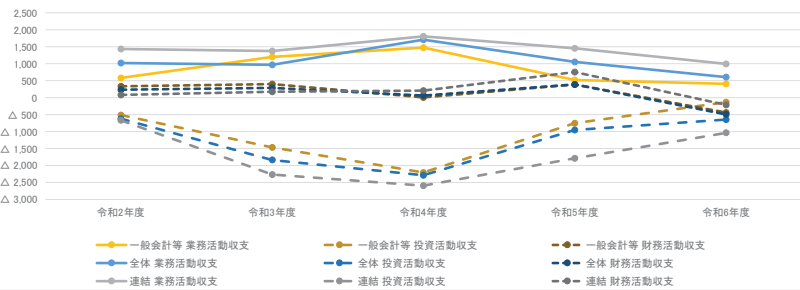
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	18,363	15,185	15,346	15,574	16,108
全体	純経常行政コスト	18,557	15,212	15,348	15,642	16,184
	純行政コスト	26,881	23,387	23,645	23,966	24,532
連結	純経常行政コスト	27,076	23,456	23,695	24,028	24,607
	純行政コスト	31,468	28,275	29,230	29,847	30,655
		31,661	28,329	29,275	30,002	30,751



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,602百万円となり、前年度比586百万円の増加(+3.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,385百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は7,217百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは人件費(3,612百万円、前年度比+396百万円)。次いで物件費(3,251百万円、前年度比△164百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減を検討し、経常費用全体の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が557百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,750百万円多くなり、純行政コストは8,423百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,730百万円多くなっている一方、人件費が885百万円多くなっているなど、経常費用が16,277百万円多くなり、純行政コストは14,567百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	580	1,202	1,474	518	406
全体	業務活動収支	△ 512	△ 1,466	△ 2,205	△ 753	△ 134
	投資活動収支	332	399	5	387	△ 439
連結	業務活動収支	1,020	964	1,707	1,050	604
	投資活動収支	△ 621	△ 1,836	△ 2,286	△ 951	△ 649
連結	業務活動収支	232	285	63	389	△ 495
	投資活動収支	1,435	1,373	1,805	1,450	994
連結	業務活動収支	△ 669	△ 2,266	△ 2,593	△ 1,787	△ 1,037
	投資活動収支	79	172	205	753	△ 213



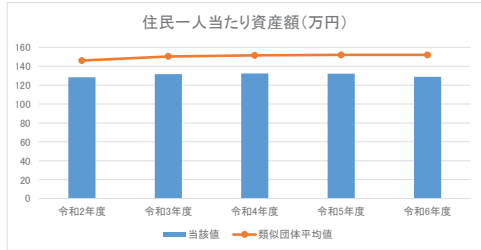
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は406百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金や基金取崩による収入を上回ったことから、△134百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△439百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円減少し、135百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,678百万円多くなっているものの、本年度差額は△1,654百万円となり、純資産残高は1,402百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料収入や給付費等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より588百万円多い994百万円となっている。投資活動収支では△1,037百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△213百万円となり、本年度末資金残高は前年度から256百万円減少し、1,838百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

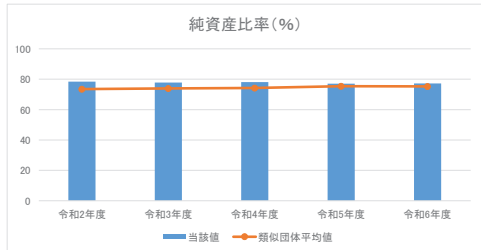
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,566,885	5,677,552	5,695,183	5,667,084	5,475,520
人口	43,407	43,154	43,013	42,854	42,544
当該値	128.2	131.6	132.4	132.2	128.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

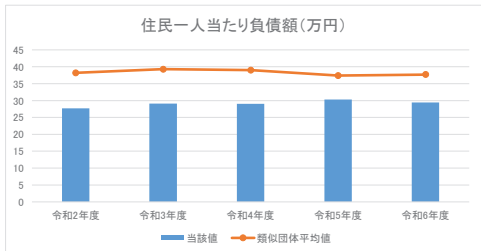
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,643	44,199	44,469	43,673	42,265
資産合計	55,669	56,776	56,952	56,671	54,755
当該値	78.4	77.8	78.1	77.1	77.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

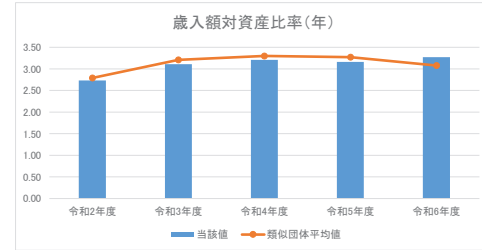
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,202,581	1,257,653	1,248,270	1,299,746	1,249,057
人口	43,407	43,154	43,013	42,854	42,544
当該値	27.7	29.1	29.0	30.3	29.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

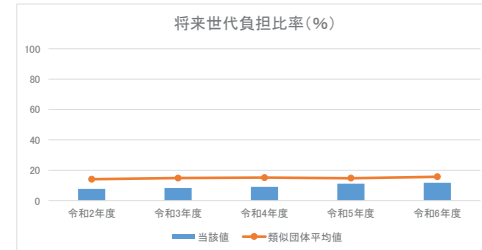
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,669	56,776	56,952	56,671	54,755
歳入総額	20,410	18,231	17,735	17,940	16,757
当該値	2.73	3.11	3.21	3.16	3.27
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,620	3,905	4,261	5,189	5,321
有形・無形固定資産合計	46,679	46,947	46,714	46,914	45,544
当該値	7.8	8.3	9.1	11.1	11.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

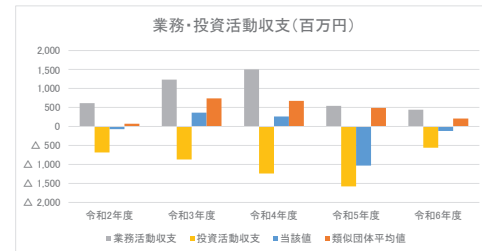
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	616	1,232	1,500	544	443
投資活動収支 ※2	△ 686	△ 866	△ 1,238	△ 1,575	△ 560
当該値	70.2	366	262	△ 1,031	△ 117
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

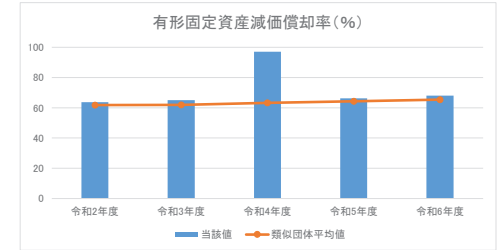
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,181	52,856	36,753	56,137	57,914
有形固定資産 ※1	80,370	81,277	37,883	84,666	85,140
当該値	63.7	65.0	97.0	66.3	68.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

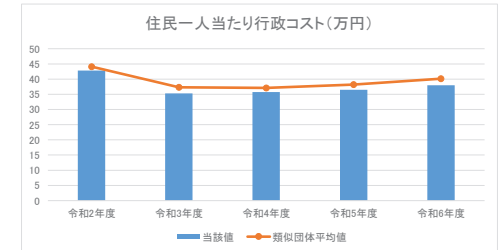
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

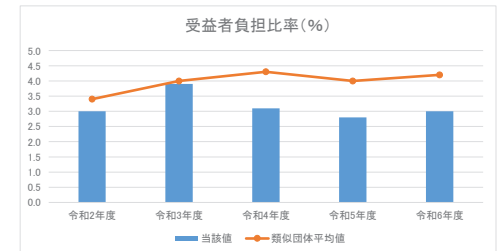
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,855,703	1,521,240	1,534,777	1,564,249	1,618,441
人口	43,407	43,154	43,013	42,854	42,544
当該値	42.8	35.3	35.7	36.5	38.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	575	624	484	443	494
経常費用	18,937	15,809	15,830	16,016	16,602
当該値	3.0	3.9	3.1	2.8	3.0
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については前年度と比較すると、ふるさと応援寄付金などの寄付金が大きく減少したことにより、歳入額対資産比率は0.11年増加することとなった。
有形固定資産減価償却率について、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少していることに加え、退職手当引当金など負債が減少したことにより、昨年度より0.1ポイント増加し、類似団体平均値との比較では少し上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後については、「第4次行政財政構造改革プラン」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度より0.6ポイント上昇したが、類似団体平均値との比較ではやや下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より1.5万円増加したものの、類似団体平均値を下回る結果となった。しかしながら、子ども医療費、保育関連経費など社会保障給付が増加している。
今後、少子高齢化により、人口減少や社会保障給付の増大が進むことで、住民一人当たり行政コストがさらに増加していくことが見込まれる。社会保障給付の抑制には限度があることから、人口減少社会に対応するべく、施設の統廃合など、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用の全体の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度より0.9万円減少したが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、負債の大部分を占める地方債について、原則交付税措置のあるものに限りて借入れをおこなうなど、発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△117百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、投資活動において基金の取崩収入が小さくなっていることが要因と考えられる。今後も、基金取崩に依存しない安定した財政運営の確立に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,840百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、203百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、熊取町公共施設等総合管理計画に基づく行政財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

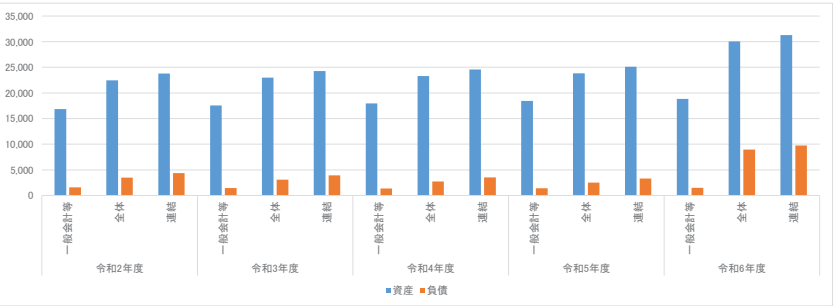
団体名 大阪府田尻町
団体コード 273627

人口	8,484 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	5.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,435,789 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

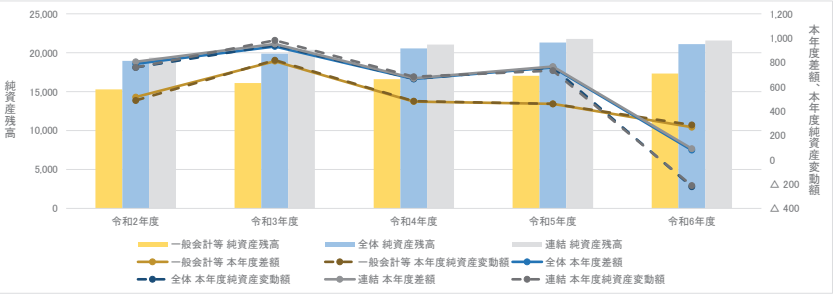
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,854	17,564	17,968	18,460	18,844
	負債	1,569	1,460	1,383	1,416	1,513
全体	資産	22,442	22,978	23,291	23,848	30,030
	負債	3,492	3,086	2,732	2,530	8,934
連結	資産	23,765	24,280	24,581	25,102	31,308
	負債	4,384	3,917	3,536	3,324	9,743



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から3億8千3百万円の増加(+2%)し、負債総額は前年度末から9千7百万円増加(+7%)した。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金への積立により4億2千8百万円増加した。
国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、令和6年度から下水道事業が公営企業化したことにより、資産総額は前年度末から61億8千2百万円増加(+26%)し、負債総額は前年度末から64億4百万円増加(+253%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて111億6千6百万円多くなるが、負債総額は下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充てたこと等から、74億2千1百万円多くなっている。
泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から62億6百万円増加(+25%)し、負債総額は前年度末から64億1千9百万円増加(+193%)した。資産総額は、令和6年度から下水道事業が公営企業化したことや、消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、124億6千4百万円多くなるが、負債総額も地方債借入金があること等から、82億3千万円多くなっている。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

3. 純資産変動の状況

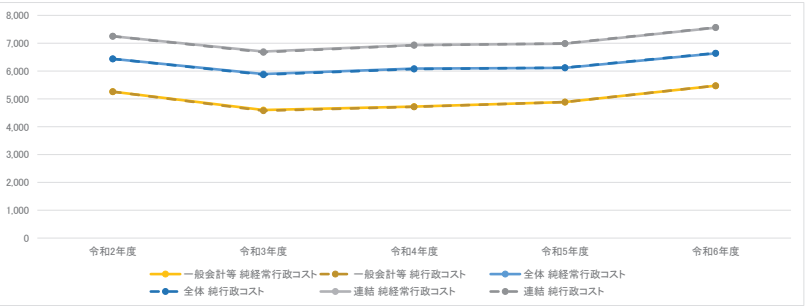
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	516	810	479	460	268
	本年度純資産変動額	487	819	481	460	286
	純資産残高	15,286	16,104	16,585	17,045	17,331
全体	本年度差額	788	931	664	759	79
	本年度純資産変動額	759	942	666	759	△ 222
	純資産残高	18,950	19,892	20,559	21,318	21,096
連結	本年度差額	806	952	670	767	91
	本年度純資産変動額	759	982	682	733	△ 213
	純資産残高	19,380	20,363	21,045	21,778	21,565



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(57億4千2百万円)が純行政コスト(54億7千4百万円)を上回ったことから、本年度差額は2億6千8百万円(前年度比△1億9千2百万円)となり、純資産残高は2億8千6百万円の増加となった。これは関西国際空港関連事業の回帰により固定資産税が増収となった影響が大きい。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1億9千4百万円多くなっており、本年度差額は7千9百万円となり、純資産残高は2億2千2百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19億1千5百万円多くなっており、本年度差額は、9千1百万円となり、純資産残高は2億1千3百万円の減少となった。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

2. 行政コストの状況

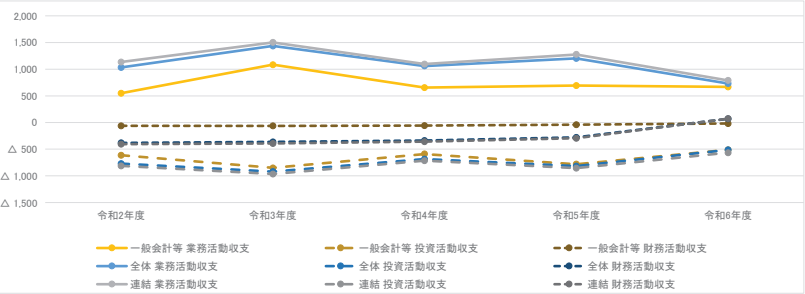
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,256	4,601	4,725	4,886	5,473
	純行政コスト	5,256	4,574	4,717	4,886	5,474
全体	純経常行政コスト	6,441	5,893	6,087	6,115	6,635
	純行政コスト	6,440	5,872	6,076	6,123	6,644
連結	純経常行政コスト	7,248	6,701	6,938	6,985	7,557
	純行政コスト	7,249	6,677	6,926	6,991	7,566



分析:
一般会計等においては、経常費用は56億8千9百万円となり、前年度比6億4千8百万円の増加(+13%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30億6千5百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は26億2千4百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、人件費が経常費用の27%(15億4千2百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている事業については、民間委託に切り替えるなどにより、コストの削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1億9百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6億4千2百万円多くなり、純行政コストは11億7千万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2億8百万円多くなっている一方、物件費等が7億2千9百万円、移転費用が11億9千7百万円多くなっているなど、純行政コストは20億9千2百万円多くなっている。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	549	1,085	656	692	667
	投資活動収支	△ 615	△ 849	△ 590	△ 781	△ 512
全体	財務活動収支	△ 63	△ 64	△ 59	△ 42	△ 18
	業務活動収支	1,031	1,436	1,060	1,203	731
連結	投資活動収支	△ 770	△ 921	△ 684	△ 817	△ 513
	財務活動収支	△ 382	△ 321	△ 337	△ 277	69
連結	業務活動収支	1,136	1,501	1,085	1,276	789
	投資活動収支	△ 812	△ 965	△ 715	△ 855	△ 565
連結	財務活動収支	△ 406	△ 393	△ 360	△ 294	72

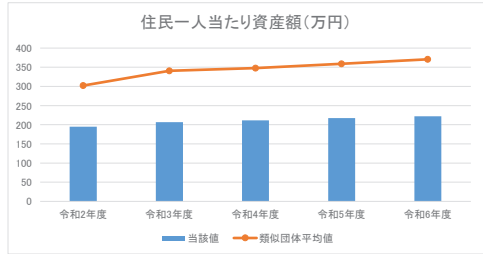


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億6千7百万円であったが、投資活動収支については、決算剰余金等による財政調整基金の積立により△5億1千2百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出のみであるため、△1千8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億3千7百万円増加し、6億1千万円となった。地方債の償還は進んでおり、経費的な活動に係る経費は収収等の収入で備えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6千3百万円多い7億3千1百万円となっている。投資活動収支では、下水道特別会計において老朽化対策事業を行ったことから、△5億1千3百万円となっている。財務活動収支は、下水道管整備に充てた地方債償還等により、6千9百万円となり、本年度末資金残高は10億4千万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1億2千2百万円多い7億8千9百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団において、公共施設等の整備等を行ったため、△5億6千5百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、7千2百万円増加となり、本年度末資金残高は12億6百万円となった。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

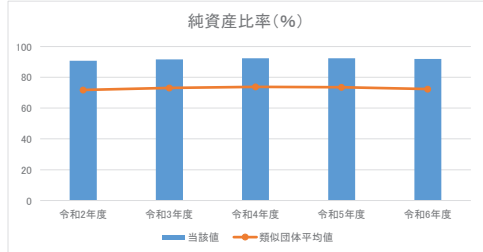
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,685,413	1,756,402	1,796,833	1,846,042	1,884,379
人口	8,642	8,492	8,498	8,493	8,484
当該値	195.0	206.8	211.4	217.4	222.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

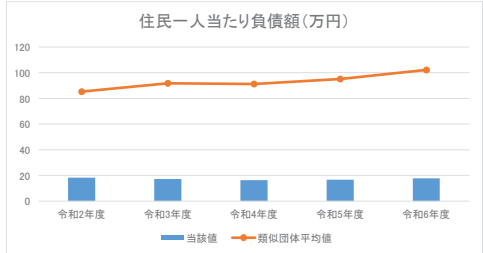
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,286	16,104	16,585	17,045	17,331
資産合計	16,854	17,564	17,968	18,460	18,844
当該値	90.7	91.7	92.3	92.3	92.0
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

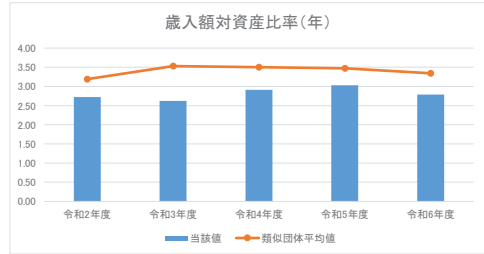
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	156,860	145,988	138,349	141,572	151,264
人口	8,642	8,492	8,498	8,493	8,484
当該値	18.2	17.2	16.3	16.7	17.8
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

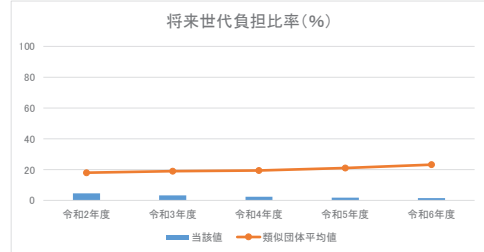
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,854	17,564	17,968	18,460	18,844
歳入総額	6,199	6,697	6,177	6,094	6,758
当該値	2.72	2.62	2.91	3.03	2.79
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	295	231	171	129	111
有形・無形固定資産合計	6,419	7,035	7,248	7,233	7,216
当該値	4.6	3.3	2.4	1.8	1.5
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

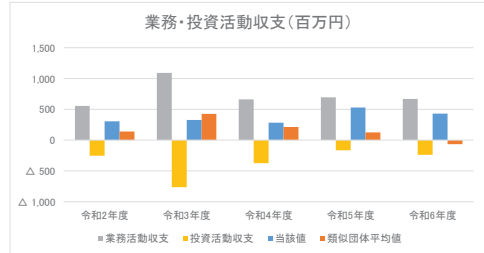
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	555	1,090	660	695	670
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 763	△ 376	△ 166	△ 240
当該値	303	327	284	529	430
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

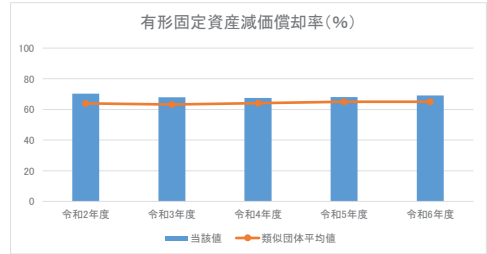
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,501	8,667	8,898	9,132	9,381
有形固定資産 ※1	12,117	12,766	13,205	13,435	13,585
当該値	70.2	67.9	67.4	68.0	69.1
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

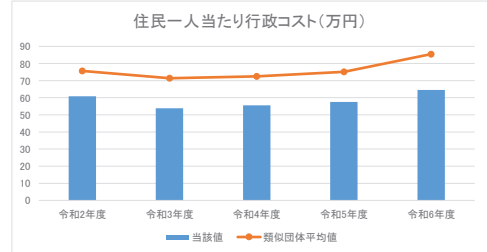
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

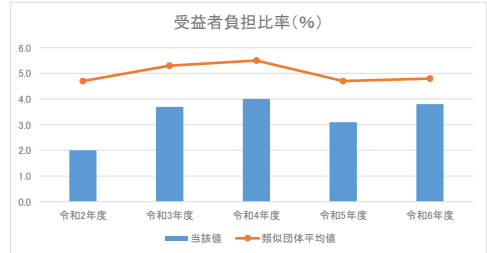
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	525,597	457,367	471,701	488,582	547,390
人口	8,642	8,492	8,498	8,493	8,484
当該値	60.8	53.9	55.5	57.5	64.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	107	176	195	156	217
経常費用	5,364	4,776	4,920	5,042	5,689
当該値	2.0	3.7	4.0	3.1	3.8
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明である資産については、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度末と比べると、財政調整基金への積立などにより資産が増加したことから、4.7万円増加している。

歳入額対資産比率についても、上記と同様に取得価額が不明な資産を備忘価額1円で評価しているため、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を過ぎた資産が多いため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度と同程度となっている。これは税收等の財源が豊富なためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.3ポイント減少している。これは、新規に地方債を発行していないためであるが、今後は学校施設や総合保健福祉センターなどの老朽化施設の更新が控えており、地方債発行も必要となってくることから、将来世代負担比率は上昇することが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは地方債の減少に伴う支払利息の減少によるものである。退職手当引当金や他会計への繰出金の増加により、前年度より7万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制し、地方債残高が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支では税收等収入が豊富であることから黒字となっており、経常的な支出を税收等の収入で賄えている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設整備に充てた基金取崩収入を除いたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。これは、豊富な税收等収入を、住民に還元するため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を低くしているためである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金により経常経費が増加したことにより、例年に比べとりわけ低い値となっていた。今後、公共施設の補修等により業務支出が増加する場合には、使用料の見直しも併せて行い、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

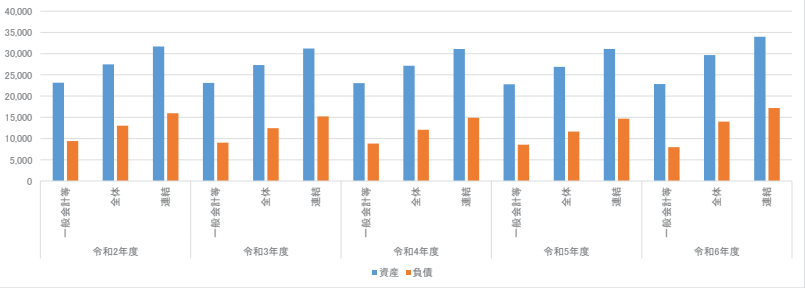
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府岬町	人口	14,295 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
		面積	49.18 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,585,006 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.0 %
団体コード	273660			将来負担比率	100.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

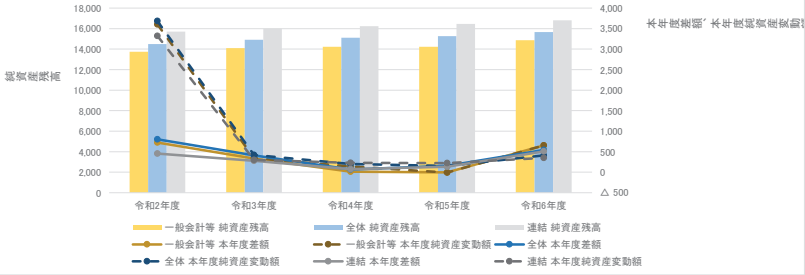
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 23,135	23,109	23,050	22,766	22,860
一般会計等	負債	9,391	9,020	8,820	8,543	7,986
	純資産残高	27,497	27,338	27,152	26,879	29,670
全体	負債	13,009	12,431	12,047	11,621	14,001
	純資産残高	31,660	31,226	31,124	31,123	33,985
連結	負債	15,954	15,222	14,895	14,671	17,185
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から94百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から557百万円減少(△6.5%)した。金額の変動の大きい有形固定資産では、町営住宅の長寿命化改修工事等により事業用資産の建物が増加し、町道西畑線の道路改良工事等によりインフラ資産の工作物が増加となった。その他、基金残高の変動などにより、資産総額でみても前年度に比べ増加した。
令和6年度から公営企業となった下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,791百万円増加(10.4%)し、負債総額は前年度末から2,380百万円増加(20.5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,810百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設工事に地方債を充当していることから6,015百万円多くなっている。今年度は下水道事業特別会計が公営企業化され、財務書類の整備状況が変わったことも資産総額、負債総額の増加要因の一つと考えられる。
泉州南消防組合、大阪府後期高齢者医療広域連合及び大阪広域水道企業団を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,862百万円増加(9.2%)し、負債総額は前年度末から2,514百万円増加(17.1%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産や泉州南消防組合等が保有している消防施設に係る資産を計上していることなどにより、全体に比べて4,315百万円多くなるが、負債総額も泉州南消防組合の借入金等があることから3,184百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

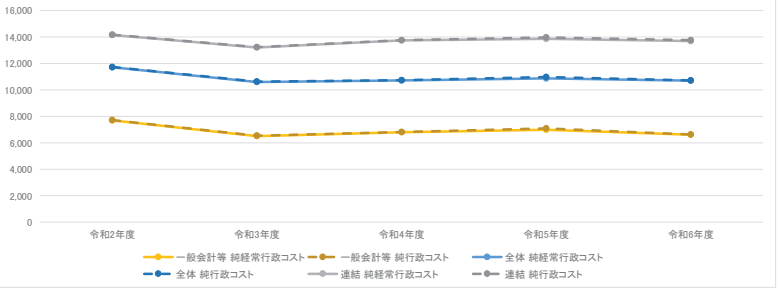
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 723	335	14	△ 4	651
一般会計等	本年度純資産変動額	3,603	344	142	△ 8	651
	純資産残高	13,744	14,088	14,230	14,223	14,874
全体	本年度差額	802	411	66	157	544
	本年度純資産変動額	3,683	420	198	153	410
	純資産残高	14,488	14,907	15,105	15,258	15,669
連結	本年度差額	454	276	74	135	507
	本年度純資産変動額	3,322	298	226	222	348
	純資産残高	15,706	16,004	16,230	16,452	16,799



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,277百万円)が純行政コスト(△6,626百万円)を上回ったことから、本年度差額は651百万円となり、純資産残高は651百万円の増加となった。収収や国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことが、純資産の増加要因と考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,987百万円多くなっており、本年度差額は544百万円となり、純資産残高は410百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が6,995百万円多くなっており、本年度差額は507百万円となり、純資産残高は348百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

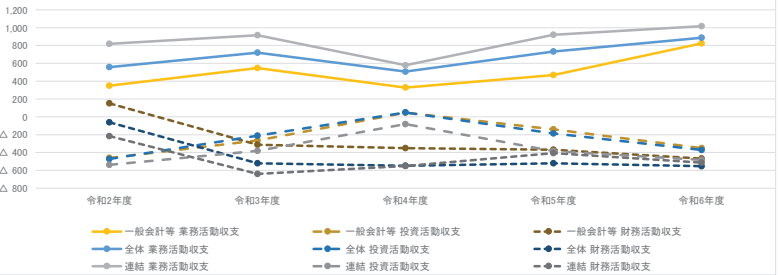
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 7,694	6,503	6,795	6,984	6,616
一般会計等	純行政コスト	7,714	6,535	6,815	7,087	6,626
	純経常行政コスト	11,711	10,592	10,709	10,874	10,690
全体	純行政コスト	11,731	10,623	10,729	10,977	10,720
	純経常行政コスト	14,153	13,204	13,749	13,864	13,699
連結	純行政コスト	14,173	13,230	13,767	13,966	13,765
	純経常行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,956百万円となり、前年度比338百万円の減少(△4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用と、補助金や社会保障給付費等の移転費用が主な構成項目となっている。本町においては一般廃棄物処理施設を直営で運営しているため、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは4,094百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、大阪広域水道企業団等の事業収益を計上しているため経常収益が多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは7,139百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 349	547	328	468	824
一般会計等	投資活動収支	△ 461	△ 264	47	△ 139	△ 350
	財務活動収支	151	△ 314	△ 351	△ 365	△ 468
全体	業務活動収支	558	721	508	733	887
	投資活動収支	△ 472	△ 211	49	△ 187	△ 372
	財務活動収支	△ 61	△ 522	△ 548	△ 520	△ 553
連結	業務活動収支	820	916	579	921	1,017
	投資活動収支	△ 538	△ 382	△ 81	△ 383	△ 484
	財務活動収支	△ 216	△ 640	△ 552	△ 407	△ 512

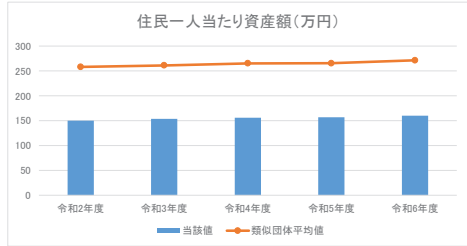


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は824百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等により、△350百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△468百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より193百万円多い1,017百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより、△484百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△512百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、658百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より193百万円多い1,017百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより、△484百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△512百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、658百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

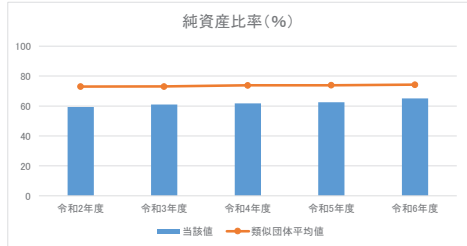
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,313,490	2,310,870	2,305,007	2,276,600	2,286,000
人口	15,421	15,035	14,793	14,516	14,295
当該値	150.0	153.7	155.8	156.8	159.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

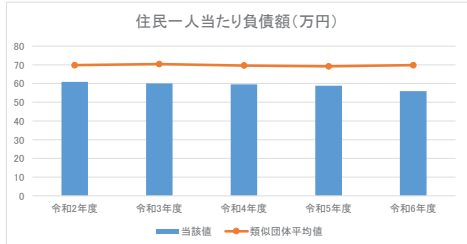
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,744	14,088	14,230	14,223	14,874
資産合計	23,135	23,109	23,050	22,766	22,860
当該値	59.4	61.0	61.7	62.5	65.1
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

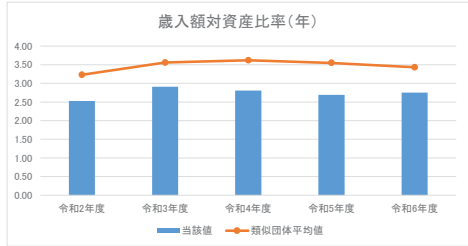
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	939,055	902,025	881,962	854,300	798,600
人口	15,421	15,035	14,793	14,516	14,295
当該値	60.9	60.0	59.6	58.9	55.9
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

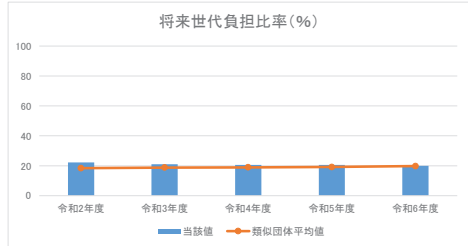
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,135	23,109	23,050	22,766	22,860
歳入総額	9,151	7,945	8,203	8,460	8,308
当該値	2.53	2.91	2.81	2.69	2.75
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,582	4,313	4,275	4,264	4,151
有形・無形固定資産合計	20,620	20,506	20,713	20,675	20,743
当該値	22.2	21.0	20.6	20.6	20.0
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

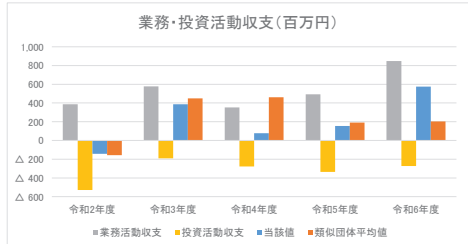
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	387	576	353	492	848
投資活動収支 ※2	△ 530	△ 190	△ 277	△ 337	△ 273
当該値	△ 143	386	76	155	575
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

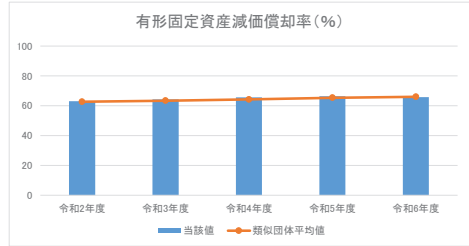
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,889	15,366	15,825	16,307	16,783
有形固定資産 ※1	23,646	23,882	24,133	24,574	25,511
当該値	63.0	64.3	65.6	66.4	65.8
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

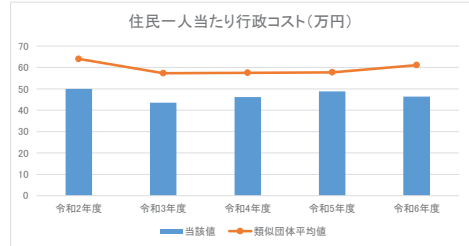
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

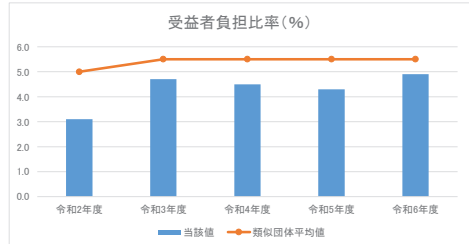
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	771,355	653,452	681,471	708,700	662,600
人口	15,421	15,035	14,793	14,516	14,295
当該値	50.0	43.5	46.1	48.8	46.4
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	249	320	321	310	339
経常費用	7,943	6,823	7,116	7,294	6,956
当該値	3.1	4.7	4.5	4.3	4.9
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は159.9万円で、類似団体平均値271.4万円を111.5万円下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが半数を占めているためである。
令和6年度は町営住宅の長寿命化改修工事や町道西畑線の道路改良工事等を実施したことで、建物やインフラ工事が増加していることなどにより、資産総額は前年度に比べ94百万円増加した。また、人口が前年度から221人減少したこともあり、住民一人当たり資産額は前年度から3.1万円増加した。有形固定資産減価償却率は65.8%で、類似団体平均値66.0%とほぼ同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.1%で類似団体平均値74.3%を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均値19.8%と同程度の20.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.4万円で類似団体平均値61.1万円を14.7万円下回っており、昨年度の当団体の一人当たり行政コスト48.8万円と比較した場合でも、2.4万円減少している。また、純行政コストは前年度から461百万円減少している一方、人口も221人減少しているため、今後も人口動向を踏まえた行政コストの管理が必要である。特に人件費は住民一人当たり行政コストに影響を与える要因と考えられることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分273百万円が業務活動収支の黒字分848百万円を下回ったため、575百万円となっている。前年度から420百万円増加し、類似団体平均値201.7百万円を373.3百万円上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町営住宅の長寿命化改修工事や町道西畑線の道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

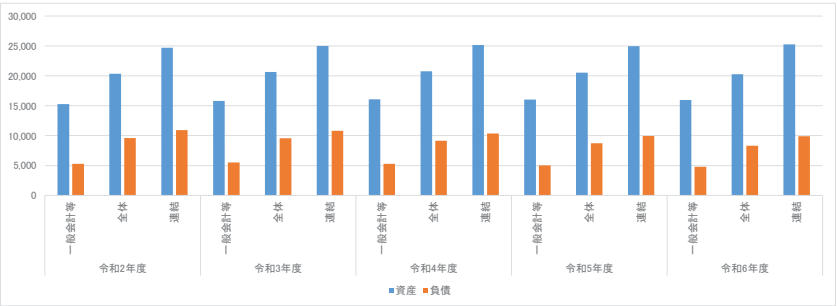
受益者負担比率は4.9%で類似団体平均値5.5%を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは0.6ポイント増加し、経常収益が29百万円増加する一方、経常費用は338百万円減少している。今後も、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を用いる取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は約792百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は約44百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、町行政改革集中改革計画(第4次集中改革プラン)に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府太子町	人口	12,673 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
団体コード	273813	面積	14.17 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,577,574 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.2 %
				将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

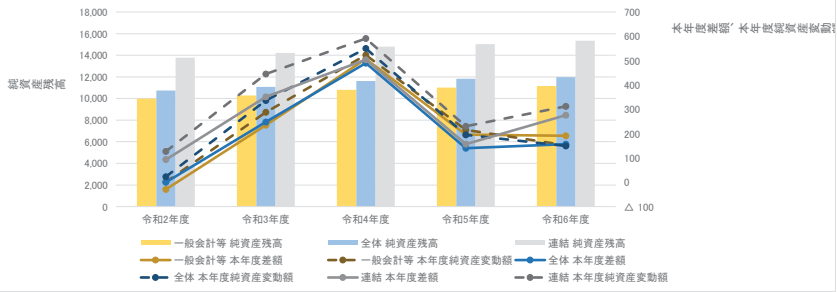
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,281	15,790	16,085	16,029	15,964
	負債	5,298	5,519	5,292	5,020	4,803
全体	資産	20,331	20,651	20,752	20,547	20,287
	負債	9,594	9,578	9,128	8,728	8,319
連結	資産	24,688	25,017	25,152	24,973	25,254
	負債	10,923	10,807	10,351	9,942	9,911



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から65百万円減少(△0.4%)し、負債総額が217百万円減少(△4.3%)した。資産総額では、固定資産のうち、ふるさと太子応援基金(+65百万円)や公共施設整備基金(+102百万円)が増加したものの、流動資産のうち、現金預金(△196百万円)が減少したことが影響しており、負債総額では、固定負債のうち地方債(△187百万円)が減少したことが影響している。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から260百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から409百万円減少(△4.7%)した。資産総額は、下水道事業の影響が大きく、一般会計等比べて4,323百万円多くなった。負債総額も資産と同様に下水道事業の影響を受け、一般会計等比べて3,516百万円多くなった。
大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合、太子町社会福祉協議会、大阪府広域水道企業団を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から281百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から31百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の保有する資産が含まれるため、全体会計に比べて4,967百万円多くなり、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、1,593百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

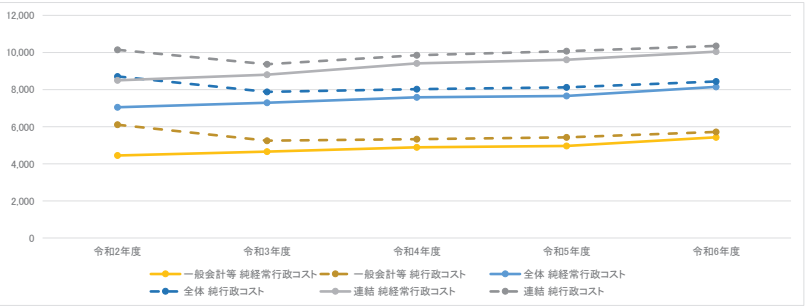
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 29	235	507	196	191
	本年度純資産変動額	1	288	523	215	152
全体	純資産残高	9,983	10,271	10,794	11,009	11,162
	本年度差額	0	248	490	140	157
連結	本年度純資産変動額	23	336	550	195	149
	純資産残高	10,737	11,074	11,624	11,819	11,969
連結	本年度差額	93	351	504	157	276
	本年度純資産変動額	127	445	591	230	312
連結	純資産残高	13,765	14,210	14,801	15,031	15,343



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(5,909百万円)が純行政コスト(5,717百万円)を上回り、本年度差額は+192百万円となった。
純資産残高は、有形固定資産等が減少(△491百万円)したものの、基金等の増加(625百万円)などが影響し、前年度末から152百万円増加し、11,162百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,230百万円多くなっており、本年度差額は157百万円となり、純資産残高は149百万円の増加となった。
連結会計では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,721百万円多くなっており、本年度差額は276百万円となり、純資産残高は312百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

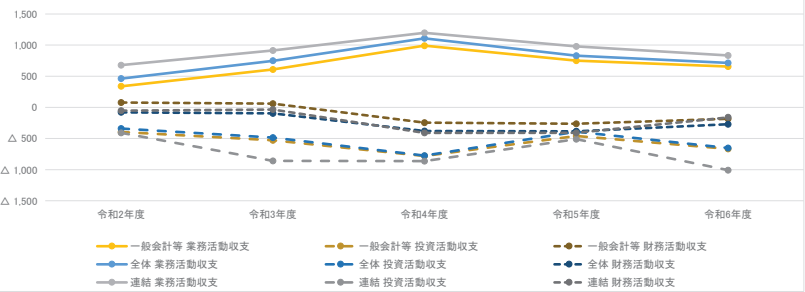
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,447	4,655	4,889	4,958	5,428
	純行政コスト	6,105	5,247	5,332	5,420	5,717
全体	純経常行政コスト	7,047	7,286	7,578	7,662	8,147
	純行政コスト	8,709	7,877	8,018	8,120	8,435
連結	純経常行政コスト	8,499	8,798	9,412	9,606	10,045
	純行政コスト	10,141	9,366	9,851	10,066	10,353



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は5,563百万円となり、前年度に比べて467百万円の増加(+9.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,571百万円、前年度比△90百万円)であり、純行政コストの28.9%を占めている。
全体会計では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が133百万円多くなり、費用面においても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,470百万円多く、純行政コストは2,718百万円多くなった。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益が加算され、経常収益が467百万円多くなっており、費用面においても、人件費が342百万円増えるなど、経常費用が5,082百万円多くなり、純行政コストは4,636百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	338	609	992	752	657
	投資活動収支	△ 395	△ 530	△ 781	△ 460	△ 666
全体	財務活動収支	78	△ 245	△ 245	△ 263	△ 184
	業務活動収支	462	749	1,109	829	715
連結	投資活動収支	△ 340	△ 486	△ 775	△ 389	△ 653
	財務活動収支	△ 80	△ 98	△ 381	△ 385	△ 272
連結	業務活動収支	679	915	1,198	979	835
	投資活動収支	△ 408	△ 859	△ 864	△ 511	△ 1,008
連結	財務活動収支	△ 54	△ 35	△ 410	△ 408	△ 160

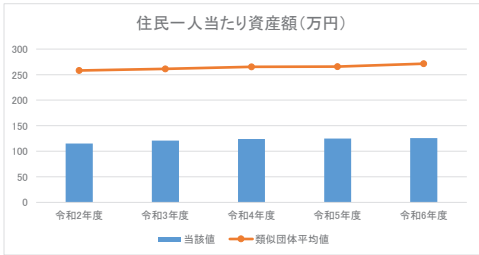


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は657百万円となったが、投資活動収支については、基金積立金支出が582百万円であったことから、△666百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から193百万円減少し、11百万円となった。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より98百万円多い715百万円となった。投資活動収支は、一般会計から下水道事業への投資及び出資金支出の相殺などにより、△653百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△272百万円となり、本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、112百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い835百万円となった。投資活動収支では、連結対象団体が施設整備や基金積立を行ったことにより、△1,008百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△160百万円となり、本年度末資金残高は前年度から334百万円減少し、944百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

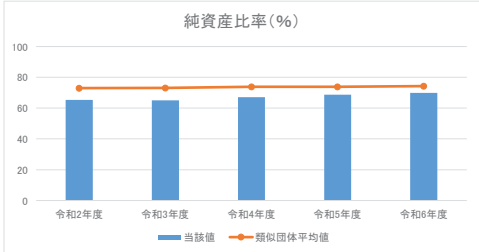
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,528,063	1,578,978	1,608,530	1,602,937	1,596,411
人口	13,266	13,076	12,959	12,813	12,673
当該値	115.2	120.8	124.1	125.1	126.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

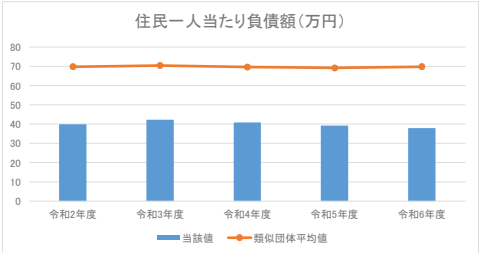
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,983	10,271	10,794	11,009	11,162
資産合計	15,281	15,790	16,085	16,029	15,964
当該値	65.3	65.0	67.1	68.7	69.9
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

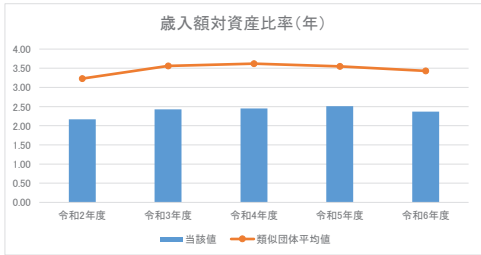
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	529,810	551,877	529,158	502,026	480,252
人口	13,266	13,076	12,959	12,813	12,673
当該値	39.9	42.2	40.8	39.2	37.9
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

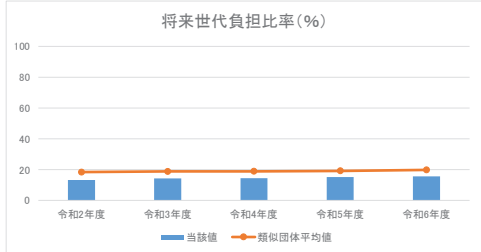
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,281	15,790	16,085	16,029	15,964
歳入総額	7,046	6,485	6,574	6,375	6,729
当該値	2.17	2.43	2.45	2.51	2.37
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,624	1,818	1,803	1,804	1,833
有形・無形固定資産合計	12,325	12,713	12,397	11,946	11,722
当該値	13.2	14.3	14.5	15.1	15.6
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

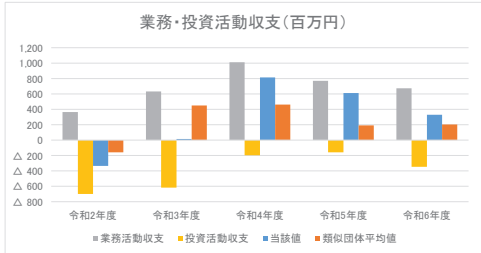
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	365	631	1,012	771	674
投資活動収支 ※2	△ 700	△ 616	△ 198	△ 160	△ 346
当該値	△ 335	15	814	611	328
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

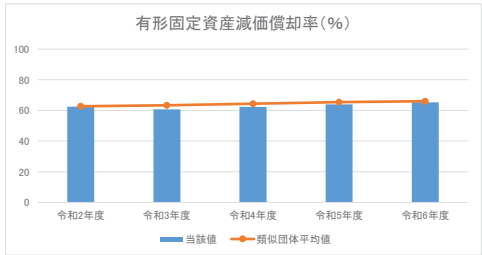
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,541	11,959	12,400	12,722	13,040
有形固定資産 ※1	18,507	19,708	19,889	19,891	19,973
当該値	62.4	60.7	62.3	64.0	65.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

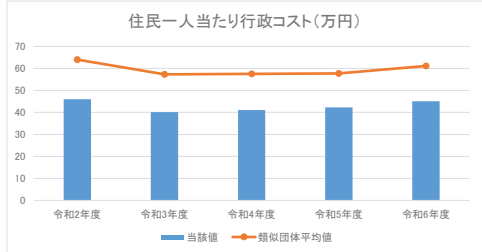
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

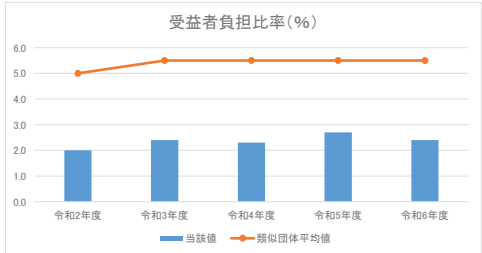
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	610,475	524,736	533,191	541,956	571,736
人口	13,266	13,076	12,959	12,813	12,673
当該値	46.0	40.1	41.1	42.3	45.1
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	93	116	113	137	134
経常費用	4,540	4,771	5,002	5,096	5,563
当該値	2.0	2.4	2.3	2.7	2.4
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一見、社会資本整備が進んでいないように見受けられるが、当団体では継続して一定の整備を実施している。令和6年度については、資産額が減少したため、0.14ポイントの減少となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と近似値であり、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため備忘価額1円で評価している資産が多いためである。令和6年度については、資産額が減少した一方、純資産額が増加したため、前年度から1.2ポイント増加している。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて0.5ポイント増加している。新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利庫の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。令和6年度は前年度に比べて、2.8万円増加したが、これは純行政コストが増加した一方、人口が減少したことが要因である。なお、令和2年度及び令和3年度では新型コロナウイルス関連事業費等が大きく影響している。
今後も、少子高齢化に伴い社会保障給付が増加傾向にあるため、民間委託による業務の効率化や公共施設の集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、前年度と比べても1.3万円の減少となった。これは、投資的経費を必要最低限とすることで地方債の発行を抑制し、償還を進めてきたためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+328百万円となった。
投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備に係る投資活動支出が、国県等補助金収入や資産売却収入などの投資活動収入を上回っていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、継続して類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。
適正な受益者負担割合となるように公共施設等の利用の見直しを行うとともに、施設等の利用回数を増やすための取組を行う必要がある。
なお、類似団体平均値まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,127百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,72百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

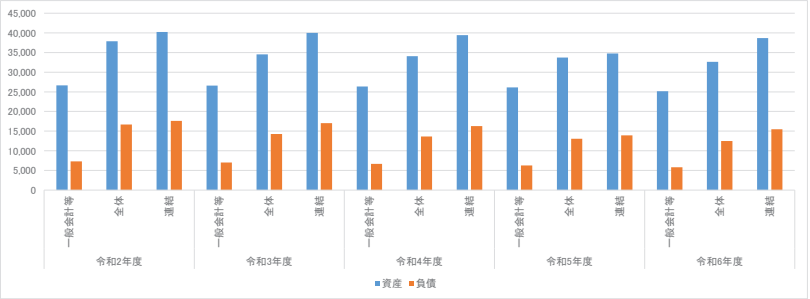
団体名 大阪府河内町
団体コード 273821

人口	14,556 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	25.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,404,358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.4 %
		得負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,646	26,560	26,336	26,119	25,150
	負債	7,315	7,032	6,666	6,262	5,828
全体	資産	37,895	34,530	34,077	33,754	32,631
	負債	16,711	14,293	13,661	13,080	12,474
連結	資産	40,221	39,973	39,424	34,785	38,688
	負債	17,615	17,041	16,268	13,941	15,488

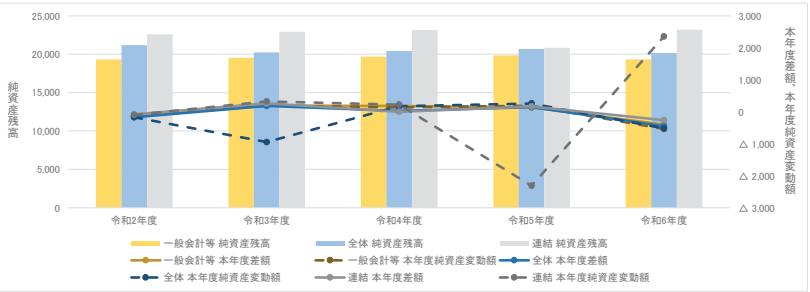


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から969百万円の減少(△3.7%)となった。内訳として固定資産は922百万円減少し、流動資産は47百万円減少している。固定資産については、防災備蓄倉庫整備工事で27百万円、統合型GISシステム導入で19百万円等が増加したものの、消防広域化に伴う無償譲渡で184百万円、減価償却費で749百万円等が減少した。負債総額は前年度末から434百万円の減少(△6.9%)となった。主な要因として地方債(固定負債)が新規の発行よりも元金償還が進んだため、487百万円減少したことが挙げられる。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,123百万円減少(△3.3%)し、負債総額は前年度末から606百万円減少(△4.6%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて7,481百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,646百万円多くなっている。
河内町土地開発公社、南河内環境事業組合及び大阪広域水道企業団等を加えた連結では、前年度末から資産総額は3,903百万円増加し、負債総額は1,547百万円増加した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の保有する資産が含まれるため、一般会計等比べて13,538百万円多くなっており、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、9,660百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 143	195	181	137	△ 402
	本年度純資産変動額	△ 141	197	142	186	△ 536
全体	純資産残高	19,331	19,528	19,671	19,857	19,321
	本年度差額	△ 173	184	26	144	△ 448
	本年度純資産変動額	△ 171	△ 946	178	258	△ 517
	純資産残高	21,183	20,237	20,416	20,674	20,157
連結	本年度差額	△ 80	265	△ 3	167	△ 262
	本年度純資産変動額	△ 96	326	223	△ 2,312	2,357
	純資産残高	22,606	22,932	23,155	20,844	23,201

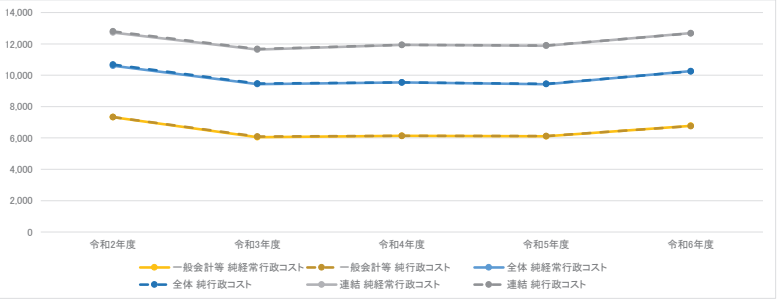


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(6,358百万円)が純行政コスト(6,760百万円)を下回ったことから、本年度差額は△402百万円(前年度比△539百万円)となり、純資産残高は536百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,439百万円多くなっている。本年度差額は△448百万円となり、純資産残高は517百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,050百万円多くなっている。本年度差額は△262百万円となり、純資産残高は大阪府広域水道企業団の構成団体負担割合の変更により2,357百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,325	6,049	6,130	6,106	6,778
	純行政コスト	7,332	6,090	6,132	6,122	6,760
全体	純経常行政コスト	10,608	9,432	9,544	9,434	10,263
	純行政コスト	10,681	9,474	9,546	9,450	10,245
連結	純経常行政コスト	12,723	11,637	11,941	11,884	12,684
	純行政コスト	12,796	11,674	11,941	11,899	12,670

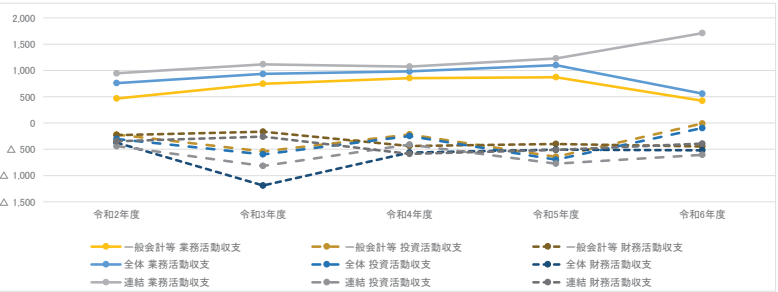


分析:

一般会計等においては、経常費用は7,110百万円となり、前年度比646百万円の増加(+10.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,906百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は3,204百万円であり、業務費用の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,500百万円、前年度比+354百万円)、次いで物販費(1,455百万円、前年度比△47百万円)。次いで社会保障給付(1,076百万円、前年度比+116百万円)、であり、純行政コストの59.6%を占めている。経常費用が前年度比で増加となったのは、消防の広域化に伴う大阪府消防組合負担金(前年度比+260百万円)が増加したためである。今後とも少子高齢化や施設の老朽化など、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや施設の適正配置等により、コストの削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が151百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常経費のうち移転費用が3,072百万円、純行政コストは3,485百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が629百万円多くなっている一方、経常費用のうち移転費用が5,043百万円多くなり、純行政コスト5,910百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	467	745	853	870	423
	投資活動収支	△ 220	△ 542	△ 219	△ 844	△ 9
全体	財務活動収支	△ 231	△ 166	△ 437	△ 398	△ 447
	業務活動収支	760	933	981	1,100	559
連結	投資活動収支	△ 305	△ 596	△ 247	△ 698	△ 95
	財務活動収支	△ 374	△ 1,189	△ 563	△ 508	△ 519
連結	業務活動収支	946	1,117	1,072	1,227	1,709
	投資活動収支	△ 440	△ 818	△ 411	△ 772	△ 605
	財務活動収支	△ 347	△ 259	△ 588	△ 513	△ 393



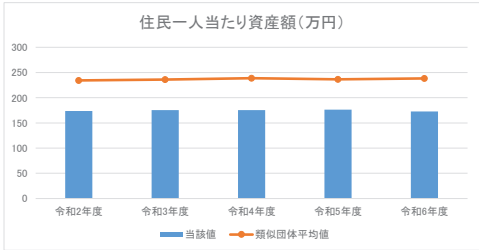
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は423百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金収入や基金取崩による収入を上回ったことから、△9百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△447百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、84百万円となった。地方債の償還は進んでおり、投資活動の支出を業務活動に係る収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より136百万円多い559百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の長寿命化事業等により△95百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△519百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、286百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,286百万円多い1,709百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより、△605百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△393百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から711百万円増加し、1,372百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

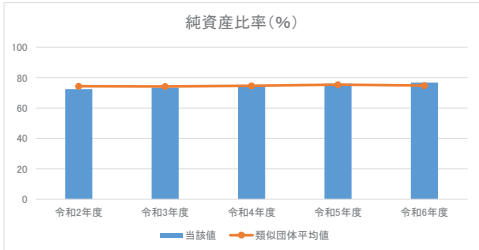
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,664,628	2,655,982	2,633,624	2,611,893	2,514,971
人口	15,346	15,147	14,995	14,815	14,556
当該値	173.6	175.3	175.6	176.3	172.8
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

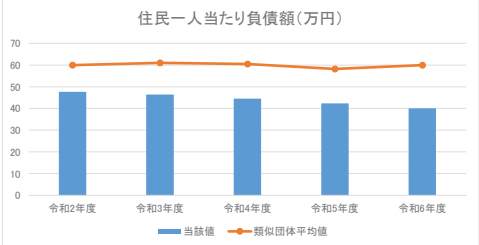
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,331	19,528	19,671	19,857	19,321
資産合計	26,646	26,560	26,336	26,119	25,150
当該値	72.5	73.5	74.7	76.0	76.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

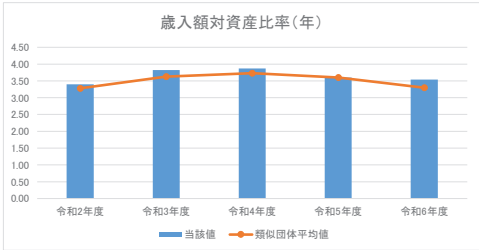
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	731,512	703,179	666,574	626,201	582,834
人口	15,346	15,147	14,995	14,815	14,556
当該値	47.7	46.4	44.5	42.3	40.0
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

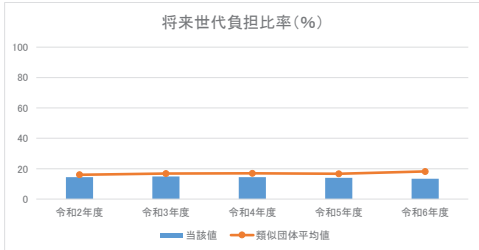
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,646	26,560	26,336	26,119	25,150
歳入総額	7,844	6,953	6,800	7,252	7,114
当該値	3.40	3.82	3.87	3.60	3.54
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,209	3,238	3,038	2,920	2,680
有形・無形固定資産合計	22,117	21,692	21,146	20,807	19,982
当該値	14.5	14.9	14.4	14.0	13.4
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

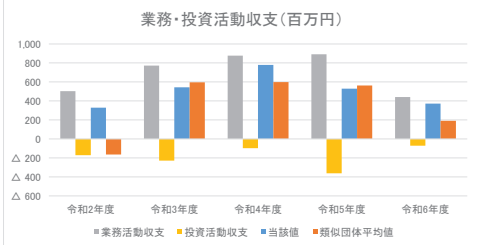
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	502	773	877	891	442
投資活動収支 ※2	△ 172	△ 229	△ 98	△ 362	△ 70
当該値	330	544	779	529	372
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

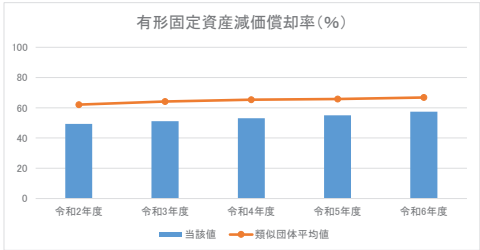
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,937	14,546	15,085	15,763	16,333
有形固定資産 ※1	28,297	28,487	28,423	28,618	28,435
当該値	49.3	51.1	53.1	55.1	57.4
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

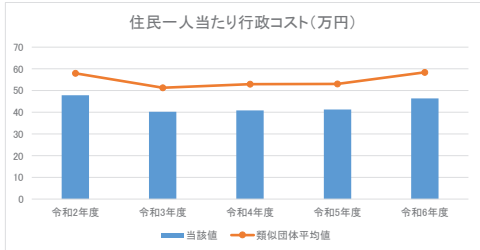
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

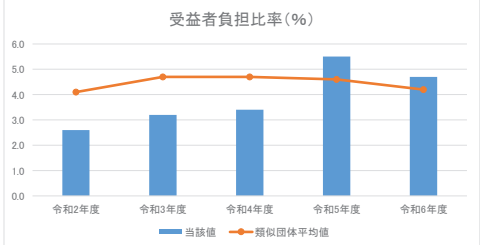
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	733,244	609,039	613,208	612,204	675,968
人口	15,346	15,147	14,995	14,815	14,556
当該値	47.8	40.2	40.9	41.3	46.4
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	194	200	215	358	332
経常費用	7,519	6,250	6,345	6,464	7,110
当該値	2.6	3.2	3.4	5.5	4.7
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、所得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し上回る結果となった。平成30年から小学校や保育園の統合・再配置を積極的に行っており、適切な投資を行っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.3ポイント増加している。公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度の水準であり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。

純資産比率は前年度より0.8ポイント増加しており、現役世代への負担が増加し、将来世代への負担が減少しているといえる。

現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討し、施設の整備を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度に比べて5.1万円増加している。

令和6年度より消防の広域化や、金剛自動車株式会社の子会社廃止に伴う地域公共交通運行経費等の移転費用が増加したため、今後は事業の見直しの検討を行い、事務経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度に比べて2.3万円減少している。

基準的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、372百万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較すると157百万円減少している。投資活動収支が292百万円増加したが、業務活動収支が449百万円減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担率は類似団体平均値を上回っている。要因としては、前述の広域化等や社会保障給付の増加に伴う経常費用の増加によるものである。

令和6年度は前年度に比べ、経常収益が26百万円減となり、経常費用が646百万円増加となったため、受益者負担率が0.8ポイント減少している。

施設毎の負担割合を分析し、適切な割合になるよう、公共施設の使用料等を再検討し、老朽化した施設の長寿命化対策、周辺市町村との連携した施設の適正配置等について検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

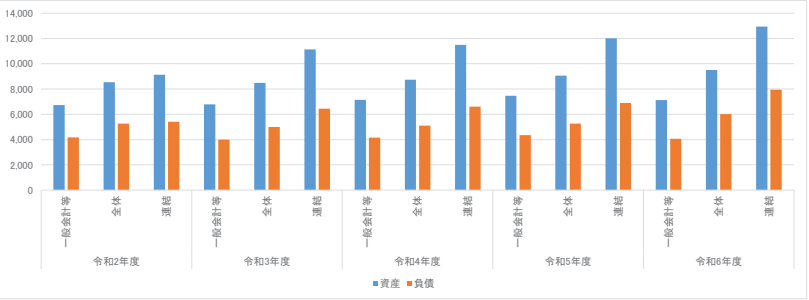
団体名 大阪府千早赤阪村
団体コード 273830

人口	4,687 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	37.30 ㎢	実質赤字比率	- ⅔
標準財政規模	2,360,907 千円	連結実質赤字比率	- ⅔
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.1 ⅔
		将来負担比率	- ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	6,728	6,779	7,141	7,471	7,124
	負債	4,171	4,000	4,158	4,358	4,055
全体	資産	8,533	8,486	8,729	9,051	9,516
	負債	5,256	4,995	5,105	5,259	6,024
連結	資産	9,126	11,138	11,489	12,008	12,948
	負債	5,411	6,437	6,607	6,893	7,958



分析:

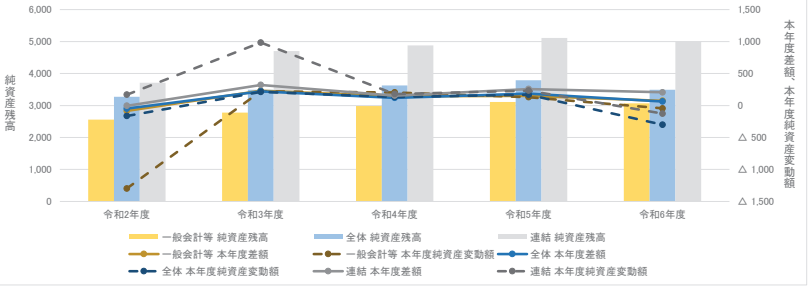
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から347百万円の減少(△4.6%)となっている。これは固定資産がバス運行事業用地の購入等で51百万円増加したことや、財政調整基金の積立で100百万円増加したものの、固定資産の老朽化等により321百万円減少したことが要因である。負債総額は令和5年度末から303百万円の減少(7.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。地方債は、新規の発行より元金償還が上回り、244百万円の減少となった。

下水道事業会計等を加えた全体では、令和5年度末から資産総額は465百万円増加し、負債総額は765百万円増加した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産や物品等を計上していること等により、一般会計等と比べて2,392百万円多くなるが、負債総額も各特別会計における地方債の発行分を計上していること等から、1,969百万円多くなっている。

南河内環境事業組合等を加えた連結では、令和5年度末から資産総額は940百万円増加し、負債総額は1,065百万円増加した。資産総額は、工作物等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,824百万円多くっており、また負債総額も地方債の発行分を計上していること等から、3,903百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 84	231	144	150	73
	本年度純資産変動額	△ 1,297	222	204	130	△ 45
全体	本年度差額	2,557	2,779	2,983	3,113	3,069
	本年度純資産変動額	△ 48	221	120	187	62
連結	本年度差額	△ 163	213	134	168	△ 300
	本年度純資産変動額	3,277	3,490	3,624	3,792	3,492
連結	本年度差額	△ 5	321	155	258	206
	本年度純資産変動額	170	985	181	234	△ 128
連結	純資産残高	3,715	4,700	4,881	5,115	4,989



分析:

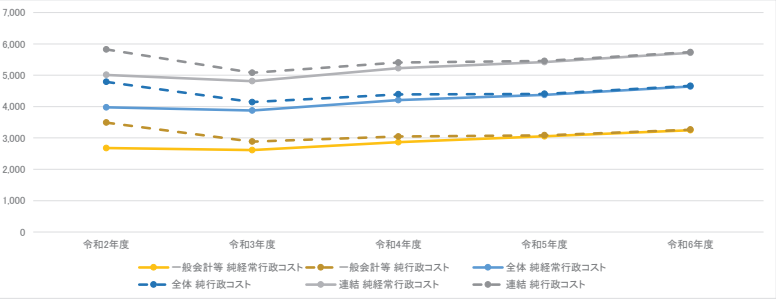
一般会計等については、収支等の財源(3,338百万円)が純行政コスト(3,265百万円)を上回っており、本年度差額は73百万円となった。令和2年度までコストを財源で賄いきれない状況が続いていたが、事業の見直し、経費の抑制等の成果により、令和3年度以降コストを財源で賄いきれたことを表している。

全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,386百万円多くなっている。令和5年度比では財源が129百万円、純行政コストは254百万円増加していることにより、本年度差額は62百万円となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,603百万円多くなっている。令和5年度比では財源が227百万円増加、純行政コストが279百万円増加していることから、本年度差額は206百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,677	2,614	2,865	3,052	3,247
	純行政コスト	3,489	2,883	3,048	3,086	3,265
全体	純経常行政コスト	3,976	3,876	4,209	4,373	4,642
	純行政コスト	4,788	4,145	4,391	4,406	4,661
連結	純経常行政コスト	5,012	4,811	5,225	5,422	5,716
	純行政コスト	5,824	5,080	5,407	5,456	5,735



分析:

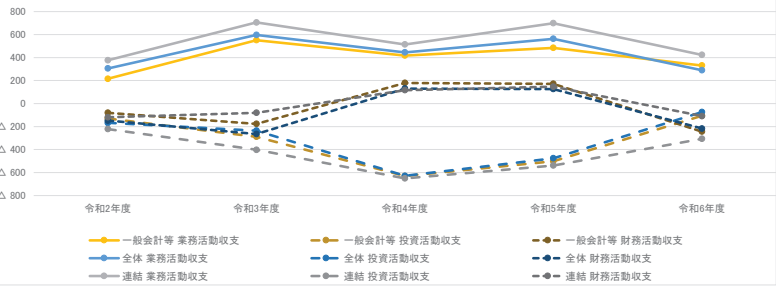
一般会計等においては、経常費用は3,379百万円となり、令和5年度比では229百万円の増加(7.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,981百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は1,418百万円であり、業務経費の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(909百万円、令和5年度比で176百万円)である。其中以物件費(877百万円、令和5年度比で12百万円)、これらで純経常行政コストの44.0%を占めている。経常費用が令和5年度比で増加となったのは、消防の広域化に伴う大阪南消防組合負担金(令和5年度比135百万円)が増加したためである。今後は、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制を図る。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が45百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用のうち移転費用が1,217百万円、純行政コストは1,396百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が190百万円多くなっている一方、経常費用のうち移転費用が2,045百万円多くなり、純行政コストは2,470百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	216	551	417	485	331
	投資活動収支	△ 129	△ 289	△ 630	△ 501	△ 106
全体	業務活動収支	△ 80	△ 176	179	172	△ 244
	投資活動収支	306	597	445	563	290
連結	業務活動収支	△ 168	△ 235	△ 628	△ 476	△ 74
	投資活動収支	△ 148	△ 265	130	127	△ 217
連結	業務活動収支	377	706	514	699	423
	投資活動収支	△ 222	△ 402	△ 851	△ 538	△ 306
連結	財務活動収支	△ 119	△ 80	116	147	△ 109



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は人件費や物件費等の業務支出を業務収入がを上回ったことから331百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出が令和5年度より381百万円減少となったこと等により△106百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が減少し、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△244百万円となった。今後も資産の老朽化対策への財源確保を実現するために、経常的な支出を抑制し、行財政改革を更に推進する必要がある。

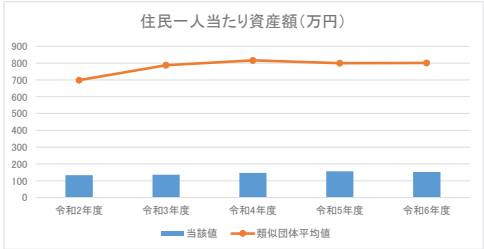
全体会計では、物件費や補助金等の支出が増加したが、国県等補助金収入も増加したため、業務活動収支は290百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備支出等の投資活動収支が投資活動収入を上回ったため、△74百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△217百万円となった。

大阪府後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、物件費や補助金等の支出が増加したが、国県等補助金収入も増加したため、業務活動収支は423百万円となった。公共施設整備支出等の投資活動収支が投資活動収入を上回ったため、△306百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△109百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

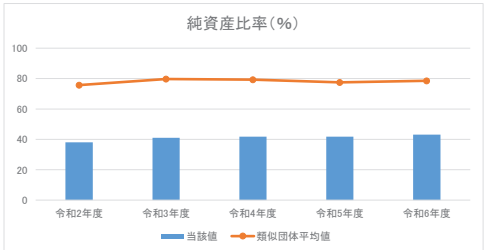
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	672,811	677,930	714,099	747,104	712,373
人口	5,079	4,970	4,893	4,782	4,687
当該値	132.5	136.4	145.9	156.2	152.0
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

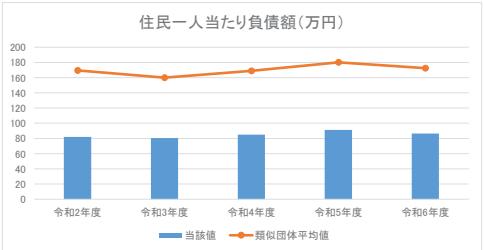
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,557	2,779	2,983	3,113	3,069
資産合計	6,728	6,779	7,141	7,471	7,124
当該値	38.0	41.0	41.8	41.7	43.1
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

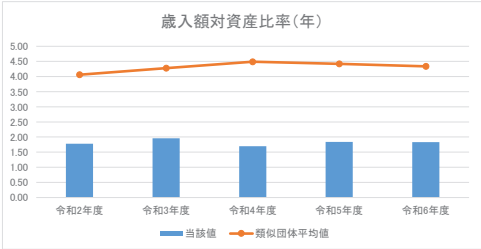
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	417,141	400,025	415,797	435,758	405,504
人口	5,079	4,970	4,893	4,782	4,687
当該値	82.1	80.5	85.0	91.1	86.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

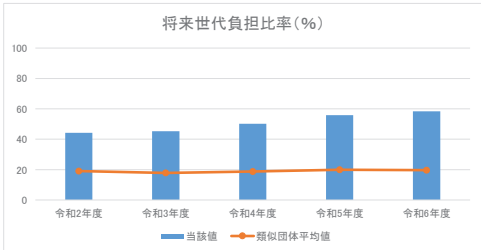
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,728	6,779	7,141	7,471	7,124
歳入総額	3,789	3,463	4,206	4,064	3,897
当該値	1.78	1.96	1.70	1.84	1.83
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,032	2,008	2,340	2,663	2,554
有形・無形固定資産合計	4,595	4,446	4,665	4,761	4,374
当該値	44.2	45.2	50.2	55.9	58.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

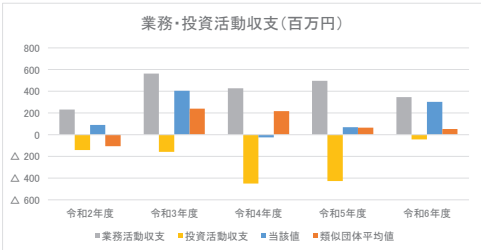
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	231	563	427	496	347
投資活動収支 ※2	△ 141	△ 158	△ 451	△ 426	△ 44
当該値	90	405	△ 24	70	303
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

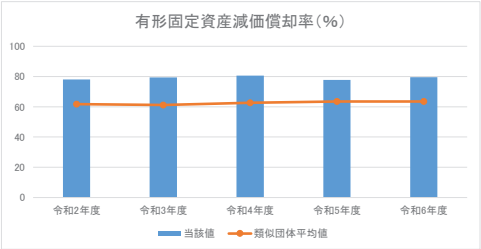
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,433	11,707	11,770	12,013	12,216
有形固定資産 ※1	14,652	14,738	14,601	15,445	15,361
当該値	78.0	79.4	80.6	77.8	79.5
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

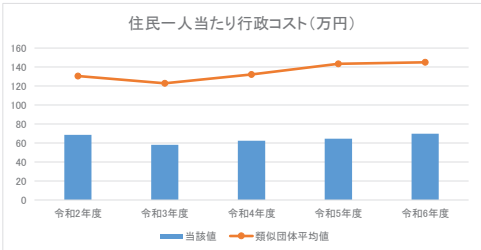
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

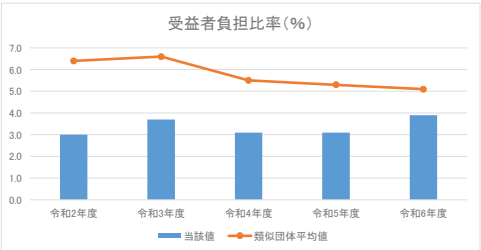
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	348,882	288,301	304,794	308,580	326,478
人口	5,079	4,970	4,893	4,782	4,687
当該値	68.7	58.0	62.3	64.5	69.7
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	83	100	93	98	131
経常費用	2,760	2,715	2,959	3,150	3,379
当該値	3.0	3.7	3.1	3.1	3.9
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

新たな設備投資を抑制しており、公共施設の更新が長期間なされてないため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っている。令和5年度に庁舎建設が完了し、一時的に増加をしているが、今後は減少傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。前述の庁舎建設により令和5年度に一時的に減少したが、今後は増加傾向にある。
今後老朽化した公共施設の大規模改修などを計画していることから、今後住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率の増加及び有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本村の資産は、起債を財源として形成されているものが多いことや、過疎対策事業債を平成28年度より利用している等の要因により、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている。
過疎対策事業債は、交付税算入率が高く、財政運営上メリットのあることからこれまで積極的に活用してきたが、建設事業だけでなく、ソフト事業も借入対象となることから、単年度あたりの借入額が大きくなりやすい。また、ソフト事業に対する借入は固定資産形成に結びつかないため、純資産比率及び将来世代負担比率の数値が類似団体平均よりも高く(悪く)なり、年々悪化している要因として考えられる。
将来世代負担比率の数値悪化は、固定資産形成を行う上での財源が将来世帯の負担を伴う起債に偏っていることを意味することから、世代間負担の公平性を保つ観点からも今後は村債基金等を活用して地方残高を圧縮するなどの見直しが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりも低い(良い)、類似団体よりも効率的な行政運営が行われてきたことを示している。令和6年度より消防の広域化等により経常的な移転経費が増加傾向にある。今後もし引き続き、人員や事業の見直しを行い、事務経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも低い(良い)数値となっている。負債額の数値が低かったことが主な要因と考えられるが、負債額が低かった理由については、平成28年度より過疎対策事業債の借入を開始するまで起債発行が抑制的であったためと考えられる。令和2年度、令和3年度と起債残高の抑制したが、令和4・5年度に庁舎建設を進めたことにより上昇している。
今後は地方債の償還を進めつつ、交付税算入率が高い起債の利用や補助金等を活用し、公共施設の老朽化対策を実施することを検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均値と比較して大きく下回っている要因としては、村内施設の利用者が少ないことや施設使用料等の見直しを実施していないことがあげられる。今後、見直しが不十分である手数料等の再検討を実施し、受益者負担の適正化に努めると同時に、周辺市町との連携した施設の適正配置について検討していく必要がある。